

○2019年度 都市自治体の調査研究一覧

[分野] (1つだけ選択)

- A1. 総合計画等のための基礎調査（市民意識調査、人口推計、財政推計など）
- A2. 行財政改革の推進（行政評価、事務事業評価、PFI、市場化テスト、自主財源確保など）
- A3. 地方分権（国・都道府県からの分権、都市内分権、地域間連携など）
- A4. 地域づくり（市民協働、市民活動推進、男女共同参画、まちづくり、地域コミュニティ、人権など）
- A5. その他の自治体運営全般
- B1. 社会福祉・保健医療対策（少子・高齢化対策、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、救急医療、健康づくりなど）
- B2. 環境問題（ゴミ減量、エコライフの普及、緑化の促進など）
- B3. 教育・文化・スポーツの振興（青少年育成、文化活動の振興、伝統芸能・文化財の保存や活用など）
- B4. 生活基盤の整備（交通体系の整備、都市基盤施設の整備、都市計画、ICT利活用、防災対策、防犯対策など）
- B5. 経済・産業の振興（中小企業の振興、観光振興、企業誘致、景気対策、雇用対策、農業支援、地域経済分析など）
- B6. その他の特定課題解決

※A1～A5は自治体運営全般に関するもの、B1～B6は特定課題解決に関するもの。

[実施・参画主体] (調査研究の中心的役割の重い順で1位から3位まで選択)

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| 1. 貴自治体が設置しているシンクタンクの職員 | 6. 大学の研究者 |
| 2. 貴自治体の企画部門の職員（1を除く。） | 7. 大学院生・大学生 |
| 3. 貴自治体の職員（1、2を除く。） | 8. 公益法人、NPO法人の職員（1、5を除く。） |
| 4. 他自治体の職員 | 9. 市民（5、6、7を除く。） |
| 5. シンクタンク、コンサルティング会社の職員（1を除く。） | 10. その他 |

[実施形態]

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 個人研究 | 5. 外部有識者が参加する研究会 |
| 2. 組織内グループ研究 | 6. 住民が参加する研究会 |
| 3. 他部署の職員が参加する研究会 | 7. 異なる組織間の共同研究 |
| 4. 他機関の職員が参加する研究会 | 8. その他 |

[成果]

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 報告書、白書等の刊行 | 5. データベース化 |
| 2. 政策提言 | 6. 講座、研修等の実施 |
| 3. 計画等策定支援 | 7. ウェブでの公開 |
| 4. 施策・事業等の提案 | 8. その他 |

[期間] (1つだけ選択)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 3か月未満 | 4. 1年以上3年未満 |
| 2. 3か月以上6か月未満 | 5. 3年以上 |
| 3. 6か月以上1年未満 | 6. 継続中であり、終期末定 |

※継続中であっても、あらかじめ調査研究の終期を設定している場合は上記から選択

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
1	01-202-5	北海道	函館市	地方創生に関するアンケート調査	第1期函館市活性化総合戦略の評価・検証および、第2期函館市活性化総合戦略策定の参考とするため。 (参考) https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2020031000013/files/ankeetokekka.pdf	A1	2	10	9	2, 5	1, 3, 6, 7
2	01-202-5	北海道	函館市	コンブ養殖漁業振興研究事業	養殖コンブの種苗の沖だし後、大規模な芽落ち・脱落被害が相次いで発生したことから、現在の種苗生産技術が変化した海洋環境の変化に適しているか、平成26年度(2014年度)から検証に着手した。検証の結果、現在の変化した海洋環境に対応していない可能性が示唆されたことから、平成27年度(2015年度)からは研究内容を拡大し、養殖技術の改良にも着手している。 (具体的な研究内容) ・コンブ母藻成熟制御技術の開発 ・コンブ種苗保存および増殖技術開発等 ・健苗育成技術開発	B5	4	3	10	8	1, 8
3	01-202-5	北海道	函館市	磯焼け漁場機能診断・藻場造成技術開発研究事業	大規模な磯焼け現象が確認された地域において、栄養塩の状況やウニの被害、漂砂の状況などを調査した。漂砂による研磨が主要因である可能性が高いことから、漂砂の影響を受けにくい構造の試験礁を設置しモニタリングを行うとともに、得られた知見から今後の藻場造成手法について考察を試みる。	B5	5	3	10	8	1, 8
4	01-202-5	北海道	函館市	ホッケ資源量変動機構解明研究事業	当市の重要な漁業資源の一つであるホッケは近年30年間で漁獲量が10分の1にまで落ち込んでおり資源の回復が望まれているが、原因が特定されていない状況であることから、当市周辺のホッケの産卵場を特定し、仔稚魚の分散・生残過程や餌生物の特定などの基礎的な知見を得て、ホッケの資源回復手法の検討に役立てる。 (具体的な内容) ・水中カメラによる産卵場環境や成熟魚の観察 ・プランクトンネットによる孵化直後の仔魚の採集 ・水温等の観測による産卵場形成の有無の確認 など	B5	6	3	10	8	1, 8
5	01-202-5	北海道	函館市	PFI等導入可能性調査	当市の次期清掃工場の整備および管理運営事業に関し、民間活用型手法(PFI等)の導入可能性について調査・検討を行った。	A2	5			8	1
6	01-202-5	北海道	函館市	令和元年度 障がい児・者実態調査	令和2年度(2020年度)に策定する第2次函館市障がい者基本計画後期推進指針及び第6期函館市障がい福祉計画の資料として、障がいのある人や家族などを対象とした、日常生活や福祉サービスの利用状況、ニーズ等を把握するため、平成31年(2019年)4月1日現在での身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者および障害者総合支援法に規定する難病患者のうち、無作為抽出で4,000名に調査票を送付し、調査を行ったもの。	B1	3	8	5	4, 5, 6	3
7	01-202-5	北海道	函館市	函館市食の産業化推進事業調査業務	現在、本市の食関連産業が直面している人口の減少に伴う内需の縮小、従事者や後継者の不足や高齢化、さらには増加するインバウンド需要などといったさまざまな環境の変化に伴う対応を探るため、専門家の知見を活用して関連事項の調査・分析を行い、本市の食関連産業における今後の方向性に関する戦略的なシナリオを導き出すことを目的としています。 https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2020052000016/	B5	5	3	9	4, 5	1, 4, 7, 8
8	01-205-0	北海道	室蘭市	子どもの読書活動推進計画	平成30年に北海道において全ての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的に読書活動を行うことができるよう、家庭、地域、学校等の連携を進め、積極的にその環境整備を図ることを基本理念とした第四次計画が策定。本市では、平成17年に「室蘭市子どもの読書活動推進計画」を策定、その後、平成24年に「第2次計画」、令和2年に「第3次計画」を策定。策定にあたり、ボランティア関係団体、学校等への調査を行う。 室蘭市子どもの読書活動推進 http://www.city.muroran.lg.jp/main/org9440/documents/keikaku.pdf	A5	9	10	3	3, 6	3, 7
9	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市のみどりに関するアンケート調査	第2次帯広市みどりの基本計画の策定に際し、多様化する市民ニーズや市民の課題意識などを把握するため、市民から2,500人を無作為に抽出し、アンケート調査を行ったもの。	A1	3	5		8	3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
10	01-212-2	北海道	留萌市	令和元年度市民まちづくりアンケート	留萌市の「住みごこち」や「まちづくり」について、「市民がどのような実感を持っているのか」を調査し、本アンケート結果を基に、第6次留萌市総合計画を効果的・効率的に進めるため、各課が行う施策評価や計画の進捗度を測るための基礎資料、さらには、市の業務を効率的に行うための重要な情報として活用する。	A1	2	3		2	1, 2, 3, 4, 5, 7
11	01-217-3	北海道	江別市	総合戦略策定に係る人口推計	本市の人口の現状分析や市民意識の把握により、今後目指すべき将来の政策方向性と人口の将来展望を調査分析したもの。 www.city.ebetsu.hokkaido.jp/sohiki/seisaku/64532.html	A1	5	2	9	4	1, 2, 3
12	01-220-0	北海道	士別市	駅前再整備	JR駅前の市有地の活用を含めた再整備の検討	B4	2	3		3	8
13	01-228-9	北海道	深川市	人口動態調査	社会動態による人口動態の状況を把握するため、転入・転出の手続きに来られた方に対し、アンケート用紙を配布し、移動理由と合わせ、深川市に住んでみての魅力や不満な点、まちづくりに対する意見なども調査し、人口対策など今後の市政運営の基礎資料とするもの。 市HP https://www.city.fukagawa.lg.jp/cms/section/kikaku/ik75k40000001a15.html	A1	2	9	3	8	1, 5
14	01-229-7	北海道	富良野市	市民意識調査・転出入者アンケート調査	第5次富良野市総合計画の推進状況の検証等に活用するとともに、令和3年度以降の「新たな富良野市総合計画」の施策展開の構築を図るため、本市の取り組みに対する市民等の満足度や意識・行動について調査を実施 http://www.city.furano.hokkaido.jp/docs/2020021800036/	A1	2	10		7	3, 4, 7
15	01-230-1	北海道	登別市	まちづくり意識調査	「登別市総合計画第3期基本計画」に基づく政策・施策及び事務事業に対する市民の満足度や重要度、ニーズなどを調査し、今後の行政サービスの向上と各施策を展開する上での指標や基礎資料とすることを目的に実施。 http://www.city.noboribetsu.lg.jp/article/2020032300075/	A1	9	2	3	8	1, 7, 8
16	01-230-1	北海道	登別市	登別市の公共交通をより良くするためのアンケート	登別市民の日ごろの交通行動や公共交通に対する要望・課題を把握し、今後の生活交通のあり方を検討することを目的とする。	B4	3	5	9	8	4, 7
17	02-201-2	青森県	青森市	令和元年度青森市民意識調査	・調査目的 結果について施策、事業その他の市政運営に関する事項を検討する上での基礎資料とすることを目的とする。 ・調査内容 (1) 住みやすさの評価、今後の定住意向 (2) 令和元年度 青森市の主な取組について ・調査方法 (1) 対象：市内に在住する満16歳以上の男女3,000人（母数248,823人） (2) 抽出方法：住民基本台帳（平成31年4月3日現在）から等間隔無作為抽出 (3) 配票及び回収方法：返信用封筒同封による郵送（無記名、自記式）	A1	2	9		8	1
18	02-201-2	青森県	青森市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	調査目的 介護保険法第117条第5項の規定に基づき、青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第8期計画策定の基礎資料とするため、一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者等を対象に、日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定（地域診断）に資することなどを目的に実施 調査内容 国が示す調査項目及び市独自の調査項目で構成（65歳以上：80項目 40歳から64歳以下：33項目） 調査方法 (1) 対象：市内に在住する65歳以上の方及び40歳から64歳以下の方（要介護1～5の方を除く）8,500人 (2) 抽出方法：年齢階層ごとに市内11圏域の人口比で無作為抽出 (3) 配付及び回収方法：郵送配付、郵送回収	B1	3	9		8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
19	02-201-2	青森県	青森市	在宅介護実態調査	調査目的 介護保険法第117条第5項の規定に基づき、青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第8期計画策定の基礎資料とするため、主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象に、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に実施 調査内容 国が示す調査項目（19項目） 調査方法 （１）対象：在宅の要支援・要介護認定を受けている方のうち、要介護等認定有効期間が令和2年2月末及び3月末の更新申請対象者 1,500人 （２）配付及び回収方法：郵送配付、郵送回収	B1	3	9		8	3
20	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携センター	「国際的な視点からする地域新ビジネスとイノベーション創発のための自治体コミュニティ戦略」事業	地域新ビジネス、起業・創業を促進する自治体経営のモデルとして、本プロジェクトで仮説的に提示しているNPCI(新行政コミュニティ・イノベーション)モデルを使い、その有効性について探索的な方法で調査を行った。このモデルの研究は、自治体経営において、地域イノベーションを促進していくための組織文化、地域協働、社会的実験・リスク管理、プロジェクトマネジメント、組織内分権のシステム改革等を課題とする。今回は、その中でも、理論的には、地域新ビジネス及び地域イノベーション創発を促進する組織文化としての自治体行政スタイルに焦点を置いた。また、その周辺政策課題として考えられる諸点を自由に論じるという形を採っている。 https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/08ba4d00c9581d74f7e4d559e3d3abd4.pdf	B5	6	7		1, 5, 6	6, 7
21	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携センター	「青森県をドローン利活用先進県にするための調査実践」事業	ドローンは農業分野、測量分野、事故災害対策など様々な分野で活用が期待されている。とくに青森県の各産業には適用範囲が広く、既存事業に適切に取り入れることで効率化や新たな雇用創出などの期待が持てる。さらに青森県はドローンをめぐる実証実験環境としても最適な場所であり、首都圏の研究開発企業の実証実験用サテライト拠点として誘致なども期待でき、ドローン新産業創出県としても期待できる。本事業では、青森県の産業振興に結び付く最適なドローン活用の検討を進めるために、現状の県内ドローン利活用状況を整理し、さらに他県での活用状況や、今後研究開発が見込まれる分野のリサーチを行った。また、同時に県内の各産業における事業者に対して、ドローンの有効活用を検討いただくための啓発講座を展開した。この講座の講師には首都圏のドローン開発事業者等を招聘して登壇いただくと同時に、招聘者には青森の豊かなドローン実証研究開発環境を理解いただくことで、将来的には研究開発を目的としたサテライト拠点誘致に結び付けたいと考えた。 https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/a151c7d20ea34d8949edbf986d7390ea-1.pdf	B5	6	10		1, 5, 6	4, 6, 7
22	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携センター	「AIを用いた地域見守り端末に関する調査」事業	佐井村における地域情報端末の更新に関する仕様を検討し、総務省「地方公共団体の 地域課題」プロジェクトに応募した。 その結果を元に新システムについて、体系的に設計を行った。 https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/43a5c5a00aaa499f47e675621fa71753.pdf	A4	6	4		1, 5, 7	2, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
23	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	「インバウンド需要に応えるための効果的な短期英語習 得法に関する研究」事業	効果的な外国語習得方法・教授法は学習者によって多様であるが、現実的には、数十名の学 習者とインストラクター1名で授業運営が行われているのが一般的である。本事業では、 CR(Communication Robot)や、インターネットを通した、対話システムを利用し、本人の希望や学 習歴、進捗などを確認しながら、1対1での会話練習を行い、効果的な短期英語習得方法を検 証した。本事業では、ユーザ(受講者)にCRを使用して会話練習を行ってもらった後に、イン ストラクターのアバターと1対1での英会話学習を行った。アバターを使用しているクラス展 開により、対面型では限界があった、共時的クラス展開が可能となった。また、インストラクターの画像 を元にアバターを作成することにより(図1参照)、ユーザも、お互い(アバターと自分)を認識しな がら効果的に会話を進めることが出来た。アバターには試行的に非言語表現(傾き、アイコンタ クト、瞬き、手の動き)などの動きを組み込みその効果を検証した。非言語表現を提示すること により、ユーザはアバターが話を理解し、共感していると感じ、効果的な1対1の英会話授業が 展開できた。また、システムに組み込んだ様々な観光スポットなどをアバターの背景として表示 し、臨場感を高めながら会話練習を行った。 https://www.nebuta.ac.jp/wp- content/uploads/2020/04/c9fb2378dd096ee2d00cdc315163c547.pdf	B3	6	7	9	1	1, 7
24	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	「祭礼を通じたコミュニティ形成の比較社会学的研究： ねぶた祭と祇園祭を題材として」事業	本格的に人口減少を迎えている青森県において、これまで以上にコミュニティの崩壊がすすむ 可能性がある。 しかしながら、ここ数年の調査により青森ねぶた祭が一つの文化的・社会的資源となって、人を 地域に繋ぐ役割、 すなわちコミュニティ形成の役割を担っていることが分かってきた。そこで、同様な都市ぐるみの 祭礼とねぶた祭を 比較し、それがコミュニティ形成にどのような役割を担っているか、明らかにしていくことを目的と している。 特に今回は日本でも代表的な祭礼といえる、京都祇園祭を取り上げ、そこと青森のねぶた祭り を比較することに より、祭礼を通じたコミュニティ形成の在り方、問題点、利点などを明らかにしていくことにする。 また祇園祭で成功している点などを明確にし、青森のねぶた祭に生かすことができないか分析 していく。特に祭の担い手の育成や、市民の祭への動員などを調査する。	B3	6	7	9	1, 6	6, 7
25	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	「地方地域における外国人人材：青森県の農業分野にお ける短期労働者を中心に」事業	昨今地方の人口減少が著しく、特に第一次産業における人手不足が深刻な問題となっている。 特に青森県は 全国でも農業産出額は高く、東北では15年連続トップ、2018年は全国7位となっている 青森労働局の発表によれば、平成30年10月末で外国人労働者数は3,137人で過去最多。 そのうちベトナム 国籍が最も多く1,271人となっている。こうした現状を背景に、今後ますます増えると思われる人 材に対し、受け入れ 態勢がとれているかが常に問われている。実際、技能・実習制度の問題は数多く報告されてお り、雇入れ側の 問題や、また失踪なども起こっている。こうしたケースを少しでも減らすために、2019年から特定 技能が新設された ものの、現場での課題は多くあるのが現状である。こうした問題を解決するためには、昔から言 われているように 「労働力」ではなく、「人」が来るということを大前提に、取り組まなくてはならない。そして「人」がど のような地域か ら、どういう経緯でやってくるのかを考えなくてはならない。本報告はこういった視点にたつて、近 年増加傾向の 著しいベトナムの社会構造に関する調査報告を行うものである。 https://www.nebuta.ac.jp/wp- content/uploads/2020/04/b6ed11478f1f5eb6ad43d5ac73cda7d6.pdf	B5	6			1	7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
26	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	「浅虫地域力の強化」事業	「浅虫地域力の強化」事業の一つとして、青森公立大学生が講師となり、浅虫居住の小・中学生を対象に浅虫町民会館で学習塾を開催した。授業は個別指導形式で行われ、延べ参加者数は9名(小学生7、中学生2)が参加した。その他、子供を連れてきた親御さんと町会関係者の方々が見学した。参加者から「家でやるより集中できてもう宿題を終えた」「次回も参加したい、兄弟や友達と一緒に参加する」、親御さんから「漢字が綺麗に書けるようになった」「教室の雰囲気も良かった」、町会関係者から「子供が大学生と触れ合う良い機会だった」「中高年者にスマホやパソコンを教えてほしい」との意見があった。 今後検討すべき課題として、参加者を増やす方法、募集対象を浅虫居住に限らず地域学校まで拡大する必要性、ボランティア講師確保の問題、中高年者向けのスマホ・パソコン教室などが考えられる。 https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/45807d0db65dee69a842a0de29a98784.pdf	A4	7	9		6	6, 7
27	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	「英語科における地域教材の意義とあり方についての研究」事業	これまで公開されている特徴的な地域教材を対象に調査、分析を行い、英語科における地域教材の意義とあり方について考察し、今後あるべき地域教材について提案することである。そのために、①地域教材はどのようなねらいで作成されているのか、②どのような種類の地域教材が作成されているのか、③今後のどのような地域教材が求められるのか、の3つのリサーチクエスチョンを設定した。今回は、研究論文や実践報告、また雑誌やインターネット上で公開されている21の英語地域教材を対象に調査、分析した。校種は、小学校、中学校、高等学校である。英語教員が授業で使用するために作成している自主教材等は、公開されているもののみを調査対象としている。 https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/8cd780c64fde7837c1bf81f34d960bb5.pdf	B3	6			1	1, 7
28	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	「青森県内の高等教育機関におけるボランティア活動に関する比較研究」事業	ボランティア活動には、学習効果、人間関係構築など、さまざまな効果が期待され、多くの高等教育機関(以下、大学および短期大学等)において学生のボランティア活動に対する支援活動が行われる(例えば、日本学生支援機構: JASSO 2009)。加えて、地域社会から学生ボランティアへの期待も高い(武田・村瀬 2009)。青森県でも学生ボランティアへの期待は大きく、例えば青森市では学生によるボランティア活動への参加を呼び掛けるため「体験ボランティア学生ポイント制度」が実施される(青森市社会福祉協議会 2019)。そこで本研究では、青森県内の大学・短期大学等の学生はボランティア活動を行うか、またこれらの学校はボランティア活動に対して支援を実施するかについて明らかにすることを目的とする。 https://www.nebuta.ac.jp/wp-content/uploads/2020/04/8a524ad50192874059bad8430703fafb.pdf	A4	6	7		1	7
29	02-205-5	青森県	五所川原市	市民意識調査	市民3,000人(20歳以上の男女)を対象として郵送によりアンケート調査票を送付し、市政に対する意識・意見等を収集する。 市HP: http://www.city.goshogawara.lg.jp/jouhou/keikaku/ishikityousa.html	A1	2	9	1	8	1, 3, 7
30	02-209-8	青森県	つがる市	第2期つがる市人口ビジョン・総合戦略策定基礎調査	第2期人口ビジョン・総合戦略を策定する上で必要な市民の意向を把握するために質問紙による量的調査を行い、現行の人口ビジョン・総合戦略の効果検証と次期計画の政策形成のあり方について検討する。調査内容は、まちづくりに求めるもの、人口減少における将来の本市のあり方、今後取り組むべきまちづくりの方向性、結婚・子育てに関すること、関係人口に関することである。	A1	6	3	7	8	1, 3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
31	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市におけるアクティブシニアの活躍の推進について	本市の人口は、平成12年度をピークに減少している一方、老年人口の割合は年々上昇し、今後少子高齢化が進展し、人で不足や経済的影響が深刻になっていくものと見込まれる。また、本市において、いわゆる「団塊の世代」は9千人おり、2025年には75歳に達し、後期高齢者の割合が大幅に増加する見込みである。 文部科学省が行っている高齢者の体力テストの調査結果によると、年々体力が向上しており、本市でも元気な高齢者が増えていると推測される。趣味等に意欲的に取り組む高齢者はアクティブシニアと呼ばれ、体力的・経済的・時間的な余裕があるものと思われるが、その活力を十分活かすことが課題であると考えられるため研究を行った。（研究期間：平成30～令和元年） 【閲覧可能場所】 ・国立国会図書館 ・盛岡市ホームページ (http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009675.html)	A4	1	6	2	7	1, 2, 4, 7
32	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡の農業の現状と課題解決に向けた施策について～新しい力で盛岡の未来を拓く～	本市では、戦略プロジェクトの一つに『「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト』を掲げ、課題解決に向けて取り組んでいるが、平成 27 年度の基幹的農業従事者の平均年齢は 67.1 歳であり、一層の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加などが懸念される。 このことから、農業を魅力ある産業に、また、稼ぐ農業として農家経営を持続可能なものとするために、本市の特徴を生かした施策を提言するため研究を行った。（研究期間：令和元～2年）	B5	1	6	2	7	1, 2, 4, 7
33	03-201-8	岩手県	盛岡市	津波被災地の復興における内陸自治体からの支援	東日本大震災で被災した沿岸地域に対する内陸部からの直接的または間接的に実施した復興を推進する取組について、応急期、復旧期、復興期などのフェーズごとにとりまとめ、津波被害を受けた自治体等に対する内陸部からの支援のあり方について調査研究を行った。	B4	7	6		8	7
34	03-201-8	岩手県	盛岡市	これからの地域コミュニティのあり方	盛岡市内のコミュニティ推進地区組織や、これを構成する町内会・自治会といった地縁団体は、役員等の担い手不足や高齢化等により、コミュニティ機能の衰退が懸念されている。また、多くの地域コミュニティでは、活動資金の確保が難しく、補助金依存が強いことから、今後は各地域コミュニティにおいて自主財源を確保し、安定した活動を継続するための仕組みを作っていくことが必要だと思われる。現在、新たな盛岡市地域協働推進計画の策定を進めており、これまでのコミュニティ活動の成果と課題を洗い出し、今後のコミュニティのあり方について検討する必要がある。そのため、本調査研究では市で定めている地域協働実施地区から4地区を調査対象とし、地域が主体となって資金を創出できる仕組みや方法、地域コミュニティが主体的に活動を継続していくための公的な財政支援（市補助金等）の適正なあり方について、調査を行った。 https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/news/3564/	A4	7	6	3	7	7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
35	03-201-8	岩手県	盛岡市	岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究「盛岡市内企業における女性活躍推進に効果的な手法の開発と検証」	2018年度地域協働研究（ステージⅠ）において、盛岡市内事業所を対象に「女性活躍推進に関する事業所調査」を実施した。回答企業のうち約4割が「女性活躍推進について経営指針等において現在では明示していないが今後検討したい」とし、また女性活躍推進の課題として多くの企業が「女性社員の理解・行動・意識改革・キャリア形成支援」「管理職の認識・意識・マネジメントスキルの向上」等をあげた。このことから「一人ひとりの女性を持つ意欲と能力を最大限発揮できるような環境をつくる」視点が盛岡の女性活躍推進の取組に求められており、事業所の取組を支援する方法の一つとして、効果的な人材育成が今後の課題となった。そこで2019年度はこれらの研究成果を踏まえ、「人材育成研修」・「啓発事業」の二つを実施した。 https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/kenkyukadai.html#chiiki http://www.city.morioka.iwate.jp/kurashi/shiminkatsudo/sankaku/index.html	A4	6	3	9	8	1, 4, 7
36	03-201-8	岩手県	盛岡市	廃棄物の適正排出のための効果的な手法の検討	ごみ減量と資源再利用のために啓発物の配布等の周知啓発を実施しているが、特にアパート入居者に対して、分別が不徹底であるといった意見や、ごみを出す時間等のルールが守られていないといった苦情が寄せられている。 市内のアパート入居者の一定割合を占めるのが、本学学生を含む「単身の若年層」である。そこで本研究では、大学生などの単身若年層を主な対象として、ごみ排出の際の分別徹底やルールの遵守に向けて、どのような手法が効果的であるか環境経済学的な検討を行った。	B2	6	7	3	7	4
37	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市民の墓意識についての研究	市民への墓地に関する意識や需要及び家族観の変化に着目し、墓地問題が表面化しつつある現在、墓を守っている世代と将来墓を守ることになる若者との意識について研究し、これからの墓のあり方について研究するもの。	A1	7	3	9	1	8
38	03-201-8	岩手県	盛岡市	若者への自殺予防を見据えたSNS相談の地域版ゲートづくり （こころのチャットボット）―自殺予防を見据えた取り組み―	・ 当市における自殺の状況は、平成24～28年の5年間の自殺者数は、男性233人・女性99人と、7対3で男性が多い状況であり、年齢階級別では、男性では40・50歳代、女性では50・60歳代が多い状況となっている。 ・ 若年層における自殺の状況は全国と同様に、若年層の自殺者数や自殺死亡率が増加傾向にあり、当市若年層の自殺死亡率は全国平均よりも高い状況にある。 ・ 当市においても、平成28年に実施した「若年層意識調査」において、相談出来る場所を知らない（43.9%）状況が分かり、相談先の周知や若者のこころの健康づくりの啓発等、若年層の自殺者数（自殺死亡率）を減らすための取組が必要である。 ・ 昨年度のニーズ調査にて、チャットボットは相談窓口に誘導する手段として有効であることが明らかになったので今年度は、検索連動広告と連携しながら有効性を探る。 岩手県立大学地域協働研究https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/h30_chiikiyoudoukenkyu_stage1.html	B1	7	6	3	2	1, 3, 4, 8
39	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市薮川地区におけるツキノワグマ農作物被害対策の構築	盛岡市薮川地区は豊かな自然の中にあり、滝沢市、玉山地域の水源である岩洞湖を持つ中山間地域である。 当該地区は高地適正のある作物にとって最適な育成環境であるが、鹿、熊による獣害の発生が頻繁である為、就農者を悩ませている。 現在は電気牧柵で対応しているが、機器購入代金が高額である為、当該地区就農者の大きな負担になっており、収益が見込める農作物であっても、獣害に遭いやすい作物は嫌厭される為、産業として確立しづらい状況である。 そこで、とうもろこし栽培地での被害状況を調査・研究し、収集したデータから獣害対策方法を模索し、地域住民へフィードバックすることで獣害対策への危機感及び意識の向上を図る。	B5	3	6	7	2, 6	6

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
40	03-201-8	岩手県	盛岡市	米内浄水場における緩速ろ過法による浄水処理方法の研究 ～緩速ろ過池清掃ロボットの可能性を探る～	現在、盛岡市米内浄水場では、昭和9年創設の緩速ろ過池により浄水処理を行っている。 緩速ろ過池においては、砂面に発生する生物膜の形成等により浄水処理を行っているが、長期間のろ過によりろ過砂の表層が目詰まりを起こすため、定期的にろ過池表層の生物膜の除去作業を実施している。 生物膜の除去作業は、ろ過池の水を抜いた後に耕運機を改良した簡易な機械を使用し実施しているが、4日間程度の作業時間が必要になると共に、厳寒期には、ろ過池の結氷により水を抜いての除去作業が出来ない等の課題があり、水を抜かずいつでも維持管理出来るよう、作業の効率化・高度化を図り、安定した水供給体制の確保が求められている。 課題解決に当たっては、生物膜の除去作業時間の短縮及び厳寒期のろ過池結氷時の生物膜の除去作業を可能とする生物膜の除去作業のロボット化が有効策の一つと考えられることから、学生の柔軟な発想や新たな視点を本研究に取り入れ、実用化に向けた可能性を探るものである。	B6	6	7	3	2, 7	1, 4, 8
41	03-201-8	岩手県	盛岡市	歴史的な町並みを再現するVR環境構築	盛岡市玉山地域には、かつて奥州街道と野田街道が通っており、渋民は盛岡以北最初の宿場町として栄えていた。そのような歴史的な町並みを、現存している写真や地図などを手がかりに3Dモデリング技術により、仮想空間に町並みを再現する。 岩手大学三陸復興地域創生推進機構webサイト https://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/news/3564/	B3	7	6	3	7	7
42	03-201-8	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	盛岡市におけるアクティブシニアの活躍の推進について	本市の人口は、平成12年をピークに人口減少に転じている一方、老年人口(65歳以上)の割合は年々上昇し、今後少子高齢化が進展し、人手不足や経済的影響が深刻になっていくものと見込まれる。 趣味等に意欲的に取り組む高齢者は、アクティブシニアと呼ばれ、体力的・経済的・時間的な余裕があるものと思われるが、その特性を捉え、彼らのこれまでの知識及び経験を生かした就労や社会貢献活動を支援する盛岡らしい活躍プランを提案するとともに、それが社会的リソースとして地域へ及ぼす波及効果を検討する研究。 市ホームページ: http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009675.html	B1	1			1, 7	1, 2, 4, 7
43	03-201-8	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	盛岡の農業の現状と課題解決に向けた施策について～新しい力で盛岡の未来を拓く～	本市では、戦略プロジェクトの一つに『「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト』を掲げ、課題解決に向けて取り組んでいるが、平成27年度の基幹的農業従事者の平均年齢は67.1歳であり、一層の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加などが懸念される。 このことから、農業を魅力ある産業に、また、稼ぐ農業として農家経営を持続可能なものとするために、本市の特徴を生かした施策を提言する研究。	B5	1			1, 7	1, 2, 4, 7
44	03-203-4	岩手県	大船渡市	大船渡市総合計画策定支援（基礎調査・人口推計	大船渡市総合計画策定のための基礎調査・人口推計等	A1	2	5	3	4	3
45	03-203-4	岩手県	大船渡市	大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援（人口推計等）	大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定と、人口ビジョン改定のための人口推計や現状分析等。 https://www.city.ofunato.iwate.jp/soshiki/kikaku/827.html	A4	2	5	9	2, 3, 4, 5, 6	1, 3, 7
46	03-203-4	岩手県	大船渡市	事務事業評価	より効果的かつ効率的な行政運営を進めるため、市の様々な取組について、その必要性や成果、目標の達成度などの観点から事務事業を評価するもの。 https://www.city.ofunato.iwate.jp/soshiki/kikaku/12804.html	A2	2	3		2	2, 4, 7
47	03-203-4	岩手県	大船渡市	ILCアクションプラン策定	平成30年度に策定した「ILCと共生するまちづくりプラン」の具現化のため、「産業」「観光・交流」「生活・居住・滞在」「医療・教育・社会」の4分野に関するアクションプラン。 ※ILC：国際リニアコライダー https://www.city.ofunato.iwate.jp/soshiki/ilc/11745.html	A4	3	5	9	6	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
48	03-203-4	岩手県	大船渡市	定住自立圏共生ビジョン策定	中心市宣言を行った大船渡市が住田町と締結した定住自立圏形成協定に基づいて、連携する具体的な取組等を明記した大船渡・住田定住自立圏共生ビジョンを策定したもの。 https://www.city.ofunato.iwate.jp/soshiki/kikaku/10650.html	A3	2	3	4	3, 4	3
49	03-205-1	岩手県	花巻市	花巻市まちづくり市民アンケート	花巻市まちづくり総合計画に掲げる施策ごとの成果指標の現状値を把握し、目標値を設定するための資料を策定するとともに、市政への市民参画を促進することを目的に実施している。	A1	3	2		2	1, 3, 7, 8
50	03-205-1	岩手県	花巻市	内川目・外川目・田瀬地区における光ファイバーによるインターネットサービス環境の整備に向けた利用意向アンケート調査	本市では光情報通信環境が未整備の地域があり、市民の情報通信環境の格差を解消するため民間事業者による光情報通信環境の整備を検討している。民間事業者からは整備を検討する条件として光情報通信サービスへの加入世帯数が一定数を満たすことが示されたことから、整備を検討している地域の住民に対し利用意向アンケートを行うこととした。	B4	3			8	4
51	03-206-9	岩手県	北上市	申告会場環境改善調査	現在開設している申告会場について会場内の環境・職員の接遇・今後も継続して開設が必要か等をアンケート形式で調査したもの。	A2	3			2	4
52	03-206-9	岩手県	北上市	男女共同参画と多様性社会に関するアンケート	男女共同参画と多様性社会に関する市民の認識を把握・分析し、施策の企画立案に役立てることを目的に市民アンケート調査を行ったもの。 ・実施時期 令和2年1月30日から令和2年2月28日まで ・調査対象 18歳から69歳までの市民 ・抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出法 ・回答方法 郵送による調査票配布と返送もしくはインターネット専用ページへの入力による回答 ・配布数 1,200枚 ・回答数 415枚（回答率34.5%）	A4	3	10	9	5, 6	3, 4
53	03-206-9	岩手県	北上市	外国人の医療環境等整備へ向けた取組みに関する研究	平成30年12月末現在、北上市に住民登録している外国人数は約630人であり、過去最多を記録している。こうしたなか、これまで奥州市国際交流協会が行ってきた医療通訳派遣を岩手県南振興局が活用することについて、平成31年度から検討を行うこととしている。しかし、母子健康サービスを日本人と同じように活用できず、妊娠・出産・育児の過程において母子関係のみならず、地域生活での困難も懸念されている外国人女性もいる。本研究では、外国人女性の妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援に向けて、通訳者をともなう効果的な母子健康サービスのあり方を提案する。 北上市に居住する外国人女性と保健師から母子保健サービスの現状と課題を抽出するとともに、母子保健における医療通訳の仕組みや配置などについて、明石市などの先進的な事例を収集しながら、北上市の現状に合った実現可能な仕組みを検討する。これによって、外国人母子の健全な関係と安心して生活できる環境を整えることができる。	A4	6	7	3	2	1
54	03-206-9	岩手県	北上市	北上市民俗芸能団体现況調査	北上市に伝承される民俗芸能について保存状況（活動中・休止中・廃絶）と活動継続の課題となっている事柄を把握することで、支援策検討の基礎情報とするもの。	B3	3	10		2	4, 5
55	03-206-9	岩手県	北上市近未来 政策研究所	データでみる北上市のすがた	人口減少、ライフスタイルの変化や高度情報化、また、環境保全・安全安心への意識の向上等行政を取り巻く外部環境が変化するなかで、行政へのニーズも多様化・高度化・個別化し、新たな行政需要の起因となっている。行政は、こうした内外の環境の変化を的確に把握し施策を展開しなければならず、これまでの経験に基づく政策立案に加え、横断的で根拠に基づいた政策立案が一層求められる。 本研究では、その基礎資料として、統計データや各課で保管している業務データをジャンル別・時系列等に整理することで、データそのものの「見える化」を進めたもの。データ収集の簡素化、利用データの汎用化によりデータ活用のハードルを下げ、組織横断的な事業・施策立案に資することを目指している。 URL: https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/seisakukikakuka/seisakumarketinggaki/kinmiraiseisakukenkyujo/15193.html	A1	1			2	1, 5, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
56	03-206-9	岩手県	北上市近未来 政策研究所	北上市における人手不足の現状とその対策に関する調査研究	人口減少、少子高齢化という構造的課題により生産年齢人口が減少する中、人手不足は恒常化した問題となっている。この状況は本市においても例外ではなく、従業者数の減少や有効求人倍率の高止まりが続く、市内中小企業及び小規模事業者にとって人材の確保は極めて難しい状況が続いている。 本研究では、本市の産業動態の分析や雇用情勢等の現状を整理し、中小事業者へのアンケート調査結果、関係団体等のヒアリングを踏まえ、潜在的労働力の掘り起し等労働力の確保につながる事業群を提案したもの。 (URL: 公開予定)	B5	1	3		2	1, 4, 7
57	03-206-9	岩手県	北上市近未来 政策研究所	きたかみ就労支援共同住宅建設等促進プロジェクトの企画提案	本市を取り巻く社会環境の変化として、大手企業の進出により、多くの働き手が域外から流入し、その傾向は今後さらに増加すると予測される。人口の増加を目標とする市の政策の側面から、当該者の受け皿となる住居の確保は喫緊の課題となっている。 同時に、国内外の需要に対応した域内企業の生産工程の増設等投資ニーズに伴う雇用確保に向けた動きも活発化しており、それらの需要を的確に捉え、企業が労働者を雇い入れる環境を整えることで、安定的な雇用の確保についても日々その重要性は増している。 ここでは、労働者等流入人口の受け皿となる住居供給不足の解消のため、都市居住区域や都市計画用途区域内等に居住誘導を加味した共同住宅の建設や空き家のリフォームを促進させる事業群を提案したもの。	B4	1	3		2	4
58	03-208-5	岩手県	遠野市	遠野市バリアフリーマスタープラン策定に関する調査研究	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に共生社会の実現を目指し、2020年2月に「遠野市バリアフリーマスタープラン」を策定した。調査研究は、市民のまちづくりにおけるニーズと課題を把握し、計画策定の基礎資料とするため、市民意向調査及びまち歩き点検を実施したもの。 遠野市HPに掲載 http://www.city.tono.iwate.jp	B1	9	3	10	3, 6, 7	3
59	03-210-7	岩手県	陸前高田市	再生可能エネルギー（バイオマス）導入可能性調査	脱炭素型地域づくりの取組を進めるため、再生可能エネルギーの中でも、特に地域の資源である木質バイオマス等の導入に向けて、可能性調査を実施するもの。	B2	10	2	3	3, 4, 6	1, 4
60	03-210-7	岩手県	陸前高田市	放課後児童クラブ事務局運営に関する調査	放課後児童クラブ運営の課題、ニーズ及び方向性を判断するため調査を行うもの。	B1	5			4	1
61	03-215-8	岩手県	奥州市	奥州市市民アンケート	次期総合戦略及び総合計画策定にあたり、前回調査したアンケートと同様のアンケートを実施し、市民意識の変化等を分析し、計画策定に反映させる。	A1	2	3	6	8	3, 5, 7
62	04-203-0	宮城県	塩竈市	長期総合計画総括等調査業務	現行の第5次長期総合計画の計画期間の満了に先立ち、その総括に向けて各種指標などの把握と分析を行うための意向調査などを実施するもの	A1	2	5		2	1
63	04-203-0	宮城県	塩竈市	子育て世代及び担い手のニーズ把握事業	1. 目的：子育て世代の具体的な支援ニーズの把握と、子育て支援団体の活動・意識調査を行い、 本市らしい子育て支援の充実を図るため。 2. 調査対象：①子育て世代～令和元年8月～1月の4か月・7か月・1歳6か月・2歳6か月・3歳児健康診査 対象の保護者と子育てアプリ利用者 ②子育て支援団体～30団体 3. 回答率：①91.1% ②70.0% 4. ホームページURL：https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/13/13158.html	B1	3			2	1, 2, 4, 6, 7
64	04-203-0	宮城県	塩竈市	勝画楼詳細調査	江戸中期の成立と考えられる建造物「勝画楼」について、文献資料ならびに建物部材の詳細調査を平成29年度から継続している。令和2年3月にこれまでの調査成果を取りまとめ、報告書を刊行した。 『勝画楼調査報告書』（塩竈市文化財調査報告書第10集） ・塩竈市ホームページ（https://www.city.shiogama.miyagi.jp/soshiki/38/2366.html） ・国立国会図書館ほか、全国の主要図書館・博物館等に送付	B3	6	10	3	2, 4, 5	1, 4, 6, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
65	04-205-6	宮城県	気仙沼市	三陸道を活用した周遊観光可能性調査	ロマンティック街道バス（ドイツ）をモデルに三陸道（仙台～八戸間）における高速バスの定期・定時運行と三陸沿岸都市の拠点観光を組み合わせた三陸沿岸の周遊観光モデルを構築することを目的とし、三陸道を活用した高速バスの運行と沿線都市の拠点観光を組み合わせた周遊観光を官民連携で進める方法を検討した。	B5	5	3	10	8	1
66	04-206-4	宮城県	白石市	第六次白石市総合計画策定にかかる基礎データ分析	市内各地区の人口・世帯数の推移や産業等の統計データを分析し、本市の基礎データを調査・整理するもの。	A1	5	2		4	1, 3
67	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市シティプロモーション推進計画策定に関する意識調査	「シティプロモーション」とは、ひとのまちに対する想いの源泉を探り、それを他のまちに対する優位ポイントとして拡散させ、本市への興味や関心につなげようとするものと捉えている。まちの活性化や地域ブランドの向上を図る「シティプロモーション」の役割が注目されるなか、本市でも総合的な魅力発信に取り組むため、その具体的方策について検討している。 この調査は、こうした取組の参考とするために、本市に関わりを持つ１０代から３０代の方を対象におこなった。	B6	2			3	8
68	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書	「第二次秋田市子ども・子育て未来プラン（子ども・子育て支援事業計画）」が令和元年度に計画の最終年度となることから、令和２年度から５年間を計画期間とする次期計画を策定するにあたり、市民の教育・保育、地域の子育て支援に関する現在の利用状況や今後の利用希望等を把握することを目的として実施した。 【URL】 https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011482/1011251/1019035.html	B1	3	10		5	1, 3
69	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅳ	令和２年度に策定する次期総合計画の基礎資料として、市民の意識の変化や成長戦略をはじめとする市施策への評価などを把握するために実施。15歳以上の市民から無作為に抽出した3,000人に対して、郵送による無記名式アンケート調査を行い、調査結果より本市の行政需要や課題を探った。 【しあわせづくり市民意識調査Ⅳ調査結果報告書URL】 (https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1010701/1010681/1023156.html)	A1	2	5		8	1, 3
70	05-202-7	秋田県	能代市	市民協働会議「まちづくり評価書」「まちづくり提案書」	本市では、平成３０年度からスタートした第２次能代市総合計画について、「市民協働会議」を設置し、市と市民の協働により隔年で進行管理を行っている。令和元年度は同会議が計６回開催され、政策の点検・評価、取組の改善策等の検討が行われ、「まちづくり評価書」及び「まちづくり提案書」がまとめられ、市へ提出された。 https://www.city.noshiro.lg.jp/city/sogo-keikaku/2nd-torikumi/r01/16719	A4	9	7	2	8	2, 8
71	05-206-7	秋田県	最上地域政策 研究所	農業で豊かに元気に！ ～もがみを支える高齢者就労支援マッチングシステム～	最上地域の高齢者と農家のマッチングによる高齢者の軽作業就労のモデルを形成し、高齢者世帯の収入増加、高齢者のいきがづくり・健康維持に資するとともに、農繁期における労働力を確保する。	B1	2	3		2	2
72	05-206-7	秋田県	最上地域政策 研究所	豪雪地帯の持続的居住に向けた仕組みづくり ～地域の共助体制を活用した冬期集住モデル～	人口減少や担い手不足により、地域コミュニティの維持が困難になりつつある状況で、高齢になってもその地域で住み続けられるための支援、施策となりうる「冬期集住」を検討し、具体的な設置・運営方法を提案した。	B6	2	3		2	2
73	05-207-8	秋田県	湯沢市	市民満足度調査	市が行っている施策について、市民の考えを伺い、幅広いご意見等を今後のまちづくりや施策立案等の参考とさせていただくため実施。 調査対象：１．平成31年4月1日現在で市内に在住する15歳以上の市民の中から、無作為に抽出した1,200人 ２．「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」により、抽出した若者200人 調査期日：平成31年4月26日金曜日～令和元年5月17日金曜日 回収率：36.2%（507件） http://www.city-yuzawa.jp/sinko2/2520	A1	2	3		2	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
74	05-207-8	秋田県	湯沢市	日常の移動と地域の公共交通に関する調査	公共交通をどのように利用しているのか、また、どのようなことを望んでいるのかを調査し、よりよい交通形態を検討するための参考とさせていただくため実施 調査対象：15歳以上の住民41,038人の中から、1,100人（2.7%）を無作為に抽出 調査期日：令和元年8月9日（金）～ 令和元年8月23日（金） 回収率：43.1% （474件） http://www.city-yuzawa.jp/roadriver01/1389	B4	2	3		2	1, 3
75	05-207-8	秋田県	湯沢市	乗合タクシーに関するアンケート調査	乗合タクシーを利用している方がどのように利用しているのか、また、どのようなことを望んでいるのかを調査し、よりよい運行形態を検討するための参考とさせていただくため実施 調査対象：乗合タクシーを利用している実利用者749人の中から、300人（40.1%）を無作為に抽出 調査期日：令和元年8月9日（金）～ 令和元年8月23日（金） 回収率：47.7% （143件） http://www.city-yuzawa.jp/roadriver01/1389	B4	2	3		2	1, 3
76	05-209-4	秋田県	鹿角市政策研究所	第7次鹿角市総合計画のための基礎資料集	第7次鹿角市総合計画の策定に向けた基礎資料集として、統計データなどを取りまとめ、本市の現状や特性、これからのまちづくりに向けた課題などを整理する。	A1	1			1, 2	3
77	05-211-6	秋田県	潟上市	潟上市公共施設等総合管理計画個別施設計画策定に係る市民意識調査	平成28年度策定の潟上市公共施設等総合管理計画の個別施設計画として、建物系公共施設を対象に個々の施設の具体的な方向性について定めるにあたり、その基準のための参考資料にするとともに、市民へ公共施設のマネジメントについて啓発し、問題意識を共有してもらうことを目的として実施。 URL： http://www.city.katagami.lg.jp/index.cfm/13,22875,42,407.html	A5	2			8	3
78	05-211-6	秋田県	潟上市	潟上市総合計画（後期基本計画）策定に係る市民アンケート調査	市の現状評価や各分野における施策要望、市政への関心など、まちづくりに対する市民の意向を把握し、第2次潟上市総合計画における後期計画策定の基礎資料とするため実施。 URL： http://www.city.katagami.lg.jp/index.cfm/13,12482,42,370.html	A1	2			8	3, 4
79	05-212-4	秋田県	大仙市	人口推計	「人口ビジョン」及び「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定における基礎資料とするために行った。	A1	2			2	8
80	05-214-1	秋田県	にかほ市	第2期総合戦略の策定のための調査アンケート	令和2年度から7年間の第2期総合戦略を策定するにあたり、仁賀保高校生を対象に進路に関するアンケート調査を行い、若者の定住・Uターンの可能性について調査した。	B6	2	5		8	3
81	05-214-1	秋田県	にかほ市	にかほ市コミュニティバス利用者アンケート	にかほ市コミュニティバスの利用者にアンケートを実施し、利用者の利用状況や要望等を集めることにより、今後の路線変更等の計画に取り入れる。	B4	2	9	3	8	4
82	05-214-1	秋田県	にかほ市	「第2期 にかほ市子ども・子育て支援事業計画」策定に係るアンケート調査	本計画の策定のために、就学前児童および小学生児童の教育・保育事業の利用状況や今後の利用意向など、子育て支援に関する住民ニーズ等を把握し、基礎資料を得ることを目的として実施。 調査対象：市内に在住する就学前児童および小学生児童を持つ保護者	B1	3			2	2, 3, 4
83	06-202-2	山形県	米沢市	総合計画 基本計画改定に向けた市民・学生・転出者アンケート	現行の総合計画評価及び、基本計画改定内容検討のため、市民・学生・転出者を対象に、生活満足度・本市の暮らしやすさ・定住意向とその理由・施策への満足度・将来の働き方・暮らし方・転出した後の本市印象の変化・Uターン等の意向等を調査した。	A1	5	2		8	1, 2, 3, 4, 7
84	06-205-7	山形県	新庄市	まちづくり市民アンケート	市民の方が普段の生活において感じている各施策に対する満足度・重要度を定期的に把握し、施策の重点化、施策の達成度評価、業務の改善のための基礎データとして活用するために実施している。 (https://www.city.shinjo.yamagata.jp/kurashi/020/100/080/index.html)	A1	2			2	1, 3, 7
85	06-211-1	山形県	東根市	第5次東根市総合計画策定市民アンケート調査	まちづくりに対する市民の意向、動向を調査 調査対象：R1. 8. 1現在で住民基本台帳に登録されている16歳以上の男女 対象者数：3, 000件	A1	2	3		3, 5, 6	1, 3, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
86	07-201-0	福島県	福島市	行政評価	http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soumu-gyousei-keiei/shise/soshiki/shichoson/kaikaku/kikaku13091101.html	A2	3	9	6	3, 5, 6	7, 8
87	07-201-0	福島県	福島市	福島市行政改革推進プラン2016	http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soumu-gyousei-keiei/shise/soshiki/shichoson/kaikaku/130.html	A2	3	9	6	3, 5, 6	7, 8
88	07-201-0	福島県	福島市	政策課題研修（福島圏域合同研修）	福島圏域11市町村の職員を対象に、政策課題研修を実施した。圏域内の共通課題に関する調査研究と発表を通じて、職員の政策形成能力の向上と、交流によるネットワークの構築や視野の拡大、モチベーションアップを図った。	B6	3	4	10	2, 3, 5	2, 4
89	07-201-0	福島県	福島市	男女共同参画に関する市民意識調査	①目的：男女共同参画ふくしまプランの推進及び本市における男女共同参画施策を効果的に進めるための基礎資料とする。 ②調査対象：福島市在住の満18歳以上の男女 2, 500人 ※男女1, 250人ずつ ③調査期間：令和元年7月8日～7月31日 http://www.city.fukushima.fukushima.jp/danjokyodou/kurashi/kyodosankaku/danjo01.html （福島市ホームページ）	A4	3	9	2	5, 6	1, 7
90	07-201-0	福島県	福島市	福島市市民会館・敬老センター・中央学習センターの再編整備に関する市民アンケート	本市の中心市街地に位置する、老朽化した公共施設の再編整備を検討するにあたり、現在の施設に対する利用状況・満足度や、複合化の在り方に関する市民の意識を把握することを目的に実施。 【結果報告書】 https://www.city.fukushima.fukushima.jp/management-kouken-nishitou/atarasinisitou/documents/enquete1.pdf	B6	3	10		5, 6	3
91	07-201-0	福島県	福島市	商店街変動調査	福島市の小売商業活動の実態を調査、分析し、調査対象地域内にある商店街の将来ビジョン並びに具体的対策を講じるための基礎資料を作成するもの。 （1）通行量調査…市内中心市街地の16ヶ所における歩行者、二輪車の通行量を調査。	B5	3	10		8	1
92	07-201-0	福島県	福島市	地域福祉計画のための地区懇談会、全世代・次世代アンケート	福島市地域福祉計画2021策定に向けて地域やその地域に居住する住民の生活課題を把握し、本市福祉行政が目指すべき方向性を検討するための基礎資料とするため調査を行った。 ・地域での問題やニーズを把握するための地区懇談会 ・市内居住者に対するアンケート実施 ・市内の大学および短期大学の学生を対象としたアンケート	B1	3	9	10	5	3
93	07-201-0	福島県	福島市	在宅介護実態調査	福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画2021策定に向けて、要介護認定を受け、在宅で生活している方々の生活状況等を把握し、高齢者の課題等を計画に反映させることを目的として実施。	B1	3	9		2	3
94	07-201-0	福島県	福島市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	福島市高齢者福祉計画・福島市介護保険事業計画2021策定に向けて、地域に居住する高齢者の課題等を的確に把握し、地域ごとの多様なニーズを計画に反映させることを目的として実施。	B1	3	9		2	3
95	07-201-0	福島県	福島市	青少年に関するアンケート調査	青少年及び青少年の育成に関する福島市民の意識を総合的に把握し、新たな青少年プラン策定の基礎資料とする。 調査対象 （1）小学校5年生（市内の小中学校から7校を抽出し、1クラス単位で実施） （2）中学校2年生（市内の中中学校から7校を抽出し、1クラス単位で実施） （3）高校2年生（市内の高校から7校を抽出し、1クラス単位で実施） （4）一般（大学生、調査対象の小中学生の保護者、無作為抽出）	B3	3	6	9	5, 6	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
96	07-203-6	福島県	郡山市	市民意見レーダー	・住みやすさについて 2問 ・まちづくりについて（施策の満足度） 44問 ・これからの取り組みについて（施策の重要度） 1問 ・その他 2問 ＜調査結果URL＞ https://www.city.koriyama.lg.jp/shiseijoho/koho_kocho/7/20432.html	A1	2			2	1, 3, 4, 7
97	07-203-6	福島県	郡山市	一般高齢者実態調査（高齢者保健福祉に関するアンケート調査）	令和2年度に「第八次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画」を策定するにあたり、市民の意識・ニーズを把握し計画に反映させ、高齢者保健福祉施策の一層の充実を図るため、市内在住の要支援・要介護認定者を除いた65歳以上の高齢者3,000人を対象としたアンケート調査。	B1	3			8	1, 3, 4, 7
98	07-205-2	福島県	白河市	白河市未来につなぐデザイン研究会（人口減少・少子高齢化時代にふさわしい本市将来像の研究）	今後、日本では回避することができない本格的な人口減少と少子高齢化の時代を迎えることから、これらの人口動態がもたらす影響を分析し、本市が解決していかなければならない課題を把握するとともに、人口減少・少子高齢化時代にふさわしい本市の将来像を研究し、その成果を政策へ反映させるもの。	A5	3	2		2, 3	2, 4
99	07-205-2	福島県	白河市	白河藩主関係資料の調査	寛永4年（1627）から慶応2年（1866）までの239年の間に白河藩を治めた歴代藩主は、初代藩主の丹羽家を皮切りに、榊原、本多、松平（奥平）、松平（結城）、松平（久松）、阿部と7家21代を数えた。本調査は、白河を治め小峰城を居城とした、歴代白河藩主に関連する歴史資料や美術品を初めて一堂に会し、紹介する小峰城歴史館の特別企画展の実施のため、関係資料を調査したものである。 研究成果が閲覧できる機関：国立国会図書館、福島県立図書館、白河市立図書館 白河市歴史民俗資料館（編）『史跡小峰城跡石垣復旧完了・小峰城歴史館開館記念 特別企画展 白河藩主七家二十一代』（令和元年8月10日発行）	B3	3	10	10	8	1, 8
100	07-205-2	福島県	白河市	南湖の水質保全と親水性向上のための水・物質収支の推定	①流入・流出水路の連続的な水位観測 ②流入・流出水路の連続的な流量・負荷量の試算 ③既存の調査・実験データを用いた内部負荷量の推定 ④水・物質収支の推定 ⑤水質悪化要因の検討と水質保全対策の提案	B2	6	7	3	8	1, 4
101	07-205-2	福島県	白河市	南湖の適切な管理方法検討のための流域の生物多様性と生態系管理に関する基礎研究	南湖と流域の水生・湿地性植物に関する現地調査と標本調査を行い、生物多様性の基礎情報を集めると共に、貴重な水生植物で分類不明の植物（南湖のコウホネ属植物、表郷のビャッコイなど）の分類を確定する。また、園芸スイレンやギョウウチなど侵略的外来水生・湿地生植物や大繁茂したヒシの抑制試験や湖岸湿地の復元試験などの生態系管理の基礎研究を継続する。これらの結果から南湖の適切な管理方法について検討する。	B2	6	7	3	8	1, 4
102	07-205-2	福島県	白河市	無形民俗文化財等の記録作成	民俗芸能や年中行事を実施する団体および町内会に対し、活動の促進と地域文化の保存・継承のために、補助金の交付または報償の支給を行っている。同事業において、行事の実施確認を兼ねて、民俗調査を実施した。	B3	3	10	10	8	8
103	07-205-2	福島県	白河市	国指定史跡「小峰城跡」石垣の石材調査	国史跡小峰城跡の石垣の石材について、文化財情報を記録し、石材の状態を評価する「石材カルテ」を作成している。文化財情報としては、大きさ、重量、石質、矢穴やノミ痕などの加工痕、墨書や朱書き等の情報を記録している。また、石材の状態の評価は、破断、風化、山傷などの石材の問題について記録し、石材の再利用時の判定に活用している。 研究成果が閲覧できる機関：国立国会図書館、福島県立図書館、白河市立図書館 白河市教育委員会（編）『小峰城跡災害復旧事業報告書 1』（平成29年3月）	B3	3	5	10	8	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
104	07-212-5	福島県	南相馬市	第3次南相馬市男女共同参画計画	男女共同参画社会基本法第14条第3項に基づく「市町村男女共同参画計画」であり、内閣府の「第4次男女共同参画基本計画」及び福島県の「ふくしま男女共同参画プラン」、本市で策定した「第2次男女共同参画計画」（平成27年3月）を踏まえ策定。 社会情勢の変化を踏まえ、すべての人が性別にとらわれることなく個性と能力を発揮し、活躍できる社会を目指すとともに、自然や人とのふれあいの中でやすらぎを感じられるまちづくりに向けて、誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意志によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を目指していく。 URL https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/life/danjokyodosankaku/8525.html	A4	3	5	9	4, 5, 6	1, 3, 4, 6, 7
105	07-212-5	福島県	南相馬市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査	高齢者の生活状況や健康状態、介護サービスに対する意識等を把握することにより、次期南相馬市高齢者総合計画（第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画）を策定するための基礎資料とするもの。 ●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 介護保険の要介護認定を受けていない65歳以上の方を調査の対象（層化無作為抽出法により抽出） （2,000件発送 うち回収1045件） ●在宅介護実態調査 介護保険の要支援・要介護の認定を受けている方を調査の対象（層化無作為抽出法により抽出） （1,000件発送 うち498件）	B1	3	5	9	4, 5, 6	1, 3, 4
106	08-201-6	茨城県	水戸市	水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定基礎調査	水戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2次）の策定に当たり、水戸市における地方創生の取組に関して、広く市民の意見等を把握し、今後の行政運営に反映させることを目的に調査を実施した。	A1	5	2	9	8	1, 3
107	08-215-5	茨城県	北茨城市	北茨城市観光資源調査	http://www.city.kitaibaraki.lg.jp/docs/2019050900039/	B5	10	3	5	2	1, 4, 6
108	08-216-3	茨城県	笠間市	移住・定住促進施策に関する共同研究	東京圏在住者を対象とした地方移住を促進するための仕組みの構築に向けた研究	B6	10	2	3	8	4
109	08-216-3	茨城県	笠間市	かさまミュージアムバス運行事業	スクールバスの運行時間外である日中の車両の活用と、市民の市内における移動ニーズとのマッチングの可能性を測るため美術館や歴史・自然的名所を巡る調査研究。	B5	10	2	9	7	1
110	08-216-3	茨城県	笠間市	大学生ゼミ合宿・サークル活動等誘致業務	大学生のゼミ合宿やサークル活動の誘致を促進し、交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、県内外の大学に対し広く告知するとともに、合宿等に要する宿泊費に対して、その一部を助成する。	A1	10	4	7	7	1
111	08-217-1	茨城県	取手市	市民アンケート	調査目的：市民の市政に対する意識や意見・要望を集約分析し、市の現状や課題、市民の普段の行動等を把握することにより、今後のまちづくりの方向性や課題を検討することを目的に実施する。 調査地域：取手市全域 調査対象：取手市に居住する満20歳以上の男女 調査方法：郵送法 対象者数（配布数）：2,000人 抽出方法：住民基本台帳（令和元年9月1日時点）から等間隔無作為抽出 有効回答数：950件 有効回答率：47.5% 調査期間：令和元年10月1日（火）から10月31日（木）まで	A1	2	3		8	1, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
112	08-217-1	茨城県	取手市	市民意識調査	調査目的：「とりで未来創造プラン2020」（総合計画）の策定に向けて、現在の行政運営並びにまちづくり行政について評価し、今後の市民のまちづくりに関する意見や考えを広く伺うこと。 調査地域：取手市全域 調査対象：取手市に居住する満20歳以上の男女 調査方法：郵送法 対象者数（配布数）：2,500人 抽出方法：住民基本台帳に基づく無作為抽出（性別、地区、年代で区分し、人口割合で按分して抽出） 有効回答数：910件 有効回答率：36.4% 調査期間：令和元年7月8日（水）から7月31日（水）まで	A1	2	3		8	1, 7
113	08-225-2	茨城県	常陸大宮市	市民意識調査（暮らし・結婚・子育て等に関するアンケート調査）	今後のまちづくりを進める中で、市民の暮らし・結婚・子育てに関する現状やニーズを把握し、今後の取組に反映させるため、市内在住の18歳から40歳までの1,500名と、市内小学5年生、中学2年生、市内在住の若者（17歳）を対象にアンケート調査を行った。	A1	2	5		2, 5	3, 4
114	08-227-9	茨城県	筑西市	第2期筑西市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略	筑西市の人口の現状分析や地域住民の意識調査等を行い、本市のまち・ひと・しごと創生の実現に向けた戦略を策定した。 ■公開先 筑西市ホームページ https://www.city.chikusei.lg.jp/page/page006937.html	A1	1	3	6	2, 3, 5	7
115	08-227-9	茨城県	筑西市	筑西市土地利用計画検討調査業務	筑西市内における複合産業系検討地区への立地意向の調査	B5	3	5		2, 4	1
116	09-201-1	栃木県	宇都宮市	地域別データ分析	地域共生社会の実現に向け、各地域におけるきめ細かな施策が展開できるよう、市民アンケート調査や国保データベースなどの様々なデータを組み合わせることにより、市域全体及び各地域の特性や健康課題を明らかにするとともに、分析結果を地域に提示することにより、地域における支え合い活動や健康づくり活動など、市民の主体的な取組につなげるほか、地域の実情に応じた新たな分野横断的な施策の立案に活用する。	B1	3	5	6	3, 4, 5	1, 3, 4, 5, 6, 7
117	09-201-1	栃木県	宇都宮市	「第9次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第8期宇都宮市介護保険事業計画」策定支援業務	「第8次宇都宮市高齢者保健福祉計画・第7期宇都宮市介護保険事業計画2018年度～2020年度」を検証し、国の動向、市民ニーズ、地域課題や特性等を踏まえた3か年計画（2021年度～2023年度）として次期計画を策定するため、本市事業の分析、資料収集、企画立案、調査研究及び外部有識者会議の運営といった支援業務を実施する。	B1	3	5	9	3, 4, 5	1, 3, 4, 5, 7
118	09-201-1	栃木県	宇都宮市	宇都宮市中心市街地活性化基本計画策定支援業務委託	中心市街地活性化基本計画（第3期）を策定するにあたって前年度実施した、客観的現状分析や市民アンケート調査、課題整理等の基礎調査を踏まえ、本市の中心市街地において、令和2年度から5カ年に取り組み施策事業を明らかにする、基本計画の策定策定支援を行った。	A4	2	5	8	2	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
119	09-201-1	栃木県	宇都宮市		本市においては、平成27年度に策定した「宇都宮市自転車のまち推進計画後期計画」（計画期間：平成28年度～平成32年度）に基づき、安全で快適に楽しく自転車を利用できる「自転車のまち宇都宮」の実現に向けて、様々な施策事業を推進しているところである。 また、国では平成29年5月に施行された「自転車活用推進法」に基づいた「自転車活用推進計画」が策定された。本市においても「宇都宮市自転車のまち推進計画後期計画」を改訂し、法定計画となる「宇都宮市自転車のまち推進計画後期計画（宇都宮市自転車活用推進計画）」を策定した。さらには、自転車利用者のニーズの多様化に伴い、全国の自治体においても自転車の施策が一層推進されるなど、自転車を取り巻く環境が大きく変化していることや、全国に誇れる日本一の「自転車のまち」を実現するためにも、こうした状況に的確に対応した自転車の環境づくりをさらに展開する必要があることから、本調査を実施するものである。	B4	2	5	3	4	3
120	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市におけるサステナビリティ評価に関する調査研究	宇都宮市がめざす持続可能な都市について、その達成度を定量的に示すことが必要とされている。本研究は国際的な都市評価ツールである「SNTool」を用いることで、宇都宮市のこれまでの施策について評価を行った。その結果、都市基盤や経済、社会に関する持続性は高いものの、エネルギー利用や資源利用、環境に関する持続性がやや低く、改善の必要があることが明らかになった。また、都市の持続可能性を評価するためのデータを定期的に観測する必要があることを示した。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	A2	1	6		7	1, 2, 4, 7
121	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	高齢者活躍社会の創出に関する調査研究	本研究では、人口減少の進展による労働力不足が懸念される中、高齢者の就労に焦点を当てた。現代の高齢者は、生きがいや健康維持、社会との繋がりのために仕事をすることを求めているが、雇用する側の企業も高齢者を積極的に活用していこうとする意識が高まっているが、就労に結び付いていない実態がある。高齢者の「働きたい」と企業の「雇いたい」を結びつけるため、ワークシェアによる高齢者にあわせた仕事の創出とマッチングのための窓口を整備することを提案する。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B1	1			1	1, 2, 4, 7
122	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	移住・定住の促進に向けた大学生の就職意識に関する調査研究	宇都宮市は、出生数の減少・死亡数の増加の傾向が強くなっているうえ、東京圏への転出超過の傾向が強くなっており、特に20代前後の転出超過数が多い。転出の主な理由として、「転勤」、「結婚」、「転職」、「就職」があげられるが、20代、主には大学生の転出理由としては「進学」「就職」である。本研究の調査の結果、大学生は就職にあたって、「やりたいこと」を仕事としながら、自らの研さんを図る傾向が示されたとともに、自然環境やレジャー・娯楽施設、地域社会への参加など、生活の充実を指向する傾向が示されたことから、さらなる企業誘致、市内企業への採用支援と併せて、娯楽施設などの集約、高校生のうちから地域社会との紐帯の構築を提案する。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	A3	1			1	1, 2, 4, 7
123	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	家族の小規模化に伴ったこれからの住まいとライフスタイルに関する調査研究 ーシェア居住に着目してー	本研究では、家族の小規模化と全国で増加するシェア居住に着目し、宇都宮市内のシェア居住者に対するアンケート調査および聞き取り調査、県外における事例調査によってシェア居住の現状と課題を整理した。調査の結果、シェア居住者はゆるやかにに関わりながら生活を送っていることなどがわかった。シェアを取り入れた住宅施策やシェア居住を後押しするための取組、共生社会実現に向けたシェア居住の活用などを提案する。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	A4	1			1	1, 2, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
124	09-201-1	栃木県	うつのみや市 政研究セン ター	災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策に関する 研究 －目標管理型災害対応に向けた提案－	本研究は、災害対応に関する理論と参与観察調査に基づき、宇都宮市の災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策について提言を行うものである。論者にあたっては、本市に甚大な被害をもたらした令和元年台風第19号における災害対応を事例とし、米国で開発・実装されている危機管理・指揮システムを参考に検討を行った。本市の災害対応では、情報共有と対策立案に係る過程に課題がみられたことから、これを考慮した本部執務室の空間設計方策のほか、被災後の状況を予測した上で明確な目標のもと体系的な対応を行う「目標管理型災害対応」の導入を図っていくことが求められる。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B4	1			1	1, 2, 4, 7
125	09-201-1	栃木県	うつのみや市 政研究セン ター	食料品購買環境の持続に向けた課題に関する調査研究	宇都宮市に立地する、あるいは過去に立地した食料品店について、構造・土地利用の特性を分析した結果、これまでに撤退した店舗は築30年と築40年の2つの時期に運営を継続するか撤退するかの判断を行っていたことが示された。また市内の食料品店は10年後には半数以上が築40年以上となることから、今後食料品店の店舗数が減少する可能性が高い。大規模小売店舗立地法の諸手続きを簡略化する等、都市機能を維持するために食料品購買環境を持続させるための施策を検討する必要がある。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B4	1			1	1, 2, 4, 7
126	09-201-1	栃木県	うつのみや市 政研究セン ター	アンケート調査における自由回答記述内容の構造化と活用手法に関する研究 －EBPMに資する記述内容の分析－	本研究は、これまで主として定量データによる解釈を補完するものとされてきたアンケート調査の自由回答記述内容を形態素(意味を持つ最小の言語単位)に分類しうえでその構造を明らかにし、EBPMに資する計量テキスト分析の手法を提示するものである。分析にあたってはパブリックコメント「第6次宇都宮市総合計画(素案)」を対象として、意見が「ハード・ソフト」および「理念・理想-具体」の意味をもつ空間で構成されることを示した。本手法が調査担当者の熟練度に依拠せず客観的に分析できることから、アンケート調査の自由回答や議事録等の分析においても応用可能な手法であると考えられる。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	A1	1			1	1, 7
127	09-202-9	栃木県	足利市	足利市民アンケート調査	本市総合計画に基づき市が行っている取組みに対し、市民の皆さんが日頃感じている重要度、満足度等の意見を聞き、これからのまちづくりに役立てようとするもの 市ホームページ https://www.city.ashikaga.tochigi.jp	A1	2	3		8	1, 7
128	09-202-9	栃木県	足利市	人権・男女共同参画に関する市民意識調査報告書	本市における人権問題や男女共同参画に関する市民意識の現状・変化を把握し、人権・男女共同参画行政を推進するための基礎資料とするため	A4	3			8	1, 3, 7, 8
129	09-203-7	栃木県	栃木市	令和元年度栃木市行政評価	平成30年度に実施した事務事業について評価する。 評価は栃木市職員及び市民有識者により構成された市民会議にて行う。 https://www.city.tochigi.lg.jp/life/3/32/154/	A2	9	3	6	2, 3, 5, 6	1, 3, 4, 5, 7
130	09-204-5	栃木県	佐野市	市政に関するアンケート	総合計画によるまちづくりに関して、市民の意見を把握し、今後の施策の基礎資料とする。 ・市民2000人を抽出 ・郵送による配布及び回収 https://www.city.sano.lg.jp/soshikiichiran/sougou/toshibrandsuishin/gyomuannai/koho/questionary/2695.html	A1	3	2		8	3
131	09-204-5	栃木県	佐野市	佐野市の美術に関する調査研究	佐野市内に所在する美術・文化に関する作品や資料について調査を行った。2019年度に調査を行った作品・資料について、下記の展覧会で紹介している。 吉澤記念美術館HP	B3	4	6	7	1, 5	6, 8
132	09-213-4	栃木県	那須塩原市	ゆーたく利用者アンケート調査	令和2(2020)年10月開始を予定している、ゆーたくの第2段階の運行形態を検討するために必要な、利用者のニーズ等を把握するため。	B4	3	5		2	3, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
133	09-213-4	栃木県	那須塩原市	総合計画策定に関する市民アンケート	令和3年度末で計画期間が終了する第2次那須塩原市総合計画前期基本計画の基本施策における満足度・重要度調査を行うとともに、現在の市民ニーズを把握し、令和4年度から始まる第2次那須塩原市総合計画後期基本計画策定のための基礎資料とする。	A1	2	5		2	1, 3, 7
134	09-215-1	栃木県	那須烏山市	地域公共交通網形成計画策定に係る調査	地域公共交通網形成計画を策定するために、市公共交通の現状を調査するとともに市民・各種交通機関利用者・デマンド交通運行事業者の意向・現況調査を行い、課題等の抽出を行った。	B4	3	5		4	3, 4
135	09-215-1	栃木県	那須烏山市	烏山城跡調査	市内遺跡（烏山城跡）の遺構及び文獻等調査により烏山城跡の歴史的な位置づけ、役割等、市の歴史の一端を明らかにし、文化財の保存活用に資するための調査研究並びに国史跡申請の為に調査研究を行っている。	B3	3			2	1
136	10-201-6	群馬県	前橋市	前橋市自然環境調査（鳥類）	本市の自然環境の現況を調査し、過去に実施した調査結果との比較・評価を行うことで自然環境の現状及び経年変化を把握することを目的に平成9年から調査を実施している。調査種目は、植物、鳥類、ほ乳類・は虫類・両生類、昆虫類、魚類・水生生物であり、毎年、調査種目をローテーションして調査している。2019年度は鳥類を調査し、36科79種の鳥類が確認された。 https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/kankyo/kankyoseisaku/gyomu/2/3/2/2737.html	B2	3	5	10	4, 5	1, 3, 7
137	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	長野堰の成立と歴史的役割に関する研究	2016年に世界かんがい施設遺産に登録された高崎市内を貫流している長野堰の成立と歴史的役割について研究する。 長野堰の原型は928年前後に掘削されたと言われ、1551年に長野業政が農業振興のために現在の長野堰の元を造ったと言われている。不明の部分が多々あるが、長野堰の建設によって高崎城下の形成が可能となり、中山道宿場町が形成された。明治以降は農業振興に留まらず、近代産業の成立に寄与して旧高崎市街地の生活に欠かすことの出来ない社会資本であった。戦後は長野堰下流部の農村地域における水争いを解決するために円筒分水堰が設けられた。本研究は、近世における長野堰の成立期、明治から昭和前期に至る間の社会資本としての活躍、戦後の農業の振興と衰退および都市化過程における長野堰の役割を明らかにし、およそ千年にわたる長野堰の果たしてきた役割をまとめるものである。	B3	1	9	6	2, 5, 6	1
138	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究	本研究では、群馬県高崎市周辺に本社機能を持つ中小製造業を主要な対象として、各企業の歩みと経営戦略、社風などの特徴を明らかにすることを目的としている。地域に密着しつつ、新たな市場開拓を国内外に展開している企業群が、地域経済の担い手であることに着目し、その存立基盤を明らかにする。	B5	1			2, 5	1
139	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	地方都市中心市街地研究	本研究では、人口減少時代における地方都市中心市街地のまちづくりについて高崎市を事例として研究を進める。 国内外の様々な中心市街地活性化の成功事例が散見されるものの、地域には特性があり、成功事例をモデルとして高崎市に当てはめてもフィットするかどうか難しい点がある。こうしたことから、高崎市中心市街地の歴史的個性を見出しつつ、類似都市、海外研究を行いながら、高崎市中心市街地で発生している諸問題、人口減少時代、高齢化時代に必要な地域政策的な枠組みを検討し、提案する。	A4	1			2, 5, 6	1, 2
140	10-203-2	群馬県	桐生市	おりひめバス運行事業検討委員会	令和3年4月の市内県立高校の統廃合に合わせた、市内路線バス全体の見直し内容を検討し、運行計画案を市に提言する。 市HP (http://www.city.kiryu.lg.jp/kurashi/kotsu/bus/seisaku/reorganization.html)	B4	9	8	3	3, 4, 5, 6	4
141	10-203-2	群馬県	桐生市	第3次桐生市地域福祉計画・第3次桐生市地域福祉活動計画策定	第2次桐生市地域福祉計画の計画期間が平成31年度に終了することから、本市の地域福祉をめぐる現状や市民意識の状況を把握し、次期計画（第3次桐生市地域福祉計画・第3次桐生市地域福祉活動計画）に反映させるため、市民アンケート、福祉団体アンケート及び社会福祉法人アンケートを実施し、計画を策定した。 http://www.city.kiryu.lg.jp/shisei/keikaku/1016610/1017139.html	A1	3	8	5	7	1, 3, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
142	10-203-2	群馬県	桐生市	令和元年度放課後児童クラブにおける運営に関するアンケート調査	放課後児童クラブの運営の改善を図ることを目的として、クラブを利用している児童の保護者等から、クラブに対する意見等を伺うため、アンケート調査を実施（調査票配付数1,006件、回収数731件）した。アンケート調査の結果を各クラブに報告し、各クラブにおいて保護者の意見について対応方法を検討した。	B1	3	10		2, 8	4
143	10-208-3	群馬県	渋川市	市民意識調査	・市民の本市の行政に対する評価や意向等を統計的に把握し、まちづくりの指針となる総合計画の進行管理や 市政運営の基礎資料とするためアンケート調査を実施。 ・調査方法 ①調査地域 渋川市内 ②調査対象 市内に居住する18歳以上の市民4,000人を無作為抽出 ③調査方法 アンケート用紙による自記式アンケート ④調査時期 令和元（2019）年5月21日～6月4日 ⑤配布回収方法 郵送による直接配布、直接回収 http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html	A1	2	5		8	1, 3, 7
144	10-208-3	群馬県	渋川市	市民ワークショップ	・市内の在住・在勤者の希望者を対象に、まちづくりに関することをテーマとしたワールドカフェ形式のワークショップを実施。 http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html	A1	2	9		8	1, 7
145	10-208-3	群馬県	渋川市	高校生ワークショップ	・市内高等学校2年生の各校代表者を対象に、まちづくりに関することをテーマとしたワールドカフェ形式のワークショップを実施。 http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html	A1	2	10		8	1, 7
146	10-208-3	群馬県	渋川市	公共交通に関するアンケート調査	地域公共交通網形成計画の策定に当たり、公共交通の現状や課題の整理・分析を行うため、アンケート調査を実施。 1 市民アンケート 4,000人を対象に実施 2 利用者アンケート 788人を対象に実施	B4	3	5		8	3
147	10-210-5	群馬県	富岡市	富岡市「道の駅」調査検討委員会	富岡市全域を対象として「新たな道の駅」の採算性を含めた立地調査と検討を実施し、その調査結果から市内にある既存の「道の駅みょうぎ」の位置づけについての検討を行う	B5	3	6		5	1
148	10-210-5	群馬県	富岡市	富岡市観光戦略プラン策定	富岡市観光戦略プランを策定するため、富岡市観光戦略プラン検討委員会を設置。また、内部組織として富岡市版DMO検討部会を設置し、DMOの「必要性」及び「あり方」について検討を行った。	B5	5	3		4, 6	3
149	10-212-1	群馬県	みどり市	みどり市まちづくり市民アンケート	■調査目的 みどり市総合計画に掲げる施策ごとの成果指標の現状値を把握し、まちづくりの達成度を把握する。 ■調査対象 18歳以上の市民3,000人（無作為抽出） ■調査方法 郵送による配付及び回収 ■結果（みどり市ホームページに掲載） https://www.city.midori.gunma.jp/www/contents/1000000001786/index.html	A2	3	2		8	1, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
150	10-212-1	群馬県	みどり市	景観まちづくりに関するアンケート調査	みどり市景観計画を策定するにあたり、その基礎資料とするために景観まちづくりに関する「①市民意向調査」と「②来訪者印象調査」を実施した。 「①市民意向調査」 ＜調査対象＞ みどり市に居住する18歳以上の市民2,000人を無作為抽出（うち533人分回収） ＜調査方法＞ アンケート用紙による自記式アンケート ＜調査期間＞ 令和元年10月2日（水）～令和元年10月21日（月） 「②来訪者印象調査」 ＜調査対象＞ 市外からの来訪者（208人分収集） ＜調査方法＞ 市内3か所での来訪者への聞き取り調査 ＜調査期間＞ 令和元年11月2日（土） 9:00～16:30	B4	5	3		4	3
151	10-212-1	群馬県	みどり市	史跡岩宿遺跡保存活用計画策定	日本に岩宿時代が存在することを証明した史跡岩宿遺跡の保存整備事業を実施するため、史跡岩宿遺跡保存活用計画の策定を行った。国や県の指導・助言を仰ぎながら、考古学・環境学・植物学・地元有識者等からなる史跡岩宿遺跡保存活用計画策定委員会で検討を重ね、史跡内に存在する歴史的資産、自然的資産を洗い出すとともに、史跡が抱える課題についても拾い出しを行った。史跡の保存活用のみならず、周辺で暮らす市民の安全対策も実施するため、史跡内及び史跡周辺部を8つのゾーンに分け、短期・中期・長期に分類した整備計画を考案した。保存活用計画の策定は、令和2年度に完了する予定である。	B3	3	6	9	5, 6	1, 4
152	11-100-7	埼玉県	彩の国さいたま 人づくり広域連合	PPPによる地方自治体運営イノベーションの調査・研究	厳しい社会環境の中、公共サービスの水準を維持するためには、持続的なまちづくりにつながる取組が必要との視点から、公民連携の手法、スキームなどを検討し、持続可能な地方自治体運営のあり方を提示することを目的とした。 そこで、地方自治体の運営イノベーションを実現するために、ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアの3つの分野において、現実の社会課題に対応できる代表的な事業を研究対象に据え、PPPの視点から新しい分析・考察を行い、新たな政策提言に取り組んだ。 http://www.hitozukuri.or.jp/R1kenkyuuhoukokusho.pdf	A5	3	10	8	4, 5, 7	1, 2, 4, 7, 8
153	11-203-8	埼玉県	川口市	第5次川口市総合計画後期基本計画策定のための基礎調査	後期基本計画策定に向け、前期基本計画の検証、現状分析と将来予測など基礎的な調査を実施するもの。	A1	5	2		4	1, 3
154	11-210-1	埼玉県	加須市	まちづくりアンケート調査／若者の進学・就職などの希望に関する調査	総合振興計画に市民・若者の意見を広く反映させるための基礎資料とすることを目的として行ったアンケート ＜調査項目＞ ①加須市の住みごころ、②まちづくりの施策（満足度・重要度）、③合併による効果、④回答者の属性、⑤自由意見 等	A1	2	5		8	1
155	11-214-3	埼玉県	かすかべ未来 研究所	A I 等の活用に関する調査研究 ～「市民の期待に応え、信頼される行政を推進するまち」を目指すために～	本市における業務の課題等を整理し、AIやICT、RPAなどの効果的な活用方法や新たな施策の提案に向けた可能性について調査研究を行い、提案する。 春日部市公式ホームページ かすかべ未来研究所 令和元年度の事業 https://www.city.kasukabe.lg.jp/shisei/miraikenkyu/r1.html	B4	1	3		2	1, 2, 4, 6, 7
156	11-219-4	埼玉県	上尾市	高齢者実態把握アンケート調査	「第8期上尾市 高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、基礎資料として、高齢者の生活状況や支援サービスの必要性等を把握するため実施した。	B1	3	5	9	2, 4	3, 4
157	11-219-4	埼玉県	上尾市	次期上尾市障害福祉計画策定に係るアンケート調査	「第6期上尾市障害福祉計画」策定にあたり、障害者、難病患者、障害児（保護者）の方の生活状況や要望を把握し、本計画に反映させることを目的に調査した。	B1	3	5	9	2, 4	3, 4
158	11-219-4	埼玉県	上尾市	市立保育所福祉サービス第三者評価調査	保育所の提供するサービスの質を、当事者（事業者及び利用者）以外の公正・中立な第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から評価するもの	B1	5	9	3	4	8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
159	11-222-4	埼玉県	越谷市	第5次越谷市総合振興計画・越谷市都市計画マスタープランの策定に伴うアンケート調査	令和3年度から計画期間が開始する「第5次越谷市総合振興計画」の策定及び「越谷市都市計画マスタープラン」の改定のための基礎資料とするため、市民及び関係団体・事業所に対してアンケート調査を行った。 調査結果については、下記の市ホームページで公開している。 ・市民意向調査 https://www.city.koshigaya.saitama.jp/smph/kurashi_shisei/shisei/keikaku/daiyozisougousinkoukeikaku/5jisoshin/koshigaya_shiminikouchousa.html ・団体・事業所アンケート調査 https://www.city.koshigaya.saitama.jp/smph/kurashi_shisei/shisei/keikaku/daiyozisougousinkoukeikaku/5jisoshin/koshigaya_contents_dantaichousa.html	A1	2	5	9	8	1
160	11-222-4	埼玉県	越谷市	市政世論調査	市内在住の18歳以上の男女5,000人を無作為に抽出し、郵送により調査している。 結果は市ホームページに公開している。 https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/shisei/koho/r1-shiseiyorontyousa.html	A5	3			8	1, 7
161	11-222-4	埼玉県	越谷市	越谷市多文化共生推進プラン作成に係る外国人市民アンケート調査	◆ 調査目的：外国籍市民の意識調査を実施し、本市の施策に反映させる ◆ 調査項目：言語、生活、仕事、教育、人間関係などに関する設問全26 ◆ 調査対象：住民基本台帳に登録されている16歳以上の外国人市民（令和元年6月1日現在） ◆ 調査期間：令和元年6月12日～7月26日 ◆ 調査方法：郵送配布及び個別ヒアリング ◆ 回答者数：364人（郵送：190人、直接：174人） ◆ 使用言語：3言語（やさしい日本語、英語、中国語） https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/kurashikokusaikatmcoexistencekoshigaya_tabunkakyosei.html	A4	3	7	6	2	3
162	11-222-4	埼玉県	越谷市	第3次越谷市地域福祉計画アンケート調査	令和3年度から計画期間が開始する「第3次越谷市地域福祉計画」策定のための基礎資料とするため、市民及び地域福祉の関係団体に対して、地域福祉のニーズを探るためのアンケートを行った。 調査結果については、下記のホームページで公開している。 https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/shisei/keikaku/kakushukeikaku/fukushi/tiikifukusi/tiikihukusiannke-to.html	B1	3	5	9	8	1
163	11-222-4	埼玉県	越谷市	第5次越谷市障がい者計画及び第6期越谷市障がい福祉計画・第2期越谷市障がい児福祉計画策定に向けてのアンケート調査	令和3年度を始期とする3つの計画の策定にあたり、障がい者・児を取り巻く課題やニーズ及び要望などを把握し、計画策定の基礎資料とするために実施した。 調査は、身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がい、難病のある市民及びその他の市民、さらには、障害福祉サービス等を提供する事業者、障がい者を雇用する企業といった9つの区分を対象に行った。	A1	3	5	9	8	1, 3
164	11-222-4	埼玉県	越谷市	在宅介護実態調査/介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査：主に在宅で要支援、要介護認定を受けている方を対象とした調査であり、市内在住の満65歳以上の男女で要支援1～2、要介護1～5認定者（施設居住者を除く）のうち、要介護認定の更新または区分変更を行った方を対象としている。 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：地域の一般高齢者、要支援・総合事業対象者の地域課題を把握するための調査であり、市内在住の満65歳以上の男女を無作為抽出している。	A1	3			8	1
165	11-222-4	埼玉県	越谷市	越谷市一般廃棄物処理基本計画策定のための基礎調査	ごみの減量・資源化の推進を図るため、令和3年度から10年間を計画期間とする新たな一般廃棄物処理基本計画を策定するために、市民・事業者に向けたアンケートや国の法律・計画等の整理、ごみ排出量の動向を把握する等、ごみに関する基礎調査を行った。	B2	5	3		4	1, 3, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
166	11-222-4	埼玉県	埼玉県東南部 都市連絡調整 会議	次期公共施設予約システム調達に係る調査研究	平成16年8月1日から「埼玉県東南部地域公共施設・生涯学習講座予約案内システム」を移動。平成22年1月31日にシステムを移行し、「埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム」として運用している。その後、平成27年11月1日から第3世代目システム（現行）を運用している。 現行のまんまるよくシステムの契約期間が令和3年10月31日までであることから、平成30年度に「まんまるよくシステムの運用状況調査」を実施し、次期システムの調達方針を「現行システムの継続利用（一部改修を含む）」とした。本調査研究では、次期システムの調達に向けて調達仕様書等の作成を行い、次期システムの内容について検討した。	A4	3	4	5	2	1, 3
167	11-224-1	埼玉県	戸田市政策研 究所	戸田市におけるスポーツツーリズムの展開に資する担い 手育成に関する包括的研究	1) 国内外のスポーツツーリズムに関する概念や先行研究、先駆的な取組事例を収集・整理し、分析する（文献調査、現地調査等）。 2) スポーツツーリズム等関連領域における担い手育成に関する国内外の特徴的・先駆的事例を多角的に収集し、戸田市独自のスポーツツーリズムの推進に資するコミュニケーションツール（戸田版スポーツツーリズム用テキスト）の開発に向けたフレームワークを検討する（文献調査、ワーキングチームでの検討等）。 3) 戸田市においてスポーツツーリズムに直接間接に関わる可能性を有する主体（ステークホルダー）の意見収集を通じて、「戸田版スポーツツーリズム用テキスト」の開発を目指す（ワーキングチームでの検討、ワークショップ等）。 4) 1～3を踏まえ、戸田市におけるスポーツツーリズム推進に向けた担い手育成の方策を包括的に検討し、報告書を作成する。 ※目白大学との共同研究	A4	6	1		7	1, 4
168	11-224-1	埼玉県	戸田市政策研 究所	シビックプライドの効果及び向上手段に関する応用研究	1) 戸田市におけるシビックプライドのターゲットを整理するとともに、方向性について検討する（既存調査の分析、相互協議等）。 2) 共感の高まりにつながるコミュニケーションポイントとして、まちの価値に気づき理解が深まるような動画コンテンツ制作方針をまとめる（事例検討等）。 3) 1)と2)を通じて、シビックプライド向上手段として利活用可能な戸田市の魅力やイメージが高まる動画コンテンツを制作する（現地調査・撮影、相互協議等）。 ※株式会社読売広告社との共同研究	A4	5	1		7	8
169	11-227-5	埼玉県	朝霞市	第5次朝霞市総合計画後期基本計画策定のための 市民意識調査	令和3年度（2021年度）から5年間のまちづくりの指針となる「第5次朝霞市総合計画後期基本計画」を策定するに当たって、まちづくりに対する市民の意向を把握し、基礎資料として活用するために行った調査。 https://www.city.asaka.lg/soshiki/2/5jisoukeikouki.html	A1	2	5		2	1, 3, 7
170	11-227-5	埼玉県	朝霞市	朝霞市の公共施設の今後のあり方に関するアン ケート	公共施設を適切に維持管理していくため、「（仮称）あさかFMアクションプラン」を令和2年度までに策定するに当たって、市民の皆さまから公共施設のあり方の考えや御意見を伺い、基礎資料として活用するため。	A1	2	5		2	1, 3, 7
171	11-227-5	埼玉県	朝霞市	在宅介護実態調査	第8期介護保険事業計画の作成に向け、介護離職を防止する観点も踏まえたサービス提供体制を構築するため、介護保険事業（支援）計画の作成プロセスにおいて「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労の継続」に有効な介護サービスの在り方を検討する調査手法として厚生労働省老健局介護保険計画課に示された調査。集計結果は、市のホームページで公表の予定。	B1	3			2, 4	3, 7
172	11-227-5	埼玉県	朝霞市	第2次朝霞市男女平等推進行動計画後期基本計画 策定のための市民意識調査	第2次朝霞市男女平等推進行動計画前期基本計画が令和2年度までのため、市民意識調査を行い、市民の意識や生活状況を把握し、後期基本計画策定のための基礎資料とするために実施	A1	3			8	1, 3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
173	11-227-5	埼玉県	朝霞市	「新たな技術を活用した生道路安全対策の社会実験」実行可能性調査	車輛の流入抑制を目的とした生活道路の交通安全対策を実施するため 実行可能性について調査を実施した。ICT技術を活用したライジングボラードを想定して いたため、 ・道路状況の現地調査 ・関係機関協議（主に警察） ・ICT技術を活用した設備調査 ・ETC2.0の普及状況 ・下校時等への拡大意向 ・埋設物調査 を調査した。	B4	5	3	6	6	1
174	11-228-3	埼玉県	志木市	志木市のまちづくりに関する市民意識調査	令和3（2021）年度から5年間の市政運営の羅針盤となる「志木市将来ビジョン（第五次志木市総合振興計画）後期実現計画」の基礎資料とするため、将来のまちづくりの方向性についての考えや市政についての意見・要望を市民に何う意識調査を実施したものである。	A1	2	5		2	3
175	11-228-3	埼玉県	志木市	第二期子ども子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査	子育てに関する生活実態や、子育て施策全般に関する課題やニーズ等の調査し、第二期子ども子育て支援事業計画に盛り込んだ。	B1	5	3		4, 8	3, 4
176	11-228-3	埼玉県	志木市	志木市男女共同参画に関する市民意識調査	「志木市男女共同参画推進条例」及び「志木市男女共同参画基本計画」に基づき、男性も女性も性別にとらわれることなく、能力と個性を生かして共にいきいきと暮らせる「男女共同参画社会の実現」を目指し、令和2年度に策定する第6次の「志木市男女共同参画基本計画」の基礎資料とするため、調査を実施したものである。	A4	2	5		2	3
177	11-230-5	埼玉県	新座市	スマートインターチェンジ設置に係る将来土地利用構想策定に関する調査研究	スマートインターチェンジの設置位置を検討するとともに、その周辺における将来土地利用構想を検討するもの。	B4	5	3	10	4, 8	1
178	11-230-5	埼玉県	新座市	新座市男女平等意識・実態調査	市民の家庭、地域、職場など様々な場面における男女平等に関する意識と実態を把握し、令和2年度策定予定の「（仮称）第4次にいざ男女共同参画プラン」の基礎資料とする。	A4	3	9	10	8	1
179	11-234-8	埼玉県	八潮市	第17回八潮市市民意識調査	市が推進している施策の満足度や重要度などを市民から聴取し、評価の実態を把握するとともに、市民の生活意識や市政への要望をうかがい、市政に市民の声を反映させるための基礎資料を得ることを目的として実施。 市内公共施設及び市ホームページ (http://www.city.yashio.lg.jp/shisei/koho_kocho/ishikityosa17.files/17ishikicyo usa.pdf)	A1	3	5		8	1
180	11-234-8	埼玉県	八潮市	八潮市外国人市民意識調査	八潮市では、さまざまな国や民族などの文化や習慣の違いを理解し、地域社会の一員として共に生活できるよう、多文化共生推進プランの策定を予定している。このため、外国籍住民の生活実態やニーズを把握するとともに、外国籍住民も地域社会で暮らす一員として、地域コミュニティに参画しやすい環境づくりを調査する必要があることから、多文化共生推進プランの策定に先立ち、八潮市外国人市民意識調査を実施した。	A1	2	5		8	1, 3
181	11-235-6	埼玉県	富士見市	富士見市総合計画策定に向けた各種調査	富士見市総合計画策定にあたり必要な人口ビジョンの策定及び各種基礎調査	A1	5			8	3
182	11-237-2	埼玉県	三郷市	第5次三郷市総合計画基礎調査	令和3年度を始期とする総合計画策定のための市民ニーズ・社会情勢・市の状況等の調査。	A1	3	5	10	2, 5	1, 3
183	11-237-2	埼玉県	三郷市	次期公共施設予約システム調達に係る調査研究	埼玉県東南部都市連絡調整会議を構成する草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町が使用している、管内の公共施設予約案内システムである「埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム（まんまるよくシステム）」において、現行システムの問題点・課題点等や次期システム更改に向けた基本方針等に関する調査及び検討。	B4	1	4	5	4, 7	7
184	11-239-9	埼玉県	坂戸市	坂戸市民意識調査	市民の生活環境に対する意識や市政への要望、評価等を把握し、次期総合計画策定や今後の市政運営の基礎資料を収集することを目的に、調査を行った。	A1	2	5	3	8	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
185	11-243-7	埼玉県	吉川市	令和元年度吉川市市民意識調査	平成24年度を計画期間の初年度とする第5次吉川市総合振興計画の実施にあたり、市民が市の現状に対してどのように感じ、評価しているのか、また、これから市の発展方向をどのように認識しているのかなどを把握するため、多角的な視点の意見を収集することで市政運営を行う上での基礎資料とする。 閲覧場所：市内公共施設 市HP： https://www.city.yoshikawa.saitama.jp/index.cfm/27,69205,178,html	A1	9	2	3	8	1, 2, 7
186	11-243-7	埼玉県	吉川市	吉川市移動実態調査	市民生活に必要不可欠な移動手段である公共交通のあり方と、公共交通の利便性向上や利用促進の取り組みの参考とするため、外出時の交通手段や公共交通の利用状況、公共交通利用のための課題などに把握。	B4	9	2	3	8	1, 7
187	11-243-7	埼玉県	吉川市	千葉大学園芸学部との調査研究「吉川市農業の新展開に関する提言書」作成	包括連携協定を締結している千葉大学園芸学部の調査研究に基づき、吉川市の今後の在り方等に関する提言書を作成。	B5	6	3	7	8	2
188	12-129-0	千葉県	市原市	市原市総合計画の指標に関する市民アンケート調査	・市原市総合計画に掲げる都市像の実現に向けて、市民の行動量の高まり等を測るために設定している指標に関する動向を把握するため、市民意識調査をアンケート調査形式にて実施。 ・アンケート調査の対象は、16歳以上の市民1,500人を無作為抽出により決定した。	A1	2	9	3	2	3, 4
189	12-129-0	千葉県	市原市	市民意識調査	【概要】 市民生活に密着した生活環境や施設要望、居住意識、市の施策などについての調査を行い、市政運営のための基礎資料を得るとともに、調査結果を市原市総合計画及び各部門計画の企画立案並びに事務事業の改善等に活用することを目的とし、市内に居住する満16歳以上の男女5,600人を対象に実施する。 【閲覧できる機関】 市内各支所・公民館・市立図書館 【URL】 https://www.city.ichihara.chiba.jp/joho/koho/kouchou/kocho/2019siminisiki.html	A1	2	3	9	2	1
190	12-129-0	千葉県	市原市	人口維持に向けた若者回帰戦略研究	人口減少（特に若者・女性）が続く市原市と君津市が、大学研究機関と連携し人口動向分析、政策課題整理を行い、研究成果を市総合計画や次期総合戦略の策定等に活用する。	A1	6	2	3	7	2
191	12-129-0	千葉県	市原市	官民連携による拠点づくり事業立ち上げ支援業務（まちづくりに関する勉強会）	令和元年度に策定した「拠点形成構想」を実現するためのJR3駅周辺（五井・八幡・姉ヶ崎）における住民によるまちづくり勉強会。地区ごとに参加者を募り、どのようなまちにしていきたいのか、そのために何ができるのかをフリートーク形式で検討することにより、官民連携による事業について意識醸成を図るとともに、住民の意向や事業の実施可能性を調査。 2019年12月より開始し、現在各地区2回終了。令和2年度も継続して実施予定。 URL https://www.city.ichihara.chiba.jp/joho/0202matidukuri/index.html	A4	3	5		6	2, 4, 7
192	12-129-0	千葉県	市原市	市原市地域福祉に関する市民意識調査	市民の率直な考えや意見を伺い、地域福祉計画改訂の基礎資料とするために実施	A1	5	3	8	2	3
193	12-129-0	千葉県	市原市	一般介護予防事業評価事業委託（健康と暮らしの調査）	次期高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画）策定のための基礎データを得るために、高齢者に対してアンケート調査を実施するものである。国から示された介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行い、地域や高齢者及びその家族についての課題やニーズ等を的確に把握し、計画策定の基礎資料とするものである。 調査実施件数 18日常生活圏域 × 300件 = 5,400件	B1	3			2	3
194	12-129-0	千葉県	市原市	地域経済動向調査	市内事業所の景況感や課題を把握するため、年2回実施している。	B5	1	3		8	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
195	12-129-0	千葉県	市原市	市原市スポーツ施設個別施設計画策定に係る市民アンケート調査	本市のスポーツ施設の整備について、「市原市スポーツ推進計画」に掲げる各種施策と整合を図るとともに、スポーツ施設の大規模修繕や長寿命化を計画的に進めることにより、コストの縮減及び平準化を図ることを目的として、スポーツ施設の改修計画を策定するものである。 策定に係り、市民のスポーツ施設利用状況、施設・設備への期待度を把握するために、市民に対する「市原市公共スポーツ施設に関する市民アンケート」を実施した。 対象者：20歳以上の市民5,000人 回収数：1,666件	B3	3	5		4	3,4
196	12-129-0	千葉県	市原市	中央図書館利用者アンケート	図書館サービス計画の推進に向けて、館内環境や各種サービスなど図書館運営に関する利用者満足度を測るため、利用者を対象にしたアンケートの調査を行い、市民ニーズの把握とよりよいサービスへの反映を図っていく。 実施期間 令和元年12月12日～12月25日（12日間） 対象者 中央図書館利用者 対象者数 800名 回答者数 626名（内 紙回答596名、web回答30件） 回収率78.3%	B3	3			2	1,7
197	12-129-0	千葉県	市原市	学校図書館についてのアンケート	学校図書館の現状を調査するアンケートを実施し、公立図書館と学校との連携の強化を図っていく。 調査期間 令和元年12月20日～1月14日 対象者 市内小中学校 調査件数 小学校 41校 中学校 22校 合計63校 回収数 小学校 38校 中学校 18校 合計56校（回収率 小学校 93% 中学校 82% 合計89%）	B3	3			2	4
198	12-177-3	千葉県	柏市	障害者計画策定のためのアンケート調査	現行の障害者基本計画及び障害者・障害福祉計画を見直し、新たな計画策定に向けて、障害のある方や支援の必要な方の実情やニーズを把握し、障害福祉施策へ意見等を反映させるもの。自記式調査法で、下記のジャンルごとに意見を聴取した。 （設定したジャンル） 障害の状況、情報提供の充実・障害理解・差別解消、暮らしを支えるサービス、こども、就労・社会参加、相談体制、健康・医療、安全・安心な生活環境、全体を通して	B1	3	5		8	1,3
199	12-177-3	千葉県	柏市	商店会実態調査	市内の商店会における現状と課題を把握し、今後の商店会支援の在り方を検討することを目的として各商店会にて、次に掲げる項目の調査（一部郵送にてアンケート調査）を実施したもの ① 会員数（事業報告） ② 空き店舗数（県調査） ③ 実施事業（事業報告） ④ 財務状況（決算書） ⑤ ヒアリング調査（商店会の課題、市に対する要望等）	B5	3			8	1,2
200	12-177-3	千葉県	柏市	教育・生涯学習・芸術文化に関するアンケート調査	柏市教育委員会における教育振興計画、生涯学習推進計画、芸術文化振興計画の次期計画の策定における参考資料とするため、柏市に住民登録をされている18歳以上の市民4,000名を無作為に抽出し、アンケート調査を実施したもの	B3	3	5	9	2	1
201	12-181-1	千葉県	勝浦市	半島振興のための来訪者動態調査	・来訪者（日帰り・宿泊）の観光動態調査 ・調査対象地域は、勝浦市を含む4市2町 ・60分以上滞在した調査対象地域来訪者の全体傾向の把握（基礎集計）、および観光エリア単位の来訪者特徴の分析（観光エリア分析、観光スポット分析） ・au スマートフォンユーザーから位置情報取得の同意を得て、個人が特定できないように加工した位置情報データおよび属性情報（性別・年齢層）等を利用	B5	5	2		8	4
202	12-202-5	千葉県	銚子市	人口ビジョンの見直し	第2期地方版総合戦略の策定に向け、平成27年10月に定めた人口ビジョンを見直した。 http://www.city.choshi.chiba.jp/sisei/housin/files/No.2_senryaku.pdf	A1	2			2	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
203	12-204-1	千葉県	船橋市	市民ワークショップ「ふなばSHIPミーティング」	ワークショップ形式で市民の皆さんの視点から、将来に向けたまちづくりのあり方（テーマ別の強み・弱み、推進すべき基本的取組など）を検討していただき、その検討結果を令和3（2021）年度を開始年度とする第3次総合計画の策定にあたっての重要な基礎資料として活用することを目的として実施した。	A1	9	2	3	6	1
204	12-204-1	千葉県	船橋市	ふなばしメディカルタウン構想実現化手法研究	土地区画整理事業が予定されている海老川上流地区のまちづくりにあたって、本市の今後の重要な課題である「健康」を意識したまちづくりを行っていかうと考えている。そこで、包括連携協定を結ぶ千葉大学の持つ健康維持や予防医学等に関する知見を基に、市と千葉大学で研究を行い、「メディカルタウン構想」を策定した。今後も継続して、構想に示された施策をまちづくりにおいて実現化させるための調査研究を行っていく予定である。 https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/keikaku/003/p065162.html	A4	2	6	3	3, 5	4
205	12-204-1	千葉県	船橋市	木造密集住宅地基本方針策定に係る調査研究	庁内の関係各課による検討組織及び学識経験者による助言を基に、特に地震が発生した際における同時多発火災により、火災が広がる危険性が高い地区において、建物の倒壊により非難が困難になる可能性がある「木造密集住宅地」を抽出し、危険性を軽減させる取り組みや進め方について調査研究を行った。 https://www.city.funabashi.lg.jp/machi/keikan/001/p072592.html	B4	3	2	6	2, 3, 5	1, 4, 6, 7
206	12-204-1	千葉県	船橋市	高齢者生活実態調査	次期介護保険事業計画の策定に向け、市内の高齢者などの生活実態や健康状態、介護保険及び保健福祉サービスなどに関するニーズを把握し、今後の高齢者の保健福祉や介護サービスの充実のための基礎資料とするための調査	B1	3	5		5	1
207	12-205-0	千葉県	館山市	第4次館山市総合計画後期基本計画策定 館山市 市民まちづくりアンケート	「第4次館山市総合計画後期基本計画」の策定にあたり、現行のまちづくりへの評価や、今後のまちづくりに対する市民の意見や考えを把握するため、満16歳以上の市民3,000人に対し、アンケート調査を行った。	A1	9	2	5	4, 6	1, 3
208	12-207-6	千葉県	松戸市	協働のまちづくりに関する意識調査	協働のまちづくりに関する政策評価や、協働のまちづくりに取り組む市民活動の現状把握等、新たな政策形成に必要な情報を収集することを目的として実施した。	A4	3			2, 5	1, 3
209	12-207-6	千葉県	松戸市	第9期松戸市高齢者保健福祉計画及び第8期松戸市介護保険事業計画策定に伴う市民アンケート調査	松戸市総合計画に盛り込まれている、保健・医療・福祉部門の計画の一つであり、高齢者施策全般に関わる計画として、介護保険事業計画と一体的に策定する。 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画については、3ヶ年毎に見直しを実施している次期計画を策定するにあたり、基礎資料とするため市民意識・生活状況・介護に対する考え方、保健・医療・福祉サービスの利用実態や今後のニーズ等について市民アンケートを実施する。	A1	3	5		2, 3, 4	2, 4
210	12-207-6	千葉県	松戸市	都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」（アンケート名：健康とくらしの調査）	今期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する際、類似団体とのベンチマークを実現するために、一般高齢者向けの調査をJAGES（日本老年学的評価研究）の「健康とくらしの調査」で行うことを決定し、平成28年度に調査を実施した。住民主体の介護予防に資する活動を推進し、「計画策定に係るアンケート調査」により取得したデータ等を用いて、介護予防に効果的なエビデンスを国立大学法人千葉大学予防医学センターと共に3年間かけて研究するため、平成28年11月2日に「松戸市と国立大学法人千葉大学予防医学センターとの介護予防に資する活動等の共同研究プロジェクトに関する協定書」を締結し、以後も調査を継続している。（平成29年度調査、平成30年度調査、令和元年度調査） 松戸市ホームページURL： https://www.city.matsudo.chiba.jp/matsudodeikiiki/PR_tokushu/kyoudoukenkyu.html	B1	3	6	8	2, 4, 5, 6	2, 3, 4, 6, 7
211	12-207-6	千葉県	松戸市	介護予防把握のための市民アンケート調査	2025年までにすべての高齢者のリスクを把握するため、65歳到達者と75歳到達者に毎年アンケート調査を実施。地域資源や地域包括支援センターの周知等も同時に行う。見守り支援希望者には地域包括支援センター、および民生委員によるアプローチを実施している。	B1	3	5	9	2	7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
212	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市子育て世帯親元近居・同居住宅取得補助金に関するアンケート調査	三世代同居・近居の効果を定量的に調査し、共助関係の成立状況について実証。	B1	3			2	4, 5
213	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市社会教育に関するアンケート	松戸市では、平成27年から令和2年度までを計画期間とした「松戸市社会教育計画」を策定し事業を実施しているところである。次期計画の策定のため、現計画の達成状況や、生涯学習の現状、ニーズ等について、松戸市在住の市民や社会教育団体を把握し、計画策定に役立てることを目標として本調査を実施した。	B3	3	10	5	3, 5, 8	3
214	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市社会教育に関するアンケート（13歳～17歳の松戸市民対象）	松戸市では、平成27年から令和2年度までを計画期間とした「松戸市社会教育計画」を策定し事業を実施しているところである。次期計画の策定のため、現計画の達成状況や、生涯学習の現状、ニーズ等について、松戸市在住の市民や社会教育団体を把握し、計画策定に役立てることを目標として前調査「松戸市社会教育に関するアンケート」を成人向けに実施した。18歳未満の市民当事者の声も反映させるため、本調査を実施した。	B3	3	10		5, 8	3
215	12-207-6	千葉県	松戸市	次期松戸市総合計画（仮称）策定のための市民ニーズ調査	本調査は、次期総合計画の策定にあたり、まちづくりの方向性等の市民ニーズを把握し、計画策定のための基礎資料として活用するために実施したもの。 ・調査対象 松戸市に居住する18歳以上の男女 3,000人 ・調査方法 郵送法（郵送配付－郵送回収） ・調査回答期間 令和元年8月21日（水）～9月13日（金） ・有効回収数（率）1,353人（45.1%） ・報告書閲覧場所 松戸市役所内 行政資料センター ・報告書URL： https://www.city.matsudo.chiba.jp/shisei/keikaku-kousou/sougoukeikaku2021/needs_chousa.html	A1	9	2	5	2	1, 3, 7
216	12-207-6	千葉県	松戸市	令和元年度松戸市人口推計業務	本市の今後のまちづくりのための人口フレームに関する基礎調査として実施したもの。得られた結果については、総合戦略と一体のものとして策定する市の次期総合計画策定への活用にとどまらず、全庁的な政策立案の基礎資料として位置付けられるものとする。本調査は、平成27年国勢調査結果を基準とし、本市全体及び各地区別の将来の人口及び世帯数を推計するものである。	A1	2	5		2	3
217	12-210-6	千葉県	茂原市	茂原市総合計画策定のための市民アンケート	次期茂原市総合計画策定にあたり、茂原市が目指すべき方向性について市民の意向を知るため、アンケート調査を実施した。	A1	2	5		2	3
218	12-210-6	千葉県	茂原市	男女共同参画社会づくりに向けての意識調査	市民の男女共同参画社会づくりに関する意識・意向や生活実態などを総合的に把握し、次期男女共同参画計画の策定や各種施策の推進に反映させるための基礎資料を得ることを目的として実施した。 URL: https://www.city.mobara.chiba.jp/0000005642.html	A4	3			2	3
219	12-211-4	千葉県	成田市	市民意識調査	成田市総合計画「NARITAみらいプラン 第2期基本計画」の策定に活用するため、本計画に掲げた44の基本施策に対する「現状の満足度」及び「今後の重要度」及び、施策の進捗状況を把握する「進捗状況調査」の2種類の調査を実施 ○対象：無作為抽出した満15歳以上の市民5,000人 ○実施方法：郵送での配布・回収 ○実施期間：平成31年4月5日～4月22日	A1	2			2	1, 3, 7
220	12-211-4	千葉県	成田市	成田市オンデマンド交通高齢者移送サービス実証実験	成田市における福祉目的に対応したオンデマンド交通の運用方法の研究 （研究目的） 公共交通では対応しきれない福祉目的の移動サービスに対応したオンデマンド交通の運用方法の検討を行う。 （研究内容） 福祉目的に対応したオンデマンド交通のサービス水準について、利用者のアンケート調査などにより検証し、それに対応したオンデマンド交通の運用方法を研究する。	B1	6	3		7	1, 5
221	12-211-4	千葉県	成田市	成田市民のスポーツに関する意識調査	地方自治体スポーツ推進計画策定の基礎資料とするための市民意識調査	B3	5	3	9	8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
222	12-211-4	千葉県	成田市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者を対象に、日常生活圏域ごとに、地域の抱える課題の特定（地域診断）に資することなどを目的として実施するものです。からだを動かすこと、食べること、毎日の生活、地域での活動、たすけあい、健康などに関する項目を調査しました。	B1	3	5		2	1, 3
223	12-211-4	千葉県	成田市	医療産業集積調査	平成30年度に実施した医療関連企業等へのアンケート調査において本市への立地や進出に興味を示した企業等にヒヤリング調査を行い、本市への投資計画、本市への立地や進出を検討する際に重視する要素、行政に期待すること及び医療産業集積に向けた本市へのアドバイス等を聴取するとともに、調査結果を踏まえ、医療産業集積に反映すべき事項を整理した。また、医療産業の集積が実現した際の経済波及効果の試算も行った。	B5	5	3		8	1
224	12-216-5	千葉県	習志野市	習志野市環境基本計画策定に係る市民意識調査	次期環境基本計画策定の参考資料とするため、市民、市内大学生、こども、市内事業者、学校教育及び保育指導者に向けてアンケート調査を実施。	B2	3	5	9	8	3
225	12-216-5	千葉県	習志野市	J R津田沼駅周辺地域再開発方針検討業務委託	本市の表玄関であり唯一の広域拠点であるJ R津田沼駅周辺地域として相応しいまちづくりを目指すため、J R津田沼駅周辺地域のあるべき姿を検討し、都市再開発の方針案を策定するもの。	A4	5	3		4	1
226	12-216-5	千葉県	習志野市	子育て支援に関するニーズ調査	教育・保育・子育て支援に関する利用状況や今後の利用希望等を把握し、「子ども・子育て支援事業計画」を策定するための基礎資料とすることを目的に、市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見を把握するために実施した。 https://www.city.narashino.lg.jp/kosodate/keikaku_koso/n.html	B1	3	5		2	1, 3, 7
227	12-216-5	千葉県	習志野市	学力向上推進委員会	「全国学力・学習状況調査」並びに「習志野市学力調査」の分析結果に基づいた指導改善案を提言する。	B3	2	3	10	2	1, 2, 4
228	12-216-5	千葉県	習志野市	習志野市文化振興に関する市民意識調査	習志野市文化振興計画の策定にあたり、18歳以上の市民：3,000人（男女各1,500人ずつ）に過去1年間の文化芸術等の鑑賞・活動状況、市内施設の利用状況、生涯学習の実施状況、文化財の認知度等を調査したもの。	B3	5	3		8	3
229	12-221-1	千葉県	八千代市	第11回八千代市市民意識調査	八千代市第5次総合計画に、市民の意見や要望を反映させていくとともに、日常の行政運営の基礎資料として活用することを目的に実施。本調査は昭和47年から継続的に実施され、今回で第11回目となり、後期基本計画で設定した指標のうち、数量で計れない定性的なものについての満足度調査も併せて行い、市民の市政に対する意見や提言を伺った。 八千代市HPのURL http://www.city.yachiyo.chiba.jp/11000/page100001_00005.html	A1	5	2		2	1, 3, 7
230	12-221-1	千葉県	八千代市	男女共同参画に関する市民アンケート	令和3年度からの「第2次やちよ男女共同参画プラン」策定の基礎資料とすることを目的に、市内在住の18歳以上の2,500人を対象として実施。①生活の中での男女共同参画、②働き方、③男性のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）、④男女平等、⑤性的マイノリティについて質問した。 回収結果は、有効回収数702通で有効回収率は28.1%だった。	A4	2	9		2	1, 3, 7
231	12-221-1	千葉県	八千代市	高齢者等の保健福祉・介護保険ニーズ調査	八千代市内の高齢者等の生活状況や保健福祉・介護保険に関しての意見・要望を把握し、今後の高齢者保健福祉行政のより一層の計画かつ効果的な推進と新しい介護保険事業計画策定のために実施。 調査対象は、①高齢者一般として市内在住の65歳以上の方のうち3,000人、②在宅要支援・要介護認定者として市内在住の在宅で要支援・要介護認定を受けている方のうち1,969人、③若年者として市内在住の40歳以上65歳未満の方のうち2,000人、それぞれ無作為抽出した方、④介護保険サービス提供事業者として市内で介護保険サービス事業所を運営している法人。 調査方法は、上記①から③については郵送による配付・回収、④についてはインターネット調査。 調査期間は、上記①から③については令和元年12月17日から令和2年1月10日まで、④については令和2年2月17日から2月28日まで。	B1	3	5		2	1, 3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
232	12-221-1	千葉県	八千代市	かわまちづくりと後背地の施設を連携したエリア マネジメント調査業務	本市の市域中央を南北に流れる新川の周辺地域では、「新川周辺地区都市再生整備計画」により多くの公共施設が整備されており、さらに「印旛沼流域かわまちづくり計画」により新川沿いに水辺拠点等の整備が進められている。 一方、施設はそれぞれの所管のもとで管理・運営されており、地域全体の価値を高めるマネジメントができていなかった。 本調査では、新川周辺の各施設において、周辺の自然環境等の資源を最大限活かしつつ、エリアマネジメントのきっかけづくりとして、民間ノウハウを活用した施設整備等を行うため、官民連携事業の導入の可能性について検討する。 https : //www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000072.html	A4	5	3	4	2	1
233	12-221-1	千葉県	八千代市	観光資源基礎調査	本市の観光施策を効果的に進めるための観光振興のビジョンとなる「（仮称）観光振興計画」を策定するにあたり、基礎資料とするために実施した市内の観光資源などを洗い出すための調査。	B5	6	3		2	3
234	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市農業振興計画策定に係る基礎調査	令和元年度と2年度の2か年をかけて、新たな農業振興計画の策定を予定しており、令和元年度は令和2年度の計画策定に向け、本市の農業の現状と課題を明らかにするための基礎調査（アンケート調査や統計資料の整理等）を実施した。 URL:http://www.city.yachiyo.chiba.jp/1210001/page100001_00014.html	B5	3	5	8	2	1, 3, 7
235	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市自然環境調査	市民ボランティアによるモニタリング調査や千葉県環境財団による市内の動植物の分布整理・現地調査と調査結果のデータベース化により、市域の自然環境の現状の把握と今後の各種施策の立案・実行に役立つものとする。	B2	10	9	3	2	2, 5
236	12-221-1	千葉県	八千代市	次期スポーツ推進計画策定に係る市民アンケート	八千代市のスポーツ推進に係る具体的な基本計画として平成25年3月に策定した「八千代市スポーツ推進計画」が、令和3年3月に期間満了を迎えることから、今後さらにスポーツの振興を促進するための次期計画の策定基礎資料とするための調査を実施した。	B3	3			2	3, 7
237	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市障害者計画・八千代市障害福祉計画等改定のためのアンケート	障害種別、市の施策として希望するもの、生活で困る事、将来の生活について、就労について、利用を希望する障害福祉サービス、日中の過ごし方、通学で困ること、差別解消法、成年後見、虐待防止センターの認知状況 など	B1	5	3		2	1
238	12-227-1	千葉県	浦安市	事務事業点検（令和元年度実施分）	人口構成や財政状況の変化、市民ニーズの多様化など社会経済情勢が変化していく中、より質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供していけるよう、「浦安市行政運営刷新計画」に基づき、行政改革の視点から令和元年度当初予算全事業を範囲とした事業点検を行った。 http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/gyoseikaikaku/1029079.html	A2	3	5	1	3, 5, 6	3, 4, 7
239	12-227-1	千葉県	浦安市	市政に関する市民意識調査	市政に対する意見・要望を把握し、今後もまちづくりおよび市政運営に活用することを目的に市民の意識調査を実施した。 【調査地域】浦安市全域 【調査対象】浦安市在住の満18歳以上の男女個人 【対象者数】3,000人 【抽出方法】住民基本台帳から無作為に抽出 【調査期間】令和2年2月14日調査票発送日～2月28日（返送期限）	A1	2	5		2	1
240	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市人口推計	総合計画の策定、それに伴う分野別マスタープランや個別計画の見直し、市の今後の施策立案や事業企画等における基礎資料とするために、将来人口及び世帯数を、市全体、地域、地区（大字）、町丁目、団地ごとに推計を行った。	A1	2	5		2	1
241	12-227-1	千葉県	浦安市	舞浜駅周辺のあり方に関する調査検討	舞浜駅周辺の自動車交通量調査や歩行者流動調査を実施するとともに、路線バスの運行状況を集計しながら、車両動線のあり方を検討した。	A4	2	5	3	2	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
242	12-227-1	千葉県	浦安市	人権尊重のまちづくりに向けた意識調査(市民意識調査)	市民を対象に、人権尊重の意識や人権問題への考え方等を把握し、人権施策指針(改訂)の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、意識調査を実施した。 【対象者】市内在住の16歳以上の男女3,000名 【調査方法】郵送による配布・回収、自記入方式 【調査実施期間】令和元年7月～8月	A4	3	5	5	2	3
243	12-227-1	千葉県	浦安市	人権尊重のまちづくりに向けた意識調査(市職員意識調査)	市職員を対象に、人権尊重の意識や人権問題への考え方等を把握し、改訂指針の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、意識調査を実施した。 【対象者】市職員 【調査方法】庁内システムによる自記入方式 【調査実施期間】令和元年8月	A4	3	5	5	2	3
244	12-227-1	千葉県	浦安市	人権尊重のまちづくりに向けた意識調査(中学生意識調査)	中学生における人権尊重の意識や人権問題への考え方等を把握し、新指針策定への基礎資料とすることを目的として、意識調査を実施した。 【対象者】市立中学校3校 【調査方法】配布・回収、自記入方式 【調査実施期間】令和元年7月	A4	3	5	5	2	3
245	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市PFI導入指針改定	平成17年3月に策定された「浦安市 PFI導入指針」について、平成17年以降のPFI等の官民連携に係る国の動向、政策、本市の諸計画・施策や実施事例の分析等を踏まえ、現在のPFI等をめぐる状況との整合を図る観点から、その内容に係る改定を行った。	A2	3	5	2	2	1
246	12-227-1	千葉県	浦安市	新産業振興ビジョン策定	本市を取り巻く社会経済及び産業環境を正しく把握し、将来に向けた商工業を振興すべき施策の方向性を定め、活力と豊かさを生み出す魅力ある地域産業社会を構築するための指針となる「浦安市産業振興ビジョン」を策定する事業。具体的には、新たな浦安市総合計画を最上位計画とし、国や県の産業戦略などを踏まえたうえで、本市における各分野の個別計画との整合も図りながら、本市の産業振興の指針となる計画として策定するものである。2019年度は、計画策定期間の最終年度として、前年度に行った基礎調査結果等を用いて計画策定を行い、本市の産業振興方針や施策の体系を示すことができた。	B5	3	5	10	8	3
247	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市障がい福祉に関するアンケート調査	浦安市に住所のある身体障害者障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者、難病等の診断を受けている方、その他福祉サービスを利用している方を対象に、障がいのある方の生活の状況や意見を聞き、統計資料とした。 Http://www.city.urayasu.lg.jp/	B1	3	5		3, 4, 5, 6	1, 3, 7
248	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市高齢者保健福祉計画及び第8期浦安市介護保険事業計画」策定に係る基礎調査(高齢者等実態調査・日常生活圏域ニーズ調査・浦安市介護保険事業計画策定に伴う基礎調査)	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、浦安市高齢者等実態調査、介護保険事業計画策定に伴う基礎調査及び日常生活圏域ニーズ調査を行い、高齢者の日常生活の実態や健康状態、介護サービスの利用率及び評価等を調査し、その集計及び分析を実施した。	A1	3	5	9	3, 8	3
249	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市セルフ・ネグレクト対策に関する調査分析	市民が尊厳を持ちながら暮らしていくことのできる地域社会をめざして、孤立死や市民の個人衛生及び公衆衛生の悪化、不適切な住環境につながるおそれのあるセルフ・ネグレクトについて、調査及び分析を行うことで、セルフ・ネグレクト対策の支援のあり方を策定する。 調査内容 ①セルフ・ネグレクト等の諸問題を誘発する可能性のある市民の数を推計するための実態把握と分析 ②セルフ・ネグレクト等の個別対応事例に関する調査と分析 ③先進地自治体の取り組み実態の調査 ④セルフ・ネグレクト対策に係る関連事業の調査 成果 ①今後の施策展開の方向性 ②今後の具体的な取り組み	B1	3	5	6	3	1, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
250	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市少年少女洋上研修に関するアンケート調査	このアンケートは、浦安市少年少女洋上研修の内容の充実及び参加者の拡大のための検討データを収集するため、以下の対象にアンケート調査を実施した。 ・小学校5・6年生の児童及びその保護者 ・過去3年間の参加者及びその保護者	B3	3	9	9	8	3
251	12-227-1	千葉県	浦安市	こどもプロジェクト事業効果測定研究調査	妊娠期・出産前後・お子さんが1歳のお誕生日前後の時期（全3回）の妊婦や保護者を対象として、子育てケアプランを作成している。協力の同意を得られた保護者に追跡調査を行い、継続的な変化やプラン作成の満足度、保護者の不安の関連性などを検証している。また、地域性の比較検証を行うため、他地域においてインタビュー調査を行った。	B1	3	6		2, 7	8
252	12-227-1	千葉県	浦安市	環境基本計画策定に関する基礎調査	令和3年度（2021年度）から10年間を計画期間とする「浦安市第3次環境基本計画」の策定にあたり、その基礎資料とするため、市内における温室効果ガス排出量の実態調査及び市民・市内事業所を対象とした意識調査を行った。	B2	3	5	6	2	3
253	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市墓地公園墓所に関するアンケート調査	お墓に対する考え方は、社会情勢の変化・少子高齢化の進展・ライフスタイルの多様化などから、刻々と変化していることから、こうした変化を正確に把握し、長期的かつ効率的な墓地運営を図っていく上での基礎資料とするため、現墓所使用者2,000名に対し、アンケート調査を実施した。	B1	3			2	2, 4
254	12-227-1	千葉県	浦安市	空き家等実態調査	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づいて、浦安市内における空家等の現地調査を実施し、空き家等の現況、戸数及び分布状況等を把握することにより、空家等の発生の予防や適正な管理、利活用の検討及び「浦安市空家等対策計画（仮称）」の策定のための基礎資料とすることを目的に、調査を実施した。	B4	3	5		2	1
255	12-227-1	千葉県	浦安市	分譲集合住宅実態調査	今後、分譲集合住宅においては、建物の高経年化や居住者の高齢化が進むことが見込まれることから、住宅ストックとしての適正な維持管理や長寿命化、再生への取り組みがより重要となってくるため、実態を把握・整理するとともに、前回行った調査等と比較することで、今後のマンション施策を推進する基礎資料とすることを目的に調査を実施した。	B4	3	5		2	1
256	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市特別支援教育のあり方に関する意識調査	浦安市の特別支援教育のあり方を検討し、今後の本市が目指すべき特別支援教育の方向性を明確にするため、特別支援教育に対する保護者、教員のそれぞれの考えや意見を広く聴取するため実施した。	B3	3	5		2, 3, 4	1, 4
257	12-227-1	千葉県	浦安市	令和元年度浦安市小・中学校保護者及び教員の教育に関する意識調査	本調査は、平成16年度より本市の児童生徒の意識や生活・行動及び保護者・教員の意識や家庭教育について毎年継続的に行っているものである。 令和元年度は、本市の児童生徒の意識や生活・行動などを調査し、その実態を客観的に把握するとともに、浦安市教育ビジョンにおける「めざす子ども像」の状況をとらえ、教育施策の推進に資するものとする。 また、調査結果を各校へ提供し、児童生徒の指導の改善・充実に資することを目的とする。 (浦安市ホームページ) www.city.urayasu.lg.jp/index.html トップページ/子育て・教育/教育委員会/教育情報/教育に関する調査(学力・意識)	B3	3	2	4	1, 2	1, 3, 4, 5, 7
258	12-227-1	千葉県	浦安市	令和元年度浦安市学力調査	本調査は、平成19年度より、本市の市立小中学校児童生徒の学力の定着状況を客観的に把握し、個に応じた指導や確かな学力の向上を図る手立ての一助とすることを目的とし、毎年継続的に行っているものである。 調査結果を各校へ提供し、児童生徒の指導の改善・充実に資することを目的とする。 (浦安市ホームページ) www.city.urayasu.lg.jp/index.html トップページ/子育て・教育/教育委員会/教育情報/教育に関する調査(学力・意識)	B3	3	2	4	1, 2	1, 3, 4, 5, 7
259	12-227-1	千葉県	浦安市	第2次浦安市生涯学習推進計画	市民一人ひとりが生涯にわたって、芸術文化活動やスポーツ活動などの学習活動を活発に行い、学びの循環を通じて市民同士のつながりを深め、また学習の成果を活かすことで、地域の活性化につながる生涯学習によるまちづくりが実現できるよう、生涯学習の施策を明らかにするために、令和元年度に第2次浦安市生涯学習推進計画を策定した。	B3	4	10	9	2, 3, 5, 6	1, 8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
260	12-231-9	千葉県	印西市	総合計画の策定に係る基礎調査	次期総合計画策定の基礎資料とするため、統計資料等をもとに市の現状を調査・整理し、対応すべき課題の取りまとめを行ったもの	A1	5	2		8	1
261	12-235-1	千葉県	匝瑳市	主要個別事業計画兼簡易事務事業評価	匝瑳市総合計画及び第2次匝瑳市総合計画基本構想に位置づけられた施策を具体化するための実施計画を作成する上での基礎資料とすることを目的として、事業の総合評価を行い、事業の継続や拡縮等の判断を実施した。 (URL) https://www.city.sosa.lg.jp/page002954.html 「主要個別事業計画兼簡易事務事業評価に係る意見募集結果」	A1	2	3	10	8	3, 7
262	12-235-1	千葉県	匝瑳市	匝瑳市の高校3年生に対するアンケート	次代を担う高校生の意見や考え方を把握し、第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の基礎資料とすることを目的に、千葉県立匝瑳高等学校及び敬愛大学八日市場高等学校の高校3年生（計45人）を対象としてアンケート調査を実施した。 (方法) 学校の協力を得て、ホームルームなどでの配布による用紙記入・即時回収 (時期) 令和元年7月1日～令和元年7月31日 (URL) https://www.city.sosa.lg.jp/page/003094.html 「第2次匝瑳市まち・ひと・しごと創生総合戦略」	A1	2			8	3, 7
263	12-235-1	千葉県	匝瑳市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	第8期匝瑳市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に係る基礎資料とするため、65歳以上の2,000人（無作為抽出）の市民を対象として、健康状態や生活状況に関するアンケートを実施した。	B1	3			8	3
264	12-237-8	千葉県	山武市	まちづくりアンケート	山武市総合計画（平成30年度まで）で設定されている成果指標の計画期間最終年度の現状値及び第2次山武市総合計画（令和元年度から）に設定されている成果指標の参考値の取得。	A1	2	5	3	5	1, 2
265	12-237-8	千葉県	山武市	教育支援調査研究	山武市〈育てる力〉集中創生戦略に掲げる「地域経済を育てる力の創生」に関わる事業であり、今後、情報化・グローバル化が急激に進展する不透明な時代をしなやかに生きていく人材『グローバル人材』を育成する目的で、市内小中学校の教育課題や、今後、社会に求められる人材育成に向けた教育支援の在り方及び教育支援の中核となる新たな機関の確立に向け、調査研究を行うものです。	B3	8	3	2	4	1, 4
266	13-101-6	東京都	千代田区	介護予防事業の体系整備に向けた研究調査・分析事業	平成27年度から実施している介護予防把握事業（「こころとからだのすこやかチェック」）蓄積データと、区が実施・収集した介護予防事業等に関するデータを活用し、地域特性を含めた現状把握・課題整理を行い、より効果的な介護予防事業の方向性を、下記のとおり検討した。 (ア) 介護予防事業の見直し (イ) 共通アンケートの作成 (ウ) 「こころとからだのすこやかガイド」の作成	B1	10			8	1, 3, 4
267	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区在宅療養実態調査	高齢社会の進展により、医療処置を講じながら在宅で療養する高齢者が増加しており、医療と介護の連携施策の重要性が一層増している。区の地域包括ケアシステムにおいて区内高齢者の実態に即した医療と介護の連携施策を検討できるよう、区内医療機関や介護事業所が現状で提供している医療処置とその課題を分析し、区が取り組むべき施策の方向性について検討する。 (1) 在宅療養実態調査 昨年度の実態調査（医療的措置を伴う在宅療養高齢者及び訪問看護ステーションに対する調査）を踏まえ、以下の調査を実施した。 ① 居宅介護支援事業所へのアンケート調査及び介護支援専門員へのグループヒアリング調査 ② 医療機関へのヒアリング調査 (2) 医療的措置を伴う高齢者が在宅療養を継続するための課題分析及び災害対策における課題分析	B1	8	3	6	8	1, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
268	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区認知症サービス推進調査	1. 区の認知症施策の進捗と課題についての調査研究を行うことにより、本人主体の認知症ケアの実現に向けた認知症支援サービスの方向性及び人材育成、関係機関の連携推進、地域づくりのための方策を明らかにする。(1) 認知症の早期発見・対応の視点から、認知症支援サービス事業をより安定的・効果的に実施するための方向性の提示(2) 「認知症ケアの手引き」の効果的な普及啓発の運用方法、見直しに向けた調査(3) 認知症支援事業における家族支援の在り方についての調査及び方向性の提示 2. 認知症早期発見業務：地域に潜在する認知症等ハイリスク高齢者の早期発見を図るために郵送調査(介護予防把握事業)未返送の高齢者に対して訪問調査を実施し、調査結果の分析及び検討・評価を行う。 調査で把握された認知症(疑いを含む)高齢者に対して受援拒否困難事例化を防ぐためのカンファレンス、検討会を開催し、見守り支援等の地域連携につなげる。	B6	10	3	8	3, 4, 5	1, 2, 4, 6
269	13-101-6	東京都	千代田区	第46回千代田区民世論調査	千代田区民の意識や生活実態のほか、区政に対する意向や要望を把握するとともに、施策・事業評価の指標を得ることにより、今後の区政運営の参考とする。 千代田区ホームページURL https://www.city.chiyoda.lg.jp	A1	3			8	1, 7
270	13-103-2	東京都	港区	港区における引越し(転入・転出・転居)に関するアンケート調査	港区の人口動向を踏まえ、地域の活力を維持するため、転出入を適切な状況に保つために求められる課題を検討することを目的として、港区から区外へ転出した世帯、港区に区外から転入した世帯、港区内で転居した世帯の転出入届の筆頭に記載された人を対象としてアンケート調査を実施	A5	1			2	1, 6, 7
271	13-103-2	東京都	港区	港区人口推計(令和2年3月)の作成	10年程度先までの人口推計	A5	1			2	1
272	13-103-2	東京都	港区政策創造 研究所	港区における引越し(転出・転入・転居)に関するアンケート調査報告書	来るべき30万人都市を見据え、港区をより魅力的で暮らしやすいまちとするため、区における転出・転入・転居の実態を把握し分析することを目的とする。 平成30年4月1日から平成31年3月31日の間に、港区において転出・転入・転居した人(外国人を含む。)を無作為抽出し、調査対象に調査票を送付した。	A1	1			2	1, 3
273	13-103-2	東京都	港区政策創造 研究所	港区人口推計(令和2年3月)の作成	10年程度先までの人口推計 港区役所区政資料室で閲覧可能	B6	1			2	1, 3, 5
274	13-103-2	東京都	港区政策創造 研究所	港区における行政評価の 再構築方針の検討	新しい基本計画策定を契機として、現行の行政評価制度が対応すべき新たな課題や改善すべき点を明らかにし、行政評価の仕組みと評価体制についての研究を行う。	A2	1	2		2	1, 3
275	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区民意識調査	設問内容は多岐にわたる。下記のURLから確認可能。 http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/	A1	3			8	1
276	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区政モニターアンケート	設問内容は多岐にわたる。下記のURLから確認可能。 http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/	A1	3			8	1
277	13-104-1	東京都	新宿区	しんじゅく若者意識調査	設問内容は多岐にわたる。下記のURLから確認可能。 https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/kocho01_002021.html	A1	3			8	1
278	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区障害者生活実態調査	令和2年度に策定する「第2期新宿区障害児福祉計画及び第6期新宿区障害福祉計画(令和3年度から令和5年度まで)」(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画)の策定及び障害者計画の見直しを行うために実施 区ホームページ http://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/shogai01_002155.html	B1	3	9	5	5, 6	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
279	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査	(1)質問紙によるアンケート調査 対象：①一般高齢者(介護保険の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方)6,000人②要支援・要介護認定者介護保険の要支援・要介護認定を受けている65歳以上の方(施設サービス利用者を除く)1,500人③第2号被保険者(介護保険の要支援・要介護認定を受けていない40歳～64歳の方)1,500人(①～③無作為抽出)④ケアマネジャー調査 約230人⑤介護保険サービス事業所調査 約230事業所(④⑤悉皆)⑥介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(介護保険の要介護認定を受けていない65歳以上の方)3,000人(無作為抽出)(2)聞き取り調査 対象：①活動団体24団体②認知症ご本人10人③各高齢者総合相談センター管理者9人④在宅介護実態調査(在宅で生活している介護認定を受けている方(もしくはその介護者))100人 【調査結果閲覧機関】地域包括ケア推進課、高齢者支援課、介護保険課、区政情報センター、特別出張所、保健センター、区立図書館、各高齢者総合相談センター、区公式ホームページ http://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/korei01_001050_0001.html	B1	10	3	5	2, 3, 5, 6	1, 3
280	13-104-1	東京都	新宿区	在宅介護実態調査	「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するための基礎資料を得るための調査である。区ホームページで閲覧できる。 (URL : http://www.city.shinjuku.lg.jp/fukushi/kaigo01_000001_00002.html)	A1	3			2, 3, 5, 6	1
281	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区タワーマンション実態調査	【目的】 区内に42棟あるタワーマンション※での居住環境を把握し、今後のマンションの維持管理やマンション内のコミュニティづくり、地域コミュニティなどの施策に反映することを目的として実施した。 【概要】 マンションの維持管理やコミュニティづくりに関し、管理組合、居住者、タワーマンションが所在する地域の町会・自治会での意識・意向のそれぞれの状況について、アンケート調査及びインタビュー調査を行った。 【URL】 http://www.city.shinjuku.lg.jp/seikatsu/jutaku01_000001_00004.html	B4	3			8	1, 7, 8
282	13-104-1	東京都	新宿自治創造 研究所	データでみる新宿区の姿	新宿区の様々な分野の統計データや意識調査の結果をグラフ化し、区の特徴や傾向が一目で分かるようにまとめ、レポートを作成した。レポートは「人口編」と「暮らし・賑わい編」の2章で構成されており、「人口編」では新宿区の人口・世帯等に関するデータを掲載し、「暮らし・賑わい編」では新宿区総合計画の基本政策ごとに、関連する統計データや意識調査結果を活用して、経年比較や23区比較を行った。	A1	1	6		2, 5	1, 7
283	13-104-1	東京都	新宿自治創造 研究所	公民連携（PPP）の研究	平成30年度に行った基礎的な研究を踏まえ、より実践的な研究として、「公民連携（PPP）」を4つの分類（「公共サービス型」、「公共資産活用型」、「規制・誘導型」、「地域連携型」）に分けて先進事例の研究を行うとともに、公民連携に関する事業者向けアンケート調査結果及び区民意識調査結果の分析を行った。また、「窓口の一元化」や「民間提案制度」の導入など、公民連携（PPP）の推進のための仕組みづくり、新宿区における今後の展開可能性及び方向性を提示した。研究成果をまとめ、研究所レポートとして発行した。	A2	1	6		2, 5	1, 2, 7
284	13-104-1	東京都	新宿自治創造 研究所	新宿ブランドの創出	区職員による政策課題研究PTを設置して、月数回PT会議を開催し、新宿ブランドの創出について、現状分析や課題の抽出、政策提案の検討を行った。研究成果を報告書にまとめ、公表した。	A4	3	1	6	3	1, 2, 7
285	13-107-5	東京都	墨田区	令和元年度 墨田区区民行政評価	墨田区HP（令和元年度 墨田区区民行政評価委員会） URL http://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/gyousei_hyouka/ta10100020191105.html	A2	9	10	2	5, 6	7
286	13-107-5	東京都	墨田区	人口推計	墨田区における将来の出生、死亡等について仮定を設け、これらに基づいて将来の人口規模や男女・年齢構成の推移について推計を行う。	A1	2			4	3, 8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
287	13-107-5	東京都	墨田区	財政白書	墨田区基本計画に掲げる目標達成に向けて、各種施策を着実に推進するため、中長期的な展望に基づく財政面での裏付けを明らかにしていく。 https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/gyoseikaikaku_zaisei/zaisei/zaiseihakusho.html	A1	3			8	1, 3
288	13-107-5	東京都	墨田区	シティプロモーションアンケート	墨田区では、地域の魅力を再発見し内外に発信する「シティプロモーション」を展開している。 区がシティプロモーションを進める上で、区民の方や区外にお住まいの方の墨田区に対する気持ちや墨田区に誇り・共感を持つ要素について把握し、今後の施策に反映させるための参考とするため、アンケートを実施した。結果は下記URLにて公開している。 https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/kouhoukatudou/cp_q_result.html	A4	2	3		8	1
289	13-107-5	東京都	墨田区	令和元年度 墨田区一般廃棄物処理基本計画改定に向けた基礎調査報告書	「第4次墨田区一般廃棄物処理基本計画改定（計画期間：令和3年度～令和12年度）」の策定に向けた基礎データを収集することを目的に、「ごみ排出実態調査」、「区民・事業者のごみ減量に対する意識調査」、「河川のプラスチックごみ回収調査」を実施した。	A1	3	5	9	2, 4	3, 4
290	13-107-5	東京都	墨田区	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）を策定するための基礎調査として行った。 ※調査結果については、8月下旬以降に区ホームページ等で公開予定	A1	3	5		8	1, 7
291	13-107-5	東京都	墨田区	在宅介護実態調査	高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）を策定するための基礎調査として行った。 ※調査結果については、8月下旬以降に区ホームページ等で公開予定	A1	3	5		8	1, 7
292	13-107-5	東京都	墨田区	介護サービス事業所調査	高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）を策定するための基礎調査として行った。 ※調査結果については、8月下旬以降に区ホームページ等で公開予定	A1	3	5		8	1, 7
293	13-108-3	東京都	江東区	長期計画区民アンケート調査	江東区長期計画の中で設定された成果指標のうち、区民の意識や生活実態に基づくものについて、その現状値を把握するための調査。	A1	2	3	5	2	1, 2, 3, 4
294	13-108-3	東京都	江東区	江東区男女共同参画意識実態調査	「第7次男女共同参画行動計画」の策定に向けて、区民及び区内企業（事業所）の男女共同参画に関する意識、実態などを把握し、今後の施策のあり方を検討するための基礎資料として活用する。	B6	3	10	5	4	1, 3
295	13-108-3	東京都	江東区	江東区スポーツ推進計画に対するアンケート調査	区民のスポーツ・運動の実施状況や意識を調査するとともに、スポーツ関係団体等の実態を調査し、江東区におけるスポーツ推進の現状と課題を把握することを目的としてアンケート調査とヒアリング調査を実施。 https://www.city.koto.lg.jp/104010/kuse/shisaku/torikumi/sportskeikaku_2015.html	B3	5	3	8	4, 5	3, 7
296	13-108-3	東京都	江東区	江東区高齢者生活実態等調査	江東区高齢者地域包括ケア計画（令和3～5年度）策定の基礎資料とするとともに、高齢者の意向を踏まえた今後の施策のあり方を検討するための高齢者生活実態等調査。	B1	5	3		2	1, 7
297	13-108-3	東京都	江東区	江東区地域生活に関する調査（障害者実態調査）	「第6期江東区障害福祉計画」及び「第2期江東区障害児福祉計画」（令和3～5年度）策定の基礎資料とするとともに、障害のある方の地域生活の実態ならびに課題等を把握し、今後の施策の在り方を検討するために実態調査を実施した。	B1	3	5		2	1, 3, 4
298	13-108-3	東京都	江東区	江東区ごみ組成分析調査	家庭ごみ及び事業系ごみの組成割合、資源化可能物の混入量、区民の分別協力率等を把握するための分析調査。	B2	3	5		2	1, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
299	13-110-5	東京都	目黒区	男女平等・共同参画に関する区民意識調査	【調査目的】 男女平等・共同参画に関する区民の意識を把握し、今後の関係施策を推進するための基礎資料を得ること。 【調査項目】 Ⅰ 男女平等に関する意識と実態 Ⅱ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和） Ⅲ 人権の尊重 Ⅳ 区の男女平等・共同参画施策 【閲覧】 目黒区総合庁舎（本館1階区政情報コーナー、本館4階人権政策課）で閲覧可能 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/jinken/danjo/suishinkeikaku/nenjihoukoku/30nenjihoukokusyo.html	A4	3	10		8	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7
300	13-110-5	東京都	目黒区	環境に関するアンケート調査	1 調査区域 目黒区全域 2 調査対象 目黒区在住の満18歳以上の男女 3 標本数 2,000人（男性：1,000名、女性：1,000名） 4 調査方式 郵送配布、郵送による回収 5 調査期間 令和元年5月31日～6月19日 6 調査項目 (1) 現在お住まいの身近な環境について（問1～問6） (2) 環境にやさしい行動の取組状況について（問7～問12） (3) 目黒区で行っている環境保全活動について（問13～問19） https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/kankyo_hokoku/r01/meguronokankyou-honpen1.files/11-shiryohen.pdf	B2	3	5		8	1, 3, 7
301	13-110-5	東京都	目黒区	健康づくり調査	区民の健康づくりに対する意識や生活習慣の実態を把握し、「健康めぐろ21」の評価や今後の健康づくり施策を検討する基礎資料を得るため、住民基本台帳の中から層化無作為抽出した18歳以上の区民3,000人の方を対象に実施した。 【閲覧】 目黒区総合庁舎（本館1階区政情報コーナー、本館4階健康推進課などで閲覧可能 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/keikaku/keikaku/ikiiki/meguro21/kenkoumeguro212837.html	B1	3			8	1, 7
302	13-110-5	東京都	目黒区	マンション等の基礎調査	区内に立地する共同住宅の実態を把握するため、区内に立地する階数2以上のマンション等を特定するために実施した。	B4	3	5		2	1, 5
303	13-110-5	東京都	目黒区	目黒区障害者計画策定に関する調査	1 実施方法 (1) 障害者手帳をもつた及び難病患者については、対象者別に無作為抽出(50%)し、調査票を郵送。 (2) 児童の保護者については、通所施設、特別支援学級及び特別支援学校を通じ配布又は郵送。 (3) 回答方法については、郵送回答、またはインターネットによる回答。 2 標本数 3,414人（内訳）障害者等：3,064人、児童の保護者：350人 3 調査期間 令和元年9月2日から10月4日まで 4 調査結果の閲覧等 (1) 区政情報コーナー、障害施策推進課、図書館での調査報告書及び概要版の閲覧 (2) ホームページでの公開 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/shogaisha_enq0203.html	B1	3	5		8	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
304	13-112-1	東京都	せたがや自治 政策研究所	自治体経営のあり方研究	世田谷区将来人口推計をもとに、世田谷区の人口が100万人を大きく上回り、全国では高齢化がピークを迎える令和22(2040)年を見据えて、取り組むべき政策について、若手職員を中心とした「世田谷区自治体経営のあり方研究会」において議論を重ねました。 本報告では、世田谷区を取り巻く状況から基本構想に基づき令和22(2040)年に望ましい未来を想定し、研究会での議論を重ねて、研究成果を6つの政策提言にまとめました https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/004/d00184182.html	A5	1	3	6	3, 5, 8	1, 2, 6, 7
305	13-112-1	東京都	せたがや自治 政策研究所	地域行政の推進に関する研究	この研究は、地域行政の推進にかかる条例制定を見据えて今後の更なる展開を検討するにあたり、地域行政の発足時の問題意識や目的、課題認識等を再確認するとともに、この間の制度見直しの経過を振り返り、今後の検討に資することを目的としています。 本調査研究では、まず地域行政のこれまでの経緯と評価ならびにそれぞれの時点での課題への対応の経過を整理し、次に今後に向けて論点となりうるテーマを選び、せたがや自治政策研究所として考察を行いました。 https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/002/006/004/d00184181.html	A5	1			2	1, 7
306	13-114-8	東京都	中野区	中野区基本構想 アンケート	1 目的 中野区基本構想の改定の参考とするため 2 実施方法 (1) 「区民と職員のワークショップ」の案内に用紙を同封 ア 期間 平成31 年4 月24 日(水)～令和元年5 月14 日(火) イ 対象 18 歳以上の中野区民から無作為抽出された2,000 名 ウ 回答方法 返信用封筒またはホームページで回答 (2) 区施設(区民活動センター、図書館)に用紙を設置 ア 期間 令和元年5 月16 日(木)～令和元年6 月17 日(月) イ 対象 不特定多数の者 ウ 回答方法 返信用封筒またはFAX (3) 区ホームページで実施 ア 期間 令和元年5 月16 日(木)～令和元年6 月17 日(月) イ 対象 不特定多数の者 ウ 回答方法 ホームページで回答 3 設問内容 ①基本構想の認知度 ②どうすれば基本構想に親しみや共感を持てるか ③基本構想の基本理念に盛り込んでほしい言葉 ④基本構想の改定への参加意向 ⑤基本構想に優先的に記載してほしい内容 4 回答件数 321 件 内訳：(1)無作為抽出228 件 (2)区施設設置9 件 (3)区ホームページ84 件	A1	2	9	10	8	8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
307	13-114-8	東京都	中野区	2019中野区区民意識・実態調査	区民意識からニーズを把握するとともに、その変遷をとらえ、政策立案のための基礎資料とするために継続的に行う調査。 ・調査対象は、中野区全域の20歳以上の区民（無作為抽出）2,000人 ・調査方法は、郵送配付・郵送回収 ・有効回答数は、1,060人（53.0%） ・中野区HPで電子データ公開、その他紙媒体は区役所（購入も可）、図書館で閲覧できる。 https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/101500/d028607.html	A1	2	10	3	8	1, 7, 8
308	13-114-8	東京都	中野区	文化芸術活動に関する実態調査	1 目的:文化芸術活動に関する調査を行い、文化芸術に関する区民や団体の活動を把握、分析することにより、今後の事業、施策へ反映していくための基礎資料とする。 2 調査区域:中野区全域 3 調査対象:中野区在住の20歳以上の男女 4 標本数:一般区民3000人、区内の文化芸術団体741団体 5 抽出方法:層化二段無作為抽出法（一般区民）、区内の全文化芸術団体 6 調査方法:調査票の郵送配布・郵送回収 7 調査期間:令和元年11月29日～令和元年12月27日 8 有効回収数:区民1063件（35.4%）、文化芸術団体330件（44.5%） URL: https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/211500/d028778.html	B3	3	10		8	1, 7
309	13-114-8	東京都	中野区	令和元年度（2019年度）健康福祉に関する意識調査	・調査目的:健康福祉に係わる関心や健康福祉サービスに対する意見などを把握し、事業や施策の達成状況の評価や見直し・改善を図る指標として活用する。 ・調査対象:満20歳以上の区民（基準日:平成31年4月1日時点 293,435人） ・調査地域:中野区全域 ・調査標本数:3,000人 ・抽出方法:無作為抽出 ・調査方法:郵送による配布・回収 ・調査期間:令和元年5月9日～5月31日 ・閲覧:特別区自治情報・交流センター、中野区ホームページ (https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/)	B1	3	5		8	1, 7
310	13-114-8	東京都	中野区	中野区環境基本計画改定に伴う調査	【履行期間】 令和元年6月26日～令和2年3月31日 【調査概要】 中野区環境基本計画改定に伴う、温室効果ガス排出量・エネルギー消費量の調査や気候変動に関する調査及び、区民・事業者の意識調査の実施 【調査方法】 業務委託	A1	5	3		5	1, 3, 7, 8
311	13-114-8	東京都	中野区	中野区一般廃棄物処理基本計画改定に伴う基礎調査	一般廃棄物処理基本計画を改定するための基礎資料を得ることを目的とするものである。 ①区民・事業所へのアンケート調査（区民1,500人、1,000事業所を対象） 区民・事業者のごみ減量・リサイクルへの取組実態や意識・意向を把握するために、郵送により実施。 ②ごみ組成分析調査 集積所に排出されるごみの組成を明らかにし、現状の施策の効果を計るとともに、中野区の特性に基づいた効果的、効率的な今後のごみ減量・リサイクル施策検討の基礎資料を収集することを目的として実施。 ③排出原単位調査 区内の家庭から排出されたごみの重量を調査し、1人1日当たりのごみ量（排出原単位）を把握すること を目的として実施。 【 https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/473000/d024968.html 】	B2	3			2	1, 4, 7
312	13-114-8	東京都	中野区	中野区内の木造住宅密集地域における防災まちづくり調査検討	区内の防災まちづくり未実施の地域について、震災時における延焼の危険性に関する状況を把握、分析。適切なまちづくりを進めて行くための指針となる基本的な方針を構築し、効果的な規制と誘導施策導入に向けた基礎資料の作成した。	B4	3	5		3	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
313	13-114-8	東京都	中野区	令和元年度（2019年度）健康福祉に関する意識調査	・調査目的：健康福祉に係わる関心や健康福祉サービスに対する意見などを把握し、事業や施策の達成状況の評価や見直し・改善を図る指標として活用する。 ・調査対象：満20歳以上の区民（基準日：平成31年4月1日時点 293,435人） ・調査地域：中野区全域 ・調査標本数：3,000人 ・抽出方法：無作為抽出 ・調査方法：郵送による配布・回収 ・調査期間：令和元年5月9日～5月31日 ・閲覧：特別区自治情報・交流センター、中野区ホームページ (https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/)	B1	3	5		8	1,7
314	13-115-6	東京都	杉並区	第51回杉並区区民意向調査	区政に関する区民の意見・要望などを調査、把握することにより、今後の行政施策の基礎資料とする。 調査対象 杉並区に住所を有する18歳以上の区民 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出 男女1,400人 調査期間 令和元年5月18日～6月2日 調査方法 郵送留置・訪問回収 ○閲覧場所 ・国会図書館 https://www.city.suginami.tokyo.jp/kusei/koho/kocho/1012818.html (上記URLは要約版のみ掲載)	A1	3	2		2	1,3,4
315	13-115-6	東京都	杉並区	街の「にぎわい」に関する実態調査	区内の各商店会・商店を対象に街の「にぎわい」に係る調査及び分析を行い、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に目標として掲げる「情報発信の体制強化」に対する重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を算出する。	B5	10	10	3	8	3,4,8
316	13-115-6	東京都	杉並区	地域生活に関する調査	障害福祉計画及び障害児福祉計画等の策定に向けて障害者の生活実態やサービスの利用意向等を把握するとともに、障害者施策をより効果的に実施するため、アンケート調査を実施 https://www.city.suginami.tokyo.jp/normalife/oshirase/1033948.html	B1	5	3		8	1
317	13-115-6	東京都	杉並区	杉並区高齢者実態調査	「杉並区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」及び「杉並区特別養護老人ホーム等整備方針」の基礎資料とすることを目的として、高齢者の方の生活実態と意向を把握する調査を実施しました。 ◎杉並区ホームページ https://www.city.suginami.tokyo.jp/kusei/hoken/houkoku/1013781.html	B1	3	5		2,3,8	1,3,7
318	13-115-6	東京都	杉並区	令和元年度家庭ごみ排出状況調査	杉並区では、一般廃棄物処理基本計画により、清掃・リサイクル事業の指針やごみ減量の数値目標を定めている。本調査では、家庭から排出されるごみ量及び性状等の調査を行い、今後のごみ減量・リサイクル施策推進のための基礎資料とすることを目的として実施した。 https://www.city.suginami.tokyo.jp/kusei/kankyo/shigen/1013887.html	B2	3	5	10	2,4	1,5,7
319	13-115-6	東京都	杉並区	杉並区「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」	義務教育期間を通じ、学力を確実に身に付けさせる観点から、①基礎的・基本的な知識及び技能の習得状況及び、②知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他能力の育成状況並びに、③生活・学習状況、意識を把握し、教育に関する継続的な検証改善サイクルの一環として、①児童・生徒が自らの学習の状況を振り返り、次の学習の糧とすること、②教師が自らの指導・評価の状況を省察し、特定の内容でのつまづき、学び残しの解消を重点とした指導・評価の改善を図ること、③教育行政が教育施策の成果と課題を検証し、学校の実情により応じた支援を図ること等に活用する。	B3	1	3	10	2	1,2,3,4,5,6,7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
320	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区障害者等実態・意向調査	豊島区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の改定を行うにあたり、障害者等の実態を把握・分析し、改訂作業に向けて必要となる基礎資料を得ることを目的に実施。調査対象は身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児、事業所の区分で計6種類の調査を実施。調査方法及び調査期間は令和元年10月31日（木）～令和元年11月22日（金） 区HPにて公開 http://www.city.toshima.lg.jp/171/kenko/shogai/2004030850.html	B1	3	10	5	2, 4, 5, 6	1, 3, 7
321	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区立保育園研究会	社会の動向に対応し児童の発達を保障するよう理論と実践の探求を深め資質の向上を図ることによって、児童福祉発展に寄与することを目的とする。 その目的を達成するために、保育事業に関する調査研究、特定非営利法人（東京都公立保育園研究会）との連絡提携、その他本会目的に必要な事業等を行う。具体的には区立保育園の運営に資する講演会や講習会の開催、地域の子育て世帯や妊婦を対象にしたイベントの企画・運営等を行う。	B1	3	4	8	2, 3, 4	6
322	13-117-2	東京都	北区	政策課題研究会口ゼ（令和元年度）	若手職員の政策形成能力の向上と創造的な区政運営を目指し、区の課題解決のための調査研究を行う政策課題研究会を設置している。 http://www.city.kita.tokyo.jp/kikaku/kuse/shisaku/seisakukadaikenkyukai.html	B6	3			2, 3	4, 7
323	13-117-2	東京都	北区	外国人意識・意向調査	外国人の意識・ニーズを把握し、今後の多文化共生の推進に役立てるために実施した。 ・調査期間 令和元年11月18日（月）～12月13日（金） ・調査対象者 区内在住の外国人区民2,000人 ・調査票言語 日本語（ルビ付き）、英語、中国語、ハングル、ベトナム語 ・調査結果 回収数618枚／配付数2,000枚（回収率30.9%） ・参照先 北区公式ホームページ（ http://www.city.kita.tokyo.jp/ ）※7月1日以降掲載予定	A4	3	10		8	1, 3, 4, 7
324	13-117-2	東京都	北区	地域包括ケアシステム構築に資する地域分析	介護保険の給付実績データや各種統計データを活用して日常生活圏域ごとの特徴を明らかにする。 データに基づく分析結果を基に、日常生活圏域ごとに設置されている地域包括支援センターへのヒアリングを実施し、次期計画期間中に取り組む目標設定を支援する。	B1	10	3	6	2, 3	4, 8
325	13-117-2	東京都	北区	北区障害者実態・意向調査	①調査目的 「北区障害者計画（平成27年度～令和2年度）」の改定にあたり、北区内に居住する障害者、障害児及び難病患者の生活実態や障害福祉施策などのニーズを把握し、計画改定の基礎資料とすること。 ②調査対象者 身体障害者（約1,800人）、知的障害者（約700人）、精神障害者（約700人）、難病患者（約800人） ③調査方法 調査票を郵送配布し、郵送回収する方法で実施 ④調査期間 令和2年1月6日～令和2年1月27日 https://www.city.kita.tokyo.jp/s-fukushi/kenko/shogai/shisaku/shogai-kekaku/jittaiyouso.html	B1	3	5	9	3, 4, 5, 6	1, 5, 7
326	13-117-2	東京都	北区	北区地域包括ケア推進計画策定のためのアンケート調査	令和3年度に策定する北区地域包括ケア推進計画策定のため区内高齢者、介護者、高齢になる前の方の実態と意向を把握するため、区内11,500名にアンケート調査を行った。 北区ホームページに掲載 http://www.city.kita.tokyo.jp/korefukushi/anketo.html	B1	3	5	9	2	1, 3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
327	13-118-1	東京都	(公財) 荒川区 自治総合研究 所	荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）に関する研究	・「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「GAH」という。）に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組んでいる。 ・区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた区民アンケート調査（以下「GAH調査」という。）を平成25年度から毎年実施している。 ・2019年度は、これまで実施したGAH調査を分析し、幸福実感向上に向けての課題の提示と取り組みの方向性をまとめた報告書を、区の関係機関、全国の自治体等に送付した。上記のGAH調査の結果についての追加分析と、調査の精度をより向上させるためのGAH調査における設問文の見直しの検討を行った。	A5	1			2	1, 2, 3, 4, 6, 7
328	13-118-1	東京都	(公財) 荒川区 自治総合研究 所	児童相談所の開設を契機とした研究	・行政と接点が少なく「困難な状況にある」と考えられる荒川区の中学校卒業以降の子ども・若者の実態を把握することを目的として研究を行った。 ・調査方法としては、国や東京都、他自治体が行っている調査の統計データを整理し、荒川区の現状と比較し、区内の問題状況の特徴について分析を行った。また、区内の支援機関や団体、当事者へのヒアリング調査を行い、困難に関する先行研究の調査等を行うことにより、予防策や支援策など、提言内容の方向性を検討した。	A5	1			3	2, 3, 8
329	13-119-9	東京都	板橋区	令和元年度板橋区区民意識意向調査	区民の住みやすさや定住意向、区への愛着・誇りのほか、区の施策に対する意識・意向などを広く把握し、「板橋区基本計画2025」で目指している「東京で一番住みたくなるまち」と評価されるまちに向けての基礎資料とすることを目的として調査を実施。 【URL】 https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kusei/shiryo/toukei/ishiki/1016583.html	A1	2	10		2	1, 7
330	13-119-9	東京都	板橋区	地域デザインフォーラム（第9期）	板橋区と区内大学の大東文化大学による共同研究 研究テーマ：SDGsが掲げる持続可能で強靱な都市（まち）づくり 研究期間：平成31年度（令和元年度）～2年度（予定） 研究員：板橋区職員5名、大東文化大学教員8名	A4	3	6		3, 5	1, 2, 7
331	13-119-9	東京都	板橋区	自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けた基礎研究	板橋区・北区・東京家政大学が連携して実施した支援講座を通じて、育児期女性は「自尊感情」が著しく低い傾向にあり、復職・再就職等への大きな障害になっていることが明らかになった。子育て中の女性の心理的側面を把握し、支援へとつなげることが、現在すでに行われている多様な施策の効果を高めるためにも必要であると考えられる。本研究では、育児期女性の「自尊感情」の低下が何によってもたらされるのか、レジリエンス（ストレスに対する心理的な回復力）の実態・課題を明らかにすることを目的に調査研究を実施した。 特別区長会調査研究機構 ホームページURL https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/1/post_2.html	A4	6	3	4	4, 7	1
332	13-119-9	東京都	板橋区	令和元年度板橋区男女平等に関する意識・実態調査	男女平等に関する板橋区民及び板橋区内事業所の現状や意識等を把握し、「男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画 いたばしアクティブプラン2025」策定の基礎資料とすることを目的として実施した。 板橋区ホームページURL https://www.city.itabashi.tokyo.jp/tetsuduki/jinken/danjo/torikumi/1023503.html	A4	3	5		2	1, 3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
333	13-119-9	東京都	板橋区	板橋区文化芸術／多文化共生に関する意識調査	【文化芸術】 区民、区内中学生及び他区住民の文化芸術活動に関する実態や意識などを把握し、今後の文化芸術施策に調査結果を役立てることを目的に実施した。 【多文化共生】 板橋区では、国籍や民族のちがいを認め合い、だれもが安心して暮らせる「多文化共生のまちづくり」を推進している。区内在住外国人等にアンケート調査を行い、地域での実情や区民ニーズを把握し、今後の行政サービスに調査結果を役立てることを目的に実施。 【URL】 https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bunka/bunka/vision/1016573.html	B6	3	10		2	1
334	13-120-2	東京都	練馬区	練馬区高齢者基礎調査	【調査概要】 令和3年度を計画の始期とする第8期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的として、区内の高齢者や介護事業者等を対象に調査を実施した。 【閲覧可能機関等】 区立図書館、敬老館、はつらつセンター、国立国会図書館等 ※上記期間の他、区民情報ひろばで有償販売。また、区ホームページに調査結果を掲載。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/koreisha/kourei_kisochousa_r2.html	B1	3			2, 3, 4	1, 3, 7
335	13-120-2	東京都	練馬区	在宅介護実態調査	【調査概要】 介護離職をなくすためのサービス検討の観点から、高齢者の適切な在宅生活の継続、家族介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するための基礎資料を得るために、区内在住の要支援・要介護認定者およびその家族を対象に聞き取り調査を実施した。 【閲覧可能機関等】 区立図書館、敬老館、はつらつセンター、国立国会図書館等 ※上記期間の他、区民情報ひろばで有償販売。また、区ホームページに調査結果を掲載。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/koreisha/kourei_kisochousa_r2.html ※調査結果等は「練馬区高齢者基礎調査等報告書」に含まれる。	B1	3			2, 3, 4	1, 3, 7
336	13-120-2	東京都	練馬区	施設整備調査	【調査概要】 第8期練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定のための基礎資料を得ることを目的とし、区内に所在する介護保険施設等を対象に、施設の利用状況等の調査を実施した。 【閲覧可能機関等】 区立図書館、敬老館、はつらつセンター、国立国会図書館等 ※上記期間の他、区民情報ひろばで有償販売。また、区ホームページに調査結果を掲載。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/koreisha/kourei_kisochousa_r2.html ※調査結果等は「練馬区高齢者基礎調査等報告書」に含まれる。	B1	3			2, 3, 4	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
337	13-120-2	東京都	練馬区	令和元年度医療・介護資源調査	【調査概要】 医療・介護資源の現状を経年的に把握することにより、練馬区における在宅療養の環境整備状況の変化を把握し、施策に活かすことを目的とし、区内医療機関および居宅介護支援事業所、約1500か所にアンケート調査を実施。在宅医療提供体制や多職種連携の現状について分析した。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/hokenfukushi/iryo/zaitaku/zaitakuryouyoucyousa.html	A3	3	10	5	8	1, 2, 3, 4, 6, 7
338	13-120-2	東京都	練馬区	令和元年度死亡小票分析	【調査概要】 練馬区における看取り死（死亡診断書が発行された死亡）の状況を分析することで、在宅療養環境整備の進捗状況を把握し、施策に活かすことを目的とし、人口動態調査の死亡小票を分析、将来推計した。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/hokenfukushi/iryo/zaitaku/zaitakuryouyoucyousa.html ※令和元年度の分析結果は、令和2年7月に公表予定。	A3	3	10	5	8	1, 2, 3, 4, 6, 7
339	13-120-2	東京都	練馬区	令和元年度医療施設調査分析	【調査概要】 医療・介護資源の現状を経年的に把握することにより、練馬区における在宅療養の環境整備状況の変化を把握し、施策に活かすことを目的とする。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/hokenfukushi/iryo/zaitaku/zaitakuryouyoucyousa.html ※令和元年度の分析結果は、令和2年7月に公表予定。	A3	3	10	5	8	1, 2, 3, 4, 6, 7
340	13-120-2	東京都	練馬区	エコライフチェック事業	【調査概要】 区民の日常生活におけるエコライフ（環境に配慮した行動）を促進し、地球温暖化防止のための足元からの行動を広げることを目的に実施。 環境に配慮した取組（最大12項目）を記載したチェックシートを用いて、参加者自らが設定した日（エコライフデー）における取組と普段の日の行動を比較することにより、エコライフの効果を確認する。チェックシートは対象別に、小中学生用、高校生・大人用、および事業所用の3種類を作成。 【HPのURL】 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kosodatekyoiku/kyoiku/kankyogakushu/ecolifecheck/ecolife_matome.html	B2	3	9	10	8	1, 7
341	13-120-2	東京都	練馬区	練馬区の自転車利用に関するアンケート調査	【調査概要】 （1）区民調査：令和2年3月実施（郵送調査） 「区在住世帯のうち2,000世帯」を無作為抽出し、自転車の利用状況などに対する考えを調査。 （2）自転車利用者調査：令和2年3月実施（インターネット調査） 「過去1年間で、練馬区内で自転車を利用したことがある人」を対象に、区内での自転車利用目的などについて調査。合計1,400サンプル（以下、サンプル数の内訳）。 【練馬区】400サンプル 【特別区（板橋区、豊島区、新宿区、中野区、杉並区）】600 サンプル 【多摩地域（武蔵野市、西東京市）、埼玉県（新座市、和光市、朝霞市）】400サンプル	A1	3	5		8	3
342	13-121-1	東京都	足立区	子どもの健康・生活実態調査	足立区では、全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しています。その第一歩として、子どもの健康と生活の実態をできる限り正確に把握したうえで、健康格差対策を講ずることが重要と考え、「子どもの健康・生活実態調査」を実施している。 2019年度の調査は、区立小学校69校に在籍する1年生全員（5,130人）に対し、調査票を配布し、4,283人から回答票を回収し、そのうち、回答票が白紙であった者、学校身体測定・学校歯科健診の未受診者を除いた者4,042人を本調査の分析対象者としている。	B1	3	6	2	7	1, 2, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
343	13-121-1	東京都	足立区	妊娠届時における保育サービスの利用意向調査	保育施設等の利用意向を早期に把握し、施設整備計画等の参考とすることを目的として、妊娠届の提出者を対象に保健センターや区民事務所の窓口で調査票を手渡し記入後回収している。 足立区待機児童解消アクション・プラン【令和元年8月改定版】内に平成30年度実施分の集計結果を掲載。	B1	3			2	3, 4, 5
344	13-121-1	東京都	足立区	人口推計	「足立区基本計画」（計画期間 平成29年度～令和6年度）の中間検証を令和2年度に行うにあたり、将来の人口規模や年齢構成などの推移を判断する基礎資料として活用するために実施した。	A1	2	5		2	1, 3, 5, 7
345	13-122-6	東京都	葛飾区	精神科入院患者に関する調査	国は精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進が進められており、入院患者の退院支援は国や都の大きな課題となっている。葛飾区保健所では精神障害にも対応した地域包括ケアを推進するため、平成30年度「地域保健法第7条」「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第2条」に基づき長期入院患者について病院に調査を実施した。平成30年度の調査の結果、家族の意向、帰宅先の有無等多くの要因から、長期入院に至る患者がいると想定された。 長期入院患者の退院できない原因や要因を具体的に明らかにし、地域の支援体制を検討するために、令和元年度は質的な調査を実施した。 調査結果は報告書としてまとめ、令和元年度に開催した葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会で報告した。	B1	3			2	1, 2, 3, 4, 8
346	13-122-6	東京都	葛飾区	葛飾区区民モニター	【実施】 本調査は区が実施している施策や区が発信している情報等について、公募で募った「区民モニター」から、そのときに区が必要とする情報に関する具体的な意見を収集することにより、区政への活用を図るもの。2年に1度満18歳以上の葛飾区民200人程度を「区民モニター」として募集する。年2回（2年に4回）郵送又はインターネット回答により調査を実施する。 【調査報告書配架場所】 葛飾区内にある各区立図書館、各地区センター、各区民事務所、区政情報コーナー（葛飾区役所3階304番窓口） 【調査報告書URL】 http://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000083/1005976/1022024.html （区公式HPトップページ＞区政情報＞統計・調査＞調査＞令和元年度第1回葛飾区区民モニターアンケート調査 報告書）	A5	3	9		8	1, 7
347	13-122-6	東京都	葛飾区	令和元年度葛飾区一般廃棄物処理基本計画見直しに係る基礎調査	葛飾区一般廃棄物処理基本計画の見直しを行うにあたり、ごみ減量に関する区民の意識を把握するとともに、区内で発生するごみ量及び排出状況等の基礎データを収集する。	B2	3	5		8	1, 3
348	13-122-6	東京都	葛飾区	新金貨物線旅客化の検討	新金貨物線の踏切における、旅客列車通過時の技術的な課題の検討を行った。	B4	3	5		8	1
349	13-122-6	東京都	葛飾区	学校教育アンケート	葛飾区立小・中学校において、保護者、地域、児童・生徒を対象に、学校教育アンケート（外部評価）を実施し、学校の目標設定・達成状況を把握するとともに、取り組みの適切さについて評価を行い、今後の学校運営に反映させるもの。 調査結果公表（区ホームページURL） http://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1006015/1006148.html	B3	2	3	9	8	1, 4, 6, 8
350	13-122-6	東京都	葛飾区	政策・施策マーケティング調査	本調査は、区民生活の現状を把握し、区の政策・施策の満足度を分析することで、今後の区政運営に役立てるために、毎年実施している調査である。	A2	2			8	1, 7
351	13-201-2	東京都	八王子市	市政世論調査	本調査は、市民の生活意識や市の施策に対する評価などを把握することを目的に毎年実施しているもので、令和元年度（2019年度）調査は51回目となる。 調査項目は「定住意向」、「市政情報の入手方法と効果的な発信について」、「『八王子ビジョン2022』の施策指標に関する調査」、「市政への要望」、「市議会への関心と情報の入手方法について」の5つで、18歳以上の市内在住者5,000名（無作為抽出）を対象に実施した。 URL : http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/004/p021471.html	A5	2	5	3	8	1, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
352	13-201-2	東京都	八王子市	市政モニター	本調査は、市政に対する市民の意見や要望を聴取し、これを広く市政に反映させるために行うもの。 市政に対して潜在的な興味を持つモニター100名を、住民基本台帳からの無作為抽出による承諾者から選任し、第1回を8月1日～8月19日、第2回を11月8日～11月22日に実施した。 URL : http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/005/p003046.html	B6	2			8	1, 7
353	13-201-2	東京都	八王子市	財務諸表の自治体間比較	新公会計制度普及促進連絡会議※を構成する団体と連携し、事業別の財務諸表の比較・評価手法の研究と、実際の決算数値等を用いた比較分析に取り組んでいる。2019年度は、事業の効率性や有効性について多角的に検証し、事業の見直しや業務改善につなげるため、事務事業評価において、自治体間比較から得られた財務情報等を活用した評価を行った。 ※複式簿記・発生主義会計による地方公会計制度の先行自治体で構成する会議体 URL : https://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/004/004/002/p025370.html	A2	4	3		2, 7	1, 7, 8
354	13-201-2	東京都	八王子市	第3期八王子市食育推進計画策定に係る市民意識調査	令和3年度（2021年度）からを計画期間とする「第3期八王子市食育推進計画」の策定に向けて計画の基礎資料となる市民意識調査。 1. 調査対象 市内に居住する18歳から74歳までの男女2,000名を無作為抽出、 市内大学の大学生200名 幼稚園児・保育園児、小学生の保護者、中学生、高校生、2,025名 2. 調査期間 令和元年10月16日から同年11月8日 URL : https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/hoken/007/az003/p026409.html	A1	3	5		8	1
355	13-203-9	東京都	武蔵野市	環境基本計画策定のための市民・事業者意識調査	第五期環境基本計画策定のために、環境に関する市民・事業者意識調査を実施した。市民2000名、事業者200社、ともに無作為抽出	B2	5	3		8	3
356	13-203-9	東京都	武蔵野市	生物生息状況調査	市内の生物生息状況を調査した。 ○平成30年度～令和元年度の2か年度、各季節で実施 ○専門調査と市民参加型の調査の2種類 http://www.city.musashino.lg.jp/kurashi_guide/shouene_eco/kankyouhozen_torikumi/1005087.html	B2	5	9	3	6, 8	1, 4
357	13-203-9	東京都	武蔵野市	「武蔵野市第六次総合情報化基本計画」策定にあたっての市民アンケート ～ICT（情報通信技術）を利用したまちづくり～	武蔵野市第六期長期計画に基づき、市のICT（情報通信技術）に関係する施策の方向性を示す、武蔵野市第六次総合情報化基本計画（計画期間令和2年度～4年度）の策定にあたり実施したアンケート調査。 本アンケート調査は、計画策定において市民ニーズを把握する基礎資料として活用し、今後のICTを利用したまちづくりの方向性や課題、施策の優先度を検討するために実施したものである。 http://www.city.musashino.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/927/questionary6.pdf	B4	3	5		8	1, 3, 4, 7
358	13-203-9	東京都	武蔵野市	高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査	市内在住の要介護1から5の要介護認定を受けていない65歳以上市民1,500名（要支援1、要支援2、総合事業対象者を含む。令和元年10月1日時点の住民基本台帳より無作為抽出。）を対象とした、高齢者の生活実態、地域活動への参加意向、介護保険事業の利用意向、その他高齢者施策全般に係る意見・要望等を把握するための調査。 調査期間は令和元年12月6日～12月23日、有効回答数は1,055件（有効回収率70.3%）であった。 http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kenkofukushibu/1028994.html	B1	3	5		2, 5	1, 2, 3, 4, 7

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
359	13-203-9	東京都	武蔵野市	要介護高齢者・家族等介護者実態調査	要介護1から要介護5の在宅の方で「要介護認定の更新申請・変更申請」をし、本調査の調査期間内に要介護認定調査を受けた方を対象とした、「要介護者の適切な在宅生活の継続」の実現に向けた介護サービスの在り方等を検討するための調査。（厚生労働省の指針に基づく実態調査） 調査期間は令和元年9月1日～令和2年1月31日、有効回答数は617件であった。（ただし、認定調査の結果、「非該当」、「要支援1」および「要支援2」の認定結果であった調査対象者については、集計から除外している。） http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kenkofukushibu/1028994.html	B1	3	5		2, 5	1, 2, 3, 4, 7
360	13-203-9	東京都	武蔵野市	ケアマネジャーアンケート調査	市内事業所に属するケアマネジャー及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー（278名）を対象とした、市の高齢者施策がより充実したものとなるよう、介護保険サービスを利用する高齢者の実態や市の高齢者施策に対するケアマネジャー（介護支援専門員）の意見・要望等を把握するための調査。 調査期間は令和2年1月6日～令和2年1月20日、有効回答数187件（有効回答率67.2%）であった。（高齢者の在宅生活継続調査と同時に実施。） http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kenkofukushibu/1028994.html	B1	3	5		2, 5	1, 2, 3, 4, 7
361	13-203-9	東京都	武蔵野市	高齢者の在宅生活継続調査	現在のサービス利用では生活の維持が難しい利用者について、ケアマネジャーの視点による「生活を改善するために必要なサービス」を把握することにより、今後必要な介護サービスを検討するための調査。市内事業所及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所の管理者（83事業所）を対象とした事業所票並びに市内事業所に属するケアマネジャー及び武蔵野市民の利用者がいる市外事業所のケアマネジャー（83事業所、278名）を対象とした職員票の2つの調査票を用いて調査した。 調査期間は令和2年1月6日～令和2年1月20日、有効回答は、事業所票：75事業所（90.4%）、職員票：187件（67.2%）であった。（ケアマネジャーアンケート調査と同時に実施。） http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kenkofukushibu/1028994.html	B1	3	5		2, 5	1, 2, 3, 4, 7
362	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市介護職員・看護職員等実態調査	計画策定に備え、今後の武蔵野市における人材の確保・育成や、高齢者が暮らしなれた住まいで最後まで生活を継続する上で必要な機能に係る具体的な方策等を、各計画に盛り込むための基礎データを得るための調査。市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所の施設長・管理者（185事業所）を対象とした事業所票及び市内で介護サービス・障害福祉サービスを提供している施設・事業所に所属する全ての介護職員・看護職員・リハビリテーション職員を対象とした職員票の2つの調査票を用いて調査した。 調査期間は令和元年11月19日～令和2年1月6日、有効回答は、事業所票：155事業所（回収率83.8%）、職員票：1,693件であった。（介護施設等における入退所調査と同時に実施。） http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kenkofukushibu/1028994.html	B1	3	5		2, 5	1, 2, 3, 4, 7
363	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市介護施設等における入退所調査	武蔵野市内で介護サービスを提供している施設・事業所、武蔵野市内の利用者を受け入れている市外の特別養護老人ホームの施設長・管理者（37事業所）を対象とした、計画策定に備え、今後の武蔵野市における人材の確保・育成や、高齢者が暮らしなれた住まいで最後まで生活を継続する上で必要な機能に係る具体的な方策等を、各計画に盛り込むための基礎データを得るための調査。 調査期間は令和元年11月19日～令和2年1月6日、有効回答数は29事業所（回収率78.4%）であった。（武蔵野市介護職員・看護職員等実態調査と同時に実施。） http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kenkofukushibu/1028994.html	B1	3	5		2, 5	1, 2, 3, 4, 7
364	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市子どもの読書活動に関する調査	子ども読書活動推進計画策定のための資料として実施。 武蔵野市内児童・生徒（小3・小5、中2）とその保護者を対象として実施。各学校を通して配布、回収。	B3	5	3		2	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
365	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市障害者福祉についての実態調査	・本調査は、令和3年度に改定を予定している「武蔵野市障害者計画・第6期障害福祉計画」に反映するとともに、日常生活を送る上で必要になるサービスを検討する資料として活用するために実施した。 URL： http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kenkofukushibu/1028702.html	B1	3	5	8	8	1, 3
366	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹まちづくり総合研究所「みたか地域通貨・ボランティアポイント研究会」	地域通貨には、ポイント交付や電子マネーなど様々な手法があり、コミュニティの創生や地域人財の育成、地域経済の活性化など多様な目的のためのツールとなる可能性がある。一方で、利用者の獲得や導入後における継続性の難しさなどが課題として挙げられる。 本研究は、三鷹まちづくり総合研究所に「みたか地域通貨・ボランティアポイント研究会」を設置し、有識者や学識経験者等の助言に加え、先行事例、最新技術及び地域における課題等を調査しながら、三鷹らしい「地域通貨（ボランティアポイント）」の導入等について、研究を進め、具体的な政策などの取り組みに繋げていくためのものである。 ※三鷹まちづくり総合研究所・・・三鷹市とNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構で協定を締結し、市の総合的なまちづくりに資すること等について調査・研究・提言を行う機関として共同設置したもの	A4	6	10	2	5	1, 2, 7
367	132063	東京都	府中市	市民意識調査	第6次府中市総合計画に掲げた各施策の重要度や満足度、指標の現状値等を把握し、現在の進捗状況を確認するとともに、今後の市政運営に役立てることを目的として、市民意識調査を実施する。なお、対象は無作為に抽出した18歳以上の市民3,000人で、調査方法は郵送方式である。	A1	2	3	5	8	1, 7
368	132063	東京都	府中市	市政世論調査	満18歳以上の市民から地点を用いた二段無作為抽出方法により1500人を抽出して、郵送によりアンケート調査を実施。 府中市ホームページ https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/johokokai/kocho/yoronchosa/yorontyousa2019.html	A5	2	5	3	8	1, 7
369	132063	東京都	府中市	地域公共交通網形成計画調査委託	府中市における持続可能な公共交通ネットワークの形成を目指した地域公共個通網形成計画の策定に向けて、地域の現状や公共交通の運行状況、上位関連計画における公共交通施策の整理等を行い、今後の検討に資する基礎的資料を作成するとともに、調査・検討方針を整理する。	A1	5	2	10	8	3
370	13-206-3	東京都	(公財)東京市 町村自治調査 会	シェアリングエコノミーで解決する自治体課題に関する調査研究	【調査研究概要】 自治体は様々な課題に限られた財源や人的資源で対応し、更に住民のニーズも多様化・複雑化している状況において、多摩・島しょ地域自治体が自治体課題の解決手段の一つにシェアリングエコノミーを加えられるような情報や視点を提供することを目的とした。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=907&frmCd=2-5-17-0-0	A5	1	5		7	1, 7
371	13-206-3	東京都	(公財)東京市 町村自治調査 会	自治体における窓口業務改革に関する調査研究～人口減少社会に対応できる窓口を目指して～	【調査研究概要】 現在、多摩・島しょ地域の将来人口は減少が予測され、急速に高齢化が進むなど、自治体窓口に大きな影響を与える変化が起きており、厳しい環境の変化に柔軟に対応するため、窓口業務改革について提言をした。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=885&frmCd=2-5-17-0-0	A5	1	5		7	1, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
372	13-206-3	東京都	(公財) 東京市 町村自治調査 会	公務員の副業・兼業に関する調査研究～職員のスキル アップ、人材育成、地域貢献の好循環を目指して～	【調査研究概要】 国による働き方改革の一環として副業・兼業の促進が図られる中、公務員の副業・兼業が「地域の担い手不足」と「自治体における人材育成」を同時に解決できる可能性に着目し、職員・行政・地域それぞれの側面から分析・検討を行った。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=899&frmCd=2-5-17-0-0	A5	1	5			1, 7
373	13-206-3	東京都	(公財) 東京市 町村自治調査 会	ペット問題の解決がもたらす住民の生活環境向上に関する調査研究	【調査研究概要】 自治体においてペットが絡む様々な業務は、複数の部署にまたがって存在し、総合的な対応を行う部署は決まっておらず、問題の根本的な解決になっていないことから、本調査研究では、基礎自治体が抱えるペット問題の解決を目的に、多摩地域における地域・部署・官民の垣根を越えた連携体制の構築等具体の取組を提言した。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=890&frmCd=2-5-17-0-0	A4	1	5		7	1, 7
374	13-206-3	東京都	(公財) 東京市 町村自治調査 会	東京 島めぐり 伊豆諸島・小笠原諸島魅力紹介ハンド ブック	【調査研究概要】 伊豆諸島・小笠原諸島の魅力を紹介するため、「東京 島めぐり 伊豆諸島・小笠原諸島魅力紹介ハンドブック」を作成し、東京島しょ地域の11島それぞれ異なる魅力として成り立ち・歴史・文化・自然・観光等をまとめた。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=904&frmCd=2-5-17-0-0	A5	1	5		7	1, 7
375	13-206-3	東京都	(公財) 東京市 町村自治調査 会	かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち 情報	【調査研究概要】 多摩・島しょ地域自治体からの調査要望を踏まえつつ、調査会でテーマを選定して調査を行い、機関紙「ニューステラ」に年3回掲載している。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=922&frmCd=2-1-2-0-0	A5	1			1, 2	1, 7
376	13-206-3	東京都	(公財) 東京市 町村自治調査 会	その他調査(毎年度調査)	【調査研究概要】 ・多摩地域ごみ実態調査 ・多摩地域データブック ・市町村税制参考資料 ・市町村財政力分析指標 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=922&frmCd=2-1-2-0-0	A5	1			1, 2	1, 8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
377	13-207-1	東京都	昭島市	昭島市市民意識調査	市政に関する市民の意識・意見・要望等を把握し、今後の行政施策の参考資料とするものである。 【調査地域】昭島市全域 【調査対象】昭島市在住の満16歳以上の個人 【標 本 数】2,000人（男女各1,000人） 【抽出方法】昭島市住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法 【調査方法】郵送配布、郵送回収 【調査期間】令和元年9月6日（金）～令和元年10月17日（木） 【U R L】 https://www.city.akishima.lg.jp/s003/020/030/020/010/010/20140915164121.html	A1	2			4	1, 3, 7
378	13-207-1	東京都	昭島市	結婚・出産・子育てに関する意識調査	次期総合戦略策定に当たり、結婚・出産・子育てに関する市民の意識及び意見要望等を把握するため 【調査地域】昭島市全域 【調査対象】昭島市在住の満18歳以上から49歳までの個人 【標 本 数】3,000人（男1,500人 女1,500人） 【抽出方法】住民基本台帳から無作為抽出 前項の対象者を住民基本台帳から層化二段無作為抽出法によって選定（年代別・町別に按分） 【調査方法】郵送配布、郵送回収 【調査時期】令和元年9月2日（月）～9月20日（金）	A1	2			4	1, 3
379	13-207-1	東京都	昭島市	男女共同参画に関する市民意識調査	次期男女共同参画プラン策定並びに男女共同参画施策を検討するうえでの基礎資料とするため 【調査地域】昭島市全域 【調査対象】昭島市在住の満18歳以上の男女 【標 本 数】2,000人（男女各1,000人） 【抽出方法】住民基本台帳から無作為抽出（層化二段無作為抽出法） 【調査方法】郵送配付、郵送回収 【調査時期】令和元年7月29日（月）～8月14日	A4	2	5		4	1, 3
380	13-207-1	東京都	昭島市	気候変動適応策に関する調査	気候変動適応法第12条の規定に基づく「地域気候変動適応計画」を「昭島市環境基本計画」に内包して策定することに伴い、気候変動への適応につながる既存施策を把握するため、全課対象の講習会と照会調査を実施した。調査結果を基に、優先すべき適応策等について昭島市環境審議会や庁内検討委員会で検討し、その内容を今後計画に反映させる。なお、本調査は東京市町村自治調査会が主催する「オール東京62気候変動適応策研究会」のモデル事業としても実施したことから、調査結果等を研究会へ提供し、都内の各自治体で今後同様の調査を実施する際のモデルプログラム作成に活用された。 研究会の2019年度報告書は、以下のURLよりダウンロード可能。 https://www.all62tekiou.jp/efforts.asp	B2	3	5	4	2, 4	1, 3, 4
381	13-207-1	東京都	昭島市	市内崖線緑地調査	昭島市内の崖線緑地において、法面や擁壁等の健全度点検を行い、今後の維持管理、補修計画の検討を行うことを目的とする調査	B2	3			2, 4	1, 4, 5

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
382	13-209-8	東京都	町田市	GREEN×PLAZAの実現に向けた研究	町田市未来づくり研究所では、2015年3月に、『まちだニューパラダイム—2030年に向けた町田の転換—町田市未来づくり研究所からの提言』を発表しました。この中では「新しい価値観」として、新しい公共サービスの形である「SMART PUBLIC(スマート パブリック)」とまちづくりの新しい価値観「GREEN×PLAZA(グリーン×プラザ)」を提言しました。 本調査研究は、町田市におけるGREEN×PLAZAの実現に向けた研究です。GREEN×PLAZAの実現に向けて市に求められるものが何なのかを知るために、調査、分析と考察を実施しました。生活や行動の主体である「人」に着目し、(1)事例調査・先行研究調査(2)インタビュー(3)社会実験のプロセスで調査研究を実施しました。 ○閲覧できる機関(国会図書館、東京都都民情報ルーム、都立中央図書館、(財)東京市町村自治調査会、(財)特別区協議会、日野市立図書館、町田市市政情報課、町田市立図書館、町田市各市民センター) ○URL: https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujyo/katudounaiyou/greenplaza/index.html (町田市ホームページトップページ>市政情報>町田市未来づくり研究所>活動内容>GREEN×PLAZAに関する研究)	A4	1	3		2	1, 6, 7
383	13-209-8	東京都	町田市	町田市市民意識調査	町田市基本計画の進捗状況把握のためのデータ収集として実施している。2005年度より毎年行い、市民の意識の動向を把握している。 https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/plan/shiminisikichosa.html	A1	2	9	5	8	1, 5, 7
384	13-209-8	東京都	町田市	町田市スポーツに関する市民意識調査アンケート	市民の皆様が、スポーツについてどのようなご意見をお持ちいただいているのかを伺い、今後のスポーツ行政の参考とするために実施しました。 https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/sport/suishinkeikaku/sportsanketo.html	B3	3	5		2, 5, 6	1, 3, 4
385	13-209-8	東京都	町田市	第8期町田市介護保険事業計画の策定に係る各種調査	▶市民向け郵送調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査【国指定】/市独自市民ニーズ調査) ▶市民向け聞き取り調査(在宅介護実態調査【国指定】) ▶市内介護保険事業所向け郵送調査	B1	3	5		2, 5, 6	3, 7
386	13-209-8	東京都	町田市	「子育て支援に関するアンケート調査」及び「みなさんの生活などに関するアンケート調査」	1 調査の目的 本調査は、2020年度から始まる町田市の子ども施策の基本計画となる「新・町田市子どもマスタープラン(後期)～子どもにやさしいまちづくり計画～2020-2024」(第二期町田市子ども・子育て支援事業計画を含む)策定のための基礎資料を得ることを目的として実施したものです。 2 調査対象 就学前児童 : 町田市在住の小学校就学前児童の保護者から無作為抽出 小学校低学年 : 町田市在住の小学校低学年児童の保護者から無作為抽出 小学校高学年 : 町田市在住の小学校高学年児童の保護者及び小学生本人から無作為抽出 中学生・高校生 : 町田市在住の12歳～18歳の住民から無作為抽出 3 調査期間 2019年5月7日から5月21日 4 町田市ホームページ https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kosodate/shinnpuran.html	B1	3	10	5	8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
387	13-209-8	東京都	町田市	町田市里山環境調査委託	町田市が導入を計画する山林バンク運用のための、基礎情報としての対象地区の里山環境調査 ※業務概要（樹高区分図作成、樹高密度分布図作成、日光の透過し易さ分布図作成、崩壊危険地の判読、過年度簡易オルソ画像作成、里山属性情報作成等）	B5	5	3	10	8	4
388	13-209-8	東京都	町田市	2019年度エコ（環境）に関する市民アンケート調査	環境施策の報告について、町田市の環境の現状、環境基本計画に基づく施策の進捗状況、市民等の環境配慮行動の定着状況について、実態を把握するための市民意識調査です。住民満足度などの市民意識に係わる成果指標、市民の環境行動定着状況などについて質問し、その結果を集計・分析して、環境白書の内容に反映させるほか、第二次町田市環境マスタープラン等の環境計画の進行管理や目標管理のデータとして活用しています。調査結果は、市のホームページにも掲載している、環境白書より確認いただけます。 https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/kankyo/keikaku/keikaku/dainijikankyomaster/kankyohakusho/kankyohakusyo2019.html	B2	3	5		2	1, 3
389	13-209-8	東京都	町田市	大型生ごみ処理機利用者アンケート	大型生ごみ処理機を利用する動機や頻度、また利用の満足度や問題点のほか、大型生ごみ処理機の維持管理費負担についても調査を行い、利用状況の把握や市民のニーズ、行政への要望などを把握しました。 調査結果は、町田市一般廃棄物処理基本計画を策定するための基礎資料とします。	B2	3	5		2, 5, 6	1
390	13-209-8	東京都	町田市	小田急多摩線延伸検討	小田急多摩線の延伸については、2016年4月の交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」において、延伸が「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」の一つに位置づけられた。一方で収支採算性等の課題が示されたことから、町田市、相模原市が中心となり、学識経験者、鉄道事業者、沿線自治体等から成る「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」を2016年8月に組織し、課題解決のための調査、検討を実施している。 【町田市HP - 小田急多摩線延伸に関する関係者会議における調査結果について】 https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/sumai/kotsu/tetsukido/enshinkeikaku/201905281200.html	B4	4	3	5	4, 7	1, 4
391	13-209-8	東京都	町田市	町田市立学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査	(1) 町田市立小・中学校の適正規模及び適正配置を審議するうえで必要な事項について、保護者及び教員の意識を把握すること。 (2) 地域活動の拠点としての学校という視点から適正規模及び適正配置を調査・審議するうえで必要な事項について、市民の意識を把握すること。 https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kyoiku/keikakutou/kibohaiti/20190616annke-to.html	B3	3	5	10	2, 4	1
392	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	GREEN×PLAZAの実現に向けた研究	町田市未来づくり研究所では、2015年に「まちだニューパラダイム 2030年に向けた町田の転換」を提言した。その中で、新たな価値観のひとつとして「GREEN×PLAZA」……道路や公共施設の整備を中心とするハードのまちづくりから脱却し、いかに人々が交流し、多様な活動を生み出していくかを重視するまちづくりのコンセプトを示した。 「GREEN×PLAZA」の町田市での実現可能性について、先進事例の調査、公共空間を活用した社会実験、町田市内で行われている市民活動等から研究し、結果を報告書として発表した。 URL (http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/greenplaza/index.files/houkokusyo.pdf)	A4	1	3		2, 5	1, 6, 7
393	13-218-7	東京都	福生市	環境に関する市民アンケート	令和2年度、福生市環境基本計画第2期中期実施計画を改定するにあたり、環境についての市民の意識、意見や要望について把握し、有益な次期計画とする目的で実施した。 https://city.fussa.tokyo.jp/life/environment/seisaku/1009783.html	A5	5	3	10	8	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
394	13-218-7	東京都	福生市	男女共同参画に関するアンケート調査	福生市男女共同参画行動計画（第5期）の計画期間が令和2年度に満了するため、新たな計画の策定に向け、男女平等に関する市民の意識の変化を把握し、今後の男女共同参画施策に反映させることを目的として実施した。 ・調査地域：福生市全域 ・調査対象：住民基本台帳から無作為抽出した市内在住の20歳以上の男女2,000人 ・調査方法：郵送配布・郵送回収による調査 ・調査期間：令和元年10月21日～令和元年11月5日 ・調査方法：郵送配布・郵送回収による調査 ・回収率：26.1%（配布数：2,000、回収数：521）	A4	3	5		8	1, 3, 7
395	13-218-7	東京都	福生市	高齢者・障害者生活実態調査	調査実施の目的 令和2年度に予定している「福生市介護保険事業計画（第8期）」及び「福生市第6期障害福祉計画等」を策定するにあたり、基礎資料として活用するため、ご意見・ご要望などをお伺いするアンケート調査を実施しました。 URL： https://www.city.fussa.tokyo.jp/life/health/welfare/keikaku/1010278.html	B1	3	9	5	5, 6, 8	1, 3, 7
396	13-218-7	東京都	福生市	健康ふっさ21（第2次）中間報告	福生市では市民が健康でいきいきと暮らせるまちづくりをめざし、健康づくりに関する計画として、平成28年度から令和7年度までの10年間を計画期間とした「健康ふっさ21（第2次）」を策定している。令和2年度はこの計画の中間評価を行い、目標達成状況や社会状況の変化等、必要に応じて本計画の見直しを行う予定となっている。令和元年度に、本計画の中間評価に活用し、今後の健康づくり施策や取り組みに反映させるために、市民の健康状態や生活習慣、健康づくりに対する意識などの状況を伺うアンケートを実施した。対象は市内在住の平成31年4月1日現在で20歳以上の者で、年齢構成を反映するように2,000人を無作為に抽出した。	B1	3	9		8	1, 2, 3, 4, 5, 7
397	13-218-7	東京都	福生市	歴史調査	福生市郷土資料室所収古写真や古文書・近代の歴史資料の整理・分類調査	B3	3			8	1
398	13-218-7	東京都	福生市	民俗・民具調査	福生市郷土資料室所収民具及び民俗資料の調査	B3	3			8	1
399	13-219-5	東京都	狛江市	後期基本計画の指標等に係る市民アンケート	基本計画で設定している指標のうち、市民の意識や行動を対象とするものの現状値の把握のために行うアンケート	A2	2	9		8	1
400	13-223-3	東京都	武蔵村山市	武蔵村山市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画見直しに向けたアンケート調査	市民及び事業者の高齢者福祉及び介護保険事業などに対する意識やニーズを把握することを目的に実施 【掲載HP】 http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shisaku/fukushi/1006676.html	B1	5	3		5	1, 3
401	13-223-3	東京都	武蔵村山市	武蔵村山市地域福祉計画策定に向けた市民意識調査	地域福祉に関する市民意識やニーズの把握・課題を抽出し、新たな地域福祉計画を検討する基礎資料とする。 【掲載HP】 http://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shisaku/fukushi/1002017.html	B1	5	3	8	3, 4, 5, 6	1, 3
402	13-229-2	東京都	西東京市	西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）策定のためのアンケート調査	令和3年度を初年度とする「西東京市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」の策定に向けた基礎調査を実施し、現状やニーズ等を把握することで、次期計画の策定に資することを目的とする。	B1	3	5	10	2	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
403	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市景況・経営動向調査	市内企業へのアンケート調査及びヒアリング調査を通して、市内企業の動向やニーズを把握し、本市における経済・産業政策の効果的な展開を図ることを目的に実施。 調査対象：市内企業約1,000社 調査項目：＜通常調査＞ 毎回同様の質問項目により調査を実施 調査項目 … 自社業況・見通し、売上高実績・見通し、設備投資動向等 ＜特別調査＞ 特定のテーマで調査を実施 調査テーマ … 2020年下半年以降の展望について 「自然災害への備え」「消費税率引き上げによる影響」について 労働力不足の実態について、企業の情報収集の状況について 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html	B5	2			8	7
404	14-100-3	神奈川県	横浜市	8市の現状及び8市間における広域連携の課題に関する基礎調査	・8市の現状、及び将来（概ね2040年頃までを想定）にわたり行政サービスの維持・向上を図っていくうえでの課題等について、統計資料や各市から提供された情報に基づき分析。 ・人口構造の変化等に伴って生じる、将来の行政サービスのあり方に影響を及ぼす要素について、国の資料や各種報告書等に基づき整理。 【主な調査項目】 人口・世帯、人口増減、交通・人の移動状況、地形及び土地利用、経済・産業、行政サービスの状況（公共施設を含む）、将来の人口等	A3	5	3	4	8	1, 4, 5
405	14-100-3	神奈川県	横浜市	栄区民の健康状態実態調査	○目的 栄区に在住する中高齢者の健康状態や生活実態を把握し、抱える課題やその解決策を探る 横浜市栄区と東京都健康長寿医療センターで共同実施 ○調査対象者 令和元年8月23日時点で栄区に在住する55～84歳までの男女12,600名を年齢階級（55-64歳、65-74歳、75-84歳）と性別によって層化無作為抽出 ○調査期間および調査方法 ・実施期間：令和元年10月8日～11月8日 ・実施方法：郵送配布、郵送回収 ○回収状況と回収率 回収率：73%（9,204人）	B1	5	3		7	1, 6
406	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和元年度青葉区民意調査	青葉区にお住まいの皆さまの生活意識や区政に対する満足度、要望等を的確に把握し、今後の区政運営に生かしていくことを目的として実施。 調査対象：青葉区内在住の16歳以上の男女3,000人（うち外国人60人） 抽出方法：住民基本台帳からの無作為抽出 調査方法：郵送によるアンケート方式 設問分野：生活環境、定住意識、駅周辺のまちづくり、地域と生活、地域活動・就業意欲 図書サービス、子ども・子育て支援、地域福祉、防災・防犯、広報、健康 報告書の閲覧：山内図書館、中央図書館、市民情報センター、横浜市 HP (https://www.city.yokohama.lg.jp/aoba/kusei/tokei/aobakuminnishikityousa/research.html)	A1	2			8	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
407	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和元年度 環境に関する市民意識調査	○目的 ・市民の環境行動の実践状況や、市が進める環境関連施策に対する市民の意識を継続的に把握し、今後の取組に活用するため。 ・横浜市環境管理計画の進捗把握・評価への活用、環境施策立案の基礎資料として活用するため。 ○対象 市内在住の18歳以上の男女 3,000人 ○項目 (1)【環境に対する関心や行動】環境への関心有無、環境行動の実践状況、地域の環境活動への参加状況 (2)【お住まいの地域の環境】水や緑、大気汚染などの状況、気候変動による影響など (3)【横浜市が実施する環境施策の認知度】地球温暖化対策、グリーンインフラ、生物多様性など (4)【自由記述】環境や施策に対する意見、得たい環境情報 【URL】https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/chousa.html	B2	2	5		2	1, 7
408	14-100-3	神奈川県	横浜市	2019年度 環境に関する企業意識調査	○目的 ・企業経営における環境への意識・取組を継続的に把握することにより、今後の取組に活用するため。 ・横浜市環境管理計画の進捗把握・評価への活用、環境施策立案の基礎資料として活用するため。 ○対象 市内に本社または事業所を置く企業 2,000社 ○項目 (1)環境への取り組みの考え方・取り組み状況】環境への取り組みを行う目的、重要と考える環境課題、経営方針等への反映状況、SDGsへの取り組み状況、環境マネジメントなど (2)【地球温暖化や気候変動への対策】脱炭素社会の実現に向けた取り組み状況、気候変動への適応への取り組み状況など (3)【横浜市の環境施策について】市への要望など 【URL】https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/chousa.html	B2	2	5		2	1, 7
409	14-100-3	神奈川県	横浜市	金沢区子育て実態調査	横浜市金沢区在住の乳幼児を育てる養育者の子育ての実態を把握し「第4期金沢区子育て支援の協働の指針」策定のための課題抽出を行うこと、これにより今後の金沢区における子育て支援施策の充実に向けた示唆を得ることを目的として実施した。 アンケートは基礎情報、育児経験、健康状態と生活習慣、育児の悩み、育児についての考え、孤独感、パートナーの育児、育児についての協力者・相談先・情報源、子育て環境、金沢区や住んでいる地域についての項目で構成した。 令和元年5～7月の乳幼児健診の対象児の養育者、令和元年5～7月時点で0～6歳の子を持つ養育者のうち地域のサロン、子育て支援拠点などの利用者に対しインターネット上での回答、その場で配布・回答を依頼した。 回収数は1389枚、回収率は52.8%、母親回答76.1%、父親回答23.8%であった。	A4	3	6	9	2	1, 3, 4, 6, 7
410	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和元年度 中区区民意識調査	区民ニーズやまちづくりの課題を把握し、「第4期中区地域福祉保健計画」及び次期「中区多文化共生推進アクションプラン」の策定や区政運営、政策立案の基礎資料とするために、区民意識調査を実施。 https://www.city.yokohama.lg.jp/naka/kusei/tokei/research.html	A1	2	5	9	2, 3, 6	1, 3, 4, 6, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
411	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和元年度都筑区区民意識調査	調査項目は、居住意向などの基礎データのほか、前回から継続した「災害対策」、「自治会町内会活動」、「地域での支え合い」、「子ども・子育て支援」等の項目、「地域の福祉保健活動」等の新規の項目からなる。 (調査の概要) 調査対象： 都筑区内に在住する満18 歳以上の方（外国人市民を含む無作為抽出）3,000 人 調査方法： 郵送調査（郵送で調査票を送付し、郵送で回収） 調査期間： 令和元年 5 月20 日～6 月17 日 設問数： 26 問 (閲覧可能な場所) 都筑区役所、市立図書館、議会局図書館、市民情報センター https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kusei/tokei/ishiki/r01ishikicross.html	A1	2	3	5	2	1, 2, 3, 4, 5, 7
412	14-100-3	神奈川県	横浜市	保土ヶ谷区防災・地域福祉保健アンケート	1. 調査地域 保土ヶ谷区内全域 2. 調査対象 区内に居住する18 歳以上の男女4,000 人(外国籍含む、無作為抽出) 3. 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出 4. 調査項目 防災に及び福祉保健に関する質問(区民意識や認知の状況等)、回答者属性 5. 調査方法 調査票の郵送(配布・回収)による自記入方式 6. 調査期間 令和元年 5 月31 日～6 月28 日 7. URL https://www.city.yokohama.lg.jp/hodogaya/kurashi/bosai_bohan/saigai/reiwa0questionnaire.html	B4	3	10		8	1, 4, 7
413	14-100-3	神奈川県	横浜市	地球温暖化対策進捗状況把握調査	https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/ghgemissions.html	B2	2	5	3	2	7
414	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和元年度港南区区民意識調査	調査目的： 区民の皆さまの生活環境に対する意識や日常の行動、区政へのニーズ等を的確に把握し、今後の区政運営に役立てることを目的とする。 調査対象者： 港南区在住の18 歳以上の男女4,000 人とする(うち、40 名は外国籍区民を含む)。住民基本台帳等から無作為抽出。配付は郵送、回収は郵送又はインターネット(HP上の電子申請・届出システムを活用)による。 定例的な設問(経年変化を見るため、今後も継続して実施する設問)： 日常生活の満足度、区が充実させるべきもの、地域活動の参加状況、区政全般等について 特集としての設問(その時の状況や施策に応じて実施する設問)： 防災意識の変化や取組、健康づくり、区・市政情報の入手手段、食品ロスの削減について ■ https://www.city.yokohama.lg.jp/konan/kusei/kocho/ishiki.html	A1	2	3	5	8	1, 3, 4, 5, 7
415	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和元年度戸塚区区民意識調査	区の施策等に対する区民の皆様の意識や意向を統計的にとらえ、「第4 期 戸塚区地域福祉保健計画(とつかハートプラン)」の策定や今後の事業の企画立案などの基礎資料とするため、区民意識調査を実施。 【調査対象】 住民基本台帳を基に無作為抽出した16歳以上の男女8,000人(外国人112人含む)。【調査期間】 調査票発送：令和元年 6 月25日、調査票返送締切：令和元年 7 月16 日、調査結果の公表：令和元年11月29日。【調査方法】 郵送による無記名のアンケート方式。【主な調査項目】 回答者属性、生活環境全般に対する重要度・満足度、戸塚区への定住意向・愛着度、地域活動に関する項目、各事業に関連する調査項目(とつかハートプラン、災害時の備え、自治会・町内会、健康状態、高齢者虐待、認知症、情報の入手方法) 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/totsuka/kusei/tokei/ishiki/reiwagannenkumin.html 【閲覧できる機関】 横浜市中央図書館、戸塚図書館、戸塚区役所	A1	2	3	5	2	3, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
416	14-100-3	神奈川県	横浜市	プラごみ削減キャンペーン～見直そう！使い捨て～消費者アンケート	横浜市民を対象に、市内小売店の店頭に設置したアンケートはがきと電子申請で受付をした。項目としては、プラスチックによる環境問題について、プラスチック問題を広報するのに有効な媒体、不要・過剰だと思うプラスチックについて、普段・今後のプラスチックを減らすための行動についての4問と自由記入欄。 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/shigen/2019/0823plahoukoku.html	B2	3			2	7
417	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和元年度 横浜市民意識調査	市民の日常生活について、意識と行動の両面からとらえ横浜市民の生活意識や生活構造を明らかにし、その結果を市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的とする。ほぼ毎年継続して質問する項目（現住地居住年数、定住意向、生活満足感、心配ごと、市政への満足度・要望）と、行政課題に対応して市民から回答を得る項目（令和元年度：暮らしやすさ、日々の食事、隣近所・地域とのつき合い）からなる。住民基本台帳から抽出された市内に居住する18歳以上の市民3,200名。住民基本台帳をフレームとし、日本人は層化二段無作為抽出、外国籍市民は単純無作為抽出法でサンプリングし、郵送留置・訪問回収法により調査を実施した。 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2018.html	A1	2	10		8	1, 3, 5, 7
418	14-100-3	神奈川県	横浜市	第4期横浜市障害者プランに係るニーズ把握調査	令和3年度から令和8年度までを計画期間とする、障害福祉施策に関わる中・長期的な計画である「第4期横浜市障害者プラン」の策定に向け、障害者のニーズを把握することを目的とする。 対象者：約17,100人（平成30年度末時点の障害者手帳所持者及び障害者手帳の交付を受けておらず障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給決定を受けている難病患者のそれぞれ約10%を無作為抽出） （身体障害者：約10,000人、知的障害者：約3,000人、精神障害者：約4,000人、難病患者：約100人） 項目：生活で困っていることや今後の困ること、地域での生活状況、近所の人との付き合いや余暇、就労状況、医療と健康、災害関係	B1	3	5	9	2, 4, 5	3
419	14-100-3	神奈川県	横浜市	女性の就業ニーズ調査	女性の就業に関する状況、希望や悩み、必要とされる支援などを把握し、横浜市の施策や市内企業の取組をさらに進めるための基礎資料とすることを目的として実施。 横浜市内在住の満20歳以上49歳以下の女性1,000人（有業者500人・無業者500人、横浜市の人口構成比におおむね基づき抽出。本人職業が「学生」の者は本調査の対象者から除外。）の登録モニターによるWEB調査。 フェイスシートを除いて、有業者と無業者にそれぞれ異なる質問をしている。 【市ウェブサイト】 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R01_joseineeds.html	A4	2	5		8	1, 3, 4
420	14-130-5	神奈川県	川崎市	都市政策研究事業（人が集まる公共空間をつくる）	都市の政策課題に機動的かつ柔軟に対応していくため、随時時宜に合ったテーマにより学識経験者等を招き、都市政策研究会を開催している。 本研究会「人が集まる公共空間をつくる」は、「まちのひろば」における多様な形態の一つである「公共施設の地域化」において、公共空間のより自由度の高い活用に向けた利用ルールや支援手法など行政の関わり方について理解を深めることにより、住民等の主体的な活動に応えるための取組の一助とすることを目的とする。	A4	2	3	5	3, 4	6
421	14-130-5	神奈川県	川崎市	都市政策研究事業（SDGsカードゲームで楽しみながらSDGsの本質を理解する）	都市の政策課題に機動的かつ柔軟に対応していくため、随時時宜に合ったテーマにより学識経験者等を招き、都市政策研究会を開催している。 本研究会「SDGsカードゲームで楽しみながらSDGsの本質を理解する」は、SDGsの考え方や個々人の行動と世界との関わりを体感することで、SDGsの本質について理解を深め、各局の施策に役立てることを目的とする。	A5	2	3	5	3, 4	6
422	14-130-5	神奈川県	川崎市	政策課題研究事業	職員の政策形成能力の向上と、研究成果の施策への反映を目的として、政策課題研究事業を実施。時機に合ったテーマを設定し、若手・中堅職員による研究チームにより、国内・海外の先進事例の調査研究などを行い、年度末に報告書を取りまとめた。	B1	3	2		2	1, 2, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
423	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市の財政に関する研究会	・本市の財政に関する課題等について、地方財政について優れた見識を有する者から専門的な視点に立った意見を聴取し、その解決に向けた方向性を研究するもの。 (内容) (1) 本市の財政状況 (2) 本市の財政における課題の解決に向けた方向性 (3) 国家財政や地方税財政制度の動向と本市財政への影響 など	A1	6	3	2	3, 5	4
424	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市外国人市民意識実態調査	川崎市では、国籍や民族、文化の違いを豊かさとして生かし、すべての人が互いに認め合い、人権が尊重され、自立した個人として共に暮らすことができる「多文化共生社会」の実現を目指している。今回、市内に在住する外国人市民の意識や実態、ニーズなどを把握し、市の施策に生かすことを目的に、2014年の前回調査から5年ぶりに実態調査を実施した。 http://www.city.kawasaki.jp/250/page/0000116810.html 川崎市かわさき情報プラザ、公文書館、各区役所・支所、各図書館、各市民館・分館、国立国会図書館で調査報告書の閲覧可。	B6	6	3	10	8	1, 7
425	14-201-8	神奈川県	横須賀市	「横須賀高齢者保健福祉計画」策定に向けたアンケート調査	一般高齢者及び介護事業所従事者を対象に、高齢者の生活実態、生活機能の状態、保健・福祉・介護保険に係るサービス、施策・制度等に関する意向等を調査するもの https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/3045/r01enq_k.html	B1	3	10		8	3
426	14-201-8	神奈川県	横須賀市	横須賀市介護保険に関するアンケート	横須賀市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）（以下高齢者保健福祉計画という）を策定する際の参考資料としてのアンケート調査です。高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」、「介護保険法」の規定に基づき、老人福祉計画および介護保険事業計画を一体的に構成したもので、高齢者に関する各種の保健福祉事業や平成12年度から始まった介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、取り組む課題を明らかにし、目標などを定めているものです。平成12年から、3年ごとに策定しています。 アンケートの集計結果 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/3045/r01enq_k.html	B1	3	10		8	3
427	14-201-8	神奈川県	横須賀市	横須賀市介護事業所に関するアンケート	横須賀市高齢者保健福祉計画（介護保険事業計画を含む）（以下高齢者保健福祉計画という）を策定する際の参考資料としてのアンケート調査です。高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」、「介護保険法」の規定に基づき、老人福祉計画および介護保険事業計画を一体的に構成したもので、高齢者に関する各種の保健福祉事業や平成12年度から始まった介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、取り組む課題を明らかにし、目標などを定めているものです。平成12年から、3年ごとに策定しています。 アンケート集計結果 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/3045/r01enq_g.html	B1	3	10		8	3
428	14-201-8	神奈川県	横須賀市	自転車通行空間社会実験	https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/5610/documents/r1social_experiment.pdf	B4	3			2	1, 4, 7
429	14-201-8	神奈川県	横須賀市経営企画部都市戦略課	神奈川県内全市町村産業連関表の作成による地域経済構造分析ツールの開発と活用	統一された手法により神奈川県内全市町村の産業連関表を作成し、それをもとに神奈川県と横須賀市および任意の他市町村の地域経済構造を簡易的に比較分析し、経済政策や産業政策などの政策立案に活用可能なツールを独自に開発した。 https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jouhou/documents/ikkatsu_2020.pdf	B5	1	6	2	1, 5	1, 7
430	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課政策創造担当	AI（スマート）スピーカーの活用によりシニア世代の生活をより豊かにするための実証実験報告書	最新のテクノロジーが、鎌倉市内のシニア世代の孤独の解消や健康維持・改善、生活の利便性向上に寄与する可能性について、AI（スマート）スピーカーを用いて検証した。 (https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/report-31.html)	B1	1	10		2, 5, 6	1, 4, 5, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
431	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課政策創造担当	定性的データを活用した定性的データを活用した質的調査による政策形成研究	市民の声(定性的な情報)をロジカルに分析、構造化するための手法として、質的調査研究が有効であるか検討することを目的に実施した。行政職員自身が、委託業者である専門家のアドバイザー支援を受けて、実際に質的調査研究を行った。	A1	1	4	8	2, 4, 5, 6	1, 2, 3, 4, 7
432	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課政策創造担当	人口推計	第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の策定にあたり、今後のまちづくり方針の根幹となる人口等の推計を実施した。	A1	1	2	10	2, 3, 5	1, 2, 3, 5
433	14-210-7	神奈川県	三浦市	今後の行政改革「職員・職場改革の検討」	今後の行政改革「職員・職場改革の検討」	A2	2	5	3	4	2
434	14-210-7	神奈川県	みうら政策研究所	今後の行政改革「職員・職場改革の検討」その1	1. 背景 日本における人口減少問題が加速する中、三浦市においても同様の問題が加速している。人口減少や今後の社会情勢に対応するため、今後の行政改革の進め方について研究する。本市では、平成15年9月に行政革命の基本理念として、「行政革命戦略 5つの宣言」を策定し、その後改訂を繰り返し、平成24年度まで行政改革を実施してきた。 大きな効果をもたらしたが、進捗管理の効率化を図るため、平成25年度に総合計画と統合した。しかし、その後5年間で、市役所における行政改革の意識は薄れつつあり、改めて今後の行政改革を研究することが求められている。 2. 目的 行政改革は幅が広いが、職員定員管理計画や公共施設等総合管理計画については、現在、各担当課で検討が進められており、未着手であるテーマを検討することが必要である。中でも、喫緊の課題は、若手職員の早期退職者の増加や、人員不足による一人当たり事務量の増加等であると認識され、「職員・職場改革」にテーマを絞り、より実効性の高い改革の方向を検討することを研究の目的とする。 3. 研究の流れ 第1回研究会議において、研究員の問題意識の意見交換(ブレーンストーミング)を行い、研究方向、研究方法を検討し、職員意識アンケート調査を行うこととした。 第2回研究会議において、ブレーンストーミングの意見を踏まえて、職員アンケート調査の方法、質問内容の検討を行った。 第2回と第3回の研究会議の間に、庁内LANを活用して、無記名の職員アンケート調査を実施した。 第3回の研究会議において、職員アンケートの集計結果、分析概要を検討した。 第4回の研究会議において、意見交換を行い、職員職場改革の基本方向、報告書のとりまとめを検討した。	A2	1			3	3
435	14-213-1	神奈川県	大和市	大和市総合計画に関する市民意識調査	大和市総合計画において成果を計る指標として掲出している項目に対する市民へのアンケート調査を行い、施策推進の基礎資料とする。 (URL) http://www.city.yamato.lg.jp/web/seisaku/seisaku020327.html	A1	2	5		8	1, 7
436	14-213-1	神奈川県	大和市	令和元年度 政治と選挙の意識調査	今後の啓発活動に役立てるため、生活・政治、低投票率、外国人参政権及び国民投票に対する意識調査を実施し、年代別・男女別に分析を行った。 ・令和元年度版「政治と選挙の意識調査」冊子(PDFファイル) http://www.city.yamato.lg.jp/web/content/000158622.pdf	B6	3	10		8	1, 7
437	14-214-0	神奈川県	伊勢原市	令和元年度伊勢原市まちづくり市民意識調査	市が推進するまちづくりへの意見をアンケート形式で伺い、第5次総合計画後期基本計画に掲げる施策等に対する市民の現状の「満足度」、今後の「重要度」などを把握し、後期基本計画の施策評価に活用するとともに、次期総合計画策定の基礎資料とすることを目的とする。	A1	2	5		8	1, 7
438	14-214-0	神奈川県	伊勢原市	令和元年度伊勢原市転入・転出に関するアンケート調査	市内への転入者及び市外への転出者を対象に、転入・転出理由及び本市に対する評価を把握し、今後の施策立案等の基礎資料として活用することを目的とする。	A1	2	5		8	1, 7
439	14-215-8	神奈川県	海老名市	令和元年度海老名市政アンケート調査	市政に対する市民意識の傾向を把握し、多様化している市民の意見・要望などを調査分析することにより、今後の政策形成の基礎資料とするために、2年に1回、隔年で実施するとともに、市政への直接的な市民参加を促進するもの。 URL→ https://www.city.ebina.kanagawa.jp/koho/goiken/enq/1009319.html	A5	9	3		8	7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
440	15-100-9	新潟県	新潟市	人口減少に関する新たな施策の検討	人口減少の課題を深掘りし、組織横断的な新たな施策立案を行うため、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部に関わっている部署の若手職員から構成されるワーキンググループを立ち上げ、データに基づいた人口減少の要因の分析及び施策立案を行うもの。	A5	2	3	5	2, 3, 4	2, 4
441	15-202-1	新潟県	長岡市	除雪イノベーション研究会	長岡市は新潟県内でも有数の豪雪地域であり、近年では市街地でもゲリラ豪雪などの被害を受けている。環境変化の中、将来的にも安定した道路除雪体制を維持するためには「イノベーションによる新たな除雪スタイル」（＝長岡モデル）を構築する必要がある。そこで、機械除雪や消雪パイプに関する新技術の実証研究や実用化を目指し、産官学が一体となり新技術の情報共有や調査研究を行う。	B4	5	6	3	3, 4, 5	1, 4
442	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市に暮らす若者の意向調査	長岡市のまちづくり施策に若者の視点や意向を活かすため、進学、就職など進路の岐路に立ち、これからの社会を担う市内高等教育機関に通う学生を対象に、長岡市と協働で意識調査を行い、長岡の若者を取り巻く環境と、進学、就職、定住などの意向を把握するもの	A5	10			8	8
443	15-202-1	新潟県	長岡市	個別施設計画（公共建築物適正化計画）策定のための基礎調査	当市の施設総量の抑制及び削減と、拠点となる地区への機能の集約を進めることを目的とした「公共建築物適正化計画」を策定するため、ライフサイクルコストの試算資料について調査した。	A1	3	5		2, 4	3
444	15-205-6	新潟県	柏崎市	かしわざき住みたい度調査	市内の学校に通う児童、生徒及び学生を対象に、本市に対する愛着やほこりの高まりを調査するアンケートを実施し、その結果について集計・分析を行う。	A4	6	2		8	3
445	15-206-4	新潟県	新発田市	若者アンケート	市内大学、高校等の若者を対象に、居住、職、都市イメージ等の調査を実施。	A1	2	5	10	5	2, 3, 4
446	15-216-1	新潟県	糸魚川市	日本語学校設立可能性調査	国際交流を通じた交流人口の拡大、産業界の担い手確保のため、当市での日本語学校設立の可能性調査。 R 1 は全国初の公立日本語学校を開校した北海道東川町や、民間の日本語学校等を訪問し、聞き取り調査等も行った。	B6	3			2	4
447	15-216-1	新潟県	糸魚川市	復興事業における開発事業	糸魚川駅北復興まちづくり計画事業のうち、中心市街地の活性化について研究。 （R 1 は岩手県柴波町及び宮城県大崎市などの先進地視察も実施）	B6	3			2	2
448	15-222-6	新潟県	上越市	宿泊施設、レンタカー事業者及び利用者を対象とした北陸新幹線利用状況調査	・目的 北陸新幹線の利用促進に向け、宿泊施設、レンタカー事業者及び利用者個人の状況を調査し、新幹線の利用時間帯や移動の傾向等、個人旅行の動向に関する基礎情報を確認する。 ・対象 上越市、柏崎市、糸魚川市、妙高市、佐渡市の宿泊施設、レンタカー事業所及びその利用者 ・実施期間 令和元年11月15日（金）～令和2年2月20日（木） ・実施方法 事業者へアンケート用紙を配布し調査を実施。利用者については、各事業所にアンケート用紙の設置・回収に協力いただき、調査を実施した。 ・回答数 事業者：86社 利用者：508人 ・閲覧可能機関なし	B4	3	4		7	8
449	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	地域学習素材の作成	これまで整理・分析してきた人口統計等の各種データや地域資源情報の拡充と体系化を行い、GIS(地理情報システム)などを活用した地域学習素材を作成する。	A4	1			2	1, 5, 6
450	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	国際化のあり方に関する研究	当市の国際化の現状と課題を踏まえ、友好交流都市との今後の交流の在り方、外国人材の活用の方向性、地域での受入体制など多文化共生社会の構築に向けた取組、グローバル人材の育成方策などについて、庁内関係課との連携により調査研究を推進し、投資の持続的発展に資する国際化の在り方の取りまとめを行う。	A4	1			2	1, 2, 6
451	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	地域づくりプラットフォームに関する研究	地域づくりのイノベーション創出を目的としたプラットフォーム事例の収集と体系化を行うとともに、当研究所のDo-tankとしての機能強化方策を検討する。	A4	1			2	1, 6
452	15-225-1	新潟県	魚沼市	総合計画前期基本計画中間検証	市の取組みに対する市民の意識調査を行い、総合計画の進捗状況を把握し、前期基本計画の検証を行うほか、後期基本計画の基礎資料とするため実施する。 ・魚沼市ホームページ 総合計画審議会 https://www.city.uonuma.niigata.jp/docs/2015012800485/	A1	2	9	3	2, 3, 5	1, 3
453	16-201-9	富山県	富山市	富山市のまちづくりに関する研究	「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」をはじめとする本市の様々な施策について、多角的な視点による調査・分析により効果検証を行う。	A5	2	6	7	5	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
454	16-201-9	富山県	富山市	富山城址公園パークマネジメント推進事業可能性調査	民間事業者主体で富山城址公園を総合的かつ戦略的に一体管理し、維持管理費の縮減と賑わいを創出することを目的とした、パークマネジメントの導入可能性について検討した。	B6	2	5	3	4	1
455	16-201-9	富山県	富山市	大沢野・大山地域リーディングプロジェクト基本計画策定業務委託	大沢野・大山地域の公共施設の複合化を官民連携手法により整備するにあたり、基本計画を策定した。	A2	2	5	3	4	3
456	16-201-9	富山県	富山市	国道41号沿線公共施設等の利活用推進事業可能性調査	大沢野・大山地域の国道41号沿線に焦点を当て、先導的に中山間地域特有の地域課題の解決を図ることを目的に、当該地域の公共施設のうち、官民連携が期待できる施設の利活用可能性について検討した。	A2	2	5		4	1
457	16-201-9	富山県	富山市	富山市障害福祉に関するアンケート調査	障害のある市民及び障害のない市民の方に「第4次富山市障害者計画」及び「第6期富山市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」策定の基礎資料とすることを目的に実施。	B1	5	3	8	8	1, 3, 4
458	16-201-9	富山県	富山市	運動・スポーツの実施状況等に関する調査	市民の運動・スポーツへの意識や実施状況をアンケートによる調査を行い、今後のスポーツ施策の立案やスポーツ事業実施につなげていく。	B3	3			8	3, 4, 5
459	16-201-9	富山県	富山市	市有拠点スポーツ施設老朽化詳細調査	市内の拠点となる市有スポーツ施設の老朽化が見られる中、そうした施設の設備の改修、更新が急務となってきた。また、躯体も含め、今後、市として管理運営していく施設について、長寿命化を図り、市民が安全、安心して使用できる環境づくりが必要であるものの、こうした更新・改修費用が大きく、躯体寿命を延伸させるとともに、設備の更新等も平準化を図ることで、財政負担の軽減を図るもの。	A5	5	3		8	3
460	16-201-9	富山県	富山市	富山市総合体育館民間事業化に係るPPP/PFI導入可能性調査	富山市総合体育館の効果的・効率的な運営について、民間事業者の資金やノウハウを活用することで、施設の収益性向上と費用抑制及び施設活用の推進を図ることを目的に民間事業化に係るPPP/PFI導入可能性調査を行ったもの。	A2	5	4		8	4
461	16-201-9	富山県	富山市	学校体育施設開放事業施設改修要望調査	学校体育施設開放事業により、施設を利用している団体に対し、利用者が安全、安心して利用できるよう、施設改修や設置の要望を調査する。	B3	9	3		8	8
462	16-202-7	富山県	高岡市	高岡市第8期介護保険事業計画策定に伴う基礎調査	高岡市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にあたり、高齢者の実態を把握するために調査を実施。 【対象者】65歳以上の一般高齢者、介護予防・日常生活総合事業対象者、要支援認定者 【調査内容】家族や生活状況、健康づくり・介護予防、生きがい・社会参加、支援・サービスの利用実態等	B1	3	5	8	4, 5, 6	2, 3, 4
463	16-204-3	富山県	魚津市	市民意識調査	期間：9月11日～9月30日 方法：郵送返送方式 対象：市に在住する18歳以上の男女 標本数：3,000人 抽出方法：層化無作為抽出 回答数：1,127人	A1	3	2	9	5	3, 4
464	16-206-0	富山県	滑川市	新総合計画策定のための市民アンケート調査	第5次滑川市総合計画（計画期間R3～12年度）の策定に向け、市民満足度等の調査を実施した。 【調査対象】満18歳以上の市民2,500人 【調査期間】令和元年12月18日～令和2年1月10日 【回答数】988人（回答率39.5%）	A1	2			2	5, 7, 8
465	16-206-0	富山県	滑川市	『特産品（農産物）のブランド化について』	秋田県由利本荘市は、特産品を首都圏等へ販売することで、しごと創出、域外からの所得流入、人口の流出抑制を図った。ブランド化が構築されていない、首都圏での販路拡大がなされていない、首都圏等のパイヤーとのつながりがない等の課題解決のため、新たな地域価値の創造・地域商社の設立を推進し、集出荷体制の構築を図る取り組みや、県の事業での関係や市ゆかりの方等、人のつながりを活用して、千葉県柏市や都内のスーパー、都内の飲食店と協定を結び、商品の販売や首都圏でのPRを行った。また、生産者、事業者、市、農協、商工会などで組織する協議会を設立し、官民一体の戦略的な取り組みも行っている。 視察先を例に、市当局に対し、政策提案を行った。農業による所得増加のため、市出身者等のつながりを活用した特産品の販路拡大、当初から首都圏を見込み、それに合わせた商品イメージや販売体制の構築に力を入れるため、市、生産者、農協、商工会議所が一体となった推進協議会を設置することを求めた。	A4	3	10		2	2, 8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
466	16-206-0	富山県	滑川市	子ども・子育て支援に関するアンケート調査	令和2年度から5年間を計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を算出し、具体的な目標設定を行うためにアンケート調査を実施。 調査：平成30年12月 計画策定：令和2年3月	B1	3			8	3
467	16-211-6	富山県	射水市	射水の築山・曳山行事民俗文化財調査事業	射水市新湊旧市街地に所在する放生津八幡宮の秋季祭礼において実施される富山県指定無形民俗文化財「放生津八幡宮の築山行事」及び「放生津八幡宮祭の曳山行事」の学術的な調査を実施し、両行事の保存継承のため、国重要無形民俗文化財指定を目指す。 調査は、射水市教育委員会が主体となって実施。外部有識者及び地元文化財保存団体からなる「射水の築山・曳山行事調査指導委員会」を組織し、文化庁・富山県教育委員会・射水市文化財審議会の指導・助言を受けて実施した。 調査成果の公開のため、令和2年3月に『放生津八幡宮祭曳山行事・築山行事総合調査報告書』を刊行した。調査報告書は、国立国会図書館や県内図書館等で閲覧可能。	B3	3	6	9	5, 6	1
468	16-211-6	富山県	射水市	射水市内遺跡発掘調査事業	射水市内で計画される各種開発事業に先立って開発予定地に広がる埋蔵文化財の発掘調査を実施し、開発計画と埋蔵文化財保護との調整を図る。 令和元年度は、県営ほ場整備事業に係る射水市島地区の分布調査の他、公共・民間の各種開発事業に先立つ試掘確認調査を22件実施した。また、試掘確認調査の実施には至らないが、地下の状況や遺物散布状況の確認が必要な事案について、工事立会調査を8件実施した。 発掘調査成果の公開のため、令和2年3月に、平成30年度に実施した試掘確認調査・工事立会調査の結果をまとめた『射水市内遺跡発掘調査報告12』を刊行した。調査報告書は、国立国会図書館や県内図書館等で閲覧可能。	B3	3			8	1
469	16-211-6	富山県	射水市	射水市企業状況調査	従業員3人以上の市内事業所に調査票を送付し、景況及び労働状況を把握し、中小企業振興施策に活用する。 (http://www.city.imizu.toyama.jp/guide/svGuideDtl.aspx?servno=25500)	B5	3	10		8	1, 7
470	17-201-4	石川県	金沢市	社会動態要因調査	北陸新幹線開業後の社会動態の変化を的確に捉え、金沢市人口ビジョンに掲げる目標値の達成を目指すことを調査の目的とする。金沢市へ転入してきた者には、「金沢市への転入に関するアンケート調査」を、金沢市から市外へ転出した者には「金沢市からの転出に関するアンケート調査」を送付し、金沢市における人口維持モデルの構築を検討する。	A1	6	3	7	7	1, 2, 3
471	17-201-4	石川県	金沢市	スポーツ統計・情報を活用したスポーツ施設整備 方策の研究	石川中央都市圏(本市を含む近隣4市2町)において、スポーツ施設整備を計画的に推進するため、各市町が保有するスポーツ情報を利用することによって、スポーツ愛好者の施設利用行動を把握する。 また、必要に応じて新たにスポーツ情報を収集することによってスポーツ統計を整備し、スポーツ施設整備に有効な指標を活用してスポーツ施設整備計画の立案を検討するもの。	B3	6	7	3	7	3
472	17-203-1	石川県	小松市	こまつ幸せへの「道しるべ」	本市では、金沢大学と連携し、他都市との比較や市民意識調査による市民の主観的な幸福感を総合的に分析、検証し、市民が実感するまちの満足度や豊かさを「幸せ度」という指標により数値化した『こまつ幸せへの「道しるべ」』を作成しまちづくりに活かしている。	A4	6	7	3	4	1, 4
473	17-205-7	石川県	珠洲市	珠洲市生物多様性地域連携保全活動協議会	珠洲市生物多様性地域連携保全活動協議会における意見等を踏まえ、過去3年間の実績をもとに計画の見直しを行い、令和2年3月に改正。 「SDGs未来都市」の選定を契機に制定した「珠洲市生物文化多様性基本条例」の内容を中心に、多様な主体の連携による取り組みを実践していくために必要な活動エリア・行動計画等を再検討し、基本目標を定めている。 https://www.city.suzu.lg.jp/kikakuzaisei/kyousei16.html	A5	1	2	6	3, 4, 5	2, 3, 4, 5, 7
474	17-205-7	石川県	珠洲市	珠洲市まちづくり創造会議	日本一幸せを感じられる珠洲市を目指して」をコンセプトに「活き活きと安心して暮らせる活力ある珠洲市づくり」の実現に向け、以下の3計画を改訂。 ○珠洲市まちづくり総合指針 ○珠洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ○珠洲市人口ビジョン https://www.city.suzu.lg.jp/kikakuzaisei/sougou_senryaku_kaitai.html	A1	10	2	4	4, 5, 6	1, 2, 3, 4, 5, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
475	17-205-7	石川県	珠洲市	珠洲市企画財政課	東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行されましたことに伴い、国土強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として「珠洲市国土強靱化地域計画」を策定。 https://www.city.suzu.lg.jp/kikakuzaisei/kokudo_kyoujinka.html	B4	2	3		2, 3	1, 2, 3, 4, 5, 7
476	17-205-7	石川県	珠洲市	珠洲市防災会議	災害対策基本法第42条に基づき、災害について本市及び関係機関の役割を定め、地域防災力の向上を目指すもの。最新の計画は珠洲市防災会議で決定。 https://www.city.suzu.lg.jp/soumu/local_disaster_management_plan.html	B4	3	8	10	2, 3, 5	1, 2, 3, 4, 5, 7
477	17-205-7	石川県	珠洲市	幸福度調査	暮らしにおける幸せ及び行政施策に対する評価について無作為にアンケートを郵送し、個人が分からない形で集計・分析するもの。 ○調査対象 市民2500人（地区・年代ごとに無作為抽出） ○配布方法 郵送配布、郵送回収 ○調査時期 2019年6月10日～7月5日	A1	9	6	2	2, 5	1, 2, 3, 4, 5
478	18-201-0	福井県	福井市	協働事業の実施状況に関する調査	福井市の市民協働の進捗状況を確認するための調査。 令和元年度に行った協働事業や、令和2年度に実施する予定の協働事業について調査する。 研究成果は、当課のホームページで閲覧可能。	A4	3			2	1, 6
479	18-201-0	福井県	福井市	福井市ひとり親家庭等ニーズ調査	「福井市ひとり親家庭自立促進計画」を策定するにあたり、福井市におけるひとり親家庭等の生活実態とニーズを調査及び評価・分析し、現状における問題点等を把握するために実施。 https://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/kosodate/hitorioya/hitorioya-plan.html （上記HP内PDF「ひとり親家庭自立促進計画（冊子）」の資料編に掲載）	B1	3			2	3, 4, 7
480	18-201-0	福井県	福井市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	【目的】 福井市第9次老人保健福祉計画・第8期介護保険事業計画・第2期高齢者居住安定確保計画（すまいるオアシスプラン2021）の策定に向けた基礎資料とするため、要介護状態になるリスクの発生状況やそのリスクに影響を与える日常生活の状況等（合計123問）を調査・把握し、日常生活圏域ごとに地域が抱える課題の特定につなげる。 【実施時期】 令和元年12月1日～12月23日 【調査対象】 令和元年11月末現在で、住居基本台帳に記載されている65歳以上の市民（要介護1～5の方を除く。）のうち4,000名を無作為に抽出。	B1	3	6	9	3, 4, 5, 6	2, 3, 4, 7
481	18-201-0	福井県	福井市	在宅介護実態調査	【目的】 福井市第9次老人保健福祉計画・第8期介護保険事業計画・第2期高齢者居住安定確保計画（すまいるオアシスプラン2021）の策定において、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方等を検討するための基礎資料とするため。 【実施時期】 令和2年2月中旬～3月31日 【調査対象】 令和元年11月から令和2年1月までに、更新・区分変更により認定調査を在宅で実施する人（約600人）	B1	3	6	9	3, 4, 5, 6	2, 3, 4
482	18-204-4	福井県	小浜市	市民意識調査	第6次小浜市総合計画の策定に伴い、これまでの施策効果の経年変化を評価するために行う市民意識調査	A1	2	5	9	2, 5	2, 3, 4
483	18-204-4	福井県	小浜市	北陸新幹線事業基礎調査業務	事業実施想定区域内において、土地利用の可能性を探る地区特性を取りまとめ、新たに設置される新駅周辺の開発の方向性の基本ケース案を策定するための基礎調査	B4	2	5	3	3, 5	3, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
484	18-205-2	福井県	大野市	大野市総合計画アンケート調査	市民の意識やまちづくりに対する意向などを把握し、新たな大野市総合計画策定に関する計画課題と施策展望などについて検討するための基礎資料とする。 https://www.city.ono.fukui.jp/shisei/seisaku-keikaku/sogoplan/sougoukeikakuanke-to.html	A1	2	5		8	3
485	18-208-7	福井県	あわら市	あわら市民アンケート	(1) 調査対象 住民基本台帳から無作為に抽出した1,000人の市民 (2) 調査方法 郵便による発送、回収 (3) 調査期間 令和2年2月～4月（調査の設計、発送、回収） 令和2年4月～5月（入力、集計、分析） (4) 調査結果 配布数1,000票 回収数523票 回収率52.3% (5) 質問事項 回答者の性別、年齢、居住地区等に始まり、あわら市に対する愛着度や今後の居住の意向、市の施策等に対する評価を尋ねる形で構成。 http://www.city.awara.lg.jp/mokuteki/industry/cityinfo0102/p005244.html	A1	2			2	1
486	18-208-7	福井県	あわら市	行政評価	あわら市の行政評価システムは、事務事業評価と施策評価の二つの評価で構成されています。 1 事務事業評価 第2次総合振興計画前期基本計画における217事務事業を評価対象事務事業としており、事業実施担当課の自己評価としています。評価は、必要性・公平性・有効性・効率性・独自性の5つの視点で評価し、その評価を基に次年度以降の事業方針を決定しています。 2 施策評価 第2次総合振興計画前期基本計画における34施策を評価対象施策としています。事務事業評価を基に作成した施策毎の評価評価シートにより、行政評価委員会（内部評価）及び行政改革等推進委員会（外部評価）において評価されます。 http://www.city.awara.lg.jp/mokuteki/cityinfo/cityinfo01/cityinfo0101/p000756.html	A2	2	3	9	5	1
487	19-208-2	山梨県	南アルプス市	南アルプス市総合計画後期基本計画策定のための市民アンケート	市の施策や事業に対する市民の満足度や、市民の日頃の行動・意識などを把握することで、総合計画策定のデータ収集と計画期間中の進捗管理を行い、さらに、行政サービスの改善につなげることを目的に実施するもの。 調査結果は、市ホームページにて公表している。	A1	2			2	7
488	19-210-4	山梨県	甲斐市政策研究所	人口減少対策	山梨大学大学院総合研究部生命環境学域の大山勲教授に講師を依頼。 市総合計画及び人口ビジョン・総合戦略の改訂に合わせ、研究テーマを「人口減少対策」とし、関係各部署から研究テーマを募集し、グループによる全4テーマの調査研究を行った。	A1	2			2, 3	4
489	19-213-9	山梨県	甲州市	障害者のキャリア形成に資する適切な障害福祉サービスの支給決定に関する調査研究	障害児については、支援が必要な子供やその保護者が、乳幼児から学齢期、社会参加に至るまで、地域で切れ目ない支援が受けられる支援体制の整備が求められている。しかし、これらを支える福祉サービスと教育の連携や、卒業後の進路を踏まえた福祉サービスの利用がなされているかどうか、という点では評価がなされておらず、行政サービスの費用対効果についてのエビデンスが得られていない。また、地域の実情にあった支援体制を構築する必要がある。これらの現状を踏まえ、障害児に関する福祉サービスの費用対効果の指標作成を研究の目的とした。調査の結果、障害児のキャリア教育は、その障害に配慮する必要はあるものの、障害がない子供と何ら変わらず、OECDの提唱する社会情動的スキルを伸ばすための支援が必要なこと、意思決定支援に取り組む必要が明らかとなり、こうした結果を踏まえて指標を作成し、その結果の一部を実際の業務に生かすこととした。	B1	3	7		2	2, 3, 4
490	20-201-1	長野県	長野市	飯綱高原実験林の自然林復元調査	飯綱高原の良好な景観の保全、復元の指針となる手法を確立するため実験林を設定し、林内の10m×10mのプロット10区画について群落調査、毎木調査等を実施。	B2	6	3		1, 6, 8	1, 4, 6

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
491	20-201-1	長野県	長野市	大谷地湿原ヨシ管理実験	大谷地湿原の植生の変化が懸念されるため、平成26年度から平成29年度にかけて、湿原の現状調査及び復元実証実験を実施した。 平成30年度は、前年度の報告書に基づきヨシ刈り撤出、水路改修など保全対策事業を実施した。また、その取組が湿原へ与える影響を調査した。 令和元年度は、前年度に引き続きヨシ刈り撤出などの保全対策事業を実施し、また、その取組が湿原へ与える影響を調査した。 主な調査内容：湿性植物等分布状況のモニタリング、保湿度原面積の確定など	B2	4	6	5	4, 6	1, 4, 6
492	20-201-1	長野県	長野市	長野市耕作放棄地等のソルガム活用調査研究事業	ソルガムとは、イネ科の1年生の穀物で、モロコシ、タカキビ、コーリヤンなどとも呼ばれ、エチオピア原産で、日本には、室町時代に伝播したと言われている。ソルガムの実（み）は食物に、茎葉はキノコの培地に、使用後の培地はメタン発酵によるエネルギーになるなど、多段階の活用が可能な資源作物で、乾燥に強く成長力が高いため、省力栽培が可能である。また、実（み）に表示義務のある27種のアレルギー物質を含まず、ポリフェノールなどの高機能性物質が豊富な健康食品としても活用が期待されている。 長野市では、このスーパーフード「ソルガム」を活用した新たな事業モデルの創出により耕作放棄地の解消、温室効果ガス削減、新たな産業創出を目指す。平成25年度から信州大学と共同で本調査事業に取り組み、これまでの調査により、本市の耕作放棄地におけるソルガムの栽培及びその活用事業について事業化の可能性を見出すことができている。	B5	6	3		8	8
493	20-202-9	長野県	松本市	総合計画策定（基本構想2030・第11次基本計画）にかかる市民意識調査	総合計画策定（基本構想2030・第11次基本計画）策定にあたり、10年先を見据えた「目指すべき将来都市像」や重視すべき政策・施策を把握することを目的に実施	A1	3	5	9	8	3, 4, 7
494	20-203-7	長野県	上田市	「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」市民アンケート調査	現行の「第二次上田市総合計画 前期まちづくり計画」が令和2年度で計画期間の満了を迎えることから、令和3年度からスタートする「第二次上田市総合計画 後期まちづくり計画」の策定に向けて、市民意見の計画づくりへの反映を目的に、上田市の住みやすさや施策の満足度・重要度等についてアンケートを実施し市民意見の聴取を実施した。 【対象者】18歳以上の市民から無作為に抽出した5,000人（回収率 38.3%） 【実施時期】令和元年7月～8月 【実施方法】調査票の郵送（回答方法はインターネットによるWEB回答も実施） 【結果閲覧】市ホームページ https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/kikaku/19213.html	A1	2	5		8	1, 3, 7
495	20-203-7	長野県	上田市	「第3次上田市障がい者基本計画、第6期上田市障がい福祉計画、第2期上田市障がい児福祉計画」作成ニーズ調査	現行の「第二次上田市障害者基本計画、第5期上田市障がい福祉計画、第1期上田市障がい児福祉計画」が令和2年度で計画期間の満了を迎えることから、令和3年度からスタートする「第3次上田市障がい者基本計画、第6期上田市障がい福祉計画、第2期上田市障がい児福祉計画」の策定に向けて、各種計画の基礎資料となる市民ニーズを把握するためのアンケートを実施した。 【対象者】2,000人（障がい児200人、障がい者 800人、健常者1,000人） 対象毎に無作為抽出 【回収率】 39.7%（障がい児39.5%、障がい者41.5%、健常者 38.3%） 【実施時期】令和元年9月～10月 【実施方法】調査票の郵送による	B1	3	10		8	1, 3, 4, 5

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
496	20-203-7	長野県	上田市	上田市買物環境実態調査	地域の人口減少による商店等小売店の撤退や、住民の高齢化による移動困難者の増加等が着実に進展する中、国においても日常の買物に不便を抱える人々の増加に対して警鐘を鳴らし、官民と地域住民が一体となった問題解決のあり方を模索している。上田市も例外ではなく、一部の自治会などから買物弱者に関する問題提起や路線バス等公共交通の充実に関する要望などが寄せられている。このような背景のもと、本調査は、主に市内高齢者の買物環境の現状や問題意識を分析するとともに、潜在的な住民ニーズを明らかにし、対応の緊急性等を把握し、課題解決の手法を検討することを目的に実施した。 【対象者】65歳以上の独居又は高齢者のみ世帯 2千人（年齢層、性別、地域のバランスを考慮し無作為抽出） 【実施時期】令和元年8月～9月 【実施方法】調査票の郵送（無記名回答方式）（回収率64.5%） 【結果閲覧】令和2年6月時点未公表	B6	3	7		2	4, 7
497	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	人口減少社会に対応した最先端技術導入による住民サービス向上と産業振興～地域課題解決・産業振興等の可能性～	スマートシティ化に向けた推進計画の策定及び最先端技術の活用に関する実証実験	B5	1			2	1, 2, 3, 4, 7
498	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	人口減少社会に対応した最先端技術導入による住民サービス向上と産業振興～AI・RPA等の導入に向けて～	スマート自治体への転換に向けた先進事例の検証及び庁内推進プロジェクト立ち上げの提言	A5	1			2	1, 2, 3, 4, 7
499	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	持続可能な地域創造のための官民協働施策の立案・展開	キリンググループと上田市が締結した包括連携協定をモデルケースとした官民連携・協働による地域づくりの可能性の研究	B5	1			2	1, 2, 3, 4, 7
500	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	住民自治活動促進のための場や仕組みの検討～持続可能なまちづくり・人づくりに向けて～	住民自治組織の活動促進のための拠点のあり方及び庁内組織編制の研究	A4	1			2	1, 2, 4, 7
501	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	人口減少社会に対応する持続可能なまちづくりに向けた適正な都市計画のあり方	「上田市立地適正化計画」を踏まえた拠点集約化と地域活力維持を両立できるまちづくりの研究	B4	1			2	1, 2, 4, 7
502	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	出生率向上に向けた民間との連携による結婚から出産・子育てに係る包括的な支援施策の検討	先行事例分析に基づく出生率向上に向けた庁内連携体制・官民連携体制の検討	B1	1			2	1, 2, 4, 7
503	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	職員政策形成能力開発事業	データリテラシー向上のためのセミナー等各種研修の実施	A5	3			3	2, 4, 6
504	20-208-8	長野県	小諸市	こもろ・まちづくり市民意識調査	目的：第10次基本計画策定における指標の目標数値決定のための市民意識の把握 実施方法：16歳以上の市民から無作為抽出した2,000人を対象に調査票の郵送によるアンケート調査 結果掲載： http://www.city.komoro.lg.jp/soshikikarasagasu/somubu/kikakuka/3/1/4/index.html	A1	9	2	3	2	1, 3
505	20-209-6	長野県	伊那市	伊那市都市計画マスタープラン及び立地適正化計画	伊那市都市計画マスタープランの改定と立地適正化計画策定に向け、現況調査、都市構造の評価、上位計画との連携の整理、まちづくりの潮流の整理を行い、アンケートを実施して住民の意向を把握した。これらを受けて立地適正化計画の区域の設定と方向性の整理、まちづくり方針の設定と課題解決に向けた誘導方針等の検討を行った。	B4	5	3	2	3, 8	1, 3, 7
506	20-211-8	長野県	中野市	SDGs（エスディー・ジーズ）普及に関する研究	地域活性化や課題解決に効果的であるとされているが認知率の低いSDGsの取組について、SDGsを知ってもらい、周知・普及するために子どもを起点とすることが効果的であるとえられる。 https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2020032500024/	A2	3	2		2, 3	1, 2, 4, 7
507	20-211-8	長野県	中野市	中野市が「愛される都市」となるための課題と戦略	人口減少の原因に、転出者数が一番多く、本市への愛着が低い傾向にある10代後半から20代の若者の存在が大きいと考えられるため、その世代の市への愛着を高めることで、Uターンにつながり、人口減少解消の一助になるとえられる。 https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2020032500024/	B1	3	2		2, 3	1, 2, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
508	20-211-8	長野県	中野市	つながりを誘発するための仕組みに関する研究	社会構造の変化に伴い地縁のコミュニティが希薄化しているため、それに代わる市民のつながりを醸成することが、「市民参加と協働のまちづくり」を推進する力になると考える。 https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2020032500024/	A4	3	2		2, 3	1, 2, 4, 7
509	20-211-8	長野県	中野市政策研 究所	S D G s (エスディーゼーズ) 普及に関する研究	地域活性化や課題解決に効果的であるとされているが認知率の低いSDGsの取組について、SDGsを知ってもらい、周知・普及するために子どもを起点とすることが効果的であると考えられる。 https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2020032500024/	A2	3	2		2, 3	1, 2, 4, 7
510	20-211-8	長野県	中野市政策研 究所	中野市が「愛される都市」となるための課題と戦略	人口減少の原因に、転出者数が一番多く、本市への愛着が低い傾向にある10代後半から20代の若者の存在が大きいと考えられるため、その世代の市への愛着を高めることで、Uターンにつながり、人口減少解消の一助になると考えられる。 https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2020032500024/	B1	3	2		2, 3	1, 2, 4, 7
511	20-211-8	長野県	中野市政策研 究所	つながりを誘発するための仕組みに関する研究	社会構造の変化に伴い地縁のコミュニティが希薄化しているため、それに代わる市民のつながりを醸成することが、「市民参加と協働のまちづくり」を推進する力になると考える。 https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2020032500024/	A4	3	2		2, 3	1, 2, 4, 7
512	20-212-6	長野県	大町市	大町市内の歴史的建造物に関する調査研究（国立 大学法人信州大学受託研究）	大町市内の歴史的建造物について調査研究を行い、その建築的な価値を明らかにする。 （研究対象建造物の国の有形文化財登録に向けた調査を中心に、点としての単独の建造物だけでなく、中心市街地周辺の建造物群としての調査も実施）	B3	6	7	3	8	1, 6, 8
513	20-212-6	長野県	大町市	中心市街地交通量調査	中心市街地活性化基本計画における指標設定	B5	3			8	3, 5
514	20-220-7	長野県	安曇野市	市政全般に関する市民意識調査	市民の意見等を把握し、社会情勢の変化や新たなニーズに対応した市政の推進を図るためアンケート調査を実施。 対象者：18歳以上の一般男女 調査期間：令和2年3月24日～令和2年4月10日 回答者数：817人(回答率40.85%)	A1	3			2	3, 4
515	20-220-7	長野県	安曇野市	景観に関するアンケート調査	景観計画改定をするにあたり、景観に対する評価や認識、景観行政に対する意見を把握するためアンケート調査を実施。 対象者：18歳以上の一般男女 調査期間：令和2年1月17日～令和2年2月2日 回答者数：1,141人	B4	3			2	3
516	20-220-7	長野県	安曇野市	工業の現状と課題について地域企業からの意見を 集約し、ビジョン策定の参考資料とするためのア ンケート調査	安曇野市の工業振興を目的とした第2次安曇野市工業振興ビジョンの策定するにあたり、工業の現状と課題について地域企業からの意見を集約し、ビジョン策定の参考資料とするためアンケート調査を実施。 対象者：安曇野工業会、商工会に所属する製造業者 調査期間：令和元年8月6日～令和元年9月5日 回答者数：66事業者(回答率24.6%)	B5	3			2	3
517	20-220-7	長野県	安曇野市	デマンド交通「あづみん」と「免許返納」に関す るアンケート	公共交通事業の市民意向を把握するためにアンケート調査を実施。 対象者：市内在住の65歳以上の方 調査期間：令和2年3月25日～令和2年4月13日 回答者数：503人(回答率37%)	B4	3			2	4
518	20-220-7	長野県	安曇野市	安曇野市国保健康ポイント制度に対するアンケー ト	制度見直しや拡充などの参考とするためアンケート調査を実施。 対象者：令和元年度にポイント券を交付した人の中から無作為抽出 調査期間：令和元年12月2日～令和元年12月27日 回答者数：220人(回収率62.5%)	B1	3			2	4
519	20-220-7	長野県	安曇野市	安曇野市の将来のまちづくりに関するアンケート	既存の土地利用制度やまちづくりに対する認識や実態、施策の評価や今後の方向性等について把握するためアンケート調査を実施。 対象者：18歳以上の市民 調査期間：令和2年1月16日～令和2年2月2日 回答者数：1,234人(回答率49.4%)	A4	3			2	3, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
520	20-220-7	長野県	安曇野市	住宅用太陽光発電システム効果検証アンケート	住宅用太陽光発電の効果を検証し、今後の施策への検討資料とするためにアンケート調査を実施。 対象者：平成26～28年度 安曇野市住宅用太陽光発電システム設置補助金受給者 調査期間：令和元年5月31日 ～ 令和元年6月28日（平成26年度対象） 令和元年8月7日 ～ 令和元年9月6日（平成27・28年度対象） 回答者数：257人（回答率 39.7%）	B2	3			2	4
521	20-220-7	長野県	安曇野市	空家に関する意向調査	空家対策事業の施策展開及び管理不全空家対応に生かすためにアンケート調査を実施。 対象者：市の空家台帳に登録されている空家等の所有者（市外在住者を含む） 調査期間：令和元年5月27日 ～ 令和元年7月31日（ただし期限を過ぎても受け付け） 回答者数：592人	B2	3			2	4
522	20-220-7	長野県	安曇野市	安曇野市の地下水保全に関するアンケート調査	「安曇野市水環境行動計画」前期計画の後半及び後期計画の具体的施策に役立てるためにアンケート調査を実施。 対象者：住民基本台帳から20歳以上の個人を無作為抽出 調査期間：令和元年7月1日 ～ 令和元年8月2日 回答者数：479人	B2	3			2	3
523	20-220-7	長野県	安曇野市	高齢者実態調査（居宅要介護認定者）	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定のためにアンケート調査を実施。 対象者：要支援・要介護認定者及びその介護者。ただし、施設入所者等を除く 調査期間：令和元年11月15日 ～ 令和元年12月18日 回答者数：1,766人	B1	3			2	3
524	20-220-7	長野県	安曇野市	高齢者実態調査（元気高齢者）	老人福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定のためにアンケート調査を実施。 対象者：要支援・要介護認定を受けていない高齢者 調査期間：令和元年11月15日 ～ 令和元年12月18日 回答者数：1,031人	B1	3			2	3
525	21-201-6	岐阜県	岐阜市	令和元年度市民意識調査	「ぎふし未来地図」に基づき、岐阜市の未来の姿「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」に近づいている度合を表す数値目標や、その実現に向けた各政策の有効性を把握する重要業績評価指標、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略等における主観的指標の進捗を測定し、市民の意識や行動等をより多面的に把握することで、今後の各種政策立案等に活用することを目的に実施。 URL（岐阜市HP内） https://www.city.gifu.lg.jp/19259.htm	A1	2			2	1, 3, 7
526	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市観光ビジョン策定（～2020年度）	市民、事業者、行政が一体となって、本市の観光振興に取り組む中長期的な指針となる「岐阜市観光ビジョン」を策定するため、本市を取り巻く環境を多面的に分析し、ビジョンに反映するための諸調査を実施した。	B5	5	3	10	4, 5, 6	1, 3, 4
527	21-201-6	岐阜県	岐阜市	「スーパーシニア“ぎふっ子応援”事業に係る調査研究」	地域シニア（高齢者）の生きがい増進並びに児童生徒の自己肯定感醸成及び夢・目標形成を目的として、シニアがその知識及び経験を、教育の場を通じて児童生徒に還元する仕組みを研究する。当該業務推進のモデル校区である芥見東小学校区内において、国立大学法人東京大学牧野研究室と連携し、共同研究事業を進めている。 【主な取組み】 ・モデル校区のコミュニティ・スクールや各種地域組織に関する実態調査 ・地域と学校がより密に連携・協働できる、新たな場・仕組みの構築 ・取組の更なる可能性を探索する、コーディネート機能の充実・育成 ・他校区への地域学校協働活動の展開に関する、試行・分析	B6	3	7	10	7	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
528	21-203-2	岐阜県	高山市（飛騨 高山大学連携 センター）	下町（しもちょう）まちのデザインに関する調査	下町エリアにおける「回遊性のあるまちづくり」「若者などが集う賑わいのあるまちづくり」を目標として、空き家・空き店舗等を活用した中心市街地の活性化、後世に残すべき歴史的な町並みにふさわしい景観としてのまちのデザインについて調査・研究した。	A4	7	6	5	2, 7	1, 4
529	21-203-2	岐阜県	高山市（飛騨 高山大学連携 センター）	高地における健康づくりに関する調査	高地を活かした健康づくりと地域活性化（ヘルスツーリズムの造成、ヘルシーメニューの開発等）を目標として、高地（標高1,000～1,400m程度）が健康に与える影響を科学的に調査・研究した。	B1	6			2	1, 4
530	21-203-2	岐阜県	高山市（飛騨 高山大学連携 センター）	若者のまちづくりへの参加促進の仕組みづくりに関する調査	平成30年度に高山市が実施したまちづくりアンケートでは、40歳代までの回答者は3割に満たない。若者層の意見が市政に届きにくいことによって若年層が望むまちづくりが進まず、人口減少に拍車がかかる恐れがあるため、若年層によるまちづくりの参加を促進するための仕組みはどうあるべきかを調査・研究した。	A4	7	6	5	2	1, 4
531	21-203-2	岐阜県	高山市（飛騨 高山大学連携 センター）	荘川地域のまちづくりに関する調査研究	荘川地域が目指す「学校を核としたまちづくり」について、望ましい方向性（モデル）、他地域への展開について調査・研究した。	A4	6	5		2	1, 4
532	21-203-2	岐阜県	高山市（飛騨 高山大学連携 センター）	担い手育成における仕組み作りに関する調査	高山市における若年層は、飛騨地域に4年制大学がないことから進学を機会に都市部を中心に転出し、そのまま都市部に就職する学生が多いことなどにより、高山市における人口減少問題は深刻化している。そのため、将来的なUターン促進に繋がるキャリア教育のあり方や、U・I・Jターン促進に繋がるインターンシップの受け入れ体制について調査・研究した。	A4	6	9	5	2	1, 4
533	21-210-5	岐阜県	恵那市	市民意識調査	・市民の皆さんの暮らしの現状や市政へのご意見を伺い、今後のまちづくりに反映させることを目的に「市明式調査」を実施しました。 ・調査結果は、「第2次総合計画」の推進や今後のまちづくの基礎データとして活用します。 ・18歳以上の市民から2,500人を無作為抽出し、郵送配布・郵送回収。 ・国会図書館、市ウェブサイト (https://www.city.ena.lg.jp/shisei/joho/tokei_chosa_data/kakushuchosaenquetekekka/3909.html)	A1	2	5	3	2, 5, 6	1, 3, 7
534	21-211-3	岐阜県	美濃加茂市	令和元年度美濃加茂市市民満足度調査	【調査目的】美濃加茂市が実施している施策について、市民の意見等の傾向や市民ニーズを把握し、分析し、今後の市政運営に反映させる基礎資料とすることを目的として、調査を実施するものです。 【調査対象】美濃加茂市在住の18歳以上を無作為抽出（1,500人） 【調査期間】令和元年6月26日から令和元年7月12日 【調査方法】郵送による配布・回収 ◆令和元年度市民満足度調査 報告書URL http://www.city.minokamo.gifu.jp/shimin/contents.cfm?base_id=10900&mi_id=0&g1_id=16&g2_id=72#guide	A1	2			2	7
535	21-211-3	岐阜県	美濃加茂市	令和元年度美濃加茂市第5次総合計画意識調査	【調査目的】第5次総合計画の政策ごとの指標の満足度を計ることにより、全体目標の進捗度を把握し、第5次総合計画の政策や施策の見直しなどに活用します。また、行政を推進するための方向性を確認するテーマについて市民ニーズを把握、分析し、施策の検討資料とすることを目的としています。 【調査対象】美濃加茂市在住の18歳以上を無作為抽出（1,500人） 【調査期間】令和元年12月13日から令和元年12月27日 【調査方法】郵送による配布・回収 ◆令和元年度第5次総合計画意識調査 報告書URL http://www.city.minokamo.gifu.jp/shimin/contents.cfm?base_id=9248&mi_id=0&g1_id=16&g2_id=78#guide	A1	2			2	3, 7
536	21-212-1	岐阜県	土岐市	駅周辺土地利活用研究	土岐市駅周辺地区活性化の計画を市民主導で考えるための手法を研究する	B6	3			3	4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
537	21-212-1	岐阜県	土岐市	第2期子ども・子育て支援事業計画	平成27年4月～令和2年3月までの「土岐市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況、課題を整理し子ども・子育て支援に係る現在のニーズを把握した上で、市内における教育・保育事業や地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保とその実施時期等を盛り込んだ計画を策定。	B1	3	5	9	5, 6	3
538	21-212-1	岐阜県	土岐市	市民意識調査	市民のニーズや市の施策の満足度を調査し、総合計画の進捗状況を把握するとともに、市民の声を今後の市政へ活かしていくため、無作為に抽出した16歳以上の市民3,000名を対象にアンケート調査を実施したもの。 URL http://www.city.toki.lg.jp/docs/copy-bpijkeucmr7jl.html	A1	2			2	3, 7
539	21-214-8	岐阜県	可児市	市民アンケート調査	市民アンケート調査	A1	3	5	9	2, 4	1, 3, 5
540	21-217-2	岐阜県	飛騨市	古川祭史研究	古川祭が平成28年11月に山・鉾・屋台行事としてユネスコ無形文化遺産に認定されたことを受け、各台組に残る屋台関係の資料収集や関係者へのヒアリング調査を行い、古川祭史として刊行する。	B3	3	9		2	1, 6
541	21-219-9	岐阜県	郡上市	市内産農産物活用に関するアンケート調査	市内農産物の生産者及び利用者に対するアンケートを実施し、市内での利活用の拡大、新たな農産物の生産拡大に向けたマッチングを行う	B5	3			2	4
542	21-219-9	岐阜県	郡上市	郡上市鳥獣被害調査	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に関する基本的な方針策定のため、被害の現状を把握する	B5	3			2	4
543	21-219-9	岐阜県	郡上市	観光客アンケート調査	まちなか交通に関する満足度、利用駐車場及び駐車場までの走行ルートについて把握する。	B5	3			2	4
544	21-219-9	岐阜県	郡上市	住宅アンケート調査	社会実験で実施した施策別の効果と課題に行いて把握する。	B4	3			2	4
545	21-219-9	岐阜県	郡上市	男女共同参画に関する市民意識調査	第3次郡上市男女共同参画プラン策定に伴い、実態を把握するとともにプランの成果指標とする。	A4	3			3	3
546	21-219-9	岐阜県	郡上市	子どもの読書環境についてのアンケート調査	郡上市子ども読書活動推進計画（第3次）策定に向けた読書に関する現状把握を行うため。	B3	3			2	3
547	21-219-9	岐阜県	郡上市	人権に関するアンケート調査	郡上市人権施策推進指針の策定に向け、市民の人権に関する意識等を調査・分析することで指針の方向性の資料とする。	A4	3			2	3
548	21-219-9	岐阜県	郡上市	臨時観光駐車場利用者アンケート調査	臨時観光駐車場の運用やシャトルバスの運行施策に対する評価を把握する。	B5	3			2	4
549	21-219-9	岐阜県	郡上市	愛宕駐車場利用者アンケート調査	愛宕駐車場で配布するまち歩きマップの評価や愛宕駐車場の利用意向等について把握する。	B5	3			2	4
550	21-219-9	岐阜県	郡上市	成年年齢引き下げに伴う（成人式）式典アンケート	法改正による令和4年度からの成年年齢引き下げに伴う郡上市の成人の式典開催年齢決定の参考とするため。	B6	3			2	8
551	22-130-9	静岡県	浜松市	広聴モニターアンケート調査	調査対象：事前に承認をいただいた広聴モニター241人 調査方法：質問紙の郵送またはインターネットによる回答 調査回数：年6回、1回あたり3テーマ30問目安 アンケートテーマ・集計結果 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/moni/top.html	A1	2	3	5	2	1, 3, 4
552	22-130-9	静岡県	浜松市	市民アンケート調査	社会情勢の変化に伴う市民の生活意識や市政に対する関心やニーズなどを把握するため、毎年各部署から提出された希望調査項目を精査した後、調査項目を決定し、属性などにより集計した調査結果を分析し、今後の施策の方向性や事業展開など行政のさまざまな施策の基礎資料として活用している。 報告書は市政情報コーナーや市内の図書館等に配架しているほか、浜松市公式ホームページにも掲載している。（ https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp ）	A1	2	3	5	8	1, 3, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
553	22-130-9	静岡県	浜松市	二俣城跡及び鳥羽山城跡保存活用計画策定	浜松市天竜区に所在する、国指定史跡二俣城跡及び鳥羽山城跡について、今後の史跡の保存と活用の基本方針を定めた保存活用計画を策定した。 二俣城跡及び鳥羽山城跡は戦国時代に築かれた城跡であり、安土桃山時代に改修された石垣等が現在まで良好な状態で残されていることから、城郭の変遷過程を辿るうえで貴重な事例である。 計画策定にあたっては、市文化財課の職員を中心に、文化庁調査官や城郭研究者など有識者の指導や助言を得ながら、史跡の現状と課題の把握に努め、今後の適切な保存の方針を定めた。また、史跡の重要性や価値を広く地域住民等に示すための活用や整備の基本方針についても検討を行った。 成果については、報告書として刊行し、国会図書館のほか、浜松市内の図書館で閲覧が可能である。	B3	3	5	6	4, 5, 7	1
554	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市文化財保存活用地域計画策定に係る文化財把握調査	市内文化財の保存活用に関するマスタープラン及び今後10年間のアクションプランについて示すことを目的とした「浜松市文化財保存活用地域計画」策定のため、市内文化財の総合把握調査を行った。 調査については、既存調査成果の整理及び本市の地域遺産認定制度（認定文化財制度）を活用し、未指定文化財の掘り起こしと把握を行った。	B3	3	5	9	2, 4, 6	3
555	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市障がい福祉に関するアンケート調査	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条及び児童福祉法第33条の20の規定に基づき、障害福祉サービス等の見込量やサービス提供体制の確保に係る目標を定めるため、障害者の実態を調査するもの。	B1	3	5		8	1
556	22-130-9	静岡県	浜松市	動植物モニタリング調査	生物多様性地域戦略に基づき、浜松市域における生物多様性の状況がどのように推移しているかを把握するため、21種類の指標について毎年4、5種類を対象に概ね5年に1度のサイクルで現地調査を実施し、現状における生息・生育状況を把握する。	B2	5	3	10	8	1, 4, 5
557	22-130-9	静岡県	浜松市	クリハリス調査捕獲及び捕獲計画策定	浜松市内から特定外来生物クリハリスを根絶させ、生活及び生態系被害等を防ぎ生物多様性を保全するための「クリハリス捕獲プラン」を策定する。	B2	5	3	10	8	1, 4
558	22-130-9	静岡県	浜松市	クリハリス多頭捕りわな導入試験	特定外来生物クリハリスの効率的な捕獲方法を確立するため、浜松市内において多頭捕りわなの導入試験を行う。	B2	5	3	10	8	1, 4
559	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市における木質サプライチェーン構築事業	環境省の「令和元年度地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む団体」において選定されたものであり、木質バイオマスに係る課題やニーズ等のアンケート調査、先進事例の視察、事業者との意見交換、事業者へのヒアリング等を実施した。	B2	3	9	5	2, 4	4
560	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市のまちづくり指標	第4次沼津市総合計画（2011年～2020年）に掲げる本市の将来の都市像を実現するため、市民と行政がともに目指す目標として設定した30項目の指標について、毎年数値として把握し分析することで、行政運営への反映と政策評価に取り組むもの。 市HP https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/keikaku/shihyo/index.htm	A2	2	3	9	8	5, 7
561	22-203-8	静岡県	沼津市	市民意識調査（第46回）	市民生活の現状や市民意識、行政に対する要望や関心度を把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る事を目的とし、満18歳以上の沼津市民2,100人を対象に実施。（対象者は住民基本台帳ファイルから無作為抽出） ■ 2019年度 市民意識調査 URL https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/pr/cyousa/index.htm	A1	3			8	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
562	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市中心市街地まちづくり戦略の策定	本市のまちづくりは、いよいよ本格的に展開する局面を迎え、基幹的な大規模事業の多くが、今後10～15年で形を現し、本市の都市骨格が形成されていく。とりわけ、市の中心部で実施される鉄道高架事業や土地区画整理事業などにより、南北交通環境が劇的に改善し、沼津駅周辺の回遊性が向上するとともに、鉄道跡地を活用した拠点整備が展開されるなど、中心市街地に極めて大きなインパクトを与えることになる。 これらの事業を契機として、沼津駅周辺の市街地を、ヒト中心の魅力ある場所へと再生し、多くの市民や来訪者が集い、交流し、住まい、回遊する都市の顔として再構築していくために、今後の沼津駅周辺総合整備事業の本格展開と併せて実施すべき、まちづくりの施策の方向性を示す「沼津市中心市街地まちづくり戦略」を策定するもの。 https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/keikaku/various/machisenryaku/index.htm	A4	3	10	5	2, 3, 5, 6	3, 4, 7
563	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市リノベーションまちづくり「旧国一南エリアビジョン」の策定	本市では、沼津駅周辺総合整備事業を中心としたまちづくりを進めているが、その効果が発現するまでの間も、一つ一つの小さな取り組みを積み上げ、今の時代に合ったまちづくりでまちの活性化を図っていく必要があることから、市内で増加している遊休不動産物件などを活用しながら都市課題を解決する「リノベーションまちづくり」に取り組んでいる。今後、周辺都市との都市間競争を勝ち抜き、持続可能な都市経営を実現するためには、エリアごとの魅力を再検証・再定義し、一貫したブランディングで発信するなど、戦略的にまち全体の価値向上を図る必要がある。そこで、これまでリノベーションまちづくりの事業成果が市内で最も集積している「旧国一南」エリアのビジョン及び戦略をまとめた「旧国一南エリアビジョン」を策定するもの。	A4	9	3	5	3, 4, 6	4, 6
564	22-203-8	静岡県	沼津市	まちなか居住等住宅施策のあり方検討	本市では、平成28年度に「第2次沼津市都市計画マスタープラン」を、平成30年度にはその高度版である「沼津市立地適正化計画」を策定した。また、平成29年度から沼津駅周辺総合整備事業を踏まえ、中心市街地を魅力ある場所へと再構築していくための施策の方向性を示す「沼津市中心市街地まちづくり戦略」の策定を検討していた。一方、住宅分野では、平成27年度に「沼津市まちなか居住促進計画」を策定し、まちなかの魅力ある居住空間の構築と居住の促進を進めている。このように、本市が居住地として選ばれるまちとするための住宅施策の取り組みを進めるため、沼津市立地適正化計画で示された居住誘導区域への居住誘導の重点施策とする「まちなか居住促進」と「まちの安全性を高める取り組み」について検討するもの。	B4	5	3	6	5, 6	4
565	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市環境基本計画基礎調査	すべての環境保全施策を総合的かつ計画的に推進するための第2次沼津市環境基本計画の策定にあたり、市域全域にかかる環境指標、環境特性を把握することを目的とした調査。 ・既存資料調査、現地確認踏査 ・環境特性マップ作製 ・沼津市対応レッドリスト・特定外来生物リスト作成 ・環境関連法規及び環境関連計画、関連施策の調査支援	A1	5	2	3	2	3
566	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市温室効果ガス排出量算定調査	沼津市内における温室効果ガス排出量を入手可能な資料・データを用いて合理的かつ検証可能な方法で推計・算定するとともに、沼津市内における温室効果ガス排出の現状、特徴等を分析するための調査。	B2	5	2	3	2	1, 5
567	22-203-8	静岡県	沼津市	健康増進計画等策定に係る実態調査	令和3年度から新計画となる、健康増進計画等3計画策定に係る実態調査	A1	3	5	9	8	1, 3
568	22-203-8	静岡県	沼津市	興国寺城跡発掘調査	国指定史跡興国寺城跡の発掘調査 ・興国寺城跡発掘調査報告書 ・ガイドブック	B3	3			2	1
569	22-203-8	静岡県	沼津市	令和元年度 沼津市津波対策調査業務委託	①指定候補ビル現地調査 ビル名称、建物用途、所在地、連合自治会・単位自治会名、建物構造、建築年、耐震性の有無、建物階数、標高、想定深水深、基準水位、避難利用可能階数、避難利用可能床面高さ、避難利用可能延床面積、外階段の有無、屋上の状況、スロープ設置状況、エレベーター有無、施設入口の施錠状況、所有者情報 等 ②ビル台帳とカルテ資料作成 カルテ資料には建物概況写真、避難可能場所概略図の添付	B4	10			8	5

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
570	22-203-8	静岡県	沼津市	平成31年度洪水避難対策方針検討業務委託	近年多発する大雨・洪水災害に対応するため、市内の主要5河川を対象に、地区別の浸水状況の整理や行政が行う避難判断基準の検討、住民避難時のシミュレーションを実施し、当市の洪水避難対策の方針を検討するもの	B4	3	5		8	1, 7
571	22-206-2	静岡県	三島市	三島市自然環境基礎調査	三島市全域の自然環境や生態系の現況を把握し、その結果を基礎資料として残すことを目的に、市域全域調査を平成13～14年度、山田川流域調査を平成21～22年度、沢地川流域調査を平成23～24年度、夏梅木川流域調査を平成28～29年度に行い、平成30～31年度に楽寿園から温水池までの源兵衛川流域の調査を実施している。	A5	5	3		8	1
572	22-206-2	静岡県	三島市	三島市立図書館利用者アンケート調査	図書館の利用者の利用目的、利用状況、要望を調査し、今後の図書館サービス計画の参考にするため実施。 調査機関：三島市立図書館 調査期間：7月6日、7月10日、7月11日 対象者：図書館本館入館者 中学生以上 配布枚数：550枚 調査方法：図書館入館時にアンケート用紙を配布し、館内で記入、回収箱で回収 調査内容：図書館の利用する時間帯、利用目的、満足度等 閲覧 三島市立図書館のホームページ（ https://tosyokan.city.mishima.shizuoka.jp ）、三島市立図書館	B3	3			2	1, 4, 7
573	22-206-2	静岡県	三島市	三島市市民意識調査	今後の行政施策の基礎資料を得ることを目的に、三島市在住の18歳以上の男女2,000人を対象に、居住環境、市の取組みの満足度・重要度、総合計画に指標に関する項目等について聴取している。 三島市ホームページや三島市立図書館で報告書の閲覧が可能。	A1	3			8	1, 3, 7
574	22-206-2	静岡県	三島市	三島市障害福祉計画・三島市障害児福祉計画実態調査	【目的】 第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定（令和2年度）に際し、新たな制度や課題に対応した計画として見直しを行うため、障がいのある人の社会参加や地域で自立した生活を送るための支援などについて、アンケートによる実態調査を実施。 【調査期間】 令和元年12月5日（木）から令和元年12月31日（火）まで 【調査対象者】 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療（精神通院）受給者証を持つ市民の中から無作為に抽出した2,000人	B1	3	5	10	4, 8	3
575	22-206-2	静岡県	三島市	三島市インバウンド誘客戦略	政府は、『観光先進国』への新たな国づくりに向けて、「世界が訪れたくなる日本」を目指すべく新たな観光ビジョンを策定し、下図に示す数値目標を掲げています。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、東京2020大会という。）では、県内は伊豆市などで自転車競技が開催され、多くの訪日外国人旅行者（以下、インバウンド客という。）が本市やその周辺に滞在することが予想され、インバウンド需要の大きい富士山、箱根、伊豆の玄関口である三島市は、拠点機能の強化や戦略的な施策展開が求められています。 本戦略は、インバウンド動向や嗜好などの特性を的確に把握し、本市が優先すべき誘客ターゲットを明確にし、持続的、発展的にインバウンド誘客施策を官民一体となって取り組むことを目的に策定するものです。	B5	3	5	10	8	4
576	22-206-2	静岡県	三島市	市民課窓口のアンケート	窓口サービスの向上のため来庁者の意見や満足度を調査	A5	3	9		2	4, 8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
577	22-209-7	静岡県	島田市	島田市総合計画市民意識調査	島田市民を対象としたアンケート調査を実施し、その結果の経年変化等を分析することにより、施策の評価や総合計画の進捗管理のための基礎資料とする。 ①調査方法 ・調査対象者：令和元年5月22日時点の18歳以上の市民2,500人 ・調査期間：令和元年6月6日から7月11日まで ・調査方法：郵送配布・郵送回収・WEB回答。本人による回答方式 ②回収結果 ・有効回収数 953 ・有効回収率38.1% https://www.city.shimada.shizuoka.jp/gyosei-docs/87626480.html	A1	2	5	9	2	1, 2, 3, 4, 5, 7
578	22-209-7	静岡県	島田市	島田市地域福祉(活動)計画策定に係る市民福祉意識調査	本調査は、「島田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定するにあたり、市民の地域福祉に関する意識や実態を把握し、計画づくりや施策の立案に活用することを目的として実施。 ①調査方法 ・調査対象者：令和元年12月18日時点の高校生以上の市民2,000人 ・調査期間：令和2年1月25日から2月7日まで ・調査方法：郵送配布・郵送回収。調査票による本人記入方式 ②回収結果 ・有効回収数 855 ・有効回収率42.8%	B1	3	8	10	8	1, 3, 7
579	22-209-7	静岡県	島田市	島田市観光戦略プラン策定に係る基礎調査（インターネット調査）	・調査機関が抱えるモニター50,000人に対しSIT実施経験の有無等を確認するSCR調査を実施。 ・SIT実施者3,000人を対象に本市観光資源の受容性、関心度などを確認するアンケート調査を実施。 ・上記SCR調査で確認したSIT実施者のうち、本市観光と親和性の認められる例を抽出し、オンライン上での検索行動の推移などを可視化する分析調査を実施。	B5	5	3		3, 4	3, 4
580	22-209-7	静岡県	島田市	家庭教育のあり方	社会教育委員が教育委員会へ提言を予定し、現在調査を進めている（2020年度末提言予定）	B3	10			8	8
581	22-209-7	静岡県	島田市	患者アンケート	患者の意見・要望・評価を把握し、今後の改善・改革の基礎資料とするため、入院患者と外来患者を対象に実施している。	B1	2			8	1, 7
582	22-214-3	静岡県	藤枝市	定住日本一に向けた「子育て支援」と「空き家の利活用」に関する研究	本市若手職員によるプロジェクトチームが、新しい時代も「選ばれるまち」になるために調査、研究を行った。	A4	3	2	10	2	2, 8
583	22-214-3	静岡県	藤枝市	誰もが働きやすく、働き続けたいと思う職場に向けた調査、研究	本市女性職員が「仕事と家庭の好循環を生む職場づくり」と「メリハリをつけて仕事の最適化」の2つのテーマについて調査、研究を行った。	B6	3	2	10	2	2, 8
584	22-214-3	静岡県	藤枝市	藤枝市総合計画に関する市民意識調査	第5次藤枝市総合計画の各施策の現状を把握する為、市民がまちづくりについて感じていることや、生活の実態、問題意識等に関するアンケートを満16歳以上の藤枝市民3,000人を対象に実施。（対象者は住民基本台帳から無作為抽出）	A1	9	10	6	8	3
585	22-215-1	静岡県	御殿場市	市民意識調査	第四次御殿場市総合計画後期基本計画策定にあたり、市民の意向を把握し、より効果的な施策を検討していくために実施。 【調査方法】 調査対象：御殿場市在住18歳以上の市民（住民基本台帳から無作為抽出） 配布方法：郵送 回収方法：郵送またはweb 調査期間：令和元年6月8日～令和元年6月24日 配布数：2,000件 有効回収数：845件 回収率：42.3%	A1	2	5		8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
586	22-215-1	静岡県	御殿場市	団体・企業アンケート	御殿場市内で活動する各種団体の活動状況、活動環境、課題、協力を求めたい事項、行政への要望等を問い、第四次御殿場市総合計画後期基本計画の策定に反映することを目的として、御殿場市内で活動する団体等に対してアンケート調査を実施した。 【調査方法】 配布方法：郵送 回収方法：郵送 調査期間：令和元年6月～7月 配布数：61件 有効回収数：46件 回収率：75.4%	A1	2	5		8	3
587	22-225-9	静岡県	伊豆の国市	伊豆の国市庁舎整備及び跡地活用に関する手法調査検討業務	本市の庁舎整備及び既存庁舎跡地（支所含む）活用について、民間業者等の官民連携事業への参入意欲を確認するための市場調査を実施。	A2	5	3		8	1
588	22-226-7	静岡県	牧之原市	牧之原市市民意識調査	市の取り組みに対する市民の評価や意識を把握するとともに、市の総合計画の進捗管理及び推進の資料とするために実施する。	A1	2	9		2	2, 3, 4
589	23-100-2	愛知県	名古屋市	情報化に関するアンケート	本市の情報化の状況と合わせて、電子申請サービスにより拡充すべき機能やオンライン化すべき手続きのニーズについて市民に考えや意見を聴くためのもの。 http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000098225.html	B4	3			8	7, 8
590	23-100-2	愛知県	名古屋市	中部国際空港の今後の施設整備に伴う本市への影響調査	中部国際空港の第2ターミナルや二本目滑走路等の今後の施設整備が本市に及ぼす影響を把握するため、航空旅客数の増加による経済波及効果及び航空貨物取扱量等の将来推移、航空旅客の市域への流入流出について調査した。	B6	3	5		8	4
591	23-100-2	愛知県	名古屋市	第9回男女平等参画基礎調査	調査地域：名古屋市全域 標 本 数：4,000人 調査対象：市内に居住する満18歳以上80歳未満の男女 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出 調査方法：郵送配布・郵送回収 調査時期：令和元年9月2日から20日 回 収 率：47.3%（有効回答率46.9%） http://www.city.nagoya.jp/sportsshimin/page/0000127099.html	A4	3	6	8	5	1, 2, 3, 4
592	23-100-2	愛知県	名古屋市	客引き行為等にかかる市民・事業者アンケート調査	「名古屋市客引き行為等の禁止等に関する条例に基づく、客引き行為等に対する施策の推進について、市民及び事業者にアンケートを実施し、意識調査を行うもの。」	B4	5	3		8	4
593	23-100-2	愛知県	名古屋市	外国人留学生生活・交流及び外国人材雇用状況等調査	本市への留学の促進や卒業後の本市企業での活躍を促進するため、外国人留学生、大学、日本語学校、企業に対し調査を行い、調査結果を検証・分析し、留学中の生活支援や就職支援、就職後の定着支援といった支援の方策や海外へのPRの手法を検討するもの。	B6	5			8	4
594	23-100-2	愛知県	名古屋市	環境対策に関する市民アンケート	・市内に居住する満20歳以上（外国人を含む）、2000人を対象 ・郵送法 ・25問程度、フェイス5問程度 ・調査時期は3週間 ・ http://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000076837.html	B2	2	5		8	1, 5, 7
595	23-100-2	愛知県	名古屋市	湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験	地下鉄鶴舞線川名駅の湧水を地上に汲み上げ、保水性の高いものへと改良した舗装へと送水することで、路面を冷やす実証実験を実施しています。送水による路面温度の低減効果等についての調査を行っています。[http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-5-22-1-9-0-0-0-0-0-0.html]	B2	2	3		2	1, 2, 4, 7
596	23-100-2	愛知県	名古屋市	温室効果ガス排出量把握調査等	「低炭素都市なごや戦略第2次実行計画」の進行管理のため、名古屋市域の二酸化炭素等温室効果ガスの排出量を把握するものである。 http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-5-22-1-2-0-0-0-0-0-0.html	B2	5	3		8	7
597	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内希少種の保全とこれに関わる外来種の影響についての研究	名古屋市内に生息する希少種を適切に保全するための基礎的情報として、希少種の生息に必要な環境条件に関する情報および外来種による影響について実態を調査する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
598	23-100-2	愛知県	名古屋市	浄化微生物によるVOC汚染除去に関する研究	揮発性有機化合物（VOC）による地下水汚染の影響を受ける市内河川において、現場の底質等に存在する分解微生物を用いた地下水浄化法の検討を行う。	B2	3	6		2, 4	1, 6, 7, 8
599	23-100-2	愛知県	名古屋市	生物応答を用いた排水試験法（WET）による名古屋市内事業所排水の評価に関する研究	生物応答を用いた排水試験法（WET手法）を用いて、名古屋市内の事業場排水の試験を行い、排水が水生生物に与える影響を評価する。また、海棲性の生物について検討する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8
600	23-100-2	愛知県	名古屋市	電子顕微鏡を用いた緊急時における原因追究に関する研究	災害などの原因究明が急がれる大気汚染や水質汚濁に迅速に対応するため、電子顕微鏡で粉じん、底質、土壌など、さまざまな試料の表面観察や元素分析を行い各試料の特徴を把握する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8
601	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内河川からの悪臭物質の包括的分析法に関する調査研究	河川悪臭物質の包括的な測定及び硫化水素の発生原因となる下層水の貧酸素状態の改善策を検討する。	B2	3			2	1, 5, 6, 7, 8
602	23-100-2	愛知県	名古屋市	PM2.5の二次生成と光化学オキシダントに関する研究	PM2.5の高濃度に寄与している二次生成粒子と前駆ガスである窒素酸化物、二酸化硫黄、光化学オキシダントとの関係について解析し、経年変化と近年の光化学オキシダントの上昇要因について検討する。	B2	3	8	4	2, 7	1, 6, 7, 8
603	23-100-2	愛知県	名古屋市	PM2.5中の炭素成分の発生源に関する研究	PM2.5の主要成分である有機炭素について、発生源解析を行うため、PM2.5に含まれる発生源指標物質を測定し、炭素成分について発生源解析を行う。	B2	3	6	4	2, 7	1, 6, 7, 8
604	23-100-2	愛知県	名古屋市	新幹線鉄道騒音振動対策効果及び騒音変動要因の把握に関する研究	新幹線定期監視の調査結果を踏まえ新幹線鉄道騒音振動の対策効果（各種車両、防音壁等）に加えて騒音変動における変動要因を把握するため、対策実施地点及び未実施地点、騒音変動発生地点における新幹線鉄道騒音調査を実施する。新幹線鉄道騒音の周波数特性をとらえることにより対策効果（各種車両、防音壁等）及び騒音変動要因を究明する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8
605	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内湧水の水質・水量に関する研究	名古屋市内で沸いている湧水の保全のため、水量・水質を測定する。特に水質では、水中に溶存するトレーサーとなる気体を分析し、湧水の滞留時間を推定する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8
606	23-100-2	愛知県	名古屋市	内部生産抑制を目的とした市内ため池における植物プランクトンの研究	ため池における内部生産（植物プランクトンの増殖による汚濁）に着目し、市内ため池の現状を把握した上で、内部生産を抑制し水質改善につなげるための手法について検討する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8
607	23-100-2	愛知県	名古屋市	一斉分析データベース法を用いたGC/MSによる環境モニタリング手法の開発	災害時および環境リスク評価への応用が可能な化学物質のモニタリング方法を確立するため、一斉分析データベース法を用いて、環境中に存在する化学物質を測定する方法を開発する。	B2	3	4	8	2, 7	1, 6, 7, 8
608	23-100-2	愛知県	名古屋市	国内における生活由来化学物質による環境リスク解明と処理技術の開発	水環境汚染の未然防止や水域生態系の保全に役立てることを目指すために、医薬品等の生活由来物質を対象とした水環境中の生態リスクの解明、毒性情報の整備、処理技術の開発を進める。	B2	3	4	6	2, 7	1, 6, 7, 8
609	23-100-2	愛知県	名古屋市	地下水汚染と自然由来土壌汚染との関連解明に関する調査研究	市内での自然的原因による土壌・地下水汚染の実態を調査するとともに地下水汚染への地層の影響について解析し、合理的で適切な土壌・地下水汚染対策の推進に寄与することを目的に実施する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8
610	23-100-2	愛知県	名古屋市	高齢者一般調査	高齢者一般の生活状態、保健・福祉サービスに対する意識や利用意向などを把握し、本市高齢者保健福祉施策推進の参考とする。 http://www.city.nagoya.jp/templates/kaigikekka_2019_5/kenkofukushi/0000125930.html	A1	3	4	10	8	1, 3, 7
611	23-100-2	愛知県	名古屋市	若年者一般調査	若年者（40歳以上65歳未満）の健康状態、介護に対する意識や介護保険制度の認知度などを把握し、今後の本市高齢者保健福祉施策推進の参考とする。 http://www.city.nagoya.jp/templates/kaigikekka_2019_5/kenkofukushi/0000125930.html	A1	3	4	10	8	1, 3, 7
612	23-100-2	愛知県	名古屋市	介護保険在宅サービス利用者調査	介護保険サービスの利用者の状況を把握し、名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定の参考とする。 http://www.city.nagoya.jp/templates/kaigikekka_2019_5/kenkofukushi/0000125930.html	A1	3	4	10	8	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
613	23-100-2	愛知県	名古屋市	介護保険在宅サービス未利用者調査	介護保険サービスの未利用者の状況を把握し、名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定の参考とする。 http://www.city.nagoya.jp/templates/kaigikekka_2019_5/kenkofukushi/0000125930.html	A1	3	4	10	8	1, 3, 7
614	23-100-2	愛知県	名古屋市	特別養護老人ホーム入所申込者調査	特別養護老人ホーム入所申込者の実態や意識を調査し、名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定の参考とする。 http://www.city.nagoya.jp/templates/kaigikekka_2019_5/kenkofukushi/0000125930.html	A1	3	4	10	8	1, 3, 7
615	23-100-2	愛知県	名古屋市	配食サービス利用者調査	配食サービス利用者の状況を把握し、名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定の参考とする。 http://www.city.nagoya.jp/templates/kaigikekka_2019_5/kenkofukushi/0000125930.html	A1	3	4	10	8	1, 3, 7
616	23-100-2	愛知県	名古屋市	健康とくらしの調査	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域ケアシステムの構築に向け、どのような生活の仕方などがその後の寝たきりや認知症を予防し健康長寿につながるかを調査することを目的に、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の市民25,000人を対象に、健康状態や生活状況に関するアンケート調査を実施。本調査は、日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクトが、3年ごとに実施しているものであり、2019年度には63市町村が参加した。 https://www.jages.net/	B1	8	3	4	7	1, 5, 6, 7
617	23-100-2	愛知県	名古屋市	サロンに参加している皆様の健康とくらしに関するアンケート調査 第3回	地域で取り組まれている住民主体の集いの場の活動をより効果的な取り組みにするために、日本老年学的評価研究機構（JAGES）が、市内5区（北区・昭和区・瑞穂区・中川区・名東区）の高齢者サロンへ参加している方約1,000人へアンケート調査を実施。第1・2回目回答された方へ追跡アンケート調査。第1回目は平成28年7月、第2回目は平成29年1月に実施。第4回目（最終）は令和2年8月を予定している。 https://www.jages.net	B1	8	3	10	7	1, 6
618	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市障害者基礎調査	今後の本市障害福祉施策や「第6期名古屋市障害福祉計画・第2期名古屋市障害児福祉計画」策定に関わる基礎的な資料とすることを目的として、身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者、難病等の方を対象に、生活実態や現行施策の評価、サービスの利用状況、今後のサービスの利用意向、施策ニーズ、障害福祉に係わる意向等について調査を実施。	B1	3	10	9	8	3, 4, 5
619	23-100-2	愛知県	名古屋市	「食育に関するアンケート調査」の分析	名古屋市食育推進計画の中間評価および次期計画策定の基礎資料とすることを目的として、市民に対して質問紙調査を行い、市民の食生活の状況や食育への関心度を調査した。	A1	3	10		1	1, 3
620	23-100-2	愛知県	名古屋市	「こころの健康に関するアンケート」の分析	名古屋市自殺対策総合計画の中間評価を目的として、市民に対して質問紙調査を行った。市民の自殺念慮保有率や相談に対する考え方を調査した。	A1	3	10		1	1
621	23-100-2	愛知県	名古屋市	次期総合交通計画に関する調査・検討業務委託	次期総合交通計画の策定に向け、なごや新交通戦略推進プランの評価・検証、過年度調査を踏まえた公共交通に係る施策検討、先進的技術の交通まちづくりへの活用方策など、20年後を見据えた今後10年の交通施策について検討を行った。	B4	3			5	3
622	23-100-2	愛知県	名古屋市	都心部における交通特性の把握分析業務委託	人口動態、土地利用や開発状況、交通環境の変化等とパーソントリップ調査、道路交通センサス、名高速利用状況などの既存各種交通データをあわせて分析することで都市と交通の傾向を把握するとともに因果関係を整理し、まちづくりを進めるにあたっての基礎資料を作成した。	B4	3			5	8
623	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋南部東海道周辺の山車行事調査事業	東海道の宿場、宮宿から鳴海宿そして有松へとつながる街道筋には、中世以来の車楽や、笠鉦・梵天車などの祭礼風流が残されており、神楽を奉納する太鼓台や「狸々さま」と呼ばれる大人形などの独自の形態を生み出している。東海地方の山車・風流物祭礼を考えていく上で、新旧の要素が共存するこの地域の祭礼は重要な位置を占める。この調査は、名古屋南部東海道周辺において行われていた祭礼行事とその影響を受けた山車・風流物行事とそれを取り巻く背景について詳細に調査し、記録を残すもので、祭の民俗学的な位置づけや祭の歴史、祭の独自性などについて、後世に継承するための基礎資料を整備することを目的として実施するものである。（平成30年度から令和2年度にかけて事業実施予定）	B3	3	6	4	5	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
624	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市立小学校における新たな運動・文化活動の検討に向けた調査	教員が指導する小学校部活動を見直し、民間委託による新たな運動・文化活動を実施するための調査を行った。	B3	3	5		3, 5, 8	1, 4
625	23-100-2	愛知県	名古屋市	上下水道事業の技術的課題に関する調査研究	上下水道事業における技術的課題の解決にむけ、新技術の適用性の検証や、維持管理性の効率性向上のための調査を実施している。	B6	3	5	8	2, 4	1
626	23-100-2	愛知県	名古屋市	東山線の混雑緩和対策に関する調査業務委託	名古屋市営地下鉄東山線名古屋駅・栄駅間の混雑緩和を目的とした施策の効果検証を行うもの。	B6	3	5		8	4
627	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	中川運河地区における住工共生まちづくりに関する研究	中川運河「モノづくり産業ゾーン」の取組促進には、運河沿岸だけでなく後背地を含めたエリアでの産業活性化やエリアブランディングを進める必要がある。 運河後背地は住工混在のまちとなっており、製造業事業者が現所在地のデメリットとして、住宅地との混在、工場用地の確保難を挙げている。 本研究では、中川運河地区の住工混在地における、「住工共生」のまちづくりに向けた方策を調査検討し提言する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B5	1	3	6	1, 4, 5	1, 7
628	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	データ利活用に関する研究～スマートシティなごやを目指して～	名古屋市は、中京圏、スーパー・メガリージョンの中心都市として、交流人口の増加や新たな価値の創造による持続的な都市の成長を目指している。 本研究では、ICTやデータを利活用した都市魅力向上策として多くの都市で取り組み始めているスマートシティの推進を目指し、名古屋市の取り組む方向性を示すとともに、観光分野に着目したデータ利活用について検討する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	3	6	1, 4, 5	1, 7
629	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	成長し続ける名古屋のまちづくりに向けて～イノベーションの観点から～	リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョンの形成に伴い、名古屋は三大都市圏の一角として日本の成長を先導することなどが役割として求められる。 しかし、人口減少や100年に一度といわれる自動車産業を取り巻く環境の変化は当地域に影響を及ぼすことが予想されている。 こうした環境下でも名古屋が成長していくために、イノベーションが重要であるとの認識のもと、イノベーション創出を促す都市のあり方について追求する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	3	6	1, 4, 5	1, 7
630	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	無電柱化によるまちづくりについて	無電柱化は、災害の防止や安全かつ円滑な交通の確保及び良好な景観の形成の観点から計画的に実施されてきたが、近年、災害の激甚化、高齢者の増加、訪日外国人をはじめとする観光の需要の増加等により、その必要性が増している。 無電柱化の推進に向けたコスト縮減とともに、無電柱化によるまちの魅力向上について検討することで、無電柱化によるまちづくりを推進する。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	3			1	1, 7
631	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	近年の災害とハザードマップについて	近年、相次ぐ災害の中、ハザードマップには災害リスクを伝えるだけではなく、迅速な避難行動に結び付けるなど様々な役割が期待されている。 本研究では、自治体の取り組みと住民がどのようにハザードマップを見て、利用しているのかについて調査したものである。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	3			1	1, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
632	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	ライフステージの変化に伴う居住地選択に応じた都市空間形成戦略	人口減少や高齢者の増加などを背景とし、持続可能な都市としていくために、立地適正化計画として「なごや集約連携型まちづくりプラン」(2018年3月)が取り纏められている。同プランにおける居住の誘導の考え方として、今後人口減少が予測される中、市外から本市への転入やライフステージの変化による転居と言った機会をとらえた居住誘導がはかられるよう、駅を中心とした歩いて暮らせるまちづくりを推進することなどが位置付けられている。 今後の居住誘導にかかる施策を効果的に実施していくためには、ライフステージの変化に伴う居住地選択のニーズを調査し把握することは重要である。また、人口増減の要因は、出生や死亡等の人口構造の変化に起因する自然増減と、主に転居による社会増減に大別され、居住地選択のニーズを定量的に把握する上では、社会増減の実態を把握することは肝要である。 本調査研究では、目標とする立地適正化計画の推進のために、社会増減の傾向を分析し、特に社会増加に着目したライフステージごとの居住地選択の要因分析を通じて、居住地選択要因を明らかにし、ライフステージの変化を捉えた居住誘導を図る居住空間形成に向けた提言を行う。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	6	2	4, 5	1, 37
633	23-201-7	愛知県	豊橋市	ビッグデータとA I 技術を活用した救急需要予測を行い、救急車の効率的な運用を図る官学連携事業。	救急需要の増加に伴う救急サービス低下の抑止策として、ビッグデータを活用した救急車運用に関する研究を豊橋技術科学大学と行った。市内における救急事案の発生予測に基づく救急隊の効果的な運用により、増大する救急需要に対応できる体制を整えたい。	B4	3	6		2, 7	1, 2, 4
634	23-201-7	愛知県	豊橋市	患者満足度調査	○概要 今後のより良い診療と診療環境のあり方について検討することを目的に、外来患者（約2000人）と入院患者（約600人）を対象にアンケート調査を実施。 ○閲覧場所 ・豊橋市役所 情報ひろば ・病院待合室 ・病院ホームページ（ https://www.municipal-hospital.toyohashi.aichi.jp/about/report/ ）	A5	3	10		2	1, 7
635	23-201-7	愛知県	豊橋市	豊橋市の環境に関するアンケート	本市の環境等に関して、市民や事業者意見や要望を聞き、次期環境基本計画や廃棄物総合計画策定のための基礎資料として活用するもの。	B2	3	5		2	3, 4
636	23-201-7	愛知県	豊橋市	令和元年度豊橋市市民意識調査	豊橋市のまちづくりに反映させることを目的として、毎年1回、住民基本台帳から無作為で一般市民5,000人を抽出し、アンケート方式により市行政の各分野について、市民の意識度、関心度を測定する。 ホームページURL http://www.city.toyohashi.lg.jp/37287.htm	A1	2			2	1, 7
637	23-201-7	愛知県	豊橋市	令和元年度豊橋市外国人市民意識調査	市内に多く在住しているブラジル人を対象に生活に密着した項目についてアンケートを実施。 ホームページURL http://www.city.toyohashi.lg.jp/30165.htm	A1	2	8		2	1, 7
638	23-201-7	愛知県	豊橋市	とよはしインターネットモニター	インターネットモニターによるアンケート調査で、市民の市政に対する意見や感想などをインターネットを活用して迅速に把握し、市政運営にいかすことを目的として実施している。 ホームページURL http://www.city.toyohashi.lg.jp/33801.htm	A5	2			2	7
639	23-201-7	愛知県	豊橋市	生涯学習に関する市民意識調査	次期生涯学習推進計画の策定に向け、生涯学習に関する市民意識調査を実施。 ・市内在住の20歳以上の男女を1,500名無作為抽出。 ・アンケート用紙（設問17問）を郵送し返送にて回答を回収。 ・調査期間 令和元年9月9日～9月30日 ・主な設問：生涯学習の状況について、催し・講座等の情報について、生涯学習関連施設について、地域社会での活動について	B3	3			8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
640	23-201-7	愛知県	豊橋市	太陽光発電所に関する情報を収集・分析、日射量及び気温の発電量への影響調査	(ア) 日照条件等による発電量への影響 ①日照量と発電量の相関関係を実績データにより分析する (イ) 市内のエリア別発電状況の比較検討 ①豊橋市内の東西南北の発電データを収集、発電に関してエリアごとの違い・特色と背景を分析する (ウ) 気温による発電量への影響 ①気温と発電量の相関関係をデータにより分析する ②夏季、パネルの異常高温が発電量へ及ぼす影響を調査・分析する (エ) メンテナンス技術と方式研究 ①太陽光パネルの故障・以上個所の探知・発見技術の開発とメンテナンス業務への応用方式を研究する ②日常点検業務の効率化の運営方式の確立とマニュアル化を実施する	B6	6	5	3	8	1
641	23-201-7	愛知県	豊橋市	太陽光パネル診断システム開発業務委託	(1) 再生可能エネルギー活用推進業務内で情報集積している発電量や本市の日射量、気温データ等をもとに、豊橋創造大学と共同研究でベースとなる相関関係のモデルを作成 (2) モデルデータを株式会社サイエンス・クリエイト管理の発電所に展開し、一般性の確認と精度向上にむけたチューニングを実施	B6	5	6	3	8	1
642	23-201-7	愛知県	豊橋市	東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究	本研究では、豊橋技術科学大学・齊藤教授が開発した解析ツール「建物の立体地震応答プログラSTERA 3D」を用いて、防災拠点の被害を予測し、防災上の欠点を明らかにする。さらに、IT強震計による振動モニタリングにより、地震後にリアルタイムで建物の危険性を通知する診断システムを構築する。また、東三河地域の複数の防災拠点に本システムの導入を進め、地震直後にどの防災拠点が被災しているのか、あるいは安全なのかを行政が迅速に把握できるようにすることで、適切な緊急対応を可能とし、ひいては地域全体の防災力向上につなげる。	B4	6	7	10	1, 2	1
643	23-201-7	愛知県	豊橋市	大規模地震災害時における時間帯別帰宅困難者発生量の予測手法の開発と支援策の検討に関する研究	本研究では、時間帯別の帰宅困難者発生量を、ビッグデータとして利用可能な「混雑統計・混雑度データ」(株式会社ゼンリン)と「中京都市圏パーソントリップ調査」を組み合わせて推計する手法を構築する。構築した手法を用いて、東三河地域における避難所別・帰宅場所別の帰宅困難者発生量を、災害発生時間帯別に推計し、帰宅困難者の発生状況に応じた各機関の連携・協働による支援策の方向性を検討する。また、成果を避難所や地域住民に配布可能なパンフレット形式で作成し、地域住民の自助・共助の取り組みにつながる機会を提供する。	B4	6	7	10	1, 2	1
644	23-201-7	愛知県	豊橋市	災害時における再生可能エネルギーを利用した電力供給システムの有効活用について	大規模な災害の発生時にはインフラ網が寸断され、避難所の電力供給が断たれる恐れが極めて高い。その対策として、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電力供給システムを避難所へ導入し、有効に活用することが期待されている。そこで本研究では、再生可能エネルギーを利用した電力供給システムを避難所に導入する際の適切な規模とその運用について検討する。	B4	6	7	10	1, 2	1
645	23-201-7	愛知県	豊橋市	拡張現実を用いた浸水・暴風雨・土砂災害疑似体験アプリの開発と防災教育における活用	本研究では、スマートフォンと紙製ゴーグルを用いて、災害疑似体験型教材の開発と実証活動を行う。拡張現実ARを活用し、現実の風景に浸水・暴風雨・土砂災害をリアルに表現することを可能にし、iOSとAndroidに対応し、一般的なスマートフォンにおいても稼働するアプリを開発する。また、適切な避難のタイミングや危険な避難方法/方向も学べるようにする(外がこの状況なら垂直避難の方が安全など)。	B4	6	7	10	1, 2	1
646	23-201-7	愛知県	豊橋市	避難所におけるピクトグラムの活用	ピクトグラム(pictogram)は視覚記号の一種であり、直感的で言語に依存しない情報伝達が可能であるという特徴を持つ(例: 非常口マーク、等)。本研究では、避難所で必要とされる各種情報を表現するためのピクトグラムの図案を検討すると共に、災害時に簡便に利用できる案内板セット(仮称)の開発を行う。併せて、説明用リーフレット(外国語対応)等も作成する。さらに、自治体に協力を依頼して案内板の評価実験を行い不足な点を改善して、最終的な成果物を各避難所に納品することを目指す。(豊橋市ホームページ) https://www.city.toyohashi.lg.jp/41795.htm	B4	6	7	10	1, 2	1
647	23-201-7	愛知県	豊橋市	男女共同参画に関する市民意識調査	平成30年3月に策定した豊橋市男女共同参画行動計画ハーモニープラン2018-2022に掲げた指標・目標の進捗状況を把握し、過去の調査結果や国・県の実態調査結果等とも比較分析し、計画の見直しを検討したり、次期行動計画の基礎資料にするための調査。	A4	3	9		2	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
648	23-201-7	愛知県	豊橋市	AI技術活用調査研究	AI技術を活用して、日々の業務を効率的かつ効果的に遂行し、市民サービス向上につなげられるよう、2分野において実証実験による効果検証を実施した。	A5	6	3	7	7	1, 4
649	23-201-7	愛知県	豊橋市	データ分析・AI活用研究	アンケート調査による市民の満足度と関係データの関連性について、AIを活用し総合的に分析することで、証拠に基づく政策立案を推進することを目的に実施	A2	2	5		2	4
650	23-201-7	愛知県	豊橋市	総合計画のための基礎調査	第6次総合計画を策定するための基礎資料として、各種統計、人口推計、市民アンケート等を実施	A1	2	1	5	8	3
651	23-201-7	愛知県	豊橋市	豊橋市イメージアンケート調査	シティプロモーション活動による本市の認知度等や本市への来訪意欲、興味対象等に関するアンケートを実施し、クロス集計などを行いデータの分析を実施。	A4	3			2	4
652	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	結婚・出産・子育てに関する現況分析と施策の検討	少子化に伴う若い世代の減少は、労働力不足による経済の縮小や1人あたりの社会保障負担の増加などの様々な問題を引き起こすことから、全国の自治体ではその対策を迫られている。人口減少を食い止めるため、出生数や合計特殊出生率などのデータによる現況分析を行うとともに、その対策としての施策を検討した。 (http://www.city.toyohashi.lg.jp/37228.htm	B1	1			1	7
653	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	合計特殊出生率の向上に向けて	子ども・子育て支援のニーズに関するアンケート調査及び合計特殊出生率などのデータを分析し、合計特殊出生率の向上に向けた施策を検討した。	B1	1	5		3, 4	4
654	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	SDGsの推進	SDGs未来都市として、組織としてその推進をするにあたり、自治体や民間での総合計画への対応の仕方及び推進方法について好事例を調査した。	A1	1	5		3, 4	4
655	23-202-5	愛知県	岡崎市	EBPMの実践調査	計画策定において、計画背景の整理が計画の質を大きく左右する要因である。多くの自治体、計画では背景の整理に必要な地域特性の把握について、データが多岐にわたり使いこなすことができずに表面的な分析にとどまり、地域差がない画一的なものとなっている。背景整理に必要な別要素である住民の意識調査については、アンケートによる把握が一般的だが、集計データを十分活用できていない。ビッグデータ、AIなどを使いこなすことにより、これらの問題を解決しより質の高い計画策定を低コストで実現するためのEBPMの実践可能性について調査を行った。	A1	5	2	3	7	1
656	23-206-8	愛知県	春日井市	市民アンケート	緑の基本計画の策定にあたり、市民の緑に対する認識、意見を集約する	A1	3			2, 8	3
657	23-206-8	愛知県	春日井市	春日井市障がい者総合福祉計画改定に係るアンケート調査	障がい者総合総合福祉計画の改定にあたり、障がい者の日常生活、社会生活、障がい福祉サービスの利用状況及び今後の意向等について実態調査を行うとともに、障がいのない人に対して、障がい者への理解や意識等の調査を実施し、計画策定の基礎資料を得る。	B1	3	5	6	5, 6	1, 3, 7
658	23-206-8	愛知県	春日井市	男女共同参画についての事業者アンケート	1 目的 市内事業者における男女共同参画の取組状況や意識等を伺い、男女共同参画プランの次期計画策定の基礎資料とする。 2 調査時期 令和2年3月1日（日）から3月19日（木）まで 3 調査対象 商工会議所役員・議員 153社（回収率 66社 43.1%） 4 調査方法 アンケートを市から郵送し、返信用封筒を同封して回収 5 調査内容 事業者の概要、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の取組、女性の活躍推進の取組、ハラスメントについて、性の多様性への理解について、男女共同参画について	A4	3			2	1, 4, 7
659	23-206-8	愛知県	春日井市	高森台エリアにおけるスマートウェルネスの拠点形成に関する検討	春日井市が策定した「高蔵寺リ・ニュータウン計画」（平成28年3月策定・平成31年3月一部改定）に基づき、高森台地区をモデルとして都市再生機構の団地再生と連携し、都市再生機構賃貸住宅、高森山、県有地を含むエリアを拠点に、高蔵寺ニュータウン全域でスマートウェルネス（「健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むこと」をまちづくりの中心に位置づけ、住民が健康で元気に暮らせることを目指す都市モデルのこと。）を目指したまちづくりを推進するための検討を行うもの。 ・まちづくりの将来像、方向性、導入機能、基本計画等の検討 ・サブセンターの活用方策の検討 など	B4	2	5		8	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
660	23-206-8	愛知県	春日井市	高蔵寺駅周辺再整備に関する検討	春日井市が策定した「高蔵寺リ・ニュータウン計画」（平成28年3月策定・平成31年3月一部改定）に基づき、高蔵寺ニュータウン及び周辺地区の玄関口として魅力ある顔づくりを推進するため、駅北口周辺の再編整備、駅南口周辺や地下道空間の改善による駅南北の一体感の向上等に向けた検討を行うもの。	B4	2	5		8	1
661	23-206-8	愛知県	春日井市	住宅・人口フレーム検討	・春日井市が策定した「高蔵寺リ・ニュータウン計画」（平成28年3月策定・平成31年3月一部改定）に基づくプロジェクト及び施策の取組の推進のため、今後の高蔵寺ニュータウンの住宅配置・規模、人口ボリュームのあり方をケーススタディするため、春日井市とUR都市機構中部支社が共同で高蔵寺ニュータウンの住宅及び人口フレームについて検討したもの。	A1	10	3		7	3, 4
662	23-206-8	愛知県	春日井市	旧西藤山台小学校施設における複合拠点整備事業推進業務	春日井市が策定した「藤山台中学校区旧小学校施設の活用のための基本方針（平成27年6月策定、以下「基本方針」という。）」及び「高蔵寺リ・ニュータウン計画（平成28年3月策定・平成31年3月一部改定、以下「計画」という。）」に基づき、藤山台中学校区小学校の統廃合により余剰となった旧西藤山台小学校施設（以下「施設」という。）の利活用にあたり、民間活力を導入しながら、生活利便施設を誘致するために、分析を行った。	B4	2	5		8	1
663	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷市 男女共同参画に関する市民意識調査	平成22年度に策定した「第2次刈谷市男女共同参画プラン」を見直し、新たなプランを策定するにあたり、市民の考えを聞くために20歳以上の市民である女性1,000人、男性1,000人あわせて2,000人を無作為に選び、実施した。	A4	3	5	10	3, 5, 6	1, 3, 7
664	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷市 男女共同参画に関する事業所実態調査	平成22年度に策定した「第2次刈谷市男女共同参画プラン」を見直し、新たなプランを策定するにあたり、民間事業における男女共同参画の意識や実態を把握し、進捗管理及び事業の再評価・検証を行うため、刈谷市に本社をおく、従業員数10名以上の約400の事業所等を対象に実施した。	A4	3	5	10	3, 5, 6	1, 3, 7
665	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷市 男女共同参画に関する職員意識調査	平成22年度に策定した「第2次刈谷市男女共同参画プラン」を見直し、新たなプランを策定するにあたり、市職員の意識と実態を把握するために職員全員（臨時・再任用職員を含む）に実施した。	A4	3	5	10	3, 5, 6	1, 3, 7
666	23-210-6	愛知県	刈谷市	都市交通に関するアンケート調査	地域・都市総合交通戦略の改定の基礎資料とするため、市内における交通環境の実態や考え方をアンケート調査で確認。	B4	3			8	3
667	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷市バリアフリー基本構想改定のための意向調査	基本構想の改定に際して、高齢者、障害者等の利用施設や移動手段などに対するニーズなどを把握するため、アンケート調査、ヒアリング調査及びまちあるき点検調査を実施。	B4	3			8	3
668	23-216-5	愛知県	常滑市	第6次常滑市総合計画策定に関する市民意識調査業務	【目 的】 令和3年度からスタートする次期総合計画「第6次常滑市総合計画」の策定に向け、市民ニーズを把握するため、策定作業における市民参画の一環として「市民アンケート調査」を実施した。 【アンケート調査について】 対 象：市民2,000人(18歳以上の市民から無作為抽出) 調査期間：令和2年1月30(木)～2月20日(木) 調査方法：郵送による配布・改修と併行してWEBでのアンケート回答も受付 【URL】 http://www.city.tokoname.aichi.jp/shisei/sogokeikaku/1004292/1004347.html	A1	9	2	5	8	1, 3, 4, 7
669	23-217-3	愛知県	江南市	景況調査 平成31年（令和元年）4月～6月期	①目的 市内の現在の景況の確認と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とする。 ②対象時期 平成31年4月～令和元年6月期 ③対象者 江南市内 1,000事業所（無作為抽出） ④期間 令和元年6月26日～7月10日 ⑤掲載先URL https://www.city.konan.lg.jp/jigyoushoukou/1003099.html	B5	3			2, 6	1, 5

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
670	23-217-3	愛知県	江南市	江南市介護保険及び高齢者福祉実態調査	高齢者の方が安心して暮らせる社会の実現に向けた「第8期江南市介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」を策定するにあたり、高齢者の方や介護認定を受けている方の現状や希望を把握するために実施。なお、調査報告書は令和2年7月ごろに取りまとめ予定であり、その後、江南市のホームページにて公表する。	B1	9	3	5	2, 3, 4, 5, 6	1, 3, 4, 5, 7
671	23-217-3	愛知県	江南市	江南市下水道事業経営戦略の策定	https://www.city.konan.lg.jp/kurashi/suido/1003555/1003590/1003595.html	A5	3	5	6	5, 6	1
672	23-220-3	愛知県	稲沢市	第4次稲沢市地域福祉計画・地域福祉活動計画	社会福祉法第107条に基づき、市が地域福祉の推進に関する事項について定めた計画、及び同法第109条に基づく社会福祉協議会が活動計画を策定したもの http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/keikaku/kenko_fukushi/chiikifukushikeikaku/1006399.html	B1	3	10	5	2, 5, 6, 7	3
673	23-220-3	愛知県	稲沢市	保育園民営化・統廃合計画策定業務	市立保育園の民営化に関すること。 市立保育園の統廃合に関すること。 その他市立保育園のあり方に関すること。	B1	6	9	8	5, 6	4
674	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲沢市都市計画道路見直し	近年の人口減少・超高齢社会の進展、財政状況が厳しくなるなどの道路整備を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、稲沢市における都市計画道路網の見直しを目的とする。 また、愛知県における「愛知県都市計画道路見直し方針」を基本的な考え方とし、稲沢市における都市計画道路の見直しの検討を行い、妥当性を検証する。	B4	3	5	4	7	4
675	23-220-3	愛知県	稲沢市	都市と緑のマスタープラン策定業務	本市の最上位計画である総合計画の改訂と社会情勢の大きな変化に対応するため、都市計画マスタープラン及び緑のマスタープランを平成29年度からの3年間で改訂し、今後目指すべき将来の都市構造及び緑のあり方について検討を重ね、策定した。 http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/keikaku/toshikeikaku/masterplan/1004674/index.html	A1	3	5	9	2, 3, 4, 5, 6	1, 7
676	23-220-3	愛知県	稲沢市	暫定用途地域解消検討事務	土地区画整理事業などの整備に備え、新たに建築物が建てられないよう、厳しい制限を定めた地域(暫定用途地域)では昨今の社会情勢の変化等から、当初予定をしていた土地区画整理事業等が立ち上がらず、厳しい規制が解消されないままとなっており、この厳しい制限により地区内の建物の建て替えができないなどの問題を抱えている。このような状況を鑑み、愛知県と関係市町が中心となり、平成28年に『暫定用途地域解消を目指す施策ガイドライン』の策定がされ、稲沢市も本ガイドラインに則り当該地域の解消に向け検討した。	B4	9	3	4	2, 6	4
677	23-220-3	愛知県	稲沢市	平成31年度国府宮駅周辺再整備検討調査	稲沢市の名鉄国府宮駅周辺において、有識者・関係機関で組織される検討会や、地権者等で組織される研究会での意見や要望を踏まえ、名鉄国府宮駅周辺における再開発基本計画の検討を行い、主要な建築物や公共施設、事業スケジュール等の概要を明らかにする。 http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/machizukuri/konomiya_saiseibi/index.html	B4	3	5	6	3, 4, 5, 6	3, 4
678	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲島東地区まちづくり計画推進業務	稲沢市の名鉄国府宮駅北西に位置する稲島東地区(約13ha)において、新たな住居系市街地の形成を目指す。令和元年度から地元地権者で構成する勉強会を立ち上げ、地区の課題や将来像など、まちづくりの方向性についての検討を開始した。	B4	3	5	9	6	1
679	23-220-3	愛知県	稲沢市	鉄道高架化に係る検討調査業務	名鉄名古屋本線の国府宮駅付近で計画している鉄道高架化について、過去に実施した基礎調査の成果を踏まえつつ、関係機関への相談等を行いながら、本線及び仮線の計画や事業費の試算など、事業の実現に向けた検討を進める。	B4	3	5	4	2	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
680	23-220-3	愛知県	稲沢市	第2期稲沢市子ども・子育て支援事業計画策定に関するグループインタビュー	第2期稲沢市子ども・子育て支援事業計画策定の参考とするため、地域の教育・保育・子育てに関わる方々の意向や地域の情報を把握する。	B1	3	5		8	3
681	23-220-3	愛知県	稲沢市	第2期稲沢市子ども・子育て支援事業計画策定に関する法人アンケート調査	第2期稲沢市子ども・子育て支援事業計画策定の参考とするため、市内の私立保育園・幼稚園等の情報を把握する。	B1	3	5		8	3
682	23-221-1	愛知県	新城市	就職活動に関するアンケート	高校生が就職活動を行うにあたり、どのようなことを考えているかの調査。 ・希望の職種 ・企業情報を得るために利用したい、したもの（冊子、口コミ、親・先生からの助言、Webサイト、SNSなど） ・企業について知りたいこと（社員出身校、社内雰囲気、社員入社理由、給料、残業、休暇など） ・新城市の企業に興味があるか。 ・就職先を決めた要因（給料、勤務地、インターンシップ、休暇、仕事内容、親・先生からの助言、先輩など）	B5	7	9	2	8	4
683	23-221-1	愛知県	新城市	障害者計画等策定のためのアンケート調査	1 調査目的 令和2年度において、新城市障害者計画の中間見直し並びに新城市障害福祉計画及び新城市障害児福祉計画の策定の基礎資料として、アンケート調査を実施したもの。 2 調査対象（調査件数及び回収率） 市民（800件、44.9%）及び手帳所持者（1,540件、50.0%） 3 調査期間 令和2年2月13日から令和2年2月28日 4 調査方法 郵送による配布・回収	B1	3	5		8	1,3
684	23-222-0	愛知県	東海市	第6次東海市総合計画に関するアンケート調査	まちづくりの進捗状況を確認するため、また、効果的な施策や事業を展開するために総合計画の中で設定している指標の令和元年度（2019年度）現状値について調査（市民アンケート）を実施。調査結果は令和2年度（2020年度）に公表する。	A1	9	2	3	8	7,8
685	23-222-0	愛知県	東海市	利用者アンケート	利用者の属性、来館目的、来館手段、利用頻度、利用時間帯などを把握するとともに、図書館サービスについての利用者の意向を調査し、今後の参考とする	B3	3			2	3,4,6,7
686	23-222-0	愛知県	東海市	男女共同参画基本計画現状値調査	男女共同参画プランⅢの推進状況の把握のために実施したもの。 詳しくは、 http://www.tokai.aichi.jp/3664.htm を参照。 （東海市ホームページ＞市の組織＞市民福祉部＞女性・子ども課＞男女共同参画の推進＞東海市男女共同参画に関するアンケート）	A4	5	3		3,5	1,7
687	23-222-0	愛知県	東海市	県内全市町村によるAI・ロボティクスを活用したシステムの連携・共同による導入、利用に関する研究	県内市町村における業務改革を推進するうえで必要となるAI・ロボティクスを活用したシステムについて、低コストで効率的に導入、利用するため、あいちAI・ロボティクス連携共同研究会を設置。共同で実証実験等を行い、AI-OCR及びAI総合案内サービス導入に向けて共同プロポーザルを実施している。	A2	4	4	4	7	3,4
688	23-222-0	愛知県	東海市	小中学生読書状況アンケート	第二次東海市子ども読書活動推進計画の指標として、小学4・6年生と中学2年生を対象に読書意識や読書冊数等を調査	B3	3			2	3,4
689	23-224-6	愛知県	知多市	第6次知多市総合計画アンケート調査	第6次知多市総合計画策定のためのアンケート調査	A1	2	5	9	2	1,3,7
690	23-225-4	愛知県	知立市	転出者アンケート調査	市民課に転出手続きをする人を対象に、転出要因を特定するためのアンケート調査を実施した。その結果、転出者は仕事や住宅を理由に転出している傾向にあることが明らかになった。	B6	2	6	7	2,7	1,2,3,4,7
691	23-226-2	愛知県	尾張旭市	まちづくりアンケート	総合計画に定める「施策」「基本事業」「事務事業」の目的達成度（成果指標の現状値）を明らかにするため、市民の行動や意識の実態を調査	A1	9	2	5	8	1
692	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市障がい者福祉に関する計画策定のための市民意識調査	次期尾張旭市障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画を策定するに当たり、障がい福祉施策の現状やニーズ等を把握するため、障がいのある方等に調査を行った。7月以降に公表予定。	A1	3	5	10	8	1
693	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市地域福祉に関する市民アンケート調査	次期尾張旭市地域福祉計画を策定するに当たり、地域福祉に関する現状やニーズ等を把握するため、市内在住の18歳以上の方2,000人を対象にアンケート調査を行った。7月以降に公表予定。	A1	3	5	9	8	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
694	23-226-2	愛知県	尾張旭市	第8期尾張旭市高齢者保健福祉計画策定にかかるアンケート調査	令和2年度に高齢者保健福祉計画の見直しを行うために、また今後の介護保険制度等の運営の参考とするために、①一般高齢者（65歳以上）※一部事業対象者・要支援認定者を含む、②要支援・要介護認定者、③介護サービス提供事業者、④介護支援専門員を対象とした4種類のアンケート調査を実施しました。	B1	3			8	1, 4
695	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市消防業務検討	消防サービスが住民の生命と財産を守り、人々が安心して暮らせる町の一助となるよう、消防本部職員が誇りを持って消防業務に就きながら、尾張旭市における今後の消防需要とこれに対する現行消防力の対応状況と課題を分析し、今後の消防力強化の方向性を多面的に検討して将来の消防体制のあり方を示します。	A5	5			4	1
696	23-227-1	愛知県	アシタのたかはま研究所	画像オープンデータの活用について	画像のオープンデータのニーズや活用方法について調査検討を行った。	A5	2			2	5
697	23-228-9	愛知県	岩倉市	岩倉市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画	市民の日常的な生活行動の把握と、まちづくりの関する意見を収集し、課題設定や方針づくりの基礎調査	A1	3	5	9	8	3
698	23-228-9	愛知県	岩倉市	岩倉北小学校屋内運動場等複合施設の建設に関するアンケート	岩倉北小学校屋内運動場等複合施設の基本設計は、岩倉北小学校の将来像や今後の方向性を示す大切な計画であるため、アンケートを通して児童、保護者及び教職員など多くの意見を設計に反映させるために実施するもの。	B6	3	9	10	6	8
699	23-228-9	愛知県	岩倉市	岩倉市高齢者等の生活と介護及び介護者についてのアンケート	岩倉市内の高齢者（65歳以上）に対して生活の実態や高齢者福祉、介護保険サービスの利用状況やニーズに関する調査。	B1	3	5	9	5, 6	1
700	23-229-7	愛知県	豊明市	第5次豊明市まちづくりアンケート	総合計画に設定している40の「めざすまちの姿」を達成するための指標の達成状況について、市民等を実施しているアンケート調査、市HPにて公開	A1	9	2	4	8	4, 7
701	23-230-1	愛知県	日進市	日進市保育園利用者アンケート	目的：「日進市公立保育施設再整備・再配置計画」を策定するにあたり、「保育園」の「利用状況」や「公立保育園や民間保育所に期待する事業内容」を把握するため 対象：在園児の保護者	B1	3	5		4	3
702	23-230-1	愛知県	日進市	日進市男女平等に関する市民意識調査	概要：男女平等に関する市民意識及び実態を把握し、第3次男女平等推進プラン策定の基礎資料とするため実施。 対象：令和元年10月現在、市内在住の20歳以上の男女各1,250名（合計2,500名）を対象に無作為抽出 期間：令和元年10月24日～11月18日 回収状況：有効回収数 1,098通/2,500通（有効回収率 43.9%） 公開URL： http://www.city.nissin.lg.jp/department/seikatu/kyoudou/3/12/siryo/3387.html その他：国立国会図書館納本済み	A4	5	3		5	1, 3, 7
703	23-230-1	愛知県	日進市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	目的：令和3年度から3年間の『にっしん高齢者ゆめプラン』（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）に向けて、より良い高齢者福祉・介護保険・生活支援サービス等を提供するため、市民の皆様のご意見や生活状態を把握し、計画に反映するもの。 対象：令和元年12月23日現在、本市に居住の65歳以上の方で、要介護認定を受けていない方の中から無作為に抽出した2,500名	B1	3	5		2	1, 3
704	23-230-1	愛知県	日進市	在宅介護実態調査	目的：令和3年度から3年間の『にっしん高齢者ゆめプラン』（日進市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）に向けて、より良い高齢者福祉・介護保険・生活支援サービス等を提供するため、市民の皆様のご意見や生活状態を把握し、計画に反映するもの。 対象：令和元年12月23日現在、本市に居住の要支援・要介護認定を受け、在宅で暮らしている方の中から抽出した1,200名	B1	3	5		2	1, 3
705	23-230-1	愛知県	日進市	日進市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定調査検討業務	都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条の2に規定する「市町村の都市計画に関する基本的な方針」に基づく日進市都市マスタープランについて、平成29年度から令和元年度に実施した検討結果ならびに第6次日進市総合計画の策定方針を踏まえ、都市計画マスタープランの改定支援を行った。また、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第4条に規定する「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」に基づく日進市緑の基本計画について、平成30年度及び令和元年度に実施した検討結果を踏まえ、緑の基本計画の改定支援を行った。	B4	3	5	9	2, 3, 6	3, 4
706	23-230-1	愛知県	日進市	暫定用途地域調査検討業務	日進市内に残存する暫定用途地域の解消に向け、同地域の実態把握と課題整理を行い、その結果を踏まえて、今後の整備方針を検討するために実施した。	B4	3	5	9	2, 6	3, 4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
707	23-231-9	愛知県	田原市	第2次田原市観光基本計画策定に係るマーケティング調査	【インターネットマーケティング調査】 田原市の印象及び観光イメージや観光資源の認知度と興味度のギャップ、満足度など、観光戦略の指標となる項目をインターネットにより調査。 【観光客等来訪者動態調査】 携帯電話の位置情報等のビッグデータ等を利用して、田原市への来訪者の動態や特徴、ニーズ等について調査。 【ロコミ調査】 ロコミサイトに掲載された田原市の観光スポットへの書き込みから、満足度や認知度等を分析。	B5	5	3		8	3
708	23-238-6	愛知県	長久手市	定額乗合タクシー（Nータク）実証実験	既存の公共交通手段を利用することができない移動困難者（高齢者）を対象に、ドアツードアの移動支援の実証実験を行った。	B1	5	3		8	1
709	23-238-6	愛知県	長久手市	第4次長久手市環境基本計画策定のための市民アンケート調査	第4次計画策定にあたり、市民の環境への意識、行動の傾向を探り、市民による環境行動を促進するための取組を考えていく検討資料となる。また、市が実施している環境施策の認知度を検証し、継続や改善の必要性の検討を行う。	B2	3	5		2, 3, 4, 5	3
710	23-238-6	愛知県	長久手市	長久手市多文化共生に関するアンケート調査	https://www.city.nagakute.lg.jp/tatsuse/tabunka/anketohoukoku.html	B6	3	5		2	3
711	24-203-9	三重県	伊勢市	平成31（2019）年 伊勢市観光客実態調査	伊勢市を訪れる観光客の旅行目的、来訪手段、滞在種別（日帰り・宿泊）、立寄り箇所数、消費額、満足度など行動実態に関する対面聞き取り式の調査（観光客実態調査）を実施し、その特性、傾向等を分析することにより本市の観光の実態を明らかにし、本市の観光施策の効果的な推進を図ることを目的に行っている。 URL : https://www.city.ise.mie.jp/kankou/toukei/1002855.html/	B5	3	5		8	1, 3, 4, 7
712	24-203-9	三重県	伊勢市	「第3期伊勢市環境基本計画」策定のためのアンケート	第3期伊勢市環境基本計画の策定にあたり、市民1,000人、1,000事業所、大学生324人に対してアンケート調査を実施。回収率は市民アンケート41.5%、事業所アンケート35.5%、学生アンケート100%。 URL https://www.city.ise.mie.jp/kurashi/kankyo/hozen/keikaku/1009005.html	A1	3	5		2	3
713	24-203-9	三重県	伊勢市	令和元年度 家庭ごみ組成調査結果	集積所に出された家庭ごみについて、その組成から分別状況等の状況を把握し、過去の調査（平成16・21・24～29・30年度）と比較することにより、ごみの減量・資源化への検証を行うものである。	B2	3	10	4	2	8
714	24-205-5	三重県	桑名市	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定のためのアンケート	目的：計画を策定するため 対象：市民1,000名、障害者（18歳以上）3,600名、障害児（18歳未満）400名、市内企業300社 方法：アンケートの郵送配布、返信用封筒による郵送回収	B1	3			8	3
715	24-207-1	三重県	鈴鹿市	地産地消に対する消費者意識	地産地消を推進するために、現状の地産地消に対する消費者意識について把握し、今後の方向性を定めるためのアンケート調査。 【URL】 http://www.city.suzuka.lg.jp/ 【参照】鈴鹿市地産地消推進計画	B5	3			2	3
716	24-207-1	三重県	鈴鹿市	鈴鹿市教育振興基本計画策定に係るアンケート	「鈴鹿市教育振興基本計画」における施策の課題を検証し、国の「第3期教育振興基本計画」を踏まえ、新しい計画の策定を検討する。 また、教育に対する考えや意見をいただき、計画策定にあたっての資料とするとともに、今後の教育施策推進に役立てていくため。 参考URL： http://www.city.suzuka.lg.jp/gyosei/open/shiryou/shingi/gijiroku/datas/758_003.pdf	B3	3			2	1, 7
717	24-207-1	三重県	鈴鹿市政策経営部総合政策課政策創造グループ	鈴鹿市総合計画2023の後期基本計画策定等に係る将来人口推計業務委託	平成26（2016）年度から令和5（2023）年度を計画期間とする鈴鹿市総合計画2023の後期基本計画を策定するため、住民基本台帳データ等の各種統計データを活用し、本市の人口について将来推計及び予測を行うなど、計画策定の基礎となる資料作成業務を民間シンクタンクに委託した。 成果としては、鈴鹿市総合計画2023の後期基本計画及び第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に当たり、基礎資料として活用する他、鈴鹿市人口ビジョン（改定版）に盛り込	A1	10			2	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
718	24-208-0	三重県	名張市	市民意識調査	市民の意向や考え方を把握することを目的とする。調査結果は、総合計画の進捗管理および行政評価などに活用する。 http://www.city.nabari.lg.jp/s009/110/040/620/200/20190909184018.html	A1	2	3	9	8	7
719	24-210-1	三重県	亀山市	亀山市環境関連分野における新たな取り組み創出に関する調査研究	本市では、令和2年度において亀山市の環境政策の根幹をなす「亀山市環境基本計画」及び関連する個別計画を改定又は策定することとしており、本調査研究は、今後の亀山市の環境政策の推進等のために必要な新規事業・枠組・制度等の新たな取り組みについて調査・研究するとともに、具体的な取り組み内容を提案するものである。 http://www.city.kameyama.mie.jp/soshiki/seibun/kankyo/kansou/docs/2018051800034/	B2	1	3	4	8	1, 2, 3, 4, 7
720	24-210-1	三重県	亀山市	亀山市環境関連計画の改定等に係る基礎調査	本市の環境政策は「亀山市環境基本条例」に基づき、平成17年度に策定、平成24・25年度に見直しが行われ、令和2年度までを計画期間とする「亀山市環境基本計画（かめやま環境プラン）」を理念とし、「かめやま環境プラン実施計画（シーゼンプラン）」を実施計画、「亀山市一般廃棄物処理基本計画」・「亀山市地球温暖化防止対策実行計画【区域施策編】」を個別計画として運用している。また、多種多様な生き物の保全及び持続可能な利用を図り、人と共生していくための「亀山市生物多様性地域戦略」及び気候変動の影響による被害の防止・軽減を図るための「亀山市地域機構変動適応計画」を令和3年度を初年度とした新たに策定することとしており、本調査研究は、これら計画を改定又は策定するに当たり、各計画にかかる基礎調査等を行うものである。	B2	5	3	9	8	1, 2, 3, 4
721	25-203-4	滋賀県	長浜市	長浜市民満足度調査	無作為に抽出した市民3,000名を対象に、本市の総合計画で掲載している6の政策、55の施策について満足度と重要度について評価いただくもの。 結果掲載HPアドレス https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001410.html	A1	2	2	2	2	1, 7
722	25-206-9	滋賀県	草津市	令和元年度草津市のまちづくりについての市民意識調査	平成22年度から令和2年度までを計画期間とする「第5次草津市総合計画」のうち、「第3期基本計画」（計画期間：平成29年度～令和2年度）における本市の取組を市民に評価いただくために実施した調査。	A1	9	2		8	1, 7
723	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市における公共サービスでのAI等のデジタル技術の活用に向けた課題と展開に関する調査研究	テクノロジーの発展に伴うAI技術等の活用が急速に進む社会において、行政サービスにおいてもデジタル技術の活用を意識した取組を進めていく必要があることから、その課題と展開について調査研究を行った。	B4	1	6	3	1	1, 7
724	25-206-9	滋賀県	草津市	統計に基づく草津市の各学区・地区の姿	2015年までの国勢調査の結果を基に、草津市の人口と世帯の特徴を概観するとともに、市内14学区・地区別の各種特性の分析および将来推計人口の試算等の基礎調査を行った。	A1	1	6		1	1, 3, 7
725	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市男女共同参画についてのアンケート調査	草津市では、男女共同参画社会の実現を市政の重要な柱としており、その実現をめざして「草津市男女共同参画推進条例」（平成21年4月1日施行）を制定し、また平成22年には、男女が真に対等な市民として、性別にかかわらず持てる力を発揮し、人権が尊重され、平和で豊かな地域づくりをめざして、「第3次草津市男女共同参画推進計画」を策定し、取り組んでいます。今回の調査では施策の現状を調査するとともに、今後の施策・方針の参考とさせていただくため、「草津市男女共同参画についてのアンケート」を実施しました。 ●対象者 令和元年7月31日現在における本市在住の満20歳以上の3,000人 各小学校区の満20歳以上の男女別・年齢別の構成比に基づき抽出数を設定 ●標本抽出方法 住民基本台帳より上記条件で無作為抽出 ●方 法 郵送による配付・回収 ●期 間 令和元年9月10日～9月30日 ●URL http://www.city.kusatsu.shiga.jp/kurashi/jinken/danjosanskaku/kekkaokoku.html	A4	3	10		8	1, 7
726	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市都市計画マスタープラン策定のためのアンケート調査	現行都市計画マスタープランに基づくこれまでの取組や、次期都市計画マスタープランによる今後の施策展開について、市民の意見を聴取するための調査。	B4	9	3	5	8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
727	25-206-9	滋賀県	草津未来研究 所	草津市における公共サービスでのAI等のデジタル技術の 活用に向けた課題と展開に関する調査研究	テクノロジーの発展に伴うAI技術等の活用が急速に進む社会において、行政サービスにおいてもデジタル技術の活用を意識した取組を進めていく必要があることから、その課題と展開について調査研究を行ったもの。	B4	1	6	3	1	1, 7
728	25-206-9	滋賀県	草津未来研究 所	統計に基づく草津市の各学区・地区の姿	2015年までの国勢調査の結果を基に、草津市の人口と世帯の特徴を概観するとともに、市内14学区・地区別の各種特性の分析および将来推計人口の試算等の基礎調査を行ったもの。	A1	1	6		1	1, 3, 7
729	25-213-1	滋賀県	東近江市	市民協働推進委員会	東近江市では、これまでの協働の取組をさらに強化し、市民と行政が協働でまちづくりに取り組むためのルールを定める「東近江市協働のまちづくり条例（平成26年4月1日施行）」が市民参加で作成され、議会において制定されました。 協働によるまちづくりの推進を実効性あるものにし、総合的・計画的に推進するため、「市民協働推進委員会」を設置し、協働によるまちづくりの調査・審議、市民協働の取り組みの検討、その他協働の推進に向けた活動を行います。	A4	9	6	7	6	2, 4
730	25-214-6	滋賀県	米原市	市民意識調査	市の総合計画や個別計画などの推進状況を検証するため、市の取組に対する市民の満足度や市民の意識や行動について調査を実施	A1	2			8	1, 3, 5, 7
731	26-210-2	京都府	八幡市	八幡市男女共同参画に関するアンケート調査	八幡市男女共同参画プラン（一）計画Ⅱ（後期プラン）の推進期間が令和2年度で満了となることから、計画期間における達成状況の点検を行い、令和3年度から令和12年度までの10年間を推進期間として策定する基礎資料として、男女共同参画に関する意識や実態等を把握するためにアンケート調査を実施した。	A4	6	9	3	5, 6	3, 7
732	26-210-2	京都府	八幡市	八幡市観光基本計画推進	平成31年3月に策定した5か年の「八幡市観光基本計画」の推進を図るための調査。アクションプランのなかで特に民間企業等事業者の参入や連携がないと実現が難しいと考えられる事業について、コンサルティング会社に委託し、プランの実現に向けた企業ニーズ、採算性、業種業態、法的規制、コーディネイトなどの条件について調査し、実現可能性を検討、報告書に取りまとめた。	B5	3	5	10	3, 4, 5	1
733	26-211-1	京都府	京田辺市	令和元年度まちづくり調査研究事業「災害時外国人ヘルプカードの作成」	昨年4月に改正入管法が施行され外国人労働者の在留資格が拡大し、本市においても生活者としての外国人が増加することが予想され、在住外国人の生活のサポートにおいては、特に災害など緊急時の対応として、災害に関する知識の周知や避難情報の提供などが求められている。このことから、在住外国人の防災意識の向上・減災に繋げるものとして、摂南大学法学部増田ゼミと京田辺市が共同で「災害時外国人ヘルプカード」を作成した。学生は京田辺市内の在住外国人や同志社大学の留学生を対象に、出身や日本語理解度、災害に関する知識や意識に関するヒアリング調査を実施し、カード表面は、災害時に指差して意思疎通できるようなフレーズを列挙し、裏面には各災害の説明や対処方法、避難時の所持品を掲載して、自宅から避難所までの地図を記入できる欄を設置した。全て「やさしい日本語・英語・ベトナム語」の3か国語で記載。B5用紙1枚を名刺サイズに折り畳み、カードケース等に収納して紙媒体で携帯が可能。本市HP (http://www.kyotanabe.jp/0000014934.html)	B4	7	9	3	7	6, 7, 8
734	26-211-1	京都府	京田辺市	京田辺市男女共同参画に関する市民意識調査及び事業所調査	「第3次京田辺市男女共同参画計画」の策定にあたり、市民や市内の事業所の男女共同参画や性別による役割分担、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）などについての状況や意識を把握し、市のあらゆる施策や計画の基礎資料とするために実施した。 調査対象：市民意識調査・・・京田辺市在住の18歳以上の男女3,000人（無作為抽出） 事業所調査・・・京田辺市内の従業者概ね10人以上の事業所353事業所 調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：令和元年11月6日（水）～令和元年11月25日（月） 有効回収率：市民意識調査34.1%（1,024人）、事業所調査19.5%（69事業所） 国立国会図書館へ納本予定、京田辺市ホームページで公表予定 http://www.kyotanabe.jp/soshiki/4-6-0-0-0_20.html	A4	3	5		8	1, 3, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
735	26-211-1	京都府	京田辺市	京田辺市障害者計画等策定のための市民アンケート調査	調査目的：「第4期京田辺市障害者基本計画」「第6期京田辺市障害福祉計画（第2期障害児福祉計画）」の策定のため、障がいのある人の生活状況や福祉サービスの利用状況、利用意向などを把握し、計画策定の基礎資料とするもの。 調査概要：京田辺市民で身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者福祉手帳所持者の中で、無作為抽出により2,000人に配布（郵送配布・郵送回収）。	B1	3			1	1, 3, 4
736	26-211-1	京都府	京田辺市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	高齢者保健福祉計画の策定にあたり、圏域内の高齢者などの生活実態や健康状態等を把握し、計画策定の基礎資料とするもの。（65歳以上の要介護認定者以外を対象）	B1	3	5		8	1, 5
737	26-211-1	京都府	京田辺市	在宅介護実態調査	高齢者保健福祉計画の策定にあたり、圏域内の高齢者などの生活実態や健康状態等を把握し、計画策定の基礎資料とするもの。（65歳以上の要介護認定者を対象）	B1	3	5		8	1, 5
738	26-211-1	京都府	京田辺市	高齢者保健福祉計画策定に係る事業所アンケート調査	高齢者保健福祉計画の策定にあたり、事業所の運営状況や課題等を把握し、計画策定の基礎資料とするもの。（65歳以上の要介護認定者を対象）	B1	3	5		8	5
739	26-211-1	京都府	京田辺市	京田辺市高齢者保健福祉計画策定に係るアンケート調査	第8期京田辺市高齢者保健福祉計画策定にあたり、圏域内の高齢者などの生活実態や健康状態等を把握し、計画策定の寄贈資料とする。	B1	3	3	5	8	1, 3
740	26-211-1	京都府	京田辺市	第2次京田辺市環境基本計画中間見直し	京田辺市の環境に関する意識調査	B2	3			8	7
741	26-211-1	京都府	京田辺市	市内バス交通利用実態等把握調査	本市のバス交通は、全路線民間バス事業者により運行いただく4条路線であり、バス会社或いは路線沿線の住民と意見交換を図りながらモビリティ・マネジメント等により積極的に利用促進を図っているところです。 また市民生活にとって重要と考える系統については、負担金を拠出することで利便性の維持に努めているところです。 2019年度には、前年度再編された路線を中心に利用者の属性（性別、年齢層）、OD、座席位置等を調査したほか、深刻な運転手不足により減便される路線について、当該バスに乗り込み市民生活にどのような影響が出るかを調査しました。	B4	3			2	4
742	26-211-1	京都府	京田辺市	令和元年度 京田辺市都市計画基礎調査等業務委託	基礎調査を実施し、報告書、調書、図面及び概要版を作成するとともに、上位計画や京田辺市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、都市計画マスタープラン全体構想案の作成を行ったもの。	B4	3	5	10	8	3
743	26-211-1	京都府	京田辺市	京田辺ソリデール高齢者ニーズ等調査	京田辺市在住の高齢者や若者（学生）が「異世代ホームシェア」にどの程度関心があるかを把握するために実施	A4	3	8		8	4
744	27-100-4	大阪府	大阪市	次期総合戦略策定及び政策課題の解決に向けた基礎調査	こども・教育、健康・医療、経済・産業、まちづくり等幅広い分野にわたる各種統計データや政策事例、民間動向等の情報を収集・整理し、客観的かつ高度な解析を行うことで、次期総合戦略の策定や、今後の政策立案等に反映していくことを目的とする調査研究を行った。	A1	5			8	3
745	27-100-4	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSA K A）	これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会～高度情報化社会に向けて～	本研究会は2年間の期間を設けて調査・研究を進めています。指導助言者には大阪大学総長補佐、大阪大学大学院法学研究教授を務めておられる北村亘氏の指導のもと、1年目となる本年度はバックキャストिंग及びフォアキャストिंगの両面から調査・研究を行いました。 バックキャストिंगについては、研究目的の「身に付けるべき能力」が何なのかを考える以前に、未だ見えない能力を必要とする自治体を取り巻く将来環境をいわゆる「2040年問題」から考察し、フォアキャストिंगについては、効率的な行政運営を余儀なくされる状況において人口知能AIやRPAが自治体業務に果たす役割に鑑み、これからの自治体及び自治体職員における未来の目標やあるべき姿を考えるため、自治体や民間企業を視察やヒアリングを含めた調査・研究を行いました。 2年目の研究成果に向けてさらに調査・研究を深めていきます。	A5	4	6	1	4, 5	1, 6

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
746	27-100-4	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター (マッセOSA K A)	「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会	大阪への観光客は多いものの、観光客が訪れる場所は一部の地域に集中しており、他の地域へも訪れるような取り組みが必要です。また、観光における取り組みにおいては、継続して人に訪れてもらうことが重要であり、持続可能であることが求められます。 本研究会では、観光において重要な要素の1つである「食」に焦点を当て、「食」という地域資源を活かしたコンテンツづくりの多様性や可能性について調査・研究を進めています。研究員の所属団体における取り組みを提案することを研究の最終目標とし、2か年ある研究期間の1年目となる令和元年度には、研究員の所属団体の「食」を中心とした地域資源を調査しました。また、先進地視察やゲストスピーカーを招聘しての公開講座を実施しました。	B5	3	6	1	4, 5	1, 6
747	27-100-4	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター (マッセOSA K A)	「地方自治法」「地方公務員法」eラーニングのWEB化及び新たな学びにつながる教材の配信研究会	地方自治法は地方公共団体の組織及び運営に関する事項そして国との関係を、地方公務員法は任用、人事評価、給与、服務、研修など人事行政に関する基準を定めています。地方公務員にとって、理解を深めるべき法律と言えます。 マッセOSAKAでは、その理解に役立つCD版のeラーニング教材を2010～2012年度の研究会で作成し、運用してきました。本研究会では、法改正への対応と教材のWEB化、そして参加する研究員の実務能力の向上を目的として、法改正に対応している先進自治体の調査や視察等を通して、研究を進めました。最終成果物として、eラーニングの内容を補完し、学習者の理解・復習の一助となる地方公務員法と地方自治法の要点集・用語集を作成し、市町村職員宛WEBで公開いたしました。	A5	3	6	1	4, 5	7
748	27-140-3	大阪府	堺市	百舌鳥古墳群展望気球運行等事業検討	・気球運行に関する国内外の事例を基に、設置候補地の施設整備面での課題の解決策を検討する ・1年間の運行シミュレーションを作成のうえ、収支計算をもって事業の採算性を分析する	B5	5	3		8	1, 4
749	27-140-3	大阪府	堺市	堺市健康意識向上事業における研究業務	平成30年度に健康支援対象者の選定を行った経過を踏まえ、健康状態未把握者及び生活習慣病に帰するリスクを有する可能性がある被保護者（生活保護受給者）に対し、生活習慣病への移行を防止するため、受診勧奨・保健指導等を行い、受診後の健康診査データ及びレセプトデータ等の追跡調査を行うことにより、事業効果の検証・評価を行うもの。 将来的には、蓄積されたデータを基に、事業の応用・発展（全市展開等）に取り組むもの。	B1	6	3		3	1, 4
750	27-140-3	大阪府	堺市	消費者問題に関する市民意識調査	市民生活における消費者トラブルの実態や消費者問題に関する意識を把握することで、本市消費者行政の課題等を明らかにし、第3期堺市消費者基本計画の策定やより効果的な取り組みのための基礎資料とすることを目的としています。 http://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/shohi/shiryo/survey.html （掲載予定）	A1	3			8	1
751	27-140-3	大阪府	堺市	社会教育調査研究活動	「社会教育」について、書物や学識経験者の理論や、公民館、図書館や博物館などの社会教育施設での教育、これまでの「行政の立場から見た社会教育」という枠組みに求めるだけでは、多くの人々が日々実感している、成長につながる貴重な学び合い教え合いの理解と発展には不十分であり、様々な人々が学校、家庭、地域や職場など多様な場でつながっており、社会教育はそのひとつとして、特に、地域でつながって日々行っている活動を大切なものとして理解するもの。 詳しくは、 http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/gakko/suishin/syakyoui.html	B3	10			8	2
752	27-140-3	大阪府	堺市	堺市中学校給食実施方法等調査	堺市立中学校において安全安心な全員喫食の中学校給食を実施するにあたり、学校教育現場での課題分析と、本市の現状における各給食調理方式での実現可能性や経費について調査・検討を行い、調理方式を検討するための基礎資料作成。	B3	3	5	6	8	3
753	27-140-3	大阪府	堺市	北区まちづくりアンケート調査	堺市住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の北区民4,000人を対象に、北区への満足度、北区の魅力や課題、地域活動への参加状況などを調査し、北区の今後のまちづくりの充実や改善のための基礎資料とする。	A4	2	5	10	2	3
754	27-140-3	大阪府	堺市	近畿圏都市交通体系調査	10年おきに実施するパーソントリップ調査や、パーソントリップ調査の中間年に実施する物資流動調査等から、人や物の動きを中心とした交通実態を調査。 http://www.kkr.mlit.go.jp/plan/pt/index.html	B4	10			4	1, 5, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
755	27-202-7	大阪府	岸和田市	市民意識調査	本調査は、市内にお住まいの15 歳以上の方を対象に、地域の課題や市が取り組んでいる施策に対する市民意識を調査・分析し、今後の岸和田市のまちづくりの参考資料とするためのものです。岸和田市民の15歳以上75歳未満の方約4,000人に無記名でのご回答をお願いしています。市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するものとして、毎年実施している調査です。 https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html	A1	1	10		8	3, 7, 8
756	27-202-7	大阪府	岸和田市	地域カルテの作成	市民意識調査等のデータを活用し、校区別に分析することにより、地域の現状と課題を把握し、地域の課題解決を図るための参考資料を作成。	A4	1	6	10	5, 8	3, 7
757	27-202-7	大阪府	岸和田市	共同研究（学力向上について）	他部署（学校教育部学校教育課）とともに、本市の小中学生の学力向上に資する施策展開について研究。 全国学力・学習状況調査、本市独自学力調査と保護者に対するアンケート調査をもとに、子どもたちの学力状況、子どもたちを取り巻く生活環境等の課題を分析・把握し、また先進都市事例の調査も行い、本市における課題解決に向けた取組等の提案を行った。	B6	1	3	6	3, 5, 8	8
758	27-202-7	大阪府	岸和田市総合政策部企画課政策担当	市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するものとして、毎年実施している調査。 https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html	A1	1			8	3, 7, 8
759	27-202-7	大阪府	岸和田市総合政策部企画課政策担当	地域カルテの作成	市民意識調査等のデータを活用し、校区別に分析することにより、地域の現状と課題を把握し、地域の課題解決を図るための参考資料を作成。	A4	1	6		5, 8	3, 7
760	27-202-7	大阪府	岸和田市総合政策部企画課政策担当	共同研究（学力向上について）	他部署（学校教育部学校教育課）とともに、本市の小中学生の学力向上に資する施策展開について研究。 全国学力・学習状況調査、本市独自学力調査と保護者に対するアンケート調査をもとに、子どもたちの学力状況、子どもたちを取り巻く生活環境等の課題を分析・把握し、また先進都市事例の調査も行い、本市における課題解決に向けた取組等の提案を行った。	B6	1	3	6	3, 5	8
761	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究Ⅱ」	現在、単身世帯（現在誰とも同居せずひとりで暮らしている世帯）は増加傾向にある。未婚率の上昇に伴う壮年期（30～50歳代）の単身世帯の増加も見られ、家族の支え合いに依拠することが困難な単身高齢者が、これまで以上に増える将来が予測される。そこで本調査研究では、壮年単身世帯の現在の生活や、老後の展望などを明らかにし、そのことを通じて、今後どのような課題が生じる可能性があるのか、課題に対してどのような対応が政策的に求められるのかを検討する。 https://www.tium-toyonaka-osaka.jp	B1	1			1	1, 5, 6, 7
762	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	「豊中市における女性の就労に関する調査研究Ⅰ」	家庭と仕事の両立の難しさをはじめとし、女性の就労には様々な課題がある。このような課題とその背後にある原因を明らかにするために本研究では、豊中市に住む30歳～59歳までの女性に対してアンケート調査を行い、この結果をもとに、30歳～59歳の女性が自らの働き方をどのように認識し、ワーク・ライフ・バランスの実現のためにどのような働き方を望んでいるかについて考えていく。 https://www.tium-toyonaka-osaka.jp/	A4	1			1	1, 5, 6, 7
763	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	「政策形成における自治体シンクタンクの役割に関する調査研究～とよなか都市創造研究所の事例を中心に～」	とよなか都市創造研究所は、2007年に豊中市の内部組織として設置された自治体シンクタンクである。前身の豊中市政研究所が1997年に市の外郭団体として設置されてから、約20年が経過する中、そのあり方を振り返る必要がある。本報告書では、本研究所を事例として、これまでの成果と課題を整理する中で、自治体の政策形成における自治体シンクタンクの役割を考える。 https://www.tium-toyonaka-osaka.jp/	A5	1			1	1, 5, 6, 7

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
764	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市立男女共同参画センター調査研究「DV根絶に向けて 男性へのアプローチ 今何ができるか」	吹田市立男女共同参画センター条例第3条に基づき、男女共同参画の推進にかかわる様々な課題について、調査や研究を隔年で実施。 本センターでは、主に中高年男性を対象に、料理や洗濯といった家事や地域活動への参加を促進するための講座や、「勝たねばならない」などの男性ならではのプレッシャーからの脱却とストレス発散を目的とした講座をシリーズで開催してきたが、それらが果たしてきた役割を検証するとともに、改めて課題を洗い出し、男性相談の実施や新たな事業展開の参考とするため、同調査研究を実施。 方法は、男性問題に取り組まれ、広い見識を持たれている専門家に調査研究を依頼し、多様な視点からの見解を成果物として原稿や資料の形で提供していただき、それらを本センターで取りまとめた。 令和2年度(2020年度)は主に前年に調査研究したものをまとめ、報告書を作成し、全国の女性関連施設等に配布予定。	A4	3	6	8	8	1, 4, 6
765	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市民の地域福祉に関する実態調査	市民のくらしの課題や地域福祉活動に関する意識、行政に対する意見や施策ニーズなどを把握し、「第3次吹田市地域福祉計画」の次期計画策定のための基礎資料として活用するために実施。	A1	10	3	5	8	1, 3, 7
766	27-205-1	大阪府	吹田市	健康に関する市民意識アンケート調査	令和2年度に終期を迎える「健康すいた21(第2次)」の評価及び次期計画策定に当たり、市民の健康の保持・増進を図る施策の総合的な推進に向けての基礎資料を得ることを目的とする。	B1	3	5	6	8	1, 3, 4, 7
767	27-205-1	大阪府	吹田市	効果的な禁煙支援活動に関する研究	【研究目的】吹田市民を対象とした禁煙治療費に係る一部負担金助成制度(以下「禁煙助成制度」という。)及び、当該制度に付随する禁煙支援活動の現状を分析・評価し、より効果的な禁煙支援活動について検討する。 【研究内容】禁煙助成制度利用者を対象としたアンケートの集計・分析並びに各種禁煙支援活動の現状把握及び、効果・改善点の分析・評価 【研究実施者】吹田市健康医療部保健センター、大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻との共同研究 【研究実施場所】大阪大学医学系研究科 【研究期間】平成30年(2019年)11月1日～令和3年(2021年)3月31日	B1	3	6	7	2, 7	3, 4, 8
768	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市全事業所実態調査	【調査目的】 吹田市では、平成28年(2016年)3月に「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定し、中小企業活性化支援や商店街等魅力向上等に取り組んできました。令和2年度(2020年度)にビジョンの中間見直し及び後期アクションプラン(2021-2025)の策定を予定していることから、社会経済動向の変化等を捉えながら、市内事業者の現状や支援施策のニーズを把握し、今後の商工振興施策を検討するための調査を実施しました。 【調査対象】 吹田商工会議所会員企業、吹田市商業団体連合会加盟団体の会員事業所及び地域経済振興室職員による訪問企業 計2,117事業所 【調査期間】 令和元年(2019年)9月10日から10月31日まで 【調査内容】 吹田市の特性、事業所の概況、経営方針、商工振興施策 【回答事業所数】 747事業所(有効回答率36.8%)	B5	3			8	4, 7
769	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市市民意識調査	市民生活と市政の直面する課題等をテーマとして選び、これに対する市民の意識を的確に把握し、施策や事業の決定ならびに行政運営の基礎資料とする。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにて報告書を掲載。 http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html	B6	3	5		8	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
770	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市と関西大学による市民意識調査	高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に市民意識調査（郵送調査）を実施している。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市及び関西大学のホームページにて報告書を掲載。 http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html	B6	6	7	3	7	1, 3, 7
771	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市の地球温暖化対策に関する意識調査	高槻市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定にあたり、地球温暖化対策に関する市民意識等を把握するため、市民アンケート調査を実施した。	B2	3	2	5	8	3
772	27-207-8	大阪府	高槻市	自動運転技術等の先進技術を踏まえた交通まちづくりの在り方研究	高槻市の持続可能な交通体系の確立に向け、高槻市の交通面の課題解決手法として、自動運転技術等の新たなモビリティの適応可能性等を研究	B4	3	5		4	1
773	27-207-8	大阪府	高槻市	自転車利用実態調査	本市が定めた自転車放置禁止区域周辺において、駐輪施設の充足状況や放置自転車対策の重点箇所の把握のため、市立及び民間駐輪場の利用状況並びに放置自転車の台数に関する調査	B4	3			8	4, 5
774	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市産業・観光振興のための意識調査	調査1（市民意識調査） 調査地域：高槻市 調査対象：18～69歳の男女 高槻市在住者 調査方法：WEBアンケート調査 回収サンプル数：1,000 調査2（事業者意識調査） 調査地域：高槻市 調査対象：市内商業・サービス業及び観光事業者 調査方法：郵送 サンプル数：送付400件 回収102件（25.5%） 調査3（工業者意識調査） 調査地域：高槻市 調査対象：市内製造業者 調査方法：郵送 サンプル数：送付300件 回収112件（37.3%） 調査4（市外在住者意識調査） 調査地域：京阪神、関東一都三県 調査対象：18～69歳の男女 調査方法：WEBアンケート調査 サンプル数：京阪神450 関東一都三県100	B5	3	5		2	3, 4
775	27-207-8	大阪府	高槻市	商業施策のあり方を検討する基礎資料とするための通行量調査	調査地域：高槻市 調査対象：調査地点を通行する人、二輪車（自転車・バイク） 調査方法：調査対象を方向別に計測（断面通行量） 調査日：平日と休日の計2日間	B5	5	3		2	1
776	27-207-8	大阪府	高槻市	大規模地震時の水道管路被害予測に関する研究	G I S有識者が持つ知見・技術と、市が持つ実務経験・管路情報を組み合わせ、災害発生時の水道の状況をハザードマップとして可視化するとともに、防災の観点からも評価を行うことで、次期水道事業基本計画の検討事項のひとつである「施設・管路の耐震化」の計画内容を策定・推進するための一助とすべく、関西大学、島本町と共同研究を行っている。	B4	6	2	4	2, 5, 7	1, 3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
777	27-209-4	大阪府	守口市	(仮称) 第六次総合基本計画の策定に向けたアンケート調査	現在、守口市では、「(仮称) 第六次守口市総合基本計画策定方針」に基づいて、新たな総合基本計画の策定に取り組んでいるところですが、その策定にあたりまして、市民の意見を的確に把握するとともに、その意向を将来の都市像やまちづくりの重点施策などに反映できるよう、アンケート調査を実施したものです。 【守口市ホームページ】 www.city.moriguchi.osaka.jp/i/lifeinfo/topics/1559534615095.html	A1	2	5	9	8	1, 7
778	27-210-8	大阪府	枚方市	枚方市男女共同参画に関する市民アンケート調査	第3次枚方市男女共同参画計画（平成28（2016）年度～令和7（2025）年度）の中間見直し及びアクションプログラム後期（令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）の策定に向けて、市民の男女共同参画に関する意識や現状を把握するため実施。 https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000028390.html	A4	3	10	5	8	3
779	27-210-8	大阪府	枚方市	枚方市市民意識調査	市のめざすべき将来像を定め、長期的な視点に立つて計画的に市政を運営していくため、市の最上位計画である「第5次枚方市総合計画（平成28年度～）」を策定し、その運用を行っている。 当計画を効率的・効果的に推進し、適切に進捗管理していくことを目的に、満18歳以上の市民から無作為に2,500人の方を選び、市政に対する満足度などを調査するもの。 (https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000026802.html)	A1	2			8	3
780	27-210-8	大阪府	枚方市	枚方市環境基本計画の策定にあたっての市民・事業者アンケート	市民や事業者の環境に関する意識やニーズなどを把握し、次期環境基本計画の策定に向けた基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。 アンケート調査結果については、本市環境審議会資料としてHPに公表している（URL： https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000027125.html ）。	A1	3			8	3
781	27-210-8	大阪府	枚方市	王仁公園のあり方検討調査	王仁公園の有する自然的・社会的なポテンシャルを活かし、市民に身近で豊かな公園利用の機会を提供するため、プールを中心とした公園施設の再編について市民の意識調査や民間事業者へのサウンディングを実施し、庁内委員会の検討等により王仁公園のあり方に関する基本方針を策定することを目的とする。	B6	3	5	10	8	1
782	27-211-6	大阪府	茨木市	茨木市産業振興アクションプラン改定関連現況調査	市の「産業振興ビジョン」（平成21年度策定）、「産業振興アクションプラン」（平成22年度策定・平成27年度改定）の計画期間が終期を迎えることから、今後の産業振興の方向性検討に向けた基礎資料とするため、市内産業の現況・特徴の整理、本市の主要産業及び中核企業の整理、事業所への調査を行い、それらの結果から課題やニーズを抽出するもの。 【実施内容】 ・アンケート調査（市内事業所、商店街、大学・短期大学、産業支援機関） ・ヒアリング調査（金融機関、不動産事業者） ・RESAS等ビッグデータを用いた分析	B5	3	5	10	8	1, 3, 4
783	27-211-6	大阪府	茨木市	子ども読書活動に関するアンケート調査	茨木市子ども読書活動推進計画を取り組む中で、子ども読書活動の状況を継続的に把握し、計画の進行を検証するため実施。 http://www.lib.ibaraki.osaka.jp/?page_id=296	B3	3			2	3
784	27-211-6	大阪府	茨木市	(仮称) 茨木市生涯学習推進計画素案作成支援業務委託	本調査は、(仮称) 茨木市生涯学習推進計画の素案作成にあたり、国、大阪府及び他の地方公共団体の状況等の把握や市民アンケート調査等の本市の現状分析を踏まえ、多様化する学習ニーズへの対応や学習成果が活かせる環境を整備するために実施したものである。	B3	3	6	5	4, 5	3
785	27-211-6	大阪府	茨木市	茨木市域における文化財の調査	茨木市域にのこる埋蔵文化財、古文書、美術工芸、民俗儀礼、建造物等の文化財調査。 茨木市立文化財資料館 調査研究成果の刊行：茨木市立文化財資料館館報 https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kyoikuiinkaikyokusoumu/rekibun/rekishibunkazai_jigyoku/bunkazai_sihryoukan/chosakenkyuhoukoku/index.html	B3	3	6	10	1, 2, 5	1, 6

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
786	27-211-6	大阪府	茨木市	茨木市地域コミュニティに関するアンケート調査	地域コミュニティの現状を把握するとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえた地域コミュニティのあり方などに関して、率直な意見等をお聞きし、今後の地域コミュニティに対する取組の重要な基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施。 【調査対象】 A票 市内の地域自治組織、地区連合自治会、コミュニティセンターの代表者 計52人 B票 市内の単位自治会長、地域自治組織、コミュニティセンター管理運営委員会の構成員 計875人	A4	5	3		8	1, 7
787	27-212-4	大阪府	八尾市	令和元年度 八尾市民意識調査	八尾市が今後、どんな取り組みを充実させていくべきなのかを決めていく際の重要な基礎データとして活用するため、市民の生活意識や八尾市政に対する意見、満足度・ニーズ等を把握する。 http://www.city.yao.osaka.jp/0000033924.html	A1	2	5		2	1, 3, 7
788	27-212-4	大阪府	八尾市	男女共同参画についての市民意識調査	平成28(2016)年3月に策定した「八尾市はつらつプラン～第3次八尾市男女共同参画基本計画～」が策定から5年を経過するため計画の見直しを行うことから、市民の現状や意識を調査し、見直しに活用するとともに 男女共同参画施策の基礎資料とするために実施した。	A4	3	5		2	1, 3, 7
789	27-212-4	大阪府	八尾市	地域別健康課題に関する調査研究	「健康日本21八尾計画及び八尾市食育推進計画」を推進するため、地域ごとの健康課題を把握し、健康づくり施策の提案等を行うことを目的として、傾向と対策についてアンケート結果や各種健康に関するデータを用いた分析・評価を行う。 昨年度は、地域包括ケアシステム構築に向けて、ボランティア参加意向者が多い地域の把握など、介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）などを戦略的に推進していくための科学的根拠と、共同研究に参加する保険者支援を目的に実施されているJAGESの健康とくらしの調査を実施した。（大阪府事業への協力）	B1	6	7	3	7	1, 4
790	27-212-4	大阪府	八尾市	循環器疾患予防対策事業	生活習慣病、循環器疾患を予防することを目的に昭和37年から継続している事業であり、循環器健診を中心とする地域や関係機関と協力した健康づくり活動の成果を分析・評価する。	B1	8	6	3	7	1, 4
791	27-212-4	大阪府	八尾市	健康日本21八尾第3期計画及び八尾市食育推進第2期計画の次期計画のためのアンケート調査	平成28年3月に策定した「健康日本21八尾第3期計画及び八尾市食育推進第2期計画」におけるこれまでの取り組みの成果を評価し、次期計画の取り組みをさらに実りあるものとするため、市民の健康や生活習慣、食育に関する意識や健康づくりの取組状況を把握する。	B1	3	5	6	8	1, 8
792	27-212-4	大阪府	八尾市	10歳若返り実践モデル事業	「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」の目標である「10歳若返り」の実現に向けて、笑いと運動を連携した実践による健康・ストレスの分析を行う。（大阪府事業への協力）	B1	6	7	3	5	2, 4
793	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市高齢者実態調査及び要介護認定者等実態調査	第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画を策定するにあたり、今後の高齢者福祉サービスや健康づくり、介護保険サービスの利用や介護予防の方策を検討するため、健康状況、保健福祉サービスの利用状況や意向、介護保険サービス利用にあたっての課題などを調査し、基礎的な資料を作成することを目的に、令和2年1月16日～2月5日まで、郵送配布・郵送回収でアンケートを実施。 高齢者実態調査については、対象者は本市在住の令和元年12月18日現在で要介護1～5の認定を受けていない65歳以上の人の中から7,290人を無作為抽出し、要介護認定者実態調査については、対象者は本市在住の令和元年12月18日現在で要介護1～5の認定を受けている人の中から2,710人を無作為抽出しアンケート調査を行った。	B1	3	5		2, 4	1, 3
794	27-212-4	大阪府	八尾市	ごみ組成分析調査	家庭から排出されるごみの排出状況の実態をごみの種類ごとに把握し、今後のごみの減量および適正処理に係る施策、収集体制、施設整備等の検討の基礎資料とするための調査。	B2	5			2	1
795	27-212-4	大阪府	八尾市	住まい・まちづくりに関する市民意識調査	次期「八尾市住宅マスタープラン（住生活基本計画）」の策定に向けて、住まいに関する情報提供のあり方や住まい・まちづくりに関わる現状、ニーズなどについて調査を行う。調査対象者は八尾市在住の満25歳以上の市民2,000人を無作為で抽出する。郵送で調査票を送付、無記名で回答を回収。	B6	5	3		4	3
796	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市障がい者基本計画等の策定に係るアンケート調査	八尾市障がい者基本計画等の策定に係るアンケート調査を実施し、障がい当事者の生活全般等についての基本情報を収集・分析した。	B1	3	5		8	1, 3, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
797	27-212-4	大阪府	八尾市	令和元年度 人権についての市民意識調査	2016（平成28）年3月に策定した「第2次八尾市人権教育・啓発プラン」に基づき人権施策を進めてきたところですが、本計画は2020（令和2）年度で策定から5年が経過することから、今年度においてプランの見直しを予定しています。 そのため、現時点における市民の人権についての意識や行動、意見等を調査し、次期計画の策定に活用するとともに、今後の人権施策を進めるうえでの基礎資料として活用するため、市民意識調査を実施しました。	A4	3			2	1, 3, 7
798	27-212-4	大阪府	八尾市	地域福祉計画市民等アンケート調査	第3次八尾市地域福祉計画が令和2年度に計画期間の満了を迎えるため、次期計画の策定に向け、福祉に関する住民等の意識やニーズを把握するための市民等アンケート調査	B1	3	5		2	1, 3
799	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市内労働事情調査	雇用・労働施策立案のための基礎資料として、市内事業所を対象に労働事情調査を実施し、就労状況及び、就労支援策や人材確保支援策に対するニーズを把握する。	B5	3	5		4	1, 5, 6, 7
800	27-215-9	大阪府	寝屋川市	介護予防・日常生活支援総合事業を通じた予防理学療法の効果評価	・（公社）日本理学療法士会の大規模臨床研究として、寝屋川市と（一財）医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構（IHEP）が協定を締結し、共同で実施する。 ・寝屋川市においては、介護予防・日常生活支援総合事業及び地域づくりの推進に寄与することを、IHEPにおいては、政策評価研究と社会疫学研究に資することを目的とする。 ・令和元年度に寝屋川市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業における予防理学療法を活用した1クール3か月間のサービス（短期集中通所サービス）についての効果をRCTにより検証（令和元年度研究）。 ・令和元年度研究の参加者を令和3年度まで追跡し、アンケート調査及びサービス事業所での機能測定を実施。 ・予防給付等の未利用状態の維持に対し主観的健康感や社会とのつながり等が与える影響を計量経済モデルで分析。	B1	10	4	6	7	1, 7
801	27-215-9	大阪府	寝屋川市	第四次寝屋川市地域福祉計画の策定に向けた調査	次期地域福祉計画策定の策定に向け、市民の日常生活の現状や意識、地域づくりに関する考え方などを把握する必要があるため	B1	9	10		8	3
802	27-220-5	大阪府	箕面市	箕面市市民満足度アンケート調査	対象者：令和元年9月30日現在、箕面市内に在住の16歳以上のかた2,000人（無作為抽出） 調査内容：市民のニーズを統計的に把握することにより、地域経営の方向性、課題、費用対効果などを見極める上での参考データとするため。 番号に丸を付ける形式の調査票で、末尾には自由意見の記入欄も設けている。 箕面市ホームページにて調査票、集計比較、自由意見の要約版などを掲載。 《https://www.city.minoh.lg.jp/siminservice/enquete/r1enquete.html》	A4	3	5	9	8	2, 7, 8
803	27-220-5	大阪府	箕面市	箕面市地域公共交通網形成計画作成業務	【箕面市地域公共交通網形成計画作成業務】 ◆「地域公共交通網形成計画」の作成	B4	3	6	5	3, 4, 5, 6, 7, 8	3, 4
804	27-223-0	大阪府	門真市	門真市市民幸福実感に関する意識調査 令和元（2019）年度調査	物質的・経済的な豊かさだけでは測れない、市民の幸福感の向上につながる市政に取り組むため、市内在住の20歳以上の市民から無作為抽出した2,500人に調査票を郵送し、幸福実感に関するアンケートに回答してもらう。	A1	2	5	9	8	1, 7
805	27-223-0	大阪府	門真市	門真市市民意識調査 令和元（2019）年度調査	「門真市第5次総合計画」及び「門真市第6次総合計画」の進行管理について、効果的かつ効率的な施策の展開をしていくため、主な実施施策の達成度を測定するための指標を設定し、これらの指標に対して、市内在住の20歳以上の市民から無作為抽出した2,500人に調査票を郵送し、満足度・重要度の観点から簡単なアンケート方式により5段階で評価してもらう。	A1	2	5	9	8	1, 7
806	27-223-0	大阪府	門真市	門真市の文化芸術に関する市民アンケート調査	文化芸術を活かした魅力ある「まちづくり」に取り組むため、市民の皆さまの中から無作為抽出した1,000人の他に、市内の文化芸術団体や2つの高校へも調査票を配布し、市民の文化芸術に対するイメージや、活動の環境についてのアンケートに回答してもらう。	A4	3	9		8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
807	27-223-0	大阪府	門真市	4・5歳児の幼児教育・保育・療育の無償化に関するアンケート調査	保護者の負担を軽減し、すべての就学前の4・5歳児が等しく質の高い幼児教育・保育・療育を受けることができる環境を整え、円滑に小学校教育（義務教育）につなげることを目的に開始した、4・5歳児の幼児教育・保育・療育の利用者負担（保育料）の無償化の取り組みについて、利用者の意見等を把握し、今後の施策に活用するため、無償化の対象である児童のうち、門真市内の幼稚園、保育所、認定こども園及び児童発達支援事業を利用している児童の保護者に調査票を配布し、回答してもらう。	B1	3	9		8	4
808	27-223-0	大阪府	門真市	門真市保育士等就労奨励金に関するアンケート調査	市内の保育施設に令和元年度新たに採用された保育士に対し、年間18万円（門真市外在住の方は12万円）を補助する制度があり、その制度を利用した保育士に対しアンケートを実施した。対象である65名から園を通じ、今後の事業の在り方の検討材料として、事業の評価をもらう。	B6	3	10		8	4
809	27-232-9	大阪府	阪南市	住民アンケート	調査票を添付 結果は、近日市HPにて公開予定	A1	2			8	1, 3, 4, 5, 7
810	28-201-4	兵庫県	姫路市	生涯現役社会の実現のための新たな事業手法の調査	「生涯を通じていきいきと活躍できる社会の創生」において、現在課題となっている事例や、多分野にまたがる事例、最先端の事例などにも視野を広げて調査・研究を行い、その中で次期生涯現役推進計画（令和3年度改訂）に落とし込めるものがあれば落とし込み、計画とは別に短期的に実施する必要があると、庁内外との連携が必要であれば、その手法の実現性について検討するもの。 (1) 高齢者就労対策事業調査業務 (2) 老人クラブ加入率低下対策等調査業務 (3) 近未来技術を活用した生涯現役施策調査業務	B1	5	3		4	3
811	28-201-4	兵庫県	姫路市	生涯現役社会の実現のための新たな事業手法の調査	「生涯を通じていきいきと活躍できる社会の創生」において、現在課題となっている事例や、多分野にまたがる事例、最先端の事例などにも視野を広げて調査・研究を行い、その中で次期生涯現役推進計画（令和3年度改訂）に落とし込めるものがあれば落とし込み、計画とは別に短期的に実施する必要があると、庁内外との連携が必要であれば、その手法の実現性について検討するもの。 (1) 高齢者就労対策事業調査業務 (2) 老人クラブ加入率低下対策等調査業務 (3) 近未来技術を活用した生涯現役施策調査業務	B1	5	3		4	3
812	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路駅・姫路城周辺における路上喫煙禁止制度に関するアンケート	姫路市が姫路のまちを美しく安全で快適にする条例（以下「条例」という。）に基づき指定している「路上喫煙禁止区域」の変更にあたり、条例施行規則に基づき市民の意見聴取のため、アンケート調査を実施したもの。	B2	3	10	10	8	8
813	28-201-4	兵庫県	姫路市	路上喫煙禁止条例の制定状況等に関する調査について	兵庫県内市及び近畿圏の政令市・中核市を対象とし、路上喫煙禁止に関する条例の制定状況や健康増進法の改正に伴う喫煙所の処遇等の調査のため実施したもの。	B2	3			8	8
814	28-201-4	兵庫県	姫路市	在宅介護実態調査	高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の収録継続の実現に向けた介護サービスのあり方を検討する。調査対象は、主に在宅で要支援・要介護認定を受けている者。	B1	3			8	3, 4
815	28-201-4	兵庫県	姫路市	介護人材実態調査	介護人材の確保・定着に向けた支援策を検討するために、市内の介護事業所の雇用実態等を把握する。調査対象は、市内の介護保険サービス事業所（福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く）	B1	3			8	3, 4
816	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市高齢者実態意向調査	高齢者等における日常生活の実態や介護予防・健康への取組を把握するため、65歳以上の市民及び要支援1・2の認定を受けている又は介護予防日常生活支援総合事業の事業対象者となっている65歳以上の市民を対象に調査を行った。	B1	3			8	3, 4
817	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市障害者等実態意向調査	第6期姫路市障害福祉推進計画策定のための基礎調査として、障害者、障害児、障害福祉サービス事業所を対象に、生活状況やサービスの利用状況等に関するアンケート調査を実施した。	B1	3			8	3, 4
818	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市地域福祉計画策定の基礎資料とするために、本市在住の18歳以上の方の中から無作為に抽出した3,000人を対象にアンケート調査を実施		B1	3	5		8	3, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
819	28-201-4	兵庫県	姫路市	観光動向調査	姫路市内の観光地を訪れた観光客の動向等を把握し、今後の観光行政推進のための基礎資料とする。 https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/0000005147.html	B5	5	2	10	2	1
820	28-201-4	兵庫県	姫路市	観光動向調査結果分析	過去の観光動向調査、公的統計やビックデータを収集し、分析することにより、特に訪日外国人観光客のトレンド等を把握する	B5	5	2	10	2	4
821	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市文化振興ビジョン改定に伴うアンケート調査	平成27年3月に策定した姫路市文化振興ビジョンの計画期間は、令和3年3月までとしており、社会環境の変化や現行ビジョンの成果を踏まえ、新たなビジョンに改定するべく、市民意識調査を行った。調査結果の分析や検討懇話会の開催、新ビジョンの策定については、令和2年度中を予定している。	A1	3	9		2	1
822	28-202-2	兵庫県	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	事業所景況調査	市内事業所の動向等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、景気動向調査(年4回)を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#1)	B5	2	1		2	1, 7
823	28-202-2	兵庫県	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	労働環境実態調査	市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開(http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_annai/toukei/070chousa.html)	B5	2	1		2	1, 7
824	28-202-2	兵庫県	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	尼崎市内事業所の防災・減災対策に関する実態調査	尼崎市内事業所の防災・減災対策に関する実態を把握することにより、地域に根ざした事業所の持続可能な経営基盤づくりに対する有効な施策構築につなげる。報告書は当財団HPで公開(https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6)。受託研究。	B5	2	1		2	1, 4, 7
825	28-202-2	兵庫県	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	人口分析業務	尼崎市の各種政策立案の参考とするため、人口に係る各種統計データを収集・加工して、データベース化するとともに、人口の動向について分析を行う。特にファミリー世帯の定住・転入促進施策を検討するための基礎資料作成を優先的に行う。受託研究。	A1	2	1		2	3
826	28-202-2	兵庫県	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	製造業実態調査	尼崎の主要産業である製造業の実態を継続的に把握するための調査・研究。令和元年度は製造業事業所の立地動向に関する情報収集等を行った。自主調査。	B5	1			2	4
827	28-202-2	兵庫県	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	商業実態調査	尼崎の商業に関する実態を継続的に把握するための調査・研究。令和元年度は、JR尼崎駅周辺の商業集積地における店舗や空き店舗等の分布を把握するための現地踏査を行った。自主調査。	B5	1			2	1, 7
828	28-202-2	兵庫県	(公財) 尼崎地域産業活性化機構	新型コロナウイルス感染症による市内事業所への影響調査	尼崎市及び市内の産業団体等が共同で、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響について、今後の市の施策や産業団体等での支援事業に活かすため調査を行った。自主調査(尼崎市、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、尼崎商店連盟との共同調査)	B5	1	3	4	5, 7	7
829	28-203-1	兵庫県	明石市	まちづくり市民意識調査(2019年度)	目的：第5次長期総合計画及び各個別計画、施策の推進状況の検証に活用するなど、まちづくり全体の進捗状況を把握するとともに、次期総合計画の策定に向けた基礎資料の一つとする。 対象：18歳以上の市民5,000人(住民基本台帳からの無作為抽出) ※内2,000人は過去5年以内の転入者を抽出 方法：郵送調査 回収結果：回答者数3,265人(回収率65.3%) ①全市民対象(3,000人) 2,097人(回収率：69.9%) ②5年以内の転入者対象(2,000人) 1,168人(回収率58.4%) 公表URL： https://www.city.akashi.lg.jp/seisaku/seisaku_shitsu/shise/gyose/kekaku/sogokeka/ku/ishiki-5.html	A1	2	5		8	1, 3, 7
830	28-206-5	兵庫県	芦屋市	第9次芦屋すこやか長寿プラン21に係る高齢者利用意向調査及び要介護高齢者等利用意向調査	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条に基づき、芦屋市では、令和3年度を初年度とする「第9次芦屋すこやか長寿プラン21」の策定を予定しており、策定の基礎資料とするため、令和元年度に芦屋市民に対する意向調査等業務を行うもの。(市HPに掲載予定)	B1	10	3	5	5	1, 3, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
831	28-206-5	兵庫県	芦屋市	芦屋市人権についての市民及び職員意識調査	第4次芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針（指針期間：令和3年度～令和7年度）の策定のための基礎資料とすることを目的として、市民（満16歳以上の市民2,500人（外国人住民50人含む）及び職員（市職員、教職員1,804人）に対して調査を実施。 URL : http://www.city.ashiya.lg.jp/jinken/r1shiminsyokuintyosa.html	A4	3	5		6	1, 3
832	28-206-5	兵庫県	芦屋市	芦屋市の環境に関するアンケート調査	市民や市内の小中学生へのアンケート調査結果を基に、環境に関する意識や行動を把握し、第3次芦屋市環境計画の中間評価を実施しました。 http://www.city.ashiya.lg.jp/kankyoudai3jikankyokeikaku.html	B2	3	5	10	3, 5, 6	1
833	28-206-5	兵庫県	芦屋市	芦屋市障害者（児）福祉計画及び芦屋市障害福祉計画・芦屋市障害児福祉計画策定に係る意向調査	障害者基本法第11条第3項の規定に基づく「障害者（児）福祉計画」及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条並びに児童福祉法第33条の20第1項に基づく「障害福祉計画・障害児福祉計画」の策定に係る意向調査を行うもの。	A1	3	5		4, 5, 6	3
834	28-206-5	兵庫県	芦屋市	第4次芦屋市総合計画に関する市民意識調査	第4次芦屋市総合計画（平成23年度～令和2年度）が令和2年度をもって終了することから、第4次総合計画の総括及び次期計画を策定するに当たり、芦屋のまちづくりについての市民意識調査を実施するもの。	A1	3	5		8	1, 3
835	28-210-3	兵庫県	加古川市	令和元年度 市民意識調査	加古川市後期総合基本計画（計画期間：平成28年度から平成32年度まで）に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識を調査することにより、後期総合基本計画の進捗管理を行うとともに、今後の施策展開に活用することを目的に実施した。	A1	2	3	5	2	1
836	28-210-3	兵庫県	加古川市	令和元年度 転入・転出理由に関する調査	本市における転出超過、人口減少等の現状を踏まえ、転入・転出者に対し、転入・転出に至った理由や、転出先の自治体を選定した理由等を調査することで、現状を克服するための施策立案の参考とすることを目的とする。	A1	2	3	5	2	1
837	28-214-6	兵庫県	宝塚市	チームたからづか	「チームたからづか」は、若手職員を中心に庁内横断的なグループを編成し、研究、実践をすすめ、新たな発想や意欲により、政策提言や調査研究を行い、職員の能力や意欲を引き出し、組織を活性化させることを目的として職員能力開発事業の一つとして、平成21年度より実施。	B5	3	2	9	2, 3	2, 4
838	28-214-6	兵庫県	宝塚市	令和元年度宝塚市商工業実態調査	宝塚市内の事業所における実態を把握し、今後の商工業施策を進めていくための基礎資料とすることを目的に行った調査。 平成28年経済センサスー活動調査から宝塚市内の従業員20人以上の全事業所と19人以下の事業所から800カ所を無作為に抽出し、対象事業所に調査票を郵送した。	B5	3	5		8	1, 3, 7
839	28-214-6	兵庫県	宝塚市	令和元年度宝塚市労働実態調査（市民・事業所）	市内の民営事業所及び市民を対象に、企業側の雇用方針、市民の労働意向を把握し、今後の労働行政に反映させることを目的とした調査。 市民調査については、18歳から79歳までの方を対象に6700人を無作為抽出し調査票を送付する。 事業所調査については、市内における従業員数が20人以上の全事業所及び19人以下の無作為抽出した事業所合わせて800カ所を対象に調査票を送付。	B5	3	5		8	1, 3, 7
840	28-214-6	兵庫県	宝塚市	平成31年度 地域の多様な課題に応える 脱炭素型地域づくりモデル形成事業 地域循環共生圏づくりに向けた家畜糞尿活用によるバイオガス発電設備導入可能性調査事業	西谷地区では、平成31年4月末時点で6軒の畜産農家が乳牛、肉牛合わせて約600頭の牛を飼育しているが、酪農における課題として糞尿処理の労力の負担があり、その解決策として、家畜糞尿を利用したバイオガス発電設備の導入が考えられる。事業化実現の可能性を探るため、事業スキームや採算性、液肥活用の具体性などを含めた詳細な検証が必要であり、国（環境省）の補助金を活用し、西谷地区におけるバイオガス発電設備の導入可能性調査を委託により実施した。	B2	5	3	6	3, 4, 5, 6	4
841	28-214-6	兵庫県	宝塚市	宝塚市民の運動・スポーツに関する意識調査	宝塚市における新スポーツ振興計画の策定にあたり、市民の皆様の運動・スポーツに関する意識や実施状況の現状を把握するために実施しました。	B3	3	6	9	5	3, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
842	28-219-7	兵庫県	三田市	三田市市民意識調査	市民の価値観や行動志向、行政への要望など市民生活の基本的な意識について把握することにより、今後の政策形成、施策運営の基礎資料を得ることを目的とし、2019年度は「インターネットの利用状況や情報化に対するニーズ」、「市広報紙 伸びゆく三田」、「まちづくりなど市政全般」、「総合計画の取り組み」について調査を行った。 https://www.city.sanda.lg.jp/seisaku/shiminishiki/r1_ishikichosa.html	A1	2			8	1, 3, 7
843	28-220-1	兵庫県	加西市	総合計画等策定支援業務	次期総合計画、地域創生戦略の策定にあたり、市民アンケート等による市民会議の把握及び人口動向を分析し支援する。	A1	4	9	10	4	3
844	28-222-7	兵庫県	養父市	養父市男女共同参画に関する職員意識・実態調査	男女共同参画に関するプランの周知やワークライフバランスなどについての調査	A4	3			2	3
845	28-222-7	兵庫県	養父市	養父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）温室効果ガス排出量調査	市が実施している事務及び事業における温室効果ガスの排出の実態を把握するとともに、削減目標の達成に向けた、進行管理の点検を行い、削減目標の達成に必要な取組みを検討し、結果を公表している。 養父市HP https://www.city.yabu.hyogo.jp/4154.htm	B2	4			3	1, 7
846	28-222-7	兵庫県	養父市	養父市環境基本計画における施策の進捗状況調査	市の自然環境の保護・保全や環境意識の向上など、地域の環境問題に対する課題の解決に向けて、総合的に環境施策を推進するために、成果指標の遂行管理を行っている。	B2	4			3	1
847	28-222-7	兵庫県	養父市	鳥獣被害調査	有害鳥獣による農作物の被害状況調査 （地区別、獣種別、作物別での被害状況の把握）	B6	4	9	10	2	3, 4
848	28-227-8	兵庫県	宍粟市	まちづくりアンケート調査（第2次宍粟市総合計画策定に向けた）	宍粟市HP： https://www.city.shiso.lg.jp/shiseijoho/shisakuikaku/sougoukeikaku/sakuteitorikumi/1397801607631.html	A1	9	6	3	5, 6, 8	7
849	28-227-8	兵庫県	宍粟市	新病院整備市民アンケート	宍粟市HP： https://www.city.shiso.lg.jp/soshiki/shiminseitsu/seikatsueisei/tantojoho/kankyo-risaikuru/9646.html	B1	9	6	3	5, 6, 8	7
850	28-227-8	兵庫県	宍粟市	可燃ごみ収集事業に関するアンケート	宍粟市 HP: https://www.city.shiso.lg.jp/shiseijoho/shisakuikaku/shinboinkensetu/9719.html	B2	9	6	3	8	7
851	28-229-4	兵庫県	たつの市	地域経済循環分析調査	政策立案等を今後、検討する上で必要となる基礎情報の集約及び分析を行うことを目的に調査を実施した。 調査内容は、地域内の産業間取引状況及び消費者の買い物動向について、アンケート調査等を実施し、地域産業の特徴や消費動向の実態を把握するとともに、地域経済循環に関する分析を行った。	A5	5	2	10	8	2, 5, 8
852	29-201-0	奈良県	奈良市	市民意識調査	市民の皆様にごろの生活で感じていることや市政についてのご意見などをお尋ねし、これからの市政のあり方を考えていくにあたっての基礎資料とするもの。 https://www.city.nara.lg.jp/soshiki/4/64095.html	A1	2	9		8	5, 7
853	29-201-0	奈良県	奈良市	奈良市空き家等実態調査	奈良市を取り巻く住環境や社会環境の変化に鑑み、市内全域における空き家等の実態を調査し、平成27年度に実施した奈良市空き家等実態調査結果との比較、分析を行い、「奈良市空家等対策計画」の見直し及び空き家等に関連する諸対策の展開の基礎資料とすることを目的とした調査。	B6	10	10	10	8	1, 5
854	29-202-8	奈良県	大和高田市	大和高田市まちづくりの指針策定に係る基礎調査	総合計画に変わる市政運営の指針を作成するため、市民意識調査や将来人口推計等を行った。 なお、将来人口推計調査は、第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にも活用している。 http://www.city.yamatotakada.nara.jp/info/shisaku-keikaku/post-6.html	A1	2	2	2	2	1, 2, 3, 4
855	30-204-0	和歌山県	有田市	市民意識調査	第5次長期総合計画の策定に関する基礎資料を作成するために、家族構成や住まいなど回答者自身に関する質問、分野毎のまちづくりの「満足度」と「重要度」、どのようなまちになれば望ましいかなど市全体のまちづくりに関する質問について、無作為抽出した市民に対し郵送のアンケート調査を実施した。	A1	2			4	1, 3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
856	30-204-0	和歌山県	有田市	都市計画マスタープラン	市の将来目標、全体構想、地域別構想等について検討し、市民の意見を反映しながら都市計画マスタープランを策定するため、無作為抽出した市民に対し郵送のアンケート調査を実施した。	B4	3	5		4	3
857	30-205-8	和歌山県	御坊市	第5次御坊市総合計画にかかるアンケート調査	2021年度から2030年度までの10年間のまちづくりの指針となる「第5次御坊市総合計画」を策定するために実施した。	A1	9	2	5	8	3, 7
858	30-205-8	和歌山県	御坊市	RPA導入による業務改革に関する官民協働研究	「働き方改革」や「少子高齢化」による「職員数減少に伴う担い手不足」の課題に対し、パソコンを使った定型事務を自動処理するRPA(Robotic Process Automation)を導入することで行政事務効率化を計り、職員負担を軽減することを目指した調査研究を行った。	A5	10	5		8	8
859	31-201-1	鳥取県	鳥取市	鳥取市民アンケート調査	総合計画等の策定のための市民意識調査 https://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1586504562782/index.html	A1	5	2		8	1, 3, 7
860	31-201-1	鳥取県	鳥取市	食生活と学校給食に関するアンケート調査	食指導の充実・推進等を図るため平成25年度より3年ごとに継続的に小学校5年生・中学校2年生とその保護者へのアンケート調査を実施し、児童生徒及び保護者における普段の食生活の実態や学校給食への理解度、評価について調査・分析を行った。	B3	6	10	3	2	1, 5, 6
861	31-201-1	鳥取県	鳥取市	関係人口を創り活かす仕組みづくりに関する調査研究	持続可能な地域づくりを推進するため、新たな関係人口を創出するとともに関係人口と地域をつなぎ、関係人口の想いを今後のまちづくりに継続的に生かしていく仕組みの構築について調査研究を行った。 ①関係人を受け入れる側である鹿野町住民に対して「関係人口」およびその活動に対する心理的態度の傾向 (調査内容：質問紙調査(回答数911人)、インタビュー調査(3人)) ②都市部の大学生の「関係人口」としての潜在的可能性、及び「関係人口」となるための必要要素 (調査内容：質問紙調査(回答数2大学、250人)、インタビュー調査(2大学、9人))	A4	6	7	3	8	8
862	31-201-1	鳥取県	鳥取市	鳥取市緊急輸送路補助路線設定に関する調査研究	地震時などの災害時に安全に物資を輸送できる道路の位置付けは非常に重要である。本調査研究は、災害時でも通行可能な緊急輸送道路と避難所を結ぶ道路を社会特性及び自然特性を考慮し、迅速かつ的確に輸送が行える緊急輸送路補助路線として新たに候補選定することを目的とする。選定にあたっては、物資・人員などの緊急輸送に着目することで、被災リスクを評価し、最適な選定を行う。なお、本研究は鳥取市国土強靱化地域計画に寄与する。	B4	6	7	3	3, 5	3, 4
863	31-202-9	鳥取県	米子市	家庭系ごみ質分析及び食品ロス実態調査	家庭から排出されるごみ質分析及び食品ロス実態調査の実施	B2	3	5		7	1, 4
864	31-202-9	鳥取県	米子市	ごみの減量・リサイクルなどに関するアンケート	市民に対するアンケート調査の実施	B2	3	9		8	1, 4
865	31-204-5	鳥取県	境港市	U・Iターンしたくなるまちづくり	市の審議会「みんなでまちづくり推進会議」の委員12名により、平成30年～令和元年の期間で、調査研究活動を実施。地元高校生や大学生とのワークショップや移住者へのワークショップなどを実施し、当事者からの声を拾っていくことで、最終的に「提言・実践報告書」として市長に提出した。 提言・実践報告書は、市のホームページで公開している。 (https://www.city.sakaiminato.lg.jp/index.php?view=109925)	A4	9	2	7	6	1, 2, 7
866	32-201-6	島根県	松江市	選ばれるまち松江の実現に向けた人財育成ワーキング	松江市総合計画に掲げる「選ばれるまち松江の実現」に向け、各部署から職員を選出し、①課題抽出、②分析、③その課題を解決するための事業の企画立案を行ってもらった。企画立案を行った事業については、「松江市まち・ひと・仕事創生《人口ビジョン》《第2次総合戦略》」の事業として掲載している。	A5	3			2	4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
867	32-201-6	島根県	松江市	地域農業の将来に関するアンケート調査	平成24年度から平成25年度にかけて、5年後、10年度の地域における農業の未来を見据えた計画となる「人・農地プラン」を公民館区を基に、市内22地区で策定した。しかし、高齢化による農業従事者の減少や耕作放棄地の増加などにより、地域の農業を取り巻く環境は厳しさを増している。 このことから、アンケート調査を実施し、地域農業に携わっておられる皆様のご意見をお伺いした上で、現在の人・農地プランを集落ごとに細分化し、地域の実情に即した計画を改めて策定するものである。	B5	1	5		2, 6	1
868	32-201-6	島根県	松江市	外国人観光客モニター事業	広島ー松江間高速バスの運賃を外国人観光客特別料金に設定し、その利用者の属性や利用空港、滞在時間等のデータをアンケート調査によって収集し、データベース化するとともに当市を訪れる外国人観光客の動向を把握するもの。	B5	3	10	8	2	5
869	32-201-6	島根県	松江市	ごみの組成分析	家庭もやせるごみ袋、事業所もやせるごみ袋、事業所もやせないごみ袋の中身を調査し、資源化できるものや不適物などを確認し、市民・事業所へごみの減量・再資源化・適正処理の啓発に役立てている。	B2	3			8	7, 8
870	32-201-6	島根県	松江市	八雲コミュニティバスに関するアンケート	松江市が運営している八雲コミュニティバスの運行地区に対し、自治会を通じてアンケートを行った。 コミュニティバス車内においてもアンケートを配布し、回収を行った。	B4	10	3		8	8
871	32-201-6	島根県	松江市	玉湯コミュニティバス乗降調査	松江市が運営している玉湯コミュニティバスに乗り、利用実態を調査する。	B4	3			8	8
872	32-201-6	島根県	松江市	美保関コミュニティバス境港線乗降調査	松江市が運営している美保関コミュニティバス境港線に乗り、利用実態を調査する。	B4	3			8	8
873	32-201-6	島根県	松江市	松江城調査研究事業	松江城に関して、天守、城郭、城下町を対象に調査研究を行い、松江城の価値を高めるとともに、市の各種政策にその成果を反映させ、松江市が進める歴史・文化を活かしたまちづくりに貢献する。 ※松江市HP：http://www1.city.matsue.shimane.jp/bunka/bunkazai/matsuejyou/	B3	10	3	4	5	1, 4, 5, 6, 7
874	32-201-6	島根県	松江市	松平治郷（不昧公）調査研究事業	江戸時代中期の松江藩の藩政改革について調査・研究を進め、史実に基づき松平治郷（不昧公）の事績を再検証することにより、市民の郷土愛を醸成するとともに、今後の松江市の歴史・文化を活かしたまちづくりに貢献する。 http://www1.city.matsue.shimane.jp/bunka/rekishu/humaikoukenkyukai.html	B3	10	3	7	5	6, 7, 8
875	32-207-5	島根県	江津市	住民意識調査	総合振興計画策定のための市民のまちづくりに対する考え方、意見等を把握するもの。	A1	6	9	8	6	1, 2, 3, 4
876	33-100-7	岡山県	岡山市	岡山市市民意識調査	国会図書館、岡山県立図書館、岡山市立図書館など 岡山市ホームページ http://www.city.okayama.jp/shisei/0000020827.html	A1	3	2	5	8	1
877	33-100-7	岡山県	岡山市	「第4次さんかくプラン」年次報告 施策の実施状況及び評価	「第4次さんかくプラン」では、市民・事業者・市の行う様々な取組が、市民生活の中にどのように浸透し、成果として現れたのかを見るために、活動量や活動実績を測る指標（数値目標）だけではなく、どんな成果が生み出されたかを測る指標（成果指標）を設定しており、施策の実施状況を把握し評価を行うために、数値目標と成果指標の現状値調査を毎年行っているもの。 https://www.city.okayama.jp/shisei/0000005568.html	A4	3	10		8	1, 8
878	33-100-7	岡山県	岡山市	性的マイノリティに関する市民意識調査	性的マイノリティに関して効果的な施策や事業を検討する基礎資料を得ることを目的とする。	A4	3	9	8	2	7
879	33-202-0	岡山県	倉敷市	「一輪の綿花から始まる倉敷物語」調査研究事業	市の日本遺産ストーリー「一輪の綿花から始まる倉敷物語」の根幹のテーマである紡績業など繊維産業発展の歴史を中心に、調査・研究を行い、ストーリーを分かりやすくブラッシュアップするとともに、ストーリーを構成する文化財の価値を再認識してもらい、郷土への誇りの醸成を図ることを目的とした事業	B3	6	3		5	1
880	33-204-6	岡山県	玉野市	市民意識調査	玉野市総合計画に掲げる各施策の目標指標の実績を把握するとともに、様々な政策形成に当たっての基礎資料として活用することを趣旨とするもの。 調査対象は、18歳以上の市民2,000人。 回収率は52.5%であった。	A1	2			2	4, 5, 7

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
881	33-207-1	岡山県	井原市	井原市の公共交通に関するアンケート調査	これまでの取組を検証し、「井原市地域公共交通網形成計画（第2期）」の基礎資料とするため、市民の普段の移動の実態や、公共交通のサービスに対する評価などについてアンケート調査を実施した。	A1	2	9	5	8	8
882	33-207-1	岡山県	井原市	井原市介護予防・日常生活調査	次期「井原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、市民の現状を把握し、計画に反映するためにアンケート調査を実施した。	A1	3	9	5	8	8
883	33-207-1	岡山県	井原市	井原市読書アンケート	「第4次井原市子ども読書活動推進計画」の策定にあたり、市民の家庭での絵本等の読み聞かせや読書の実態と意識を調査し、計画に反映するためにアンケート調査を実施した。 計画を掲載している市のホームページ http://www.city.ibara.okayama.jp/docs/2017012200081/	A1	4	9		8	8
884	33-212-7	岡山県	瀬戸内市	第2期瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略策定に係る市民意識・希望調査（3種類）	急激な少子高齢化の進展による深刻な人口減少が課題となる中、人口減少に歯止めをかけるための総合的かつ計画的な施策を講じることを目的に、「第2期の瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略」策定に向けた検討を行うため、市民意識・希望調査（3種類）を行った。 ①「結婚・出産・子育て」に関する市民意識・希望調査 18歳から40歳までの市民2,000人を抽出し実施。 ②「定住・Uターン」に関する高校生意識・希望調査 地元の県立邑久高校の生徒全員を対象に実施。 ③「定住」に関する市民意識・希望調査 本市へ転入して1～5年が経過した市内在住者の中から無作為に200人を抽出し実施。 http://www.city.setouchi.lg.jp/kurashi/soshiki/sogoseisakubu/kikakushinko/sousei/1440065778874.html	A1	2	9	10	8	3
885	33-214-3	岡山県	真庭市	高等教育機関等の立地可能性調査	真庭市における高等教育機関等の立地可能性を、既存機関のアンケート等を通じて調査するもの	A4	5			2	4
886	34-207-6	広島県	福山市	総合計画策定に向けた基礎調査	総合計画の策定に向けて、本市の社会経済の状況分析（産業構造の変化など）や本市の強みと弱みの分析（類似都市との比較、広域的な視点での分析）などの各種統計データによる課題等の整理、市民の定住意識や暮らしの満足度等の主観的指標を含む意識調査を実施。	A1	2	5		2	3
887	34-207-6	広島県	福山市	市民のスポーツに関するネット調査	スポーツにおける地域活性化に向けての調査・研究	B3	3	8	6	2	5
888	34-207-6	広島県	福山市	福山市 福祉に関するアンケート調査	本調査は、「福山市障がい者保健福祉総合計画及び福山市障がい福祉計画」（2021年度（令和3年度）～2026年度（令和8年度））を策定するため、障がい者手帳等所持者及び障がい者手帳等非所持者における、障がいの状況、住まいや暮らし、保健・医療、就労、保育・教育などについての意識や福祉ニーズ等を調査し、計画の基礎資料とすることを目的として実施した。	B1	3	5		2	1, 3, 4
889	34-210-6	広島県	庄原市	行政評価（事務事業）	効率的かつ効果的な市政を推進するため、市が実施している事務事業の評価を市民の参画を得て実施。 http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/seisaku/cat04/	A2	3	9		5	5, 7
890	34-210-6	広島県	庄原市	行政経営改革の取組状況調査	行政経営改革大綱及び実施計画の進捗管理のため、取組状況の調査・報告を実施している。 http://www.city.shobara.hiroshima.jp/main/government/seisaku/cat05/	A2	3	9		5	5, 7
891	34-210-6	広島県	庄原市	R P A 試行導入	R P A 導入による事務効率化のため、庁内説明会・デモンストレーションの開催による職員周知を図り、導入可能業務想定関連部署からの意見聴取等により効率化が図られる事務の検討・選考を行い、試行の中で課題及び効果の検証を行った。	A2	3	5		3	1, 4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
892	34-210-6	広島県	庄原市	「高齢者を対象とした冬期の住まいに関するアンケート調査」	市内北部を豪雪地帯に指定される本市は、雪深い集落で暮らす高齢者の冬期の生活の安全・安心を確保するため、「庄原市高齢者向けコンパクトシティ（小さな拠点）推進構想（平成28年1月）」に基づき、「高齢者冬期安心住宅」を整備している。 本調査は、高齢者の誰もが将来にわたり、住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちづくりを検討するため、市内の75歳以上高齢者に対し、冬期の住まいに関する調査を行うものであり、今後の「高齢者冬期安心住宅」の整備等の方向性の基礎資料とすることを目的に実施する。	B1	3			2	1, 3, 4
893	34-210-6	広島県	庄原市	「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」	本調査は、要介護状態になる前の高齢者のリスク（運動器や口腔機能、認知機能の低下の有無、低栄養の傾向、閉じこもり、転倒リスク等）の発生状況の把握や、社会資源等（ボランティア等への参加、たすけあいの状況、地域づくりの場への参加意向、幸福感等）の把握を行うことで、地域診断に活用し地域の抱える課題を特定するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用する。 調査対象は、要介護認定を受けていない65歳以上高齢者とし、調査結果は、「第8期（令和3年度～令和5年度）庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定のための基礎資料とする。	B1	3			2	1, 3, 4
894	34-210-6	広島県	庄原市	「在宅介護実態調査」	本調査は、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた、介護サービスの在り方の検討に活用する。 調査対象は、主に在宅で生活する要支援・要介護認定を受けている方とし、調査結果は、「第8期（令和3年度～令和5年度）庄原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定のための基礎資料とする。	B1	3			2	1, 3, 4
895	34-210-6	広島県	庄原市	庄原市グローバル人材確保・定着促進計画策定に向けたアンケート調査等	本市においてこれまで以上に必要な外国人を受け入れ、外国人の方に本市を選んで生活し続けてもらう環境を整備するため、外国人材の確保・定着に向けたニーズを把握することを目的として、アンケートおよびヒアリング調査を実施した。	B6	2	5	3	2	3
896	34-211-4	広島県	大竹市	令和元年度こいこいバス利用実態把握アンケート調査	こいこいバスの利用状況（各バス停の乗降状況、利用目的等）を把握するとともに、利用の意見や運行サービスへの要望等を把握して改善策を検討するため、アンケート調査を実施するもの。 【調査結果URL】 http://www.city.otake.hiroshima.jp/i/soshiki/shiminseikatsu/jichishinko/gyomu/1/1456100557594.html	B4	3	9	5	4, 6	7
897	34-211-4	広島県	大竹市	大竹市民の幸せ感に関するアンケート	【目的】第五次大竹市総合計画（わがまちプラン）の目指す「大竹市に住んでよかった」と思えるようなまちづくりに役立てるため、本市の政策評価として実施しています。 【調査対象】大竹市内に在住する満18歳以上の人（令和元年5月10日現在） 【標本数】一般：1,500人（地区別層化抽出：1,000人、20歳以上50歳未満から抽出：500人）、モニター：187人 【調査方法】郵送による配布・回収 【調査期間】令和元年6月1日～6月21日 【有効回答数・回収率】一般：395件（26.3%）、モニター：133件（71.1%） 【報告書（市HP）】 http://www.city.otake.hiroshima.jp/shisei/keikaku/1/1527483649813.html	A2	2	9	3	8	1, 7, 8
898	34-211-4	広島県	大竹市	大竹市まちづくり基本構想策定のための市民アンケート調査	【目的】平成23年に策定した第五次大竹市総合計画が令和2年度で終了することに伴い、新たに大竹市まちづくり基本構想を策定するにあたって、まちづくりに対する市民の考えを聴き、これまでの取組を検証するとともに、これからのまちづくりに活かす基礎資料とする。 【調査対象】大竹市内に在住する満18歳以上の人（令和元年5月10日現在） 【標本数】2,100人 【調査方法】郵送による配付、郵送・ネットによる回答 【調査期間】令和元年6月8日～6月21日 【回収数（回収率）】504件（24%）	A1	5	2	3	3	1, 7, 8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
899	34-212-2	広島県	東広島市	令和元年度東広島市市民満足度調査	本市の施策に対する市民のニーズや満足度を把握し、市民の意向に基づくまちづくりを進めていくことを目的とし、市内在住の18歳以上の方を対象にアンケートを実施するもの。 【R元年度実施概要】 (1)調査地域 東広島市全域 (2)調査対象 東広島市内に居住している18歳以上の男女個人 (3)標 本 数 2,500人 (4)抽出方法 層化無作為抽出法(住民基本台帳からの抽出) (5)調査方法 郵送配布・郵送回収によるアンケート調査 URL https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shisei/seisaku/2/7213.html	A1	2	5	3	2	1,7
900	34-215-7	広島県	江田島市	江田島市議会に関するアンケート調査	議会に対する市民の意見や要望を把握し、今後の議会運営の参考にするを目的とする。	B6	10	3	9	8	1,7
901	34-215-7	広島県	江田島市	市民満足度調査	市が策定した総合計画に掲げている2つの戦略「市民満足度の高いまちづくり」「未来を切り開くまちづくり」について、この戦略に基づく江田島市の取組の実行性を、市民の皆様の目線で検証し、必要な見直しを図っていくため。	A1	2	3	5	8	1,5,8
902	35-201-2	山口県	下関市	下関市市民意識調査	下関市内の市民(市民活動団体を含む)の意識や考え方、市民協働参画、住民自治のまちづくり及び男女共同参画の現状を把握するため市民意識調査を実施し、併せて、次期、下関市市民活動促進基本計画及び男女共同参画基本計画策定(計画の改定)に向けた分析及び課題抽出を行うもの。	A4	3	9	10	8	1,3
903	35-201-2	山口県	下関市	地域在住作家調査	市内文化振興に大きく寄与している作家及びその周辺の活動家についての調査。 横山眞佐子氏(児童書専門家) 富田一男氏(木のおもちゃ制作家) 吉岡一生(写真家) 清水恒治氏(写真家)等	B3	3	4	7	2	6,8
904	35-203-9	山口県	山口市	山口市まちづくりアンケート	本市では、第二次山口市総合計画において、達成度を測る“大切なものさし”として「成果指標」を設定しています。この「成果指標」の現状値と総合計画の進捗状況や各行政分野に対する市民の「満足度」、「重要度」を把握し、今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年アンケートを実施しています。 本アンケートは、この成果指標の現状値を調査し、総合計画の進捗状況を把握することや、各行政分野に対する市民の「満足度」と「重要度」を把握することで、今後のまちづくりに生かしていくことを目的として毎年実施しているものです。 https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/14/80590.html	A1	2			2	7
905	35-207-1	山口県	下松市	まちづくり市民アンケート	令和3年度からの「下松市総合計画」の策定、「下松市都市計画マスタープラン」の中間見直しを進めるにあたり、両計画に市民意見を反映するためのアンケート調査。 18歳以上の市民2,000人を無作為に抽出し、郵送により実施。 併せて、市内の中学校・高等学校の各2年生全員(市外居住者が含まれる)にアンケートを実施した。 下松市ホームページURL https://www.city.kudamatsu.lg.jp/kikaku/kikaku/kikaku/jikisougoukeikaku.html	A1	2	3	5	8	1,7
906	35-210-1	山口県	光市	令和元年度光市まちづくり市民アンケート	アンケートを通じ、市民ニーズや満足度を把握することで、第2次光市総合計画に掲げた指標を検証するとともに、市政の総合的な達成状況などから、施策の検証・改善を進めるために、毎年実施しているアンケート。 https://www.city.hikari.lg.jp/soshiki/1/kikaku/sougoukeikaku/2/9264.html	A1	2	10		8	1,4,7
907	35-212-8	山口県	柳井市	柳井市地域公共交通網形成計画策定調査	公共交通策定のためのアンケート及びヒアリング	B4	3	5	9	4	3
908	35-215-2	山口県	周南市	都心軸空間デザイン調査検討業務	・都市機能誘導区域及び駐車場整備地区での現況調査 (①駐車場の利用状況調査 ②建築物の用途、建蔽率、容積率等の調査)	B4	3			8	1,3,4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
909	35-215-2	山口県	周南市	スポーツ推進計画改定に伴う市民調査	平成27年に策定した、周南市スポーツ推進計画の中間年である昨年、市民、スポーツ団体関係者を対象にした市民アンケートを実施。周南市スポーツ推進計画（改訂版）については、今年度中に策定し、市HP等で掲載予定。	B3	6	10	9	5, 6	1, 7
910	35-215-2	山口県	周南市	人権に関する意識調査	市民の人権に関する意識を把握し、今後の人権施策の一層の推進を図る基礎資料とするための調査である。対象は、市内に居住する18歳以上の者で、住民基本台帳から地区別の人口比率に従い2,000人を無作為抽出法により抽出した。ただし、調査票は、山口県が7月に実施した人権に関する県民意識調査(以下「県調査」と同内容であることから、県調査で無作為抽出した306名についても本市の調査結果として加えている。	A4	3	9	4	2	1, 4, 7
911	35-215-2	山口県	周南市	污水处理整備に関するアンケート	対象地区の污水处理整備を集合処理（下水道）から、個別処理（浄化槽）への見直しに関して、アンケートを実施し地域の意見を伺った。	B4	3			8	8
912	36-204-2	徳島県	阿南市	阿南市小・中学校の再編・統合に係るアンケート調査	令和元年7月1日から7月17日において、阿南市立の小・中学校に在籍する児童・生徒の全保護者に対し、小・中学校の再編・統合に関するアンケート調査を実施した。配布部数は5,437件で、小・中学校を通じて配布・回収した。 調査結果は、阿南市ホームページに掲載した。 https://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2020033100018/	B3	3	5	9	2, 5	1, 3
913	36-204-2	徳島県	阿南市	阿南市総合計画基礎調査報告書	（仮称）第6次阿南市総合計画の策定に先立って、本市を取り巻く諸情勢や本市の施策展開の状況、課題等を適切に把握し、長期的な視点から、望ましいまちづくりの方向性について調査・分析を行うことを目的としたもの。調査をまとめるにあたり、市民意識調査や市民ワークショップも基礎資料とし、今後の行政施策の立案や推進に活用を図ることとしている。 調査結果は、阿南市HPに掲載予定。 https://www.city.anan.tokushima.jp/soshiki/kikakubu/kikakuseisakuka/	A1	2	5		2	1, 7
914	36-207-7	徳島県	美馬市	美馬市男女共同参画区本計画（第3次）	第3次美馬市男女共同参画基本計画の策定にあたり、5年前に実施した内容との比較をし、市民等の男女共同参画に関する意識やニーズを調査・分析することで、急激に変化する社会情勢及び市の現状に即した男女協参画施策を検討するための基礎資料を得ることを目的としアンケートを実施。 アンケート 70歳までの市民 2,000人 回答数 883件 44% 50人以上の事業所 5社 アンケート総合的結果のみ美馬市HPで閲覧 (http://www.city.mima.lg.jp/)	A4	10	3	2	3, 4, 5, 6, 8	1, 2, 3, 5, 7
915	36-207-7	徳島県	美馬市	美馬市公共交通網形成計画策定に係るアンケート調査	美馬市公共交通網形成計画策定にあたり、利用者のニーズや現行路線の制度や利用状況の調査を行った。 http://www.city.mima.lg.jp/gyousei/shiseizenpan/sougoukeikaku-p/2020-0326-0911-366.html	B4	5	3	2	2, 3, 4, 5, 6	2, 3, 4
916	36-207-7	徳島県	美馬市	美馬市生涯活躍のまち移住プロモーション活動移住意向調査	① 首都圏在住者を対象に、美馬市内の事業所への就労を検討する人材及び「介護・看護職」への就労を希望する人材の把握・意向調査を行う。 ② 調査結果を集計・分析し、次年度以降への移住による人材確保に向けた取組手法の改善や方向性についての提案・助言を成果報告書とともに作成する。	B6	10	3		2	5
917	36-207-7	徳島県	美馬市	第3次総合計画策定に係る市民意識調査	令和2年度から始まる第3次美馬市総合計画の策定に当たり、市の施策に対する「現状」を把握し、「目標（成果指標）」設定の参考とすることを目的に、市民意識調査を実施した。 ○期間 : 令和元年12月1日～12月31日 ○調査方法 : 郵送配布・回収 ○調査対象 : 美馬市に在住する、18歳以上の住民3,000人 ○有効回答率: 53.9%	A1	2	5		8	3, 5
918	37-201-3	香川県	高松市	高松市寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業アンケート調査	【目的】高齢者の家族支援を目的とした「高松市高齢者等紙おむつ給付事業」の今後の方針や運営の参考とする 【対象者】令和元年度高松市寝たきり高齢者等紙おむつ給付事業の申請者の中から、1000人を無作為に抽出 【調査方法】郵送により配布・回収 無記名による回答 【調査期間】令和2年2月28日～3月19日	B1	3			8	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
919	37-201-3	香川県	高松市	食品ロスに関するアンケート	食品ロスの削減を始めとする食品廃棄物の減量・再資源化を推進するため、県と連携しながら、環境・身体・家計にかしいライフスタイルであるスマート・フードライフに関する市民意識の向上を図ることを目的に、食品ロスに関する市民意識や取組状況を把握するために実施したもの。また、食品製造・販売業や飲食店などの事業所を対象として、事業者の意識や食品ロス発生状況・対策など市内事業者の実態把握のために実施したもの。 配布数：市民アンケート 1,000枚 事業者アンケート 500枚 アンケートの集計が終了次第、HPに掲載	B2	3			8	7, 8
920	37-201-3	香川県	高松市	中小企業者・小規模事業者の事業継続（計画）及び外国人雇用に関するアンケート調査	高松市内中小企業者・小規模事業者の事業継続（計画）及び外国人雇用に関する現状及び課題等を把握するため、従業員数20人以下の事業所を中心に抽出した1,000事業所にアンケートを実施した。 https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/chushou/safety/enquete.files/202003_02_enquete.pdf	B5	3			8	1, 7
921	37-201-3	香川県	高松市	ICTに関する調査研究（パイロット事業校、ICT教育推進検討会）	〇ICTに関する調査研究（パイロット事業校、ICT教育推進検討会） パイロット事業校に指定した小・中学校及びICT教育推進委員による検討会において、先進的な研究に取り組み、研究授業及び実践事例集の作成により、その成果を広く市内小・中学校に普及啓発する。 高松市総合教育センターホームページ http://www.edu-tens.net/kyouikuken/	B3	3	6		2, 5	6, 7
922	37-201-3	香川県	高松市	学習に関する調査研究（現教サポート事業）	〇学習に関する調査研究（現教サポート事業） 各学校が取り組む現職教育に大学教員を派遣し、学校の課題解決を支援するとともに、その成果を広く市内小・中学校に普及啓発する。	B3	3	6		2, 5	7
923	37-205-6	香川県	観音寺市	第4次行政改革大綱の策定に係る調査	行政改革大綱の策定にあたり、他県の類似団体（人口規模や産業構造が類似した市町村）や県内他市に対して、一般行政部門職員数や普通会計部門職員数の比較などを行った。 市ホームページ： https://www.city.kanonji.kagawa.jp/soshiki/2/23226.html	A2	2	3	4	8	8
924	37-207-2	香川県	東かがわ市	人口ビジョン	本市人口の現状分析、将来推計、将来展望と施策の方向性の示唆をまとめた。 人口分析は、国勢調査などのデータを基に現状分析を行い、国立社会保障・人口問題研究所の予測を基に独自の人口推計を行った。 市民（20歳～40歳）1,000人を対象にアンケート調査を行い、統計処理に基づき市の評価に影響を与える要因や傾向の分析を行った。	A1	2	6	9	3, 5, 6	1, 2, 3, 4, 5, 7
925	38-205-1	愛媛県	新居浜市	政策研究グループ	1. 庁内若手職員12名で構成 2. 本市の政策課題をピックアップし、それに対応する他自治体の施策をピックアップ 3. 先進自治体の施策を研究し、本市の新規事業を立案	A5	3	2		1, 2, 3	2, 8
926	38-206-0	愛媛県	西条市自治政策研究所	「健幸都市西条」実現への挑戦～住んでいるだけで健幸になれるまちへ～	昨年度の研究では、社会的分野の「つながり支えあい、生きがいをもてる社会」、環境的分野の「自然と出かけたくなる都市空間、アクティブに過ごせる環境」、保健分野の「健康を維持増進するための健やかな環境」の3つの分野に戦略的に取り組むべきと提案した上で、これらの3つの分野を達成するために、次の5つの施策が必要であると指摘した。①つながり支え合うまち（ソーシャルキャピタル）、②生涯現役のまち（高齢者の生きがい就労）、③自然と出かけたくなるまち（快適な都市空間）、④アクティブなまち（運動環境の整備）、⑤健やかなまち（健康を維持増進するために知識の提供と環境の整備）。 今年度は、これらの施策に関する事業の実施状況と、本市の現状、先進地の状況を検討し、実現可能性を踏まえつつ、本市にとって効果的であると考えられる具体的な事業提案を行うものである。 ■概要報告書(https://www.city.saijichime.jp/cite/saiji-ijichiken/2019jiesaki-ijichiken.html)	B1	1			2	1, 2, 4, 6, 7

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
927	38-206-0	愛媛県	西条市自治政 策研究所	愛媛県人口集中地域の住民から選ばれ続ける自治体の実現に向けた具体的な事業の立案に関する研究～西条市が目指す人口の展望と即効性の高い政策の提案～	減少局面に突入した我が国の人口は、総務省が発表した2017年10月1日現在の人口推計によると、前年比22万7千人減の1億2,670万6千人であり、7年連続で減少している。本市においても、国立社会保障・人口問題研究所が発表した2045年の本市における総人口は78,307人と、2015年の108,174人から約3万人の減少とされている。 本研究では、本市においてすでに実施している首都圏・関西圏をターゲットとした移住促進事業に加え、転入転出者数の約半数を占める愛媛県内に着目し、さらに県内の中で転入転出者数が最も多い松山市にターゲットを絞り、先行研究結果等により恒常的転入促進や転出抑制に効果的な事業を仮定する。そして、ステークホルダーへのヒアリング調査や先進地事例調査等による検証を踏まえ、費用対効果も鑑み優先順位を付して事業立案を行うものである。 ■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2019jisseki-jichiken.html)	B1	1	6	7	2, 7	1, 2, 4, 6, 7
928	38-206-0	愛媛県	西条市自治政 策研究所	時期総合計画のあり方と総合計画を核としたトータル・システム構築に向けた研究	2011年、国の地方分権改革の下、「地方自治法の一部を改正する法律」が施行され、市町村による基本構想の法的な策定義務の廃止に伴い、基本構想の策定は議会の議決の有無を含め、市町村に委ねられることとなった。こうした動きを受け、これまで通り形式的な総合計画を策定する自治体がある一方、革新自治体においては、法改正を契機に改めて総合計画の位置づけとその内容を見直し、自らの責任と判断のもと、真に必要なかつ有効な総合計画の策定とその運用の仕組みを確立している。本市では、2024年度末に第2期西条市総合計画（以下、「第2期総合計画」という。）が終期を迎える。本研究では、次期総合計画のあり方とトータル・システムの構築に向けた提言を行うものである。 ■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2019jisseki-jichiken.html)	A1	1			2	1, 2, 4, 6, 7
929	38-206-0	愛媛県	西条市自治政 策研究所	西条市におけるデータ利活用に関する研究	国は、2018年6月に「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を閣議決定した。「世界最先端デジタル国家」の創造に向け、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政の在り方等を含めた大改革を断行することで、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指すこととしている。 そこで、本研究では、ビッグデータの活用やオープンデータを推進することで得られるメリット、デメリットを整理し、総合的に有益と判断できるものについては、実施体制や方法などを提案するものである。 ■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2019jisseki-jichiken.html)	A2	1			2	1, 2, 4, 6, 7
930	38-213-2	愛媛県	四国中央市	結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査	地方版総合戦略を策定するために、結婚、出産、子育て環境に関するアンケートを実施し戦略策定の参考とする。 アンケート結果自体は公表しておらず、参考して策定した総合戦略は市HPで掲載中 https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/shisei/omonaseisaku/keiei-tihousousei/keiei-sougousenryaku/machihitoshigoto2.html	A1	3			2	3
931	38-213-2	愛媛県	四国中央市	高校生を対象とした 進路調査アンケート	地方版総合戦略を策定するために、高校生の進路や進学後の就職先の希望などに関するアンケートを実施し戦略策定の参考とする。 アンケート結果自体は公表しておらず、参考して策定した総合戦略は市HPで掲載中 https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/shisei/omonaseisaku/keiei-tihousousei/keiei-sougousenryaku/machihitoshigoto2.html	A1	3			2	3
932	38-213-2	愛媛県	四国中央市	債権管理適正化に向けた調査・研究	県下自治体を中心に、先進地の債権管理計画や債権放棄事務、債権管理対策室への移管徴収の状況等について研究を行った。	B6	3	4		2, 3	3, 8
933	40-100-5	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	2019シーズン・Ｊリーグスタジアム調査業務	—						
934	40-100-5	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	プノンペン都の産業人材育成体制の構築	—						
935	40-100-5	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	北九州市SDGsに係るインディケーター（指標）調査業務	—						
936	40-100-5	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	「北九州フードフェスティバル2019」における経済波及効果分析	—						

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
937	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	「北九州ポップカルチャーフェスティバル2019」における経済波及効果分析	—						
938	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	ラグビーウエールズ代表キャンプに関する市民意識調査分析業務	—						
939	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その1） ーインドネシアの技能実習生（派遣前）の予備的調査ー	http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html ※近日掲載予定	B5	1			2	1
940	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	北九州における集客イベントの効果と展望（6）～ギラヴァンツ観戦者調査、市民意識調査	http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html ※近日掲載予定	B5	1			2	1
941	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	包摂型社会実現の課題：薬物依存症回復施設と地域住民との関係性	http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html ※近日掲載予定	B1	1			2	1
942	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	ウォーカブルシティに関する考察	http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html ※近日掲載予定	B4	1			2	1
943	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	釜山広域市のSDGs政策検討と北九州市との交流可能性探索	http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html ※近日掲載予定	B5	1			2	1
944	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	COC+事業の成果と課題 北九州・下関地域における若者の地元定着をめざした取り組みの評価	http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html ※近日掲載予定	B5	1			7	1
945	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	若者の地域定着の実態とCOC+事業～愛着と就職意思を中心に～	http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html ※近日掲載予定	B5	1			7	1
946	40-130-7	福岡県	(公財)福岡アジア都市研究所	福岡市における災害に強いまちづくりに関する研究「外国人の防災ーみんなが助かる社会の構築に向けてー」	近年、市民生活に多大な影響を及ぼす台風、大雨、地震などの自然災害が多発している。災害は予知することが難しく、日頃からの備えの重要性が増している。本研究は、特に外国人防災の観点から、福岡市の現状分析および災害時に外国人が抱える課題や対策について調査研究し、福岡市における誰もが助かる社会の構築に向けた6つの示唆を提示した。Web発信…調査の過程で得た情報などを、随時発信した。（ http://urc.or.jp/2019sougou-bousai-series ）	A4	1			2	1, 7
947	40-130-7	福岡県	(公財)福岡アジア都市研究所	防災と地域スポーツコミュニティ（フォローアップ研究）	H30年度、地域における防災活動のすそ野の広がりが、災害時の自助・共助に、地域のスポーツコミュニティが寄与できることがあるのではないかと着想し、調査研究を実施した。昨年度と同テーマの個別研究の深化を図るため、今年度は、校区防災訓練の一環としてのワークショップ開催など、地域での実践を通して、水平展開していくための課題を洗い出すことを主眼に置いた。（ http://urc.or.jp/bousaisports-2020-report ）	A4	1			1	1, 7
948	40-130-7	福岡県	(公財)福岡アジア都市研究所	「情報技術を活用した食品廃棄物データの一元化による業務の合理化及び資源化促進に関する研究」	事業系食品廃棄物の再資源化の促進を図るために重要となる関連データについて、一元管理や付加価値のあるデータとしての活用が可能な情報システムの実装に向けた調査研究に着手。（R2年度に継続予定）（ http://urc.or.jp/waste-d-system ）	B2	1			1	1, 7
949	40-202-8	福岡県	大牟田市	まちづくり市民アンケート	大牟田市まちづくり総合プラン2016～2019に掲げる施策、並びにアクションプログラムに掲げる事業について、市民の意向を把握するとともに、施策の達成状況を検証するもの。 アンケート報告書（大牟田市ホームページ内） https://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3972&class_set_id=1&class_id=386	A2	2	5		2	1, 4, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
950	40-202-8	福岡県	大牟田市	社会教育・生涯学習基礎調査研究	●調査研究の背景・目的 本市市民の学習ニーズなどを把握するとともに、その間に行ってきた様々な社会教育・生涯学習施策等の効果を検証して施策・事業における課題を明らかにし、本市の将来を見据え、今後の社会教育・生涯学習行政の在り方を探るための調査研究を行うもの。 2018年度は市民意識調査等を行い、2019年度は調査結果に基づいた施策や事業の方向性を導き出すもの。 ●調査研究の概要 (1) 市民意識調査（業者委託） (2) インタビュー調査 (3) ローリング調査 (4) 学識経験者からの助言・指導なども取り入れた行政内部のプロジェクトチームによる研究 https://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=13653&class_set_id=1&class_id=166	A4	3	6	2	2, 5	1, 2, 4, 6, 7, 8
951	40-203-6	福岡県	久留米市	市政アンケートモニター くるモニ「生物多様性の保全」	市民を対象に、生物多様性の認知度や、保全活動についての調査。 調査結果は久留米市HPで確認可能。	B2	9	5	3	8	1, 2, 3, 4, 5, 6
952	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米市自然環境調査業務	市内の自然環境の調査	B2	5	9	3	8	1, 2, 3, 4, 5, 6
953	40-203-6	福岡県	久留米市	令和元年度市政モニターアンケート「くるモニ」	市政に関する市民の意向やニーズを把握し、市の施策推進の参考データとするため、無作為に抽出したモニターを対象に、インターネットを活用してアンケート調査を実施。 (1) 調査地域 久留米市全域 (2) 調査回数 6回 (3) 調査対象者 久留米市在住の満18歳以上の男女 (4) サンプル数 362人 (5) 選考方法 住民基本台帳から無作為に抽出した5,000人の中からモニターを募集 (6) 任期 就任の日から年度末まで (7) 調査方法 インターネット（希望者は郵送回答可） アンケート結果公表ページ https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2010kouhousoudan/3020kouchou/2014-1113-1728-515.html	A1	2	3	9	2, 6	1, 7
954	40-203-6	福岡県	久留米市	第43回（令和元年度）久留米市民意識調査	時代と共に変化する市民意識の動向と現在の多様な市民ニーズを科学的、統計的に把握し、今後の市の施策・事業の検討、推進、評価の基礎データと活用することを目的に実施している。 (1) 調査地域 久留米市全域 (2) 調査対象者 久留米市内に在住するの満18歳以上の人 (3) サンプル数 5,000人 (4) 抽出方法 住民基本台帳からの無作為抽出 (5) 実査方法 郵送調査 (6) 実査期間 令和元年7月27日～令和元年8月27日まで (7) 回収数（率） 2,847票（56.9%） 調査結果公表ページ https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2010kouhousoudan/3020kouchou/ishiki.html	A1	2	3	5	2	1, 6, 7
955	40-203-6	福岡県	久留米市	自治会の集会所に関するアンケート	自治会活動の活性化を図るため、集会所家賃補助制度の創設を検討するにあたり、現在の集会所所有の状況と今後の予定、また家賃補助制度導入の際の利用について、アンケート調査を行ったもの。 ○調査対象：久留米市内の各自治会長（678自治会） ○調査期間：令和元年8月27日から令和元年9月27日 ○調査方法：行政便によるアンケート用紙配送・回収 ○回収状況：配布数 678通 有効回答数 606通 有効回答率 89.4%	A4	9	3		2, 4, 6	4, 5

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
956	40-203-6	福岡県	久留米市	自治会活動を紹介したパンフレットに関するアンケート	自治会活動の理解促進の取り組みとして、その活動を紹介するパンフレットを作成し、各小学校での授業や学級活動等で活用していただくよう依頼した。 パンフレットの内容改善の参考とするため、活用状況や意見等についてアンケート調査を行ったもの。 ○調査対象：久留米市内46小学校でパンフレットを配付したクラスの担任の先生 ○調査期間：令和2年2月12日から令和2年3月24日 ○調査方法：FAXIによる配布・回答 ○回収状況：配布数 46通 有効回答数 46通 有効回答率 100%	A4	9	3		2, 4, 6	4, 5, 6
957	40-203-6	福岡県	久留米市	第8回久留米市男女平等に関する市民意識調査	市民の男女平等に関する意識と実態を把握し、第4次久留米市男女共同参画行動計画及び第3次DV対策基本計画策定の基礎資料とする。 ○調査対象：久留米市在住の18歳以上の男女を無作為抽出 ○調査期間：令和元年7月19日から令和元年8月6日 ○調査方法：郵送による配布・回収 ○回収状況：配布数 3,000通 有効回答数 1,114通 有効回答率 37.1% OURL： http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1080shisei/2070jinken/3016danjotouyou/2020-h26chousa.html	A1	3	2		8	1, 3, 4, 7
958	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米市の農業が他産業に与える影響調査	統計データ等から久留米市の農業が地域経済にもたらす波及効果を分析した。	B5	6			8	2, 4
959	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米つつじのDNA分析調査	久留米つつじの2品種「紅かすり」及び「夢かすり」について、由来解明を目的とするDNA分析を行った。	B5	6			8	4
960	40-203-6	福岡県	久留米市	耳納北麓エリア観光入込客実態調査	・アンケート（据置型・対面型）に基づく実態調査（R1年度） ・上記アンケートで取得したデータ及び既存統計資料を活用した分析	B5	10	3		8	1
961	40-203-6	福岡県	久留米市	次期産業用地事業化検討	対象区域を産業用地として事業化するために必要な開発手法、計画図、事業費等の調査を行うもの。 ※内部資料のため閲覧は行っていない。	B5	3	5		8	3, 4
962	40-205-2	福岡県	飯塚市	予算反映につながる行政評価のあり方	継続して研究中	A2	2			2	4
963	40-212-5	福岡県	大川市	男女共同参画に関する市民意識調査	市民の男女平等に関する意識と実態を把握し、今後の施策検討の基礎資料を得ることを目的として実施。	A4	8	2	9	8	1
964	40-219-2	福岡県	大野城市	令和元年度まちの姿アンケート	第6次大野城市総合計画前期基本計画における数値目標（めざそう値）の達成状況を分析するために、毎年度実施しているアンケート調査 http://www.city.onojo.fukuoka.jp/s001/010/040/010/020/20200316164541.html	A1	2			2	1
965	40-221-4	福岡県	太宰府市	太宰府まちづくり市民意識調査	市民の声を市政に活かし市民参画の行政を進めていくため、市民の生活実施や問題意識、現状の施策に対する評価、今後のまちづくりに対する期待などを把握し、今後のまちづくりの基礎資料とする。 調査結果公開URL http://www.city.dazaifu.lg.jp/admin/soshiki/somu/204/379/574/1679.html	A1	2	3	5	2	1, 2, 3, 7
966	40-221-4	福岡県	太宰府市	太宰府市観光客入込客数等調査業務委託	年3回のバス利用者数および駅利用者数の実数調査と、聞き取りの国籍調査を行った。調査の結果を今後の観光行政に活用する。	B5	3	5	7	2	1, 2, 3, 4, 5, 7
967	40-227-3	福岡県	嘉麻市	まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査	嘉麻市人口ビジョン・第2期総合戦略を策定するため、18歳以上の市民3,000人を無作為抽出し、アンケート調査を実施。	A1	2	9		8	1, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
968	40-230-3	福岡県	糸島市	糸島市市民満足度調査	まちづくりを進める上で、市民の意識・考えや現在の状況を調査・分析し、長期総合計画の進み具合の確認及び行政経営の改善に反映するために実施。 第1次糸島市長期総合計画（後期基本計画）の66の施策のうち、市民満足度調査による数値を指標として設定しているものをベースに、全体で34項目を設定。 （※対象者属性7項目、枝間1項目を含むと全42項目） ●調査対象：18歳以上の市民2,000人 ●有効回収数：1,121人 回収率：56.1% ●HP掲載ページアドレス： https://www.city.itoshima.lg.jp/s005/010/080/010/k040/010/20200513165521.html	A1	2	3		8	1, 3, 4, 7
969	40-230-3	福岡県	糸島市	少子高齢化社会における第一次産業の維持発展方策に関する調査研究	少子高齢化や国際化等、社会環境の変化により糸島市が対応を迫られる地場産業の維持発展方策について調査研究を行い、活力ある糸島市の将来に資する http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/r1/R1_09.pdf	B5	2	5	3	7	1, 7
970	40-230-3	福岡県	糸島市	糸島市の国際化に関する市民意識調査	国籍や文化、生活習慣などの違いに関わらず、市民にとって暮らしやすいまちづくりを推進するため、「糸島市多文化共生推進計画」を令和元年3月に策定した。本計画の策定にあたり、市民の国際化に対する意識等をアンケートにより調査した。 https://www.city.itoshima.lg.jp/s006/010/010/030/030/20200409191140.html	A4	2	6	9	3, 4, 5, 6	3
971	40-230-3	福岡県	糸島市	糸島市地域公共交通再編実施計画策定に伴う調査検討	糸島市地域公共交通網形成計画に対する実施計画の位置づけとなる糸島市地域公共交通再編実施計画を策定するにあたり、市内の地域公共交通の課題等の整理及び実施方針等を研究。	B4	5	10	2	5, 8	3
972	40-230-3	福岡県	糸島市	野遊び研究会（糸島市自主研究グループ）	日本の人口減少が危惧される中、本市においても「糸島市移住促進計画」に沿って人口維持のための施策が進められている。一方で、「課題解決に必要な方たちが移住されているのか」、また、「手放したくない人材を手放してはいないか」といった視点からみると、現在の移住促進の取組により人口減少に歯止めがなかったとしても、これまでの糸島の良さを残した地域の持続発展につながっていかないのではないかと考えた。 そこで、先進地の事例や関係者へのヒアリングなどを通じて、住人が誇れるかっこいい地域のビジョンを共有し、かつ、その力となる移住者をどのように誘導するか、調査研究を行う。	A4	3	9	10	2, 5, 6	1
973	40-231-1	福岡県	那珂川市	総合計画策定に関する市民意識調査	市内在住の18歳以上を対象に市民生活やまちづくりの諸課題に関する満足度及び重要度の市民意識調査を実施。	A1	2	5		8	3
974	41-202-3	佐賀県	唐津市	令和元年度高齢者要望等実態調査	① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 介護が不要または介護状態が軽度である在宅生活の高齢者を調査対象とし、要介護状態になるリスクや 要因を分析し、効果的な介護予防施策を立案するための基礎資料とする。 ② 在宅介護実態調査 在宅生活の要支援・要介護認定者及びその家族等の介護者を調査対象とし、高齢者の在宅生活の継続や 介護者の就労継続に有効な介護サービスを分析・検証を行う。	B1	3	10	9	2	3, 5
975	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	第7次鳥栖市総合計画の策定に向けた地区別まちづくり座談会の実施	市民満足度調査や第6次総合計画（2011-2020）の振り返りなどを踏まえ、「鳥栖市のこれから」について、自由に、気軽に話し合い、出されたご意見やアイデアなどを、第7次総合計画（2021-2030）の策定に活かしていくもの。	A1	5	2	2	6	3
976	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	鳥栖市のまちづくりに関する市民満足度調査	市が取り組んでいる各種施策について、市民の満足度や、どの程度重要視されているのかなどを把握し、今後の行政運営の参考にするためアンケート調査を実施。 ■調査対象 無作為抽出した18歳以上の市民4,500人 ■回答数 1,966人（回答率43.7%） ■URL https://www.city.tosu.lg.jp/4481.htm	A1	5	2		8	1, 3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
977	42-201-1	長崎県	長崎市	若者の楽しみに関する調査・分析	若者のニーズや今後のトレンド、市内の楽しめるもの（場所・機会）の現状を把握するため、東京・福岡・長崎の若者を対象としたアンケート調査や、長崎に暮らす若者やスポーツ・文化・まちづくりなどの各分野で活動する関係者の方々へのインタビュー調査などを実施した。	B6	10	2		8	4
978	42-201-1	長崎県	長崎市	市民意識調査	総合計画に掲げる「市民の意識」の成果指標に対する達成度を評価するとともに、今後の市政運営の参考資料とするために18歳以上の市民2000人を対象に市民意識調査を実施。 結果の掲載場所 http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/731000/p000297.html	A1	2	3		8	5, 7
979	42-201-1	長崎県	長崎市	社会動態動向調査に係る移動者アンケート調査	人口の社会動態において、転入者数の減少及び転出者数の高止まりに伴う転出超過が継続していることから、平成26年以降の県外・県内移動者のアンケート調査を実施し、移動の詳細な理由について経年で調査し、転出超過が拡大している要因を分析して、人口減少対策に係る各種施策の検討及び総合戦略策定の基礎資料とするもの。	A1	2	5	10	2	3, 4
980	42-201-1	長崎県	長崎市	男女共同参画に関する職員意識調査	本市の男女共同参画計画の策定や、男女共同参画の推進に関する施策に反映させることを目的とし、家庭、職場、地域、その他の分野における男女共同参画に関する意識調査を、本市の正規職員（平成31年4月1日時点3,081人。再任用職員、嘱託職員、臨時職員は含まない）を対象に実施した。	A4	3			8	1, 7
981	42-201-1	長崎県	長崎市	観光動向調査	長崎市を訪れる観光客の旅行形態やニーズ、観光地「長崎」への意識等について把握するとともに経済効果を検証し、今後の観光振興施策を検討する際の基礎資料として活用するもの。 URL https://www.city.nagasaki.lg.jp/kanko/8200010/p023855.html	B5	3	5		2	1, 3, 5, 7
982	42-201-1	長崎県	長崎市	くunch演し物等現況調査	各踊町が保有している山車等の保管状況の把握及び整理を行うことで、今後のくunch関係資料の展示や保管の見直しを行う際に必要な基礎データのとりまとめを行うもの。	A1	5	4		8	1, 5
983	42-201-1	長崎県	長崎市	長崎ロープウェイ移転可能性調査	現在設置している長崎ロープウェイについて、より観光客を呼び込むために、現在設置している駅の移転を検討するもの。	B5	5	2	3	8	1
984	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」市民意識調査	長崎市内在住の20～70代女性1,000人（電算処理による無作為抽出）を対象にした長崎市の農産物、水産物、加工品及び地産地消に関する市民意識調査。調査期間は令和元年8月、記入依頼法（郵送）を用いて実施し、有効回答数は429件となった。	A1	3			2	3, 4
985	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」に関するアンケート調査	長崎市内の観光施設3か所（グラバー園、原爆資料館及び出島）を訪れた長崎市外からの観光客に対する、長崎市内での飲食代やお土産代に関するアンケート調査。調査期間は令和元年11月2日～4日の計3日間、聞き取り調査を行い、有効回答数は合計1,049件となった。	A1	3			2	3, 4
986	42-201-1	長崎県	長崎市	長崎市駐車・駐輪実態調査業務委託	調査対象エリアにおける駐車台数の時間推移や占有率を把握し、駐車場施策に必要な基礎データを得るために行ったもの。	A1	2	3	9	8	1
987	42-203-7	長崎県	島原市	市勢振興計画	市勢振興計画策定に向けた市民アンケート調査は、新たな市勢振興計画策定にあたり、市民皆様の意見、要望等を収集し、市の将来像やまちづくりの方向性などを検討する際の基礎資料として活用させていただくことを目的として実施しました。	A1	5	2		5	3
988	42-204-5	長崎県	諫早市	「（仮称）道の駅251」設置調査業務	国道251号沿いでの道の駅整備の可能性について検討するため、周辺概況や立地ポテンシャル等を調査するとともに、地元関係者等のヒアリングや既存直売所の利用者アンケートを行いながら、道の駅を整備する場合のコンセプトやターゲット、導入機能、施設規模、事業手法、概算事業費等について研究した。	B5	3	5	9	2, 3, 4, 6	1, 3, 4
989	42-204-5	長崎県	諫早市	食育についてのアンケート調査	（目的）市民の食についての現状把握を行い、第三次食育推進計画の評価と次期計画策定の基礎資料とし、今後の事業推進に役立てるもの。 （調査対象）20～74歳の市民 1,800人 （調査方法）無作為抽出、無記名自記式、郵送調査 （回収率）38.3%	B1	10	3		8	8

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
990	42-205-3	長崎県	大村市	平成31年度大村市のまちづくりに関する市民満足度調査	【調査地域】市内全域 【調査対象】平成31年4月1日現在、大村市に在住する18歳以上の方 【対象者数】3,000人 【抽出方法】コンピューターによる無作為抽出 【調査内容】①属性に関する質問（性別、年齢、居住地区、職業） ②まちづくりの政策に関する満足度 ③まちづくりに関する個別質問 ④その他のまちづくりに関する質問 ⑤自由意見 【調査方法】郵送による調査票の配布・回収 【回収件数】918件（回答率30.6%） 【URL】 https://www.city.omura.nagasaki.jp/kanri/shise/shokai/shisaku/shisaku/manzokudo/r1jissi.html	A1	2			2	1
991	42-205-3	長崎県	大村市	地域の支え合いに関するアンケート	おおむら支え合いプラン（地域福祉計画・地域福祉活動計画）は、令和2年度が計画最終年度であるため、現在第2期計画の策定を進めている。そこで、前回計画策定時と現在の地域福祉に関する住民意識の変化を調査するとともに、現状の課題の抽出をするため、市民に対するアンケート調査を行い、次期計画に取り組むべき事項の整理を行う。 調査結果URL https://www.city.omura.nagasaki.jp/fukushi/kenko/fukushi/shisaku/sasaeaiplan2.html	A1	3	8		2	1, 3, 4, 7
992	42-205-3	長崎県	大村市	障がい福祉に関するアンケート調査	令和3年度を初年度とする『大村市障害者基本計画・第6期大村市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和5年度までの3年間の計画）』策定のため、市民（障がい者含む）及び障害者団体へ障がい福祉に関するアンケート調査を行う。	B1	3	3	3	8	3
993	42-213-4	長崎県	雲仙市	人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会	県・市町ともに将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることを目指し、人口減少に伴い、行政運営の面で生じる様々な課題に関する調査、研究、議論を行う	A5	4	3	6	4, 5, 7	1, 4, 8
994	42-214-2	長崎県	南島原市	南島原市自転車利用実態・推進等に係る現状分析・調査	廃線となった鉄道敷きを活用した自転車歩行者専用道路整備を軸とした自転車活用推進を図るため、自転車活用推進法に基づく地方版自転車活用推進計画を策定することとした。その基礎資料として、道路や自転車交通、走行空間等の地域特性や鉄道跡地・沿線地域等の実態、自転車市場環境等の調査を行うとともに、市民アンケート調査、及び中高生を対象としたアンケート調査を実施し、その結果について研究を行った。 調査結果を基に、南島原市自転車活用推進計画を策定した。 https://www.city.minamishimabara.lg.jp/page8248.html	B4	5	2	4	8	3
995	42-214-2	長崎県	南島原市	南島原市子ども・子育て支援事業計画に係るアンケート調査	子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）に基づき「第2期 南島原市 子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、既存データでは把握困難な教育・保育事業等のニーズ（サービスの利用意向・子育てに関する意識等）や、子ども・及びその保護者のおかれた環境等を調査・分析し、計画策定における基礎資料とすることを目的に実施した。	B1	9	3	5	8	1, 3
996	43-100-1	熊本県	熊本市	『特別史跡熊本城跡総括報告書 調査研究編』の刊行	熊本市熊本城調査研究センターのホームページに報告書のPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982	B3	3	6	4	1, 2	1, 6, 7
997	43-100-1	熊本県	熊本市	年報の刊行	熊本市熊本城調査研究センターもホームページに年報のPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982	B3	3	6	4	1, 2	1, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
998	43-100-1	熊本県	熊本市	『復興熊本城』の刊行	書店で販売中。国会図書館でも閲覧可能。	B3	3	10	6	1, 2	1
999	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本城パンフレット「復興へ向けて」の刊行	熊本市熊本城調査研究センターのホームページにパンフレットのPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982	B3	3	6	4	1, 2	1, 6, 7
1000	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本都市計画史図集の編集	計画書や計画図面等の史料から、熊本における都市計画の重要性と変遷(どのような課題に対し、どのような計画を策定し、実現したのか否か等)を明らかにするとともに、今後のまちづくりを考える基礎資料を提供する。本研究における「都市計画」とは、区域、用途、道路、公園等の都市計画法上の計画のみならず、加藤清正による都市の計画、市電、上下水道、商業近代化、空港、港、景観、総合計画等都市に関する様々な計画を網羅する。 (「熊本都市計画史図集」としてまとめ令和2年度中に刊行予定)	B4	1			2	8
1001	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市の上水道事業の歴史的研究	認可申請書や計画図面等の史料及び職員への聞き取りにより、熊本市上水道事業の発生と展開を、主として①計画史的視点と②整備史的視点から明らかにするとともに、これからも上水道事業を継続するうえの課題を明らかにする。 (年報:熊本都市政策vol.7に掲載予定)	B4	1			1	1, 7
1002	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市域のどんどの地理的分布と開催特徴	古くから行われてきた小正月の火祭り行事であるどんどのやについて、全市的な開催状況を整理した上で都市化程度に応じた開催特徴の違いを把握し、行事継承に関する課題を明らかにする。 (年報:熊本都市政策vol.7に掲載予定)	A4	1			1	1, 7
1003	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	中心市街地の再開発が地価に与える影響	平成19年度に中心市街地活性化基本計画が策定されてから、熊本市の中心市街地では、官民による再開発投資が集中的に行われてきた。本研究の目的は、これらの再開発の効果を測定することにある。分析手法は、公示地価を用いたヘドニック法である。コンパクトシティへの移行を考えるうえで、基礎となる分析になると考える。 (年報:熊本都市政策vol.7に掲載予定)	B4	1			1	1
1004	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本地震(2016)に係る熊本市役所産業保健活動の実態と課題	熊本地震の際の産業保健活動を分析するとともに、他都市の災害時産業保健の状況(過去の発災時の対応、マニュアルや指針等の策定状況及び内容)についての調査を行った。 (年報:熊本都市政策vol.6に掲載) さらに、熊本地震後の市職員アンケートのテキスト分析から職員のニーズを明らかにし、大規模災害時の対応マニュアルのひな型として、ロードマップを作成した。 (年報:熊本都市政策Vol.7に掲載予定)	B4	3			2	1, 7
1005	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市におけるブロックチェーン技術の活用可能性	情報公開文書におけるブロックチェーン技術の有用性確認を通じて熊本市行政事務におけるブロックチェーン技術の活用可能性を明らかにする。 (年報:熊本都市政策Vol.7に掲載予定)	A2	3			1	1, 7
1006	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	新型コロナウイルス感染症に対する熊本市民の声の分析	コロナ禍から市民生活・経済の再建のために、様々な「市民の声」(ヒアリング調査、市長への手紙・わたしの提言、アンケート等)から、市民の持つニーズ、意見、苦情、提言等を分析することにより、再建にあたっての課題を明らかにするとともに、効果的・効率的な施策展開に資する提案を行う。 (3月上旬の声の分析については、熊本市役所ホームページに掲載: https://www.city.kumamoto.jp/corona/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&type=top&id=28027) (続報は、随時熊本市役所ホームページに掲載するとともに、年報:熊本都市政策に掲載予定)	A1	1	3		2	1, 3, 7

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
1007	43-202-4	熊本県	八代市	八代市子ども・子育て支援事業計画	第2期八代市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、「幼児期の学校教育・保育」および「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」を推計するため、「現在の利用状況」と「今後の利用希望」を把握するため、アンケート調査（ニーズ調査）を実施した。 ＜調査対象及び調査方法＞ 就学前児童保護者：就学前児童がいる保護者 郵送による調査票配布及び回収 小学生児童保護者：小学校1～5年生の児童がいる保護者 学校による調査票配布及び回収 ＜回収率＞ 対 象 配布数 有効回答数 有効回答率 就学前児童保護者 4,255通 2,209通 51.9% 小学生児童保護者 5,289通 4,441通 84.0%	B1	3	10	5	3, 5	3
1008	43-202-4	熊本県	八代市	い草等の八代産農産物の付加価値創造による地域活性化（い草の付加価値創造による地域活性化）	八代特産のい草について、海外展開を視野に入れた、これまでの枠にとらわれない活用法（商品づくり）に関する研究を県内大学との連携により実施。	B5	7	3	10	8	1
1009	43-202-4	熊本県	八代市	やつしろ学生ラボ	学生が将来の暮らしや仕事を考える機会を創出し、八代市への理解を向上させるとともに、本事業を通じて、市民や企業等に対し、学生の希望や志向等に関する啓発を図り、課題共有及び魅力向上の契機とし、もって若者の定住促進に資することを目的とする。	B5	10	5	2	8	1, 8
1010	43-202-4	熊本県	八代市	生姜の茎葉の有効活用に関する研究	全国2位の生産量を誇る熊本県の生姜生産における主要産地となっている八代市東陽地区の生姜について、これまで廃棄対象とされていた茎葉について、その活用方法の検討と抗菌活性等の評価を行う。	B5	6	7	3	2	1, 4, 8
1011	43-204-1	熊本県	荒尾市	総合計画成果検証のためのアンケート調査	総合計画に関する取組みの効果検証や、市民のニーズや課題を把握することを目的に、無作為抽出による市民2,000人を対象に、アンケートを実施した。	A1	2	2	2	8	1, 4
1012	43-204-1	熊本県	荒尾市	持続可能なスマートシティのエリアマネジメント手法検討調査	本調査の対象である南新地地区土地区画整理事業による新たなまちづくりは、「持続可能なスマートシティ」の実現に向け、エネルギーやモビリティ、ヘルスケア、データ利活用の分野において、新技術を導入するべく社会実験に取り組み、未利用地の利活用、交通モードの構築、観光・防災機能強化によるまちの魅力・資産価値の向上を図るものである。持続可能なスマートシティとして、まちの賑わいや魅力・活力を継続して高めていくため、エリアマネジメントの核となる事業の実現可能性や収益性、効果を調査した。 国土交通省 先導的官民連携支援事業 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000014.html ※令和元年度調査事業は現在掲載準備中	B6	2	5	6	8	1, 8
1013	43-204-1	熊本県	荒尾市	荒尾市の広報活動に関するアンケート調査	現状における問題点を把握し、今後更に効果的で効率的な広報活動を展開することを目的として、市の広報活動に対する満足度や、市民が日常使用している媒体などについて調査した。	B6	3	3	1	1, 2, 3	4
1014	43-204-1	熊本県	荒尾市	ごみ再組成分析検査	ごみ減量化に向けて、ごみの未分別の実態を把握する分析検査	B2	5	3		2	2, 5
1015	43-204-1	熊本県	荒尾市	三池炭鉱修景・保全調査	世界遺産「明治日本の産業革命の資産」の一つである三池炭鉱における、それに相応しい修景デザインの在り方について、目的の整理を行い、活用修復、修繕、復元、修景、インタープリテーション、活用整備などに応じたデザインの活用方針を検討し、ガイドラインとして取りまとめた。 荒尾市、大牟田市と関係民間団体に、景観分野の有識者を迎えて「三池炭鉱修景・保全調査会議」を組織して検討した。	B6	6	8	2	3, 5, 6, 7	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
1016	43-204-1	熊本県	荒尾市	荒尾市の世界遺産を活かしたまちづくり人材育成事業	荒尾市に所在する世界遺産の万田坑をはじめとした荒尾市の文化資源・景観を活用したまちづくりを推進していくため、文化資源を活用した活動を主体的に実践していく人材の育成を図り、市内外の人々とのネットワークを構築することを目的としている。平成30年度の受託研究「世界遺産まちづくり人材育成事業」の成果と課題を踏まえ、（１）万田坑の新たな活用の可能性を探るためのモデルの提示およびその実践・検証と、（２）市内教職員を対象とした郷土学習研修の実施および小学生向けの学習プログラムの開発をおこなう。	B3	6	2		8	1, 6
1017	43-204-1	熊本県	荒尾市	荒尾市・長洲町新学校給食センターPFI導入可能性調査	老朽化が進む荒尾市立学校給食センターについて、現行の衛生管理基準への対応、効率的な運営に向けた整備を行うため、新たな学校給食センターの施設計画、運営計画、業務内容などを整理し、民間の資金や運営ノウハウを活用する手法の導入可能性調査などについて検討・調査することを目的とする。	A2	3	4	5	7	1, 3
1018	43-204-1	熊本県	荒尾市	荒尾市における地域の活動拠点づくりに関する研究	荒尾市万田中央地区では、荒尾第三小学校跡地に、コンテナを活用した地域の交流拠点施設「万田中央ふれあいハウス」を設置した。平成31年度は、コンテナハウス初年度の動きとして、万田中央地区協議会の若手役員数名及び有明工業高等専門学校建築学科の教師と生徒数名で構成された小委員会（コンテナ企画部）で、月一回のイベント「月一の会」の実施及び地域の課題解決に向けた取り組みの検討等を行い、コンテナハウスの在り方が地域の活動拠点づくりにどのように貢献するのかを調査した。 【調査項目】コンテナ企画部の役割及び地域（地区協議会）との関係性、月一の会の空間利用状況 【調査結果】地区協議会とコンテナ企画部が行事の協働をすることで、過密な日程の解消やコンテナ企画部の負担軽減を行うとともに、活動の活性化及び多世代の交流など、地域全体の盛り上がりにも寄与するものとなった。	A4	6	7	9	2	1
1019	43-204-1	熊本県	荒尾市	市内従業員数調査	荒尾市内企業の現状と企業誘致の成果を把握するため、製造業を中心に訪問し、従業員数及び雇用形態について調査するもの。	B5	3	3	3	2	5, 8
1020	43-204-1	熊本県	荒尾市	就職状況調査	玉名・大牟田管内の高等学校及び高等専門学校卒業者の就職状況調査を毎年実施することにより、卒業した学生の就職状況を把握することで、本市の今後における雇用対策及び企業誘致活動を行うための参考資料とする。また、インターンシップ実施状況についての質問し、同内容調査の適正化を図るとともに、学生と地元企業のマッチングを行うための参考資料とする。	B5	10	8	9	2	2, 3, 4, 5
1021	43-204-1	熊本県	荒尾市	荒尾市子どもの読書に関するアンケート	荒尾市内の児童、生徒の読書や図書室（館）の利用傾向の状況を把握するために、おおむね５年ごとにアンケートを実施している。	B3	3	6	10	5	3, 4, 7
1022	43-206-7	熊本県	玉名市	「玉名市人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に伴う調査	第2期玉名市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び玉名市人口ビジョンの改定を行うに当たり、市民の意見、要望の調査を行うために実施した。 調査対象：玉名市在住の男女 1000人（無作為抽出）、玉名市の高校・大学に通う学生、区長会長、PTA役員、民生児童員など URL： https://www.city.tamana.lg.jp/dl?q=73583_filelib_ebaa2cbb4c5eac25ccff9b25e9aa9f60	A1	2	3	9	2, 5	1, 3
1023	43-211-3	熊本県	宇土市	宇土市地域福祉計画に関するアンケート調査	無作為に抽出した市民3,000名に対するアンケート形式の調査で、市民の地域福祉に関する意識や生活課題を把握することを目的としている。 今後の地域福祉推進の参考及び、第4期宇土市地域福祉計画策定の基礎資料として使用する。	B1	9	3	5	2, 8	3

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
1024	43-211-3	熊本県	宇土市	・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 ・在宅介護実態調査	・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 要介護1～5以外の高齢者を対象に、「要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握し、地域診断に活用し、地域課題を特定」「総合事業の評価に活用」することを目的に実施。 ・在宅介護実態調査 主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象に、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討するために実施。	B1	5	10	3	2, 5, 8	3, 4, 5
1025	43-216-4	熊本県	合志市	市民意識調査	(調査対象) 市内に在住する18歳以上の男女3,000人 (調査期間) 平成31年4月24日～令和元年5月9日 総合計画進行管理のための意識調査(回収率37.2% 1,116通)	A1	2			2	3, 4, 5, 7
1026	43-216-4	熊本県	合志市	人口推計調査	住宅マスタープラン、都市計画マスタープラン策定の基礎資料としての調査(1歳刻みの人口推計)	A1	2			2	3, 5, 7
1027	43-216-4	熊本県	合志市	事務事業評価と施策評価	事務事業について、施策や基本事業の結びつきを明らかにし、活動内容や目的・成果指標を示し、その結果を「目標達成度」「有効性」「効率性」「公平性」「役割分担」の観点で評価し、今後の方向性を検討する事務事業評価と、施策の目的を明確にし、その達成度を成果として数値で表し評価と次年度以降の課題設定を行う施策評価を実施。	A2	3	2	9	3, 5	3, 4, 7
1028	43-216-4	熊本県	合志市	合志市地域公共交通再編実施計画	市内コミュニティバスのダイヤ、ルート再編	B4	2	5	9	4	1, 7
1029	44-201-1	大分県	大分市	大分市総合計画第2次基本計画	大分市総合計画第2次基本計画の策定。大分市HP。	A1	2	3	6	5	1
1030	44-201-1	大分県	大分市	大分市人口ビジョン	http://www.city.oita.oita.jp/o010/shisejoho/kekakuzaise/1459814985628.html	A1	2	3	4	2	1, 3, 4, 5, 7
1031	44-201-1	大分県	大分市	大分市民意識調査	本市諸施策の総合的かつ計画的な推進を図る事を目的に策定している大分市総合計画に掲げる都市像の実現に向けて、市民ニーズを把握し、まちづくりの方向性や重点施策に活かすために実施をしています。 http://www.city.oita.oita.jp/o011/shisejoho/kekakuzaise/r1siminikisityousa.html	A1	2	3	9	2, 8	1, 7
1032	44-201-1	大分県	大分市	行政評価(事務事業評価、政策・施策評価、指定管理者制度導入施設評価)	限られた財源のもと、将来にわたって持続可能な市政運営を確保するために、現在行っている各部すべての事務事業について、どのような成果を挙げているかを客観的に評価・検証をする「事務事業評価」を行い、その結果を可能な限り翌年度予算編成に反映しています。 また、事務事業の上位レベルの施策について、今後の方向性を明らかにする「政策・施策評価」や、指定管理者制度導入後の効果等を検証する中で、期待する成果が挙げられているかを評価する「指定管理者制度導入施設評価」を実施しています。 また、行政運営における透明性の確保を図ることを目的に、外部行政評価委員会による評価の審議過程全体を公開しています。 http://www.city.oita.oita.jp/o011/shisejoho/kekakuzaise/1240902235109.html	A2	2	3	10	2, 3, 5, 6	2, 4, 6
1033	44-201-1	大分県	大分市	大分市文化・芸術に関するアンケート調査	大分市における文化・芸術に関する市民の関心度やニーズ等について、市民、文化・芸術活動団体、大学生にアンケート調査を実施し、第2次大分市文化・芸術振興計画の策定にあたっての基礎資料とする。	A1	3	6	9	8	3
1034	44-201-1	大分県	大分市	保健・医療・介護データの連結による医療費の分析に係る取組み	KDBシステムのデータ・介護保険データ等を活用し、連結した分析により、国民健康保険加入者の生活習慣病発生予防・重症化予防・介護予防等の課題を抽出し、市関係部署(介護部門・ヘルス部門)、大学、県と協議検討を行い、事業や施策立案及び実践に向けた取組を進める。大分県のモデル事業(保健・医療・介護データの連結による医療費等の分析と関係者連携によるモデル実践)に参加。	B1	3	6	10	3	1, 4, 5, 6
1035	44-201-1	大分県	大分市	大分市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	「大分市高齢者福祉計画及び第8期大分市介護保険事業計画」の策定にあたり、既存データでは把握困難な高齢者の実態や意識・意向を調査・分析し、計画策定の基礎資料とすることを目的とする。	B1	3			2	1, 3, 5

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
1036	44-201-1	大分県	大分市	在宅介護実態調査	第8期介護保険事業計画の策定において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的としている。	B1	3			2	1, 3
1037	44-201-1	大分県	大分市	令和元年度中心市街地 小売業商品販売額・飲食サービス業売上額調査	「小売業年間商品販売額」及び、「飲食サービス業年間売上額」について、『平成28年経済センサス活動調査』（経済産業省）にもとづき、大分市中心市街地活性化基本計画区域内に所在する小売業の商品販売額、飲食サービス業の売上額を集計するとともに、これらのデータやアンケート調査結果等をもとに、平成28年から令和4年までの同額を推計し、今後の中心市街地の活性化を図るための参考資料とする。	B5	5	3		8	1
1038	44-201-1	大分県	大分市	中心市街地における歩行者通行量調査	中心市街地における歩行者通行量を把握することにより、「大分市中心市街地活性化基本計画」に掲げている歩行者通行量の活性化目標値の経年検証を行う。 また、中心市街地の歩行者や通行の特性を把握し、基本計画のフォローアップの基礎資料とするとともに、中心市街地の商業振興のための基礎資料とする。 http://www.city.oita.oita.jp/o154/machizukuri/toshi/r1hokoushatuukouryou.html	B5	5	3	2	8	1
1039	44-201-1	大分県	大分市	歩行者天国通行量調査	歩行者天国において、大分市中心市街地における歩行者通行量を調査することにより、各調査地点からの人の流れを把握することを目的とする。 http://www.city.oita.oita.jp/o154/machizukuri/toshi/1491220457385.html	B5	5	3	2	8	1
1040	44-201-1	大分県	大分市	大分市都町における歩行者通行量調査	大分市都町連合会が、中小企業庁の実施する平成25年度補正商店街まちづくり事業を活用し、都町に防犯カメラ及び街頭放送設備を設置するにあたり、当該事業により図られる都町の「安心・安全」の向上が、来街者数にもたらす効果を測定するために実施。	B5	5	3	2	8	1
1041	44-203-8	大分県	中津市	①中津干潟調査 ②ベッコウトンボ等実態調査	①中津干潟に生息するカブトガニ（絶滅危惧種）など希少生物保全のため、生物調査や水質調査、外来種調査を行い、今後の保全活動の基礎資料を作成する。 ②野依新池に生息するベッコウトンボ（絶滅危惧種）保全のため、生物調査や水質調査、外来種調査を行い、今後の保全活動の基礎資料を作成する。	B2	8	6	7	4	1, 4
1042	44-213-5	大分県	由布市	湯布院地区（JR由布院駅前）交通社会実験	①実施期間 令和元年10月1日（火）～10月31日（木） ②実施場所 由布市ツーリストインフォメーションセンター（TIC）にて、レンタサイクル営業時間内 ③実施内容 （前半）10月1日～10月14日は既存のシティサイクルのみ （後半）10月15日～10月31日はシティサイクルに加えて、ウォーキングバイシクル（9台）をレンタルしました。また湯の坪街道を避けて、宇奈岐姫神社等の田園地域を巡るサイクリングルートを設定しました。サイクリングのルートマップを配布し、誘導サインの設置や駐輪場（7カ所）も設置しました。 （共通）貸出受付時にGPSで動態を記録する携帯端末を貸与し、レンタサイクルによる由布院内の行動を記録しました。 ④レンタサイクル利用者には、返却時に貸与した携帯端末のアンケート調査に回答への協力を要請し、由布院までの交通手段や由布院滞在の満足度、レンタサイクルの満足度等に関する設問に回答していただきました。 http://www.city.yufu.oita.jp/newly/kankoukajikkennkekka2/	B4	5	3		8	1
1043	45-201-1	宮崎県	宮崎市	市民意識調査	市の取組について、市民の満足度と重要度を調査するもの。	A1	2	10		8	1
1044	45-206-8	宮崎県	日向市	日向市人口ビジョン（令和2年改訂版）	国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に策定した『日向市人口ビジョン』について改訂を行った。 人口の現状分析、将来人口推計と人口減少が与える影響、人口の将来展望について分析を行った。	A1	2	5		2	1

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
1045	45-206-8	宮崎県	日向市	第2次日向市総合計画・後期基本計画策定のための市民アンケート調査	第2次日向市総合計画・後期基本計画」の策定にあたり、本市のまちづくりに関する各行政分野における市民の満足度や、本市の特徴、強みや弱みなどのほか、今後のまちづくりに求めるもの、人口減少における将来の本市のあり方など、市のまちづくりに関する幅広い意向把握を行ったうえで、本市が今後、特に取り組むべきまちづくりの方向性などを検討するための基礎資料とする。	A1	5	2		2	3
1046	45-206-8	宮崎県	日向市	日向市総合体育館基本構想	市民の健康増進やスポーツ活動の拠点となる新しい体育館の整備に向けて、市民検討委員会を設置し、コンセプトや規模、機能等について、様々な検討を進め、市民の幅広いニーズに対応し、スポーツや健康づくりを推進するとともに災害時の拠点施設となる総合体育館の整備を目的に基本構想を策定する。	B3	3	9	6	2, 5	1
1047	45-206-8	宮崎県	日向市	日向市立地適正化計画	本計画は、平成26年に改正された都市再生特別措置法で制度化されたもので、地域特性を活かし、安全で利便性の高い区域への居住や都市機能(医療、福祉、商業等)を緩やかに立地誘導するための計画です。	B4	3	5	9	5	3
1048	45-208-4	宮崎県	西都市	第2期さいと未来創生総合戦略及び第五次西都市総合計画策定のための基礎調査及び市民意識調査	第2期さいと未来創生総合戦略及び第五次西都市総合計画策定のための基礎調査及び市民意識調査	A1	2	3	5	3, 4	1, 3
1049	46-206-3	鹿児島県	阿久根市	阿久根市まちづくりアンケート	阿久根の将来像の実現を図る市民一体となった取り組みや、これからの市政運営の基本的な指針となる「まちづくりビジョン」を策定するために実施。	A1	2	3	9	2	1
1050	46-208-0	鹿児島県	出水市	公共交通の現状分析調査	地域住民の日常の移動実態及び公共交通に対するニーズを把握するためのアンケート調査 ・自治会長アンケート(253自治会) ・住民アンケート(3,000世帯) ・交通事業者調査 ・バス利用者移動実態調査	B4	3	5	9	8	1, 3, 4
1051	46-216-1	鹿児島県	日置市	第2期日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略	人口流出の抑制と人口規模の維持の短期的・長期目標を設定し、この目標達成のため4つの基本目標を定め、各目標に対して数値目標を掲げ、幅広くその取組について推進を図る。 https://www.city.hioki.kagoshima.jp/kikaku/shisejoho/shisaku/chihosose/sogosenryaku.html	A1	2	5		3	3, 4
1052	46-217-9	鹿児島県	曽於市	曽於市農村振興基本計画(本計画を策定するにあたっての各種調査)	曽於市の農村地域の振興を図るため、地域の現状把握、重点課題の抽出を行い、農村地域の振興に向けて様々な施策の展開方法を示すものである。	B5	10	3		2, 3, 4, 5, 6	1, 3, 4
1053	46-217-9	鹿児島県	曽於市	曽於市IoT実装計画の策定(本計画を策定するにあたっての各種調査)	●総務省HPの以下のURLにて公表されています。 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000260.html	B6	2	10	2	2, 3, 7	4, 7
1054	46-217-9	鹿児島県	曽於市	第2次曽於市まち・ひと・しごと創生総合戦略(本計画を策定するにあたっての各種調査)	●曽於市HP https://www.city.soo.kagoshima.jp/gyousei/sisaku/keikaku/2020-0331-1411-10.html	B5	1	2	5	2, 3, 4, 5	4, 7
1055	46-217-9	鹿児島県	曽於市	第3次曽於市地域情報化計画(本計画を策定するにあたっての各種調査)	●曽於市HP https://www.city.soo.kagoshima.jp/gyousei/sisaku/keikaku/2020-0331-1411-10.html	B4	1	2	5	2, 3	4, 7
1056	46-217-9	鹿児島県	曽於市	曽於市立地適正化計画策定(本計画を策定するにあたっての各種調査)	近年の急速な人口減少と超高齢化社会の到来により、本市に置いても市街地内の低密度化や地域活力の低下が懸念される。また、厳しい財政状況下においては、医療・福祉・子育て支援等の市民への行政サービスの提供が困難になることも予想される中、市として対処していくため、都市全体のまちの構造を見直し、コンパクトなまちづくりと連携した公共交通のネットワークを形成するため立地適正化計画は、都市再生特別措置法に基づき、居住や医療、福祉、商業、公共交通などの様々な都市機能や都市全体を包括したマスタープランとなる計画である。	B4	3	1	5	3, 5, 6	3
1057	46-218-7	鹿児島県	霧島市	第2期霧島市ふるさと創生総合戦略策定支援業務	第2期霧島市ふるさと創生総合戦略策定にあたり、市民アンケート等を実施し、施策の方向性の検討や目標設定等に係る基礎資料とした。	A1	5	2	3	8	1, 3
1058	46-219-5	鹿児島県	いちき串木野市	いちき串木野市「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定にあたっての市民意識調査	次期総合戦略の策定に向けた市民意識の調査分析	A1	2	5		4	1, 3, 4

No.	地方公共 団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果
							1 位	2 位	3 位		
1059	46-220-9	鹿児島県	南さつま市	地方創生に関するアンケート	少子高齢化や人口減少、それに伴う地域経済の縮小等の問題解決に向け、市が目指すべき方向性や具体的な施策をまとめた「南さつま市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定するため、必要な調査を実施するもの。	A1	2	1	9	3, 4, 5	3
1060	46-220-9	鹿児島県	南さつま市	高齢者等実態調査・日常生活圏域ニーズ調査	令和2年度に老人福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定するにあたり、高齢者等の実態や意識・意向を調査・分析し、計画策定の基礎資料とする。	B1	3	10		4	1
1061	46-221-7	鹿児島県	志布志市	総合振興計画市民意識調査	第二次志布志市総合振興計画の施策について市民満足度調査等を経年比較し、進行管理の基礎資料とするため、市民意識調査を行う。	A1	2	5	9	8	1

期間
3
6
6
5
4
1
3
3
1

期間
3
3
6
3
3
1
1
1
1

期間
1
3
3
3

期間
3
3
3

期間
3
3
1
2

期間
4
4
3
3

期間
3
3
3
3
3

期間
5
3
4
4
2
2
6
3

期間
4
2
1
1
1
3
4
4

期間
4
1
3
2
2
1
2
2
6

期間
2
4
1
2
1
2
4
4
1

期間
1
1
4
2
2
2
1
1
1
2
1
1

期間
5
5
3
4
2
2
2
3
3
1

期間
1
1
4
3
3
3
6
6

期間
5
2
1
6
4
2
3
1

期間
1
1
3
4
3
4
3

期間
3
3
3
3
3

期間
3
3
3
1
1
3
1
6
1

期間
2
3
5
3
5
5
5
4
4

期間
2
2
1
1
3
2
6
1

期間
2
4
3
3
2
3
3
2

期間
1
2
1
1
2
1
3

期間
3
3
1
1
1
3
4

期間
3
4
4
4
4
1
3
1
3
2
6
3

期間
1
1
6
3
1
3
6
1
2
3

期間
3
1
1
1
1
2
3
1

期間
1
5
5
1
1
4
4
5
5

期間
6
1
1
3
3
1
1
2
2
1

期間
2
3
3
4
3
6
1
2
1
3

期間
2
2
3
4
2
3
3
1
3
3

期間
3
3
3
3
4
2
3
3

期間
1
5
2
1
2
3
2
1
1
5

期間
2
3
1
1
6
6
4
2

期間
3
1
3
2
3
1
2
3
3
2
3

期間
4
3
2
4
4
4
2
2

期間
2
1
1
1
1
1
1
4
3
2
3
1

期間
2
1
3
3
3

期間
4
4
1

期間
1
1
3
1
3
3

期間
3
1
1
2
3
2
6

期間
3
6
3
3
6
3
2

期間
3
4
3
3

期間
2
1
1
1

期間
3
3
3
1
1
5

期間
5
3
1
1
3
3
2
1
2

期間
2
4
3
2
4
2
1

期間
2
1
1
1
1
3

期間
1
4
1
1
3
3
3

期間
3
3
3
3
3

期間
3
3
3
2
2

期間
4
6
6
3
3

期間
2
3
1
6
1
4
3

期間
2
2
4
6
6
1
4
3
1

期間
3
3
3
3

期間
1
1
2
1

期間
1
1
3
1
2

期間
1
3
3
2
1
1
3

期間
6
3
1
1
1
1
3
4

期間
2
4
2
6
3
2
1
1
1

期間
3
4
1
4
2
1
6
6
2
6
4
3
3
4

期間
3
3
3
1
1
5
4
3
1
2
1
1

期間
4
5
6
2
3
3
6
6
4

期間
5
4
4
1
1
1
1
1
3

期間
1
2
2
3
3
3
5

期間
5
5
1
2
3

期間
2
6
6
6
6
6
6
6
1
4
3
3

期間
3
3
3
3
6
6
6
4
3
6
6
4

期間
6
6
6
4
4
2
4
5

期間
4
4
3
3
4
2
1
1
4

期間
2
1
2
5
1
1
1
1
1
1
1
1
1
1
1
3
3

期間
4
3
1
3
3
1
2
5
1

期間
4
3
3
2
2
3
5
1

期間
3
4
1
1
3
3
6

期間
2
1
2
6
1
3
3
1
1

期間
1
3
1
1
2
3
1
2
1
5
2
5

期間
5
5
5
5
5
5
5
5
5
5
5
5
5
1
1
1

期間
1
1
1
6
5
1
3
3
3
3
5

期間
3
4
3
3
3
3
3
3

期間
4
6
3
1
1
1
1
1

期間
5
5
4
4
4
4
4
3

期間
4
3
3
3
3
2
2
4
1
3
4
3

期間
3
3
3
1
1
1
1
1
2
1

期間
4
4
3
4
4
5
4
5
5
3

期間
1
1
1
1
1
1
1
4
1
1
2
1
2
1

期間
1
3
6
4
1
2
1
4
2
1
1
4
6

期間
1
3
4
1
4
1
6
1
1
1
1

期間
1
3
4
1
1
3
3
3
1

期間
3
3
6
1
3
3
3
1

期間
1
1
1
1
1
1
4
3
2
4
4

期間
4
3
1
3
2
4
2
1
5

期間
2
3
3
2
3
3

期間
4
3
3
4
1
2

期間
3
1
4
6
1
1
4

期間
1
2
1
3
4
3
1
4
6

期間
1
1
1
6
6
3
2
2
2
2
1

期間
3
2
3
4
1
1
4
3
3
1

期間
1
2
1
3
3
1
1
2
2
1
1
1

期間
3
2
3
3
2
3
3
3
3
1
2
1

期間
1
3
4
1
3
3
4
1
1
2
4

期間
2
2
3
1
1
3
1
1
1
2
1
1
3
2

期間
4
1
3
3
3
3
3
2
2
4
3

期間
1
6
1
1
1
1
6
5
3
3
1
1
3
2

期間
4
4
2
1
3
1
1
1
6
6
3

期間
1
1
1
1
1
2
3

期間
3
1
1
1
6
2
2
2
3
2

期間
4
3
1
6
3
1
3
1
1
1

期間
1
1
3
3
3
3
3
4

期間
4
4
4
3
3
5

期間
3
3
3
3
3
3
3
4
4
4
1

期間
4
1
4
3
3
3

期間
6
1
4
4
2
2
4
2
1
1
3
3

期間
1
3
1
3
2
1
2
2
2

期間
2
2
2
3
2
1
3
1
1
1
3
3
1

期間
1
1
1
6
1
1
6
6

期間
5
6
4
3
3
3
4
4
6

期間
1
3
1
3
1
3
3
2
3

期間
3
3
3
1
1
3
1
1

期間
4
1
4
3
3
4
3
1
1
1
3
2

期間
2
3
2
2
1
6
1
3
3

期間
2
3
4
3
3
3
3
4
3
3
3
6
3
1

期間
3
2
3